

ご契約のしおりー約款

定期保険M

無配当定期保険

この冊子の構成

この冊子は、次の2つの部分に分かれています。

ご契約のしおり

ご契約について知っていただきたい重要な事項（告知義務、保障内容、保険金や給付金をお支払いできない場合、諸手続きなど）をわかりやすく説明したものです。

「ご契約のしおり」に記載するお取り扱いの基準は、平成25年4月現在のものであり、将来変更することがあります。
実際のお取扱いは、手続きお申し出時の当社基準によります。

約 款

ご契約についてのとりきめを記載したもので、普通保険約款と特約条項があります。

こんなときは... ご連絡ください

次のような場合には、当社の職員または三井生命お客様サービスセンターにご連絡ください。

- ◆ 保険金や給付金を請求するとき
- ◆ ご契約者を変更するとき
- ◆ 受取人を変更するとき
- ◆ ご住所を変更されたとき
- ◆ 改姓、改名されたとき
- ◆ お届出印を変更するとき

三井生命お客様サービスセンター

フリーダイヤル **0120-318-766**

平日 9:00～17:00（土・日・祝日・年末年始を除く）

特約チェック表

お申し込みの特約をチェック ☒ して、内容をご確認ください。

(ページ)

		ご契約の しおり	約 款
主契約	☒ 無配当定期保険	24・27	83
特 約	☐ 災害割増特約2007	28	114
	☐ 傷害特約2007	29	127
	☐ 総合入院特約2011	30	145
	☐ 災害入院特約2007	33	174
	☐ 生活習慣病入院特約2011	34	188
	☐ リビング・ニーズ特約	37	207
	☐ 年金支払特約	40	212
	☐ 指定代理請求特約	44	228
	☐ 健康体料率特約〔健康自慢〕	61	232

（〔健康自慢〕は、健康体料率特約の愛称です。）

も く じ

目的別もくじ	6
主な保険用語のご説明	8

I. ご契約のしおり

1. ご契約にあたって

(1) 生命保険募集人について	12
(2) 現在契約している保険契約の解約・減額等を前提とした新たな保険契約の お申し込み、転換による保険契約のお申し込みについて	12
(3) 現在のご契約内容の見直しをご検討の方へ	13
(4) 申込書・告知書の記入について	14
(5) 保険料領収証について	14
(6) 健康状態・職業などの告知義務について	15
(7) 保障の責任開始時について	17
(8) クーリング・オフ制度（ご契約申し込みの撤回等）について	18
(9) 株式会社について	19
(10) 個人情報のお取り扱いについて	19
(11) 「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」「支払査定時照会制度」に基づく 他の生命保険会社等との保険契約等に関する情報の共同利用について	20
(12) 保険会社の業務又は財産の状況の変化により元本欠損が生じる場合の お取り扱いについて	22
(13) 生命保険契約者保護機構について	22

2. 特長としくみ

(1) 定期保険－Mの特長	24
(2) ご契約の更新について	25

3. 保障内容について

(1) 無配当定期保険	27
(2) 災害・医療保障特約について	27
災害割増特約2007	28
傷害特約2007	29
総合入院特約2011	30
災害入院特約2007	33
生活習慣病入院特約2011	34
(3) 保険料のお払い込み免除について	36
(4) リビング・ニーズ特約について	37
(5) 年金支払特約について	40
(6) 年金払移行特約について	41

4. 保険金等のお支払いについて

(1) 保険金等の請求方法について	42
(2) 保険金等のお支払い期限について	43
(3) 指定代理請求制度について	44
(4) 被保険者死亡後の給付金等の請求について	45
(5) 保険金や給付金などをお支払いできない場合について	46
(6) 〈参考〉保険金等をお支払いできる場合またはお支払いできない場合の 具体的事例	50
(7) 〈参考〉手術給付金・放射線治療給付金のお支払いに関する留意点	56

5. 保険料について

(1) 保険料のお払い込み方法について	59
(2) 保険料払い込みの猶予期間とご契約の失効・復活について	60
(3) 保険料の高額割引について	61
(4) 健康自慢について	61
(5) まとまった資金のご活用について	63
(6) 保険料のお払い込みが困難になられたとき	63
(7) 保険金支払などの際の保険料の精算について	64
(8) ご契約の消滅または保険料払込免除時の保険料のお取り扱いについて	66

6. ご契約後について

(1) ご契約者貸付について	67
(2) 解約と解約返戻金について	68
(3) 被保険者によるご契約者への解約の請求について	69
(4) 保険金等の受取人によるご契約の存続について	69
(5) 保険金受取人の変更について	70
(6) 生命保険と税金について	71
(7) 受取人・住所等の変更に伴う諸手続きについて	74
(8) お手続きに必要な書類について	75

Ⅱ．約款

無配当定期保険普通保険約款	83
災害割増特約2007	114
傷害特約2007	127
総合入院特約2011	145
災害入院特約2007	174
生活習慣病入院特約2011	188
リビング・ニーズ特約	207
年金支払特約	212
年金払移行特約	218
指定代理請求特約	228
代表者請求特約	231
健康体料率特約	232
団体扱特約	234
定期保険集団扱特約	236
保険料口座振替特約	238
定期保険条件付保険特約	241
総合入院特約条件付保険特約	243
生活習慣病入院特約条件付保険特約	245
特定高度障害状態不担保特約	246
 諸利率およびお取り扱いの範囲	 248
 店舗網一覧.....	 巻末

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. At the top left corner, there is a faint, light blue watermark that reads "MEMO". The paper appears to be part of a notebook or binder, as evidenced by the dark binding visible along the right edge.

目 的 別 も く じ

こんなときは

このページをご覧ください

ページ

「契約にあたって

専門用語（保険用語）の意味を知りたい

主な保険用語のご説明

8

お申し込みを撤回したい

クーリング・オフ制度（ご契約申し込みの撤回等）について

18

「告知」について知りたい

健康状態・職業などの告知義務について

15

いつから保障が開始するのか知りたい

保障の責任開始時について

17

保険のしくみ

この保険のしくみが知りたい

定期保険一Mの特長

24

保障内容について

万一のときの保障について知りたい

無配当定期保険

27

リビング・ニーズ特約について

37

入院や手術をしたときの保障について知りたい

災害・医療保障特約について

27

どんなときに保険料払込免除になるのか知りたい

保険料のお払い込み免除について

36

こんなときは

このページをご覧ください

ページ

保険金等のお支払いについて

保険金や給付金の請求について知りたい

保険金等の請求方法について

42

保険金や給付金がいつ支払われるのか知りたい

保険金等のお支払い期限について

43

受取人が請求できない場合の保険金や給付金の請求方法について知りたい

指定代理請求制度について

44

保険金や給付金が支払われないケースについて知りたい

保険金や給付金などをお支払いできない場合について

46

〈参考〉保険金等をお支払いできる場合
またはお支払いできない場合の具体的事例

50

〈参考〉手術給付金・放射線治療給付金のお支払いに関する留意点

56

保険料について

保険料の負担を減らしたい

保険料のお払い込みが困難になられたとき

63

保険料が支払えなかった

保険料払い込みの猶予期間とご契約の失効・復活について

60

「ご契約後」について

急にお金が必要になった

ご契約者貸付について

67

保険を解約したい

解約と解約返戻金について

68

生命保険料控除や保険金などにかかる税金について知りたい

生命保険と税金について

71

手続方法について知りたい

受取人・住所等の変更に伴う諸手続きについて

74

主な保険用語のご説明

か

かいやくへんれいきん 解約返戻金

ご契約を解約された場合などに、ご契約者にお払いもどしするお金のことです。

きゅうふきん 給付金

災害により身体に障害が生じたとき、災害や疾病により入院されたときまたは手術・放射線治療を受けられたときなどにお支払いするお金のことです。

けいやくおうとうび 契約応当日

契約日後にむかえる契約日に対応する日（契約日に対応する日のない月の場合は、その月の末日）のことをいいます。また、月単位・半年単位・年単位の契約応当日といったときは、各月・半年・年ごとの契約日に対応する日をさします。

けいやくしゃ 契約者

当社と保険契約を結び、ご契約上のいろいろな権利（契約内容変更の請求権など）と義務（保険料払込義務など）を持つ人のことをいいます。

けいやくねんれい 契約年齢

契約日における被保険者の年齢をいいます。また、被保険者の年齢は満年で計算し、1年未満の端数については切り捨てます。なお、ご契約後の被保険者の年齢は、年単位の契約応当日ごとに契約年齢に1歳を加えて計算します。

（例）ご契約時に44歳7か月の被保険者の契約年齢は44歳となります。

けいやくび 契約日

ご契約を締結する際の責任開始の日をいい、契約年齢や保険期間などの計算の基準日となります。ただし、保険料のお払い込み方法（経路・回数）によっては、責任開始の日を含む月の翌月1日が契約日となる場合があります。

こうしんび 更新日

ご契約が更新される場合の、更新前のご契約の保険期間満了の日の翌日のことをいいます。

こくちぎむ 告知義務と こくちぎむいはん 告知義務違反

ご契約者と被保険者は、ご契約のお申し込み、復活または保険金額の増額をされるときに、現在の健康状態や職業、過去の傷病歴など、当社がおたずねする重要なことがらについて当社にご報告いただく義務がありますが、これを「告知義務」といいます。その際に、事実が告げられなかったり、故意に事実を曲げて告げられたときには、当社は告知義務違反としてご契約を消滅させること（解除）ができます。

さ

しっこう 失効

猶予期間を過ぎても保険料のお払い込みがないなどの理由により、ご契約の効力が失われることです。

しゅけいやく 主契約

普通保険約款に記載されている契約内容をいいます。

しんさ 診査

診査医扱のご契約に申し込まれた場合に、当社の指定する医師により問診、検診をすることをいいます。また、勤務先の定期健康診断の結果をご利用いただく方法、生命保険面接士の面接報告による方法等もあります。

さ	せきにんかいしじ 責任開始時 (せきにんかいしひ (責任開始の日))	ご契約の保障が開始される時を責任開始時といい、その責任開始時を含む日を責任開始の日といいます。
	せきにんじゅんびきん 責任準備金	将来の保険金などをお支払いするために、保険料の中から積み立てられるものをいいます。
た	だい かいほけんりょう 第1回保険料 そうとうがく 相当額	ご契約のお申し込みの際にお払い込みいただくお金のことで、ご契約が成立した場合には第1回保険料に充当されます。
	とくやく 特約	主契約の保障内容を更に充実させるためや、保険料払込方法など主契約と異なる特別なお約束をする目的で主契約に付加するものです。
は	はらいこみ き げつ 払込期月	契約応当日（保険料月払のご契約は月単位、保険料半年払のご契約は半年単位、保険料年払のご契約は年単位の契約応当日）を含む月の初日から末日までをいいます。
	ひ ほけんしゃ 被保険者	その人の死亡・疾病・傷害などが保険の対象となる人のことをいいます。
	ほけんきん 保険金	被保険者の死亡・所定の高度障害状態のときにお支払いするお金のことで
	ほけんきんうけとりじん 保険金受取人	保険金を受け取る人のことをいいます。
	ほけんしょうけん 保険証券	ご契約の保険金額や保険期間などのご契約内容を具体的に記載したものです。
	ほけんりょう 保険料	ご契約者にお払い込みいただくお金のことです。
	ほけんりょうきかん 保険料期間	保険料のお払い込み方法（回数）に応じた次の期間のことをいいます。 ・ 月 払契約の場合…契約日または月単位の契約応当日から次の月単位の契約応当日の前日まで ・ 半年払契約の場合…契約日または半年単位の契約応当日から次の半年単位の契約応当日の前日まで ・ 年 払契約の場合…契約日または年単位の契約応当日から次の年単位の契約応当日の前日まで
や	やっかん 約款	ご契約についてのとりきめを記載したものです。

MEMO

I. ご契約のしおり

「ご契約のしおり」は、ご契約にあたってご確認ください事項およびご契約についての大切なことがらを説明したものです。

「約款」とあわせてぜひご一読され、ご契約内容を正確にご理解いただきますようお願いいたします。

1. ご契約にあたって

(1) 生命保険募集人について

●保険契約締結の「媒介」と「代理」について

生命保険募集人が保険契約締結の「媒介」を行う場合は、保険契約のお申し込みに対して保険会社が承諾したときに、保険契約は有効に成立します。

生命保険募集人が保険契約締結の「代理」を行う場合は、生命保険募集人が保険契約のお申し込みに対して承諾をすれば、保険契約は有効に成立します。

●当社の生命保険募集人について

当社の担当者（生命保険募集人）は、お客さまと当社の保険契約締結の「媒介」を行う者で、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約はお客さまからのお申し込みに対して当社が承諾したときに、有効に成立します。また、ご契約の成立後にご契約の内容を変更される場合にも、原則としてご契約内容の変更に対する当社の承諾が必要となります。

（当社の承諾が必要なご契約内容変更のお手続きの例）

・保険契約の復活 ・特約の中途付加 など

(2) 現在契約している保険契約の解約・減額等を前提とした新たな保険契約のお申し込み、転換による保険契約のお申し込みについて

現在のご契約の解約・減額等を前提とした新たな保険契約のお申し込み、転換による保険契約のお申し込みをされる場合、一般的に次の点について、ご契約者にとって不利益となります。

- ・多くの場合、払いもどし金は、お払い込みいただいた保険料の合計額より少ない金額となります。特に、ご契約後短期間で解約されたときの払いもどし金は、まったくないか、あってもごくわずかです。
- ・一定期間の契約継続を条件に発生する契約者配当の請求権等を失う場合があります。
- ・新たにお申し込みの保険契約について、被保険者の健康状態等によりお断りする場合があります。
- ・現在のご契約のままであれば、もしくはご契約を更新されていれば、保険金、給付金などをお支払いできる場合であっても、新たな保険契約について告知義務違反や責任開始の日からその日を含めて3年以内の自殺、責任開始時前の発病などにより、保険金、給付金などが支払われない場合があります。
- ・現在のご契約を解約、減額された場合、更新されなかった場合などは、新たな保険契約のお取り扱いにかかわらず（例えば新たな保険契約が解除となった場合においても）、元に戻すことはできません。
- ・一般の保険契約と同様に告知義務があります。現在のご契約の解約・減額を前提とした新たなご契約の場合は新たなご契約の責任開始の日、契約転換制度をご利用の場合は転換後契約の責任開始の日を起算日として、告知義務違反による解除の規定が適用されます。また、詐欺による契約の取消の規定等についても、新たなご契約または転換後契約の締結にあたっての詐欺の行為が適用の対象となります。よって、告知が必要な傷病歴等がある場合は、新たなご契約または転換後契約のお引き受けができなかったり、その告知をされなかったために上記のとおり解除・取消となることもありますので、ご留意ください。

(3) 現在のご契約内容の見直しをご検討の方へ

現在のご契約内容の見直しには、次のような方法がご利用いただけます。

	契約転換制度	特約中途付加	追加契約
特 長	保障額の見直しと同時に保険の種類や期間、付加する特約などを総合的に変更することができます。	ご契約の保障内容や保険期間は変えずに、特約を中途付加することができます。	ご契約はそのまま継続し、そのご契約とは異なる内容で保障を充実することができます。
しくみ	当社のご契約を解約することなく、その責任準備金や契約者配当金など（転換価格）を新しいご契約の一部に充当する方法です。	当社のご契約に特約を新たに付加して保障を広げる方法です。	ご契約に追加して、別の新しい保険にご契約いただく方法です。ご契約は2件になります。
図 解			
現在のご契約は	消滅します。	継続します。	継続します。
保険料	契約転換制度ご利用時の被保険者の年齢、保険料率により保険料を計算します。	特約中途付加日における被保険者の年齢、保険料率により中途付加する特約の保険料を計算し、現在のご契約の保険料に加えてお払い込みいただきます。	新しい保険のご契約日における被保険者の年齢、保険料率により新しい保険の保険料を計算し、現在のご契約の保険料とあわせてお払い込みいただきます。

- ・ ご契約の種類や内容によっては、ご利用できない場合や所定の条件を満たすことが必要になる場合があります。
- ・ ご契約内容の見直し後の保険料は、ご利用する方法によって異なります。
- ・ いずれの方法をご利用いただく場合も、あらためて告知または診査が必要になります。健康状態によってはご利用できない場合もあります。

⇒詳しくは

当社の職員または三井生命お客様サービスセンターにおたずねください。

(4) 申込書・告知書の記入について

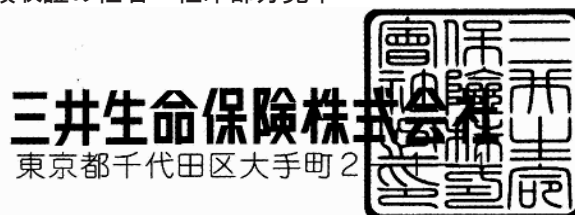
申込書・告知書は、ご契約者および被保険者ご自身で正確にご記入ください。

- ・ご記入後は内容を十分お確かめのうえで、ご署名、押印をお願いします。
- ・ご契約後の諸手続きにあたって、申込書の名義欄の筆跡と照合し、本人確認をさせていただく場合がございます。

(5) 保険料領収証について

- ・第1回保険料相当額を当社職員にお支払いいただく場合は、引き換えに必ず当社所定の第1回保険料充当金領収証（当社の社名、当社の社印が印刷されたもの。）をお受け取りください。
- ・第1回保険料相当額をデビットカードやクレジットカードを利用してお支払いいただいた場合、または当社預金口座にお支払いいただいた場合は、第1回保険料充当金領収証は交付されません。（なお、領収日は、デビットカードまたはクレジットカードを利用してお支払いいただいた場合は保険料のお支払いの手続きが完了した日、当社預金口座にお支払いいただいた場合は当社預金口座への着金日となります。）

第1回保険料充当金領収証の社名・社印部分見本



- ・第2回目以降の保険料を当社職員にお支払いいただく際も、必ず当社所定の領収証（当社の社名、当社の社印が印刷されたもの。）をお受け取りください。

(6) 健康状態・職業などの告知義務について

●告知の重要性について

ご契約者や被保険者には健康状態等について告知をしていただく義務があります。生命保険は多数の人々が保険料を出しあって相互に保障しあう制度です。

したがって、初めから健康状態の良くない方や危険度の高い職業に従事されている方等が無条件でご契約されますと、保険料負担の公平性が保たれません。

ご契約にあたっては過去の傷病歴（傷病名、治療期間等）、現在の健康状態、身体の障がい状態、職業等、「告知書」で当社がおたずねすることについて、事実をありのままに正確にもれなく告知ください。診査医扱の場合、医師が口頭で告知を求める場合がありますので、その場合についても同様にありのままを正確にもれなく告知ください。

●告知の方法について

＜医師の診査を受けていただくご契約の場合＞

当社の指定した医師が、被保険者の傷病歴（傷病名、治療期間等）等についておたずねしますので、その医師に口頭により告知してください。この場合、告知いただいた内容を医師が告知書に記入しますので、ご確認のうえご署名ください。また、被保険者ご自身でご記入いただく部分については、告知書にありのままをご記入ください。

＜医師の診査を受けていただかないご契約の場合＞

被保険者ご自身で、当社所定の告知書にありのままをご記入ください。

勤務先の健康診断書をご利用いただく場合、当社の生命保険面接士が告知事項を確認する場合等も、同様のお取り扱いとなります。

●傷病歴・通院事実等を告知された場合

傷病歴等を告知された場合、所定の診査や追加の詳しい告知等が必要となる場合があります。ご契約のお引き受けについて、告知の内容や上記の結果等から、以下のいずれかの決定とさせていただきます。

- ・無条件でご契約をお引き受けする。
- ・今回のご契約をお断りする。
- ・特別な条件付（条件付保険特約による保険料の割り増し（特別保険料領収法）、保険金・給付金の削減（保険金削減支払法、入院給付日額削減支払法）、特定疾病・部位の不払（特定疾病・部位不払法）等）のうえでご契約をお引き受けする。

※傷病歴等がある方への引受対応について

当社では、ご契約者間の公平性を保つため、お客さまの身体の状態すなわち保険金等のお支払いが発生するリスクに応じた引受対応を行っています。傷病歴等がある場合でも、その内容やご加入される保険種類によってはお引き受けすることがあります。（お引き受けできないことや、特別保険料領収法、保険金削減支払法、入院給付日額削減支払法、特定疾病・部位不払法等の特別な条件を付けてお引き受けすることもあります。）

●正しく告知されなかった場合のデメリットについて

告知いただく事柄は、告知書に記載してあります。もし、これらについて、故意または重大な過失によって、その事実を告知されなかったり、事実と違うことを告知された場合、責任開始の日（復活の場合は復活日）から2年以内であれば、当社は「告知義務違反」としてご契約または特約を、解除することがあります。

（例）告知時点現在、胃カイヤウの治療中にもかかわらずこれを告知されなかった場合には、ご契約は解除されることがあります。

- ・責任開始の日または復活日から2年を経過していても、保険金や給付金等の支払事由が2年以内に発生していた場合は、ご契約または特約を解除することがあります。
- ・ご契約または特約を解除する場合には、たとえ保険金や給付金等の支払事由が発生していたとしても、これをお支払いすることはできません。また、保険料払込免除の事由が発生していても、お払い込みを免除することはできません。ただし、「保険金や給付金等の支払事由または保険料払込免除の事由の発生」と「解除の原因となった事実」との因果関係によっては、保険金や給付金等をお支払いまたは保険料のお払い込みを免除することがあります。
- ・告知にあたり、生命保険募集人が、告知することを妨げた場合、または告知をしないことや事実でないことを告げることを勧めた場合には、当社はご契約または特約を解除することはできません。ただし、生命保険募集人のこうした行為がなかったとしても、ご契約者または被保険者が、当社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、当社はご契約または特約を解除することができます。
- ・ご契約または特約を解除した場合には、解約の際にお支払いする払いもどし金があれば、その金額をご契約者にお支払いします。
- ・上記のご契約または特約を解除する場合以外にも、ご契約または特約の締結状況等により保険金や給付金等をお支払いできないことがあります。例えば、「現在の医療水準では治療が困難または死亡危険の極めて高い疾患の既往症・現症等について故意に告知をされなかった場合」等、告知義務違反の内容が特に重大な場合、詐欺による取消を理由として、保険金や給付金等をお支払いできないことがあります。この場合、告知義務違反による解除の対象外となる2年経過後にも取消となることがあります。また、すでにお払い込みいただいた保険料はお返しいたしません。

●傷病歴等のある方への引受範囲を拡大した商品について

当社では、医師による診査を必要とせず、簡易な告知によりご加入いただける商品、『おまかせください【生存給付金付終身保険（引受基準緩和型）】』を販売しておりますのでご検討ください。

●告知が必要な場合について

ご契約されるときのほか、次の場合にも告知が必要です。ご契約によっては診査も必要となります。

- ・ご契約を復活される場合 等

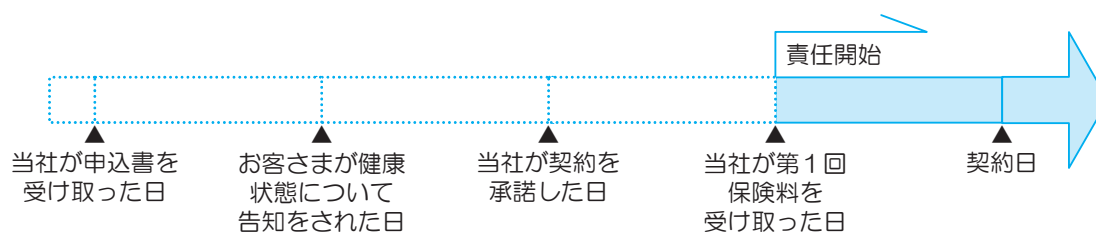
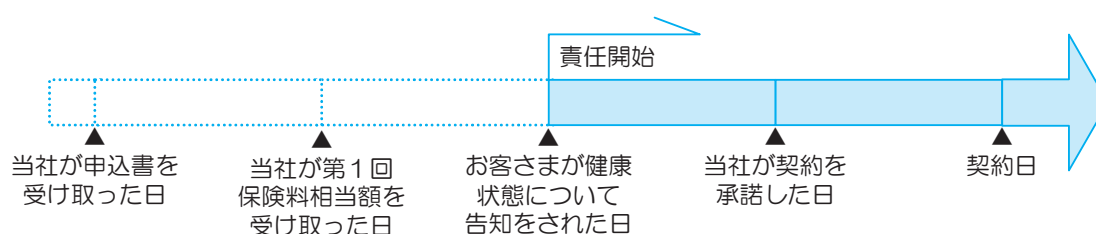
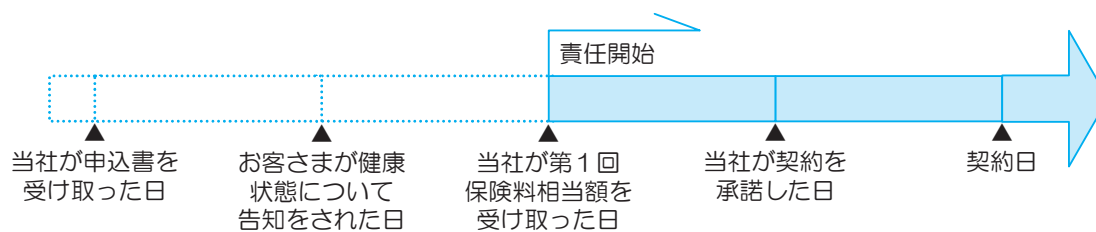
この場合にも、告知義務違反があった場合には、その責任開始の日を基準にして、ご契約または特約を解除することがあります。

ご 注 意

- 告知受領権は生命保険会社（会社所定の書面「告知書」）および生命保険会社が指定した医師が有しています。生命保険募集人（募集代理店を含みます。）・生命保険面接士は告知受領権がなく、生命保険募集人・生命保険面接士に口頭でお話しされても告知していただいたことになりませんので、ご注意ください。
- 当社は、申込書・告知書及び医師の診査書等によって、ご契約をお引き受けできるかどうか、決めさせていただきます。
- 当社の担当職員または当社で委託した確認会社の確認担当者が、ご契約のお申し込み後または保険金や給付金等のご請求および保険料払込免除のご請求の際、ご契約のお申込内容またはご請求内容等について確認させていただく場合があります。

(7) 保障の責任開始時について

お申し込みいただいたご契約について、当社がお引き受けすることを承諾した場合には、第1回保険料相当額を受け取った時（告知前に受け取った場合は告知の時）から、保険契約上の責任を負います。



※保険料のお払い込み方法（経路）によっては、契約日が責任開始の日となります。

※第1回保険料相当額をデビットカードまたはクレジットカードを利用してお払い込みいただいた場合には、保険料のお払い込みの手続きが完了した日を「当社が第1回保険料（相当額）を受け取った日」としてお取り扱いします。

(8) クーリング・オフ制度（ご契約申し込みの撤回等）について

申込者またはご契約者は、ご契約の申込日からその日を含めて8日以内であれば、書面によりご契約のお申し込みの撤回またはご契約の解除（以下「お申し込みの撤回等」といいます。）をすることができます。

ただし、第1回保険料相当額を当社職員にお払い込みいただいた場合は、ご契約の申込日または第1回保険料充当金領収証の交付日（領収日）のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内となります。

- ・ お申し込みの撤回等があった場合には、お払い込みいただいた金額を全額お返しいたします。（契約転換制度によりお申し込みいただいた場合には、契約転換前の状態のご契約にもどします。）

- ・ 次の場合はこのお取り扱いはできません。

- （1）ご契約者が法人の場合
 - （2）当社の指定した医師の診査を受けられた後の場合
 - （3）ご契約の内容変更（特約の中途付加等）の場合

- ・ お申し込みの撤回等は、書面にその意思を明記し、申込者またはご契約者の氏名、住所、取扱営業部および取扱者名をご記入のうえ、申込書と同一印を押印し、必ず郵便により前記の期間内に取扱営業部または本社あてお送りください。

なお、第1回保険料相当額を当社職員にお払い込みいただいた場合は、第1回保険料充当金領収証の領収証番号をご記入ください。

<お申し込みの撤回等の書面記入例>

三井生命保険株式会社 御中

私は、下記の契約の申し込みを撤回します。

申込日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
申込者（契約者）	〇〇 〇〇
取扱営業部	〇〇営業部（〇〇営業室）
取扱者氏名	〇〇 〇〇
領収証番号	〇〇〇〇〇〇〇
申出日	平成〇〇年〇〇月〇〇日

住所 〇〇県〇〇市〇〇町〇—〇—〇

氏名（自署） 〇〇 〇〇

印

申込書と同一印を
押印してください

三井生命本社宛郵送の場合の宛先

〒277-8655 千葉県柏市東上町8-18 三井生命保険株式会社 契約・医務グループ

(9) 株式会社について

●株式会社について

保険会社の会社組織形態には「相互会社」と「株式会社」があり、当社は株式会社です。株式会社は、株主の出資により運営されるものであり、株式会社のご契約者は相互会社のご契約者のように「社員」（構成員）として会社の運営に参加することはできません。

●契約者の権利義務

この保険のご契約者は、保険金等の支払請求権など、保険約款に定める保険契約に関する権利のみを有します。

なお、ご契約者の主な義務として、次のようなものがあります。

- ・保険約款に基づく保険料の払込義務

(10) 個人情報のお取り扱いについて

●個人情報の利用目的について

当社が取得した個人情報につきましては、以下の目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

- ①各種保険契約のお引き受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- ②関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- ③当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ④その他保険に関連・付随する業務

●センシティブ情報のお取り扱いについて

- ①保険業の適切な業務運営を確保する必要性から、保健医療に関する情報等を業務遂行上必要な範囲で取得・利用し、または再保険会社に対して提供する場合があります。
- ②人種、信条、門地、本籍地、保健医療、犯罪経歴、労働組合への加盟、民族又は性生活に関する情報については、保険業法施行規則第53条の10及び同法施行規則第234条第1項第17号に基づき、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的が限定されています。これらの情報については、限定されている目的以外では利用いたしません。

●再保険会社への個人情報の提供について

お申し込みいただいた保険契約について、引受リスクを適切に分散するために再保険を行う場合があります。

また、再保険会社における当該保険契約の引き受け、継続・維持管理、保険金・給付金等の支払いに関する利用のために、再保険の対象となる保険契約の特定に必要な保険契約者の個人情報のほか、被保険者氏名、性別、生年月日、保険金額等の契約内容に関する情報、および健康状態に関する情報など当該業務遂行に必要な個人情報を再保険会社に提供する可能性があります。

●犯罪収益移転防止法に基づく取引時確認について

当社では、保険契約の締結等の際、ご契約者の本人特定事項（氏名、住所、生年月日等）、取引を行う目的、職業または事業の内容等を確認させていただいております。これは、お客さまの取引に関する記録の保存を行うことで、金融機関等がテロリズムの資金隠しに利用されたり、マネー・ローンダリングに利用されたりすることを防ぐことを目的としたものです。なお、お取引引き時に確認させていただいたお客さまの情報に変更があった場合は、当社までご連絡ください。

(11) 「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」「支払査定時照会制度」に基づく他の生命保険会社等との保険契約等に関する情報の共同利用について

当社は、生命保険制度が健全に運営され、保険金および入院給付金等のお支払いが正しく確実に行われるよう、「契約内容登録制度」、「契約内容照会制度」および「支払査定時照会制度」に基づき、下記のとおり、当社の保険契約等に関する所定の情報を特定の者と共同して利用しております。

● 「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」について

あなたのご契約内容が登録されることがあります。

当社は、社団法人生命保険協会、社団法人生命保険協会加盟の他の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます。）とともに、保険契約もしくは共済契約または特約付加（以下「保険契約等」といいます。）のお引き受けの判断あるいは保険金、給付金もしくは共済金等（以下「保険金等」といいます。）のお支払いの判断の参考とすることを目的として、「契約内容登録制度」（全国共済農業共同組合連合会との間では「契約内容照会制度」といいます。）に基づき、当社の保険契約等に関する下記の登録事項を共同して利用しております。

保険契約等のお申し込みがあった場合、当社は、社団法人生命保険協会に、保険契約等に関する下記の登録事項の全部または一部を登録します。ただし、保険契約等をお引き受けできなかったときは、その登録事項は消去されます。

社団法人生命保険協会に登録された情報は、同じ被保険者について保険契約等のお申し込みがあった場合または保険金等のご請求があった場合、社団法人生命保険協会から各生命保険会社等に提供され、各生命保険会社等において、保険契約等のお引き受けまたはこれらの保険金等のお支払いの判断の参考とさせていただくために利用されることがあります。

なお、登録の期間ならびにお引き受けおよびお支払いの判断の参考とさせていただく期間は、契約日、復活日、増額日または特約の中途付加日（以下「契約日等」といいます。）から5年間（被保険者が15歳未満の保険契約等については、「契約日等から5年間」と「契約日等から被保険者が15歳に到達するまでの期間」のいずれか長い期間）とします。

各生命保険会社等はこの制度により知り得た内容を、保険契約等のお引き受けおよびこれらの保険金等のお支払いの判断の参考とする以外に用いることはありません。

また、各生命保険会社等は、この制度により知り得た内容を他に公開いたしません。

当社の保険契約等に関する登録事項については、当社〔三井生命保険株式会社〕が管理責任を負います。ご契約者または被保険者は、当社の定める手続きに従い、登録事項の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、個人情報保護に関する法律に違反して登録事項が取り扱われている場合、当社の定める手続きに従い、利用停止あるいは第三者への提供の停止を求めることができます。上記各手続きの詳細については、当社の職員または三井生命お客様サービスセンターにお問い合わせください。

【登録事項】

- (1) 保険契約者および被保険者の氏名、生年月日、性別ならびに住所（市・区・郡までとします。）
- (2) 死亡保険金額および災害死亡保険金額
- (3) 入院給付金の種類および日額
- (4) 契約日、復活日、増額日および特約の中途付加日
- (5) 取扱会社名

その他、正確な情報の把握のため、ご契約およびお申し込みの状態に関して相互に照会することがあります。

※「契約内容登録制度」「契約内容照会制度」に参加している各生命保険会社名につきましては、社団法人生命保険協会ホームページ（<http://www.seiho.or.jp/>）の「加盟会社」をご参照ください。

●「支払査定時照会制度」について

保険金等のご請求に際し、あなたのご契約内容等を照会させていただくことがあります。

当社は、社団法人生命保険協会、社団法人生命保険協会加盟の各生命保険会社、全国共済農業協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会および日本コープ共済生活協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます。）とともに、お支払いの判断または保険契約もしくは共済契約等（以下「保険契約等」といいます。）の解除、取消もしくは無効の判断（以下「お支払い等の判断」といいます。）の参考とすることを目的として、「支払査定時照会制度」に基づき、当社を含む各生命保険会社等の保有する保険契約等に関する下記の相互照会事項記載の情報を共同して利用しております。

保険金、年金または給付金（以下「保険金等」といいます。）のご請求があった場合や、これらに係る保険事故が発生したと判断される場合に、「支払査定時照会制度」に基づき、相互照会事項の全部または一部について、社団法人生命保険協会を通じて、他の各生命保険会社等に照会し、他の各生命保険会社等から情報の提供を受け、また他の各生命保険会社等からの照会に対し、情報を提供すること（以下「相互照会」といいます。）があります。相互照会される情報は下記のものに限定され、ご請求に係る傷病名その他の情報が相互照会されることはありません。また、相互照会に基づき各生命保険会社等に提供された情報は、相互照会を行った各生命保険会社等によるお支払い等の判断の参考とするため利用されることがありますが、その他の目的のために利用されることはありません。照会を受けた各生命保険会社等において、相互照会事項記載の情報が存在しなかったときは、照会を受けた事実は消去されます。各生命保険会社等は「支払査定時照会制度」により知り得た情報を他に公開いたしません。

当社が保有する相互照会事項記載の情報については、当社〔三井生命保険株式会社〕が管理責任を負います。ご契約者、被保険者または保険金等受取人は、当社の定める手続きに従い、相互照会事項記載の情報の開示を求め、その内容が事実と相違している場合には、訂正を申し出ることができます。また、個人情報の保護に関する法律に違反して相互照会事項記載の情報が取り扱われている場合、当社の定める手続きに従い、当該情報の利用停止あるいは第三者への提供の停止を求めることができます。上記各手続きの詳細については、当社の職員または三井生命お客様サービスセンターにお問い合わせください。

【相互照会事項】

次の事項が相互照会されます。ただし、契約消滅後5年を経過したご契約に係るものは除きます。

- (1) 被保険者の氏名、生年月日、性別、住所（市・区・郡までとします。）
- (2) 保険事故発生日、死亡日、入院日・退院日、対象となる保険事故（左記の事項は、照会を受けた日から5年以内のものとしてします。）
- (3) 保険種類、契約日、復活日、消滅日、保険契約者の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金等受取人の氏名および被保険者との続柄、死亡保険金額、給付金日額、各特約内容、保険料および払込方法

上記相互照会事項において、被保険者、保険事故、保険種類、保険契約者、死亡保険金、給付金日額、保険料とあるのは、共済契約においてはそれぞれ、被共済者、共済事故、共済種類、共済契約者、死亡共済金、共済金額、共済掛金と読み替えます。

※「支払査定時照会制度」に参加している各生命保険会社名につきましては、社団法人生命保険協会ホームページ（<http://www.seiho.or.jp/>）の「加盟会社」をご参照ください。

(12) 保険会社の業務又は財産の状況の変化により 元本欠損が生じる場合のお取り扱いについて

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、ご契約時にお約束した保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。

生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。詳細については、生命保険契約者保護機構までお問い合わせください。

(13) 生命保険契約者保護機構について

当社は、「生命保険契約者保護機構」（以下、「保護機構」といいます。）に加入しております。保護機構の概要は、以下のとおりです。

- ・保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引き受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助及び保険金請求権等の買い取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。
- ・保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。
- ・保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定（※１）に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約（※２）を除き、責任準備金等（※３）の90%とすることが、保険業法等で定められています（保険金・年金等の90%が補償されるものではありません。（※４））。
- ・なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度）が設けられる可能性もあります。

※１ 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります）。

※２ 破綻時に過去５年間で常に予定利率が基準利率^{（注１）}を超えていた契約を指します^{（注２）}。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率＝90%－{(過去５年間に於ける各年の予定利率－基準利率)の総和÷２}

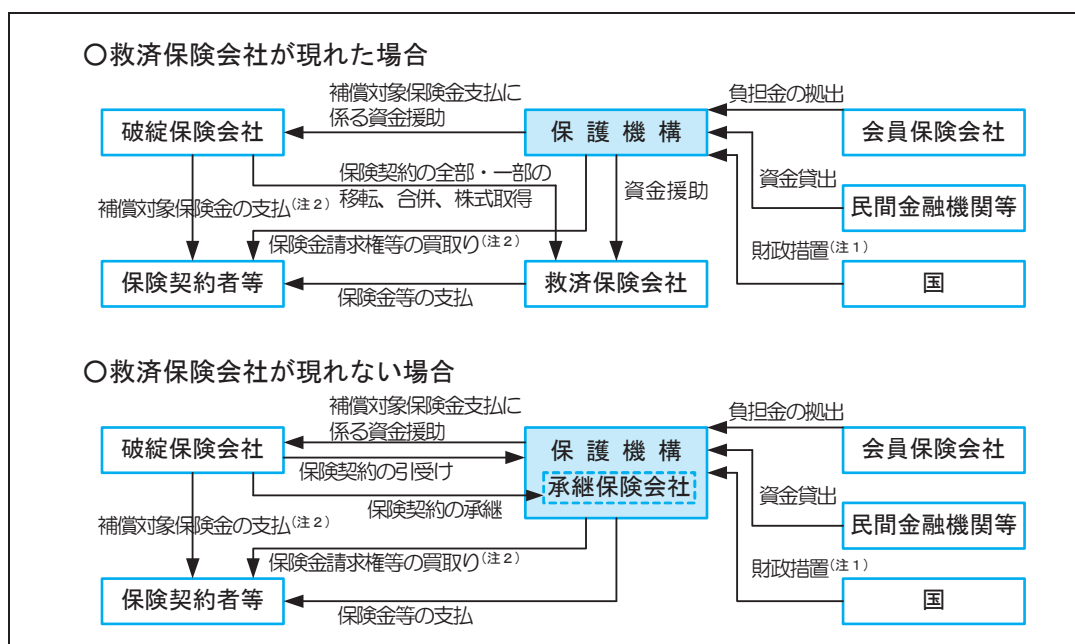
（注１）基準利率は、生保各社の過去５年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官及び財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社又は保護機構のホームページで確認できます。

(注2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立の保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

※3 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。

※4 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

仕組みの概略図



(注1) 上記の「財政措置」は、平成29年（2017年）3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

(注2) 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買収することを指します。この場合における支払率および買収率については、責任準備金等の補償限度と同率となります（高予定利率契約については、※2に記載の率となります）。

◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

生命保険会社が破綻した場合の保険契約の取り扱いに関するお問い合わせ先

生命保険契約者保護機構 TEL 03-3286-2820

月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）午前9時～正午、午後1時～午後5時

ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>

2. 特長としくみ

(1) 定期保険—Mの特長

●特 長

1. 死亡・所定の高度障害状態を保障する保険です。
死亡・所定の高度障害状態のときに、死亡・高度障害保険金をお支払いします。
いわゆる掛け捨ての保険であり、満期保険金はありません。
2. ご契約は自動的に更新されます。
ご契約が当社所定の条件に該当する場合には、医師の診査や告知なしでご契約を更新することができます。
3. 保険料の高額割引の適用があります。
ご契約の保険金額が当社所定の金額を上回る場合、高額割引保険料率が適用され、保険料が割り引かれます。
4. 特約を付加されますと、保障が幅広くなります。
特約を付加されますと、入院、手術、放射線治療および所定の障害状態のときの保障を準備することができます。
5. 契約者配当金はありません。
この保険（無配当定期保険）は無配当保険ですので、契約者配当金はありません。

⇒詳しくは

「2. (2) ご契約の更新について」をご覧ください。

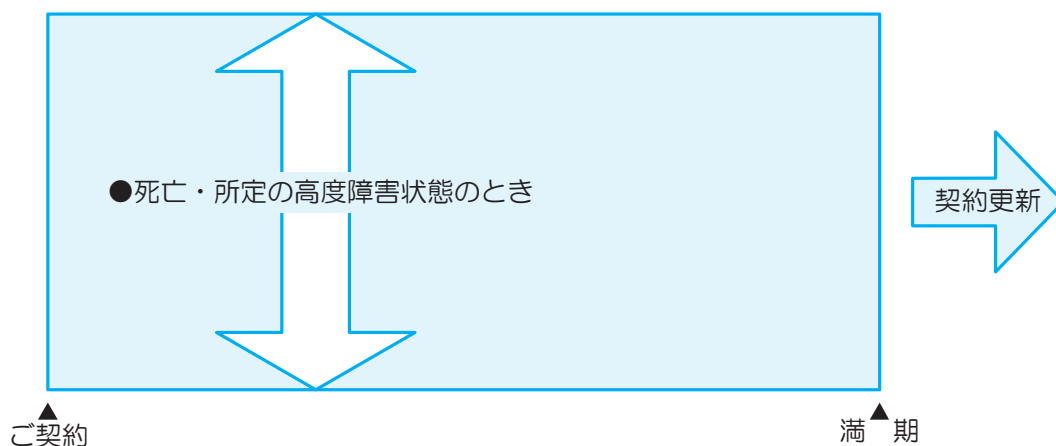
⇒詳しくは

「5. (3) 保険料の高額割引について」をご覧ください。

⇒詳しくは

「3. (2) 災害・医療保障特約について」をご覧ください。

●しくみ



この保険商品の約款上の名称は「無配当定期保険」で、以下「主契約」といいます。
また、「無配当定期保険普通保険約款」を「主約款」といいます。

(2) ご契約の更新について

主契約の更新について

⇒主約款第16条

次の条件を満たすときには、主契約は、保険期間満了の日の2週間前までにご契約者から特に反対のお申し出がない限り、医師による診査や告知書のご提出をいただくずに、保険期間満了の日の翌日に自動的に更新されます。

●主契約の更新の条件について

主契約の更新は、次の条件を満たしている場合に取り扱うことができます。

- ・更新後の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が80歳以下であること
 - ・主契約が歳満期でないこと
 - ・主契約に定期保険条件付保険特約が付加されていないこと
- ただし、保険金削減支払法のみが適用されている場合で、更新時に削減期間を経過しているときを除きます。

●更新後の保険期間について

原則として、更新前の保険期間と同一とします。

ただし、更新後の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が80歳を超える場合で、更新日における被保険者の年齢が75歳以下であるときには、保険期間を5年に変更して更新します。

●更新後の保険金額について

原則として、更新前の保険金額と同一とします。

ただし、ご契約者から特にお申し出があれば、所定の範囲内で、減額して更新することができます。

●更新後の保険料および約款条項について

更新後の保険料は、更新日における被保険者の年齢および保険料率により計算します。

したがって、更新後の保険料は更新前の保険料に比べ、通常高くなります。

更新後のご契約内容については、更新日における約款条項が適用されます。

●更新後の保険証券について

更新後の主契約については、新たな保険証券は交付しません。

ご 注 意

- 保険金額が500万円未満となる更新時の減額は、お取り扱いできません。

特約の更新について

各特約は、主契約の更新の際、ご契約者から特に反対のお申し出がない限り、原則として主契約とともに特約の保険期間満了の日の翌日に自動的に更新されます。この場合、医師による診査や告知書のご提出は不要です。

●更新後の特約の保険期間について

主契約の保険期間と同一とします。

●更新後の特約の保険金額、給付金額および入院給付日額について

原則として、更新前と同一とします。

ただし、ご契約者から特にお申し出があれば、所定の範囲内で、減額して更新することができます。

●更新後の特約の保険料および特約条項について

更新後の特約の保険料は、更新日における被保険者の年齢および保険料率により計算します。したがって、更新後の特約の保険料は更新前の特約の保険料に比べ、通常高くなります。更新後の特約のご契約内容については、更新日における特約条項が適用されます。

●更新後の保険証券について

更新後の特約については、新たな保険証券は交付しません。

⇒詳しくは

前頁「主契約の更新について」をご覧ください。

ご 注 意

●各入院特約に条件付保険特約が付加されている場合は、次のとおり取り扱います。

①入院給付日額削減支払法が適用されている場合

更新時に削減期間を経過しているときは、更新後の特約には入院給付日額削減支払法は適用されません。

②特別保険料領収法が適用されている場合

更新前と同一条件で更新するものとし、更新後の特別保険料は、更新日における被保険者の年齢および更新後の特約の保険期間により計算します。

③特定疾病・部位不払法が適用されている場合

更新時に不払期間を経過しているときは、更新後の特約には特定疾病・部位不払法は適用されません。

不払期間を全期間とする場合は、更新前と同一条件で更新するものとします。

●特約が更新された場合、保険金・給付金のお支払い等の規定の適用にあたっては、更新前と更新後の特約の保険期間を継続した保険期間としてお取り扱いします。

●障害給付金の支払割合および各入院給付金の給付日数の限度の規定の適用にあたっては、更新前と更新後の特約のお支払いを通算します。

●健康自慢は更新のお取り扱いはできませんので、主契約の更新の際に新たに付加をお申し出いただく必要があります。

⇒詳しくは

「5. (4) 健康自慢について」をご覧ください。

3. 保障内容について

主約款 → 83ページ

(1) 無配当定期保険

被保険者が次の支払事由に該当されたとき、保険金をお支払いします。

支払事由	給付の種類	受 取 人
保険期間中に死亡されたとき	死亡保険金	死亡保険金受取人
責任開始時以後に発生した傷害もしくは発病した疾病により、保険期間中に所定の高度障害状態 [※] になられたとき	高度障害保険金	高度障害保険金受取人* (原則 被保険者)

*** 高度障害保険金受取人**

ご契約者が法人で、かつ、死亡保険金受取人のときは、原則としてご契約者が受取人となります。

※死亡保険金・高度障害保険金は、重複してはお支払いしません。

※被保険者が高度障害保険金を自らご請求できない事情があるときは、指定代理請求制度をご利用いただけます。

▶高度障害状態

主約款別表2「対象となる高度障害状態」をご覧ください。

⇒詳しくは

主約款第2条第⑤項「高度障害保険金受取人」をご覧ください。

⇒詳しくは

「4. (3) 指定代理請求制度について」をご覧ください。

(2) 災害・医療保障特約について

この保険には、次の災害・医療保障特約を付加することができます。

特約の内容	特約名
不慮の事故による死亡・障害・入院・手術等を対象とする特約	・災害割増特約2007 ・傷害特約2007 ・総合入院特約2011 ・災害入院特約2007
疾病による入院・手術等を対象とする特約	・総合入院特約2011 ・生活習慣病入院特約2011

●特約の付加条件について

総合入院特約2011 災害入院特約2007 生活習慣病入院特約2011	総合入院特約2011と生活習慣病入院特約2011は、災害入院特約2007と重複して付加することはできません。
---	--

ご 注 意

- お支払いの対象となる入院・手術・放射線治療は、治療を直接の目的として「医療法」に定める国内の病院または診療所およびこれらと同等とみなされる日本国内外にある医療施設において、入院・手術・放射線治療をした場合に限りします。
- 主契約の保険金額が減額された場合で当社の定める限度を超えるとときは、特約保険金額および入院給付日額等は、減額されます。
- 特約が更新された場合、給付金のお支払い限度の規定の適用にあたっては、更新前と更新後の特約のお支払いを通算します。

⇒詳しくは

「2. (2) ご契約の更新について」をご覧ください。

責任開始時以後に発生した不慮の事故^注を直接の原因として、事故の日からその日を含めて180日以内に被保険者が次の支払事由に該当されたとき、保険金をお支払いします。

支払事由	給付の種類
不慮の事故により死亡されたとき	災害死亡保険金*
不慮の事故により所定の高度障害状態 ^注 になられたとき	災害高度障害保険金*

*** 災害死亡保険金 * 災害高度障害保険金**

災害死亡・災害高度障害保険金の支払事由には、責任開始時以後に発病した所定の感染症を直接の原因とする場合も含まれます。

※被保険者が災害高度障害保険金を自らご請求できない事情があるときは、指定代理請求制度をご利用いただけます。

※災害高度障害保険金をお支払いした場合、特約は消滅します。

●特約の保険期間および保険料払込期間について

- ・主契約と同一です。ただし、主契約の保険期間が80歳を超えるとときは、特約の保険期間・保険料払込期間は、80歳までとします。

▶不慮の事故

主約款別表1「対象となる不慮の事故」をご覧ください。

▶高度障害状態

主約款別表2「対象となる高度障害状態」をご覧ください。

⇒詳しくは

下表くお支払いの対象となる感染症>をご覧ください。

⇒詳しくは

「4. (3) 指定代理請求制度について」をご覧ください。

— <お支払いの対象となる感染症> —

- お支払いの対象となる感染症は、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中次の疾病に限ります。分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10（2003年版）^{せきり}準拠」によるものとします。

- ◆コレラ ◆腸チフス ◆パラチフスA ◆細菌性赤痢 ◆腸管出血性大腸菌感染症
- ◆ペスト ◆ジフテリア ◆急性灰白髄炎^{かいはいくすいえん} ◆ラッサ熱 ◆クリミヤ・コンゴ出血熱
- ◆マールブルグウイルス病 ◆エボラウイルス病 ◆痘瘡^{とうそう}
- ◆重症急性呼吸器症候群* [SARS]

***重症急性呼吸器症候群**

病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限りま。

責任開始時以後に発生した不慮の事故^注を直接の原因として、事故の日からその日を含めて180日以内に被保険者が次の支払事由に該当されたとき、保険金・給付金をお支払いします。

支払事由	給付の種類
不慮の事故により死亡されたとき	災害死亡保険金*
不慮の事故により所定の障害状態* になられたとき	障害給付金

*** 災害死亡保険金**

災害死亡保険金の支払事由には、責任開始時以後に発病した所定の感染症を直接の原因とする場合も含まれます。

*** 障害状態**

この特約における所定の障害状態とは、特約条項に定められた43項目の身体障害に該当した場合に限ります。この身体障害に該当しない場合には、障害給付金はお支払いしません。

※被保険者が障害給付金を自らご請求できない事情があるときは、指定代理請求制度をご利用いただけます。

● お支払い額およびお支払い限度について

- ・ お支払いする障害給付金の額は、障害状態に応じて災害保険金額の10%～100%となります。
- ・ 障害給付金のお支払いは、支払割合を通算して災害保険金額の100%を限度とします。

● 特約の保険期間および保険料払込期間について

- ・ 主契約と同一です。ただし、主契約の保険期間が80歳を超えるとときは、特約の保険期間・保険料払込期間は、80歳までとします。

➤不慮の事故

主約款別表1「対象となる不慮の事故」をご覧ください。

⇒詳しくは

災害割増特約2007の「**お支払いの対象となる感染症**」をご覧ください。

⇒詳しくは

特約の別表1「**障害給付金**」をご覧ください。

⇒詳しくは

「4. (3) 指定代理請求制度について」をご覧ください。

⇒詳しくは

特約の別表1「**障害給付金**」をご覧ください。

責任開始時以後に発病した疾病または発生した不慮の事故^注により、被保険者が次の支払事由に該当されたとき、給付金をお支払いします。

※不慮の事故
主約款別表1「対象となる不慮の事故」をご覧ください。

	支払事由	給付の種類
①	不慮の事故により入院日数が1日* 以上の入院をされたとき	災害入院給付金*
②	疾病* により入院日数が1日* 以上の入院をされたとき	疾病入院給付金
③	災害入院給付金または疾病入院給付金支払われるとき	入院診断給付金
④	疾病* や不慮の事故により所定の手術* を受けられたとき	手術給付金
⑤	疾病* や不慮の事故により所定の放射線治療* を受けられたとき	放射線治療給付金
⑥	＜特約の型* がⅡ型の場合＞ 対象期間* 満了時に被保険者が生存され、かつ、その対象期間中に、災害入院給付金・疾病入院給付金・入院診断給付金・手術給付金・放射線治療給付金のいずれもが支払われなかったとき	無事故給付金

*** 入院日数が1日**

入院における入院日と退院日が同日である場合をいいます。
たとえば、午前3時に病院に入院し当日の夕方に退院した場合や日帰り手術を受けた場合などにお支払いします。
この場合、入院の判断にあたって、入院基本料の支払いの有無などを参考にすることがあります。

*** 災害入院給付金**

支払事由が事故の日からその日を含めて180日以内に発生したときに限り、お支払いします。

*** 疾病**

不慮の事故以外の外因による傷害も含みます。また、疾病入院給付金の場合、不慮の事故による傷害により事故の日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、その傷害も含みます。

*** 所定の手術**

医科診療報酬点数表によって手術料の算定対象として列挙されている手術を受けられた場合に、お支払いの対象となります。ただし、医科診療報酬点数表によって手術料の算定対象として列挙されている手術でも、創傷処理やデブリードマン等、お支払いの対象とならない手術があります。

*** 所定の放射線治療**

医科診療報酬点数表によって放射線治療料の算定対象として列挙されている放射線治療を受けられた場合に、お支払いの対象となります。ただし、血液照射はお支払いの対象とはなりません。

*** 特約の型**

給付の種類に応じた次のいずれかの型をお選びいただけます。

Ⅰ 型	災害入院給付金・疾病入院給付金・入院診断給付金・手術給付金・放射線治療給付金
Ⅱ 型	災害入院給付金・疾病入院給付金・入院診断給付金・手術給付金・放射線治療給付金・無事故給付金

⇒詳しくは

「4. (7) 〈参考〉手術給付金・放射線治療給付金のお支払いに関する留意点」をご覧ください。

*対象期間

無事故給付金のお支払いの判定に用いる期間をいいます。

第1回目の対象期間	総合入院特約2011の責任開始の日からその直後に到来する契約日の5年ごとの年単位の応当日の前日までの期間
第2回目以後の対象期間	契約日の5年ごとの年単位の応当日からその直後に到来する5年ごとの年単位の応当日の前日までの期間
上記にかかわらず、契約日の5年ごとの年単位の応当日（または更新日）から保険期間満了までの期間が5年に満たない場合は、その期間を対象期間とします。	

※被保険者が各入院給付金・入院診断給付金・手術給付金・放射線治療給付金を自らご請求できない事情があるときは、指定代理請求制度をご利用いただけます。

⇒詳しくは

「4. (3) 指定代理請求制度について」をご覧ください。

●お支払い額およびお支払い限度について

①災害入院給付金 および ②疾病入院給付金

・お支払いする入院給付金の額は、次のとおりです。

入院日数が1日以上4日以内の場合	入院給付日額×4
入院日数が5日以上の場合	入院給付日額×入院日数

・1回の入院についての入院給付金のお支払い限度は、次のとおりです。

給付限度の型が90日型の場合	1回の入院につき90日分
給付限度の型が180日型の場合	1回の入院につき180日分

・入院給付金の給付日数をそれぞれ通算して1095日分を限度とします。

※ガン^注による入院に対しては、1回の入院・通算ともお支払い限度はありません。

※同一の原因で2回以上入院した場合で、退院日の翌日から次の入院までの期間が180日以内のとき（災害入院給付金は、不慮の事故の日からその日を含めて180日以内に2回以上入院したとき）は、2回以上の入院でも1回の入院とみなします。

③入院診断給付金

・お支払いする入院診断給付金の額は、1回の入院につき、入院給付日額と同額となります。

④手術給付金

・お支払いする手術給付金の額は、次のとおりです。

入院中に受けたガンの治療を直接の目的とする手術（開頭術 [*] ・開胸術 [*] ・開腹術 [*] に限り）の場合	入院給付日額×40
入院中に受けた上記以外の手術の場合	入院給付日額×20
入院中以外に受けた手術の場合	入院給付日額×5

*開頭術

頭蓋を開き、脳を露出させる手術をいい、^{せんとうき}穿頭器等を用いて^{どうがい}頭蓋に穴を開けて行われる手術を含みます。

*開胸術

胸壁および胸膜全層に切開を加え、^{きょうくう}胸腔内の臓器に対して行う手術をいい、^{きょうくうきょう}胸腔鏡下に行われる手術を含みます。

※ガン

特約の別表6「対象となる悪性新生物の種類」をご覧ください。

* 開腹術

腹壁に切開を加え、^{ふくくう}腹腔内の臓器に対して行う手術をいい、^{ふくくうきょう}腹腔鏡下に行われる手術を含みます。

- ※1つの手術を2日以上にわたって受けられたときは、その手術を開始した日についてのみ手術給付金をお支払いします。
- ※手術料が1日につき算定される手術^注を受けられたときは、その手術を最初に受けられた日についてのみ、手術給付金をお支払いします。
- ※同一の日に2つ以上の手術給付金のお支払いの対象となる手術を受けられたときは、最もお支払い額の高いいずれか1つの手術についてのみ、手術給付金をお支払いします。
- ※一連の手術^注を受けられたときは、最初の手術を受けられた日からその日を含めて14日の間に受けられた一連の手術のうち、最もお支払い額の高いいずれか1つの手術についてのみ、手術給付金をお支払いします。
- ※医科診療報酬点数表に手術料の算定対象として列挙されていない手術を受けられたときは、手術給付金のお支払いの対象とはなりません。

⑤放射線治療給付金

- ・お支払いする放射線治療給付金の額は、入院給付日額の10倍となります。
- ※放射線治療給付金のお支払いは、60日に1回を限度とします。

⑥無事故給付金（特約の型がⅡ型の場合）

- ・お支払いする無事故給付金の額は、入院給付日額の5倍となります。
- ※ただし、対象期間が5年に満たない場合は、次のとおりお支払いします。

対象期間が4年の場合	入院給付日額×4
対象期間が3年の場合	入院給付日額×3
対象期間が2年の場合	入院給付日額×2
対象期間が1年の場合	入院給付日額×1

●特約の保険期間および保険料払込期間について

- ・主契約と同一です。ただし、主契約の保険期間が80歳を超えるとときは、特約の保険期間・保険料払込期間は、80歳までとします。

※手術料が1日につき算定される手術

※一連の手術

「4. (7) 〈参考〉手術給付金・放射線治療給付金のお支払いに関する留意点」をご覧ください。

⇒詳しくは

「4. (7) 〈参考〉手術給付金・放射線治療給付金のお支払いに関する留意点」をご覧ください。

⇒詳しくは

「4. (7) 〈参考〉手術給付金・放射線治療給付金のお支払いに関する留意点」をご覧ください。

ご 注 意

- 手術給付金・放射線治療給付金のお支払いは、手術または放射線治療を受けられた時点の医科診療報酬点数表を用いて判断します。
- 医科診療報酬点数表の改定により、お支払いの対象となる手術・放射線治療は変動します。ご契約時にお支払いの対象であった手術・放射線治療でも、手術または放射線治療を受けられた時点において医科診療報酬点数表によって手術料または放射線治療料の算定対象として列挙されていない場合はお支払いの対象とはなりません。
- この特約の給付にかかわる公的医療保険制度の改正が行われた場合または医療技術の変化があった場合で、当社が特に必要と認めたときは、主務官庁の認可を得て、この特約の支払事由を変更することがあります。

責任開始時以後に発生した不慮の事故^注を直接の原因として、事故の日からその日を含めて180日以内に被保険者が次の支払事由に該当されたとき、給付金をお支払いします。

▶不慮の事故
主約款別表1「対象となる不慮の事故」をご覧ください。

	支払事由	給付の種類
①	不慮の事故により入院日数が1日*以上の入院をされたとき	災害入院給付金
②	災害入院給付金が支払われるとき	入院診断給付金

*** 入院日数が1日**

入院における入院日と退院日が同日である場合をいいます。
たとえば、午前3時に病院に入院し当日の夕方に退院した場合や日帰り手術を受けた場合などにお支払いします。
この場合、入院の判断にあたって、入院基本料の支払いの有無などを参考にすることがあります。

※被保険者が災害入院給付金・入院診断給付金を自らご請求できない事情があるときは、指定代理請求制度をご利用いただけます。

⇒詳しくは
「4. (3) 指定代理請求制度について」をご覧ください。

●お支払い額およびお支払い限度について

①災害入院給付金

・お支払いする入院給付金の額は、次のとおりです。

入院日数が1日以上4日以内の場合	入院給付日額×4
入院日数が5日以上の場合	入院給付日額×入院日数

・1回の入院についての入院給付金のお支払い限度は、次のとおりです。

給付限度の型が90日型の場合	1回の入院につき90日分
給付限度の型が180日型の場合	1回の入院につき180日分

・入院給付金の給付日数を通算して1095日分を限度とします。

※不慮の事故の日からその日を含めて180日以内に2回以上入院したときは、2回以上の入院でも1回の入院とみなします。

②入院診断給付金

・お支払いする入院診断給付金の額は、同一の不慮の事故による1回の入院につき、入院給付日額と同額となります。

●特約の保険期間および保険料払込期間について

・主契約と同一です。ただし、主契約の保険期間が80歳を超えるとときは、特約の保険期間・保険料払込期間は、80歳までとします。

責任開始時以後に発病した生活習慣病* により、被保険者が次の支払事由に該当されたとき、給付金をお支払いします。

	支払事由	給付の種類
①	生活習慣病* により入院日数が1日* 以上の入院をされたとき	生活習慣病入院給付金
②	生活習慣病* により所定の手術* を受けられたとき	生活習慣病手術給付金
③	生活習慣病* により所定の放射線治療* を受けられたとき	生活習慣病 放射線治療給付金

* 生活習慣病

特約条項に定められた疾病の治療を目的とする入院、手術または放射線治療に限り、お支払いの対象となります。

* 入院日数が1日

入院における入院日と退院日が同日である場合をいいます。たとえば、午前3時に病院に入院し当日の夕方に退院した場合や日帰り手術を受けた場合などにお支払いします。
この場合、入院の判断にあたって、入院基本料の支払いの有無などを参考にすることがあります。

* 所定の手術

医科診療報酬点数表によって手術料の算定対象として列挙されている手術を受けられた場合に、お支払いの対象となります。ただし、医科診療報酬点数表によって手術料の算定対象として列挙されている手術でも、創傷処理やデブリードマン等、お支払いの対象とならない手術があります。

* 所定の放射線治療

医科診療報酬点数表によって放射線治療料の算定対象として列挙されている放射線治療を受けられた場合に、お支払いの対象となります。ただし、血液照射はお支払いの対象とはなりません。

※被保険者が生活習慣病入院給付金・生活習慣病手術給付金・生活習慣病放射線治療給付金を自らご請求できない事情があるときは、指定代理請求制度をご利用いただけます。

● お支払い額およびお支払い限度について

① 生活習慣病入院給付金

・ お支払いする入院給付金の額は、次のとおりです。

入院日数が1日以上4日以内の場合	入院給付日額×4
入院日数が5日以上の場合	入院給付日額×入院日数

・ 1回の入院についての入院給付金のお支払い限度は、次のとおりです。

給付限度の型が90日型の場合	1回の入院につき90日分
給付限度の型が180日型の場合	1回の入院につき180日分

・ 入院給付金の給付日数を通算して1095日分を限度とします。

※ガン^注による入院に対しては、1回の入院・通算ともお支払い限度はありません。

※同一の原因で2回以上入院した場合で、退院日の翌日から次の入院までの期間が180日以内のときは、2回以上の入院でも1回の入院とみなします。

② 生活習慣病手術給付金

・ お支払いする手術給付金の額は、次のとおりです。

入院中に受けたガンの治療を直接の目的とする手術（開頭術*・開胸術*・開腹術*に限り）の場合	入院給付日額×40
入院中に受けた上記以外の手術の場合	入院給付日額×20
入院中以外に受けた手術の場合	入院給付日額×5

⇒詳しくは

特約の別表2「対象となる疾病の種類」をご覧ください。

⇒詳しくは

「4.(7)〈参考〉手術給付金・放射線治療給付金のお支払いに関する留意点」をご覧ください。

⇒詳しくは

「4.(3)指定代理請求制度について」をご覧ください。

※ガン

特約の別表2「対象となる疾病の種類」中の「悪性新生物」をご覧ください。

* 開頭術

頭蓋を開き、脳を露出させる手術をいい、せんとうき穿頭器等を用いて頭蓋に穴を開けて行われる手術を含みます。

* 開胸術

胸壁および胸膜全層に切開を加え、きょうくう胸腔内の臓器に対して行う手術をいい、きょうくうきょう胸腔鏡下に行われる手術を含みます。

* 開腹術

腹壁に切開を加え、ふくくう腹腔内の臓器に対して行う手術をいい、ふくくうきょう腹腔鏡下に行われる手術を含みます。

※1つの手術を2日以上にわたって受けられたときは、その手術を開始した日についてのみ手術給付金をお支払いします。

※手術料が1日につき算定される手術^注を受けられたときは、その手術を最初に受けられた日についてのみ、手術給付金をお支払いします。

※同一の日に2つ以上の手術給付金のお支払いの対象となる手術を受けられたときは、最もお支払い額の高いいずれか1つの手術についてのみ、手術給付金をお支払いします。

※一連の手術^注を受けられたときは、最初の手術を受けられた日からその日を含めて14日の間に受けられた一連の手術のうち、最もお支払い額の高いいずれか1つの手術についてのみ、手術給付金をお支払いします。

※医科診療報酬点数表に手術料の算定対象として列挙されていない手術を受けられたときは、手術給付金のお支払いの対象とはなりません。

③生活習慣病放射線治療給付金

・お支払いする放射線治療給付金の額は、入院給付日額の10倍となります。

※放射線治療給付金のお支払いは、60日に1回を限度とします。

●特約の保険期間および保険料払込期間について

・主契約と同一です。ただし、主契約の保険期間が80歳を超えるとときは、特約の保険期間・保険料払込期間は、80歳までとします。

⇒手術料が1日につき算定される手術

⇒一連の手術

「4. (7) 〈参考〉手術給付金・放射線治療給付金のお支払いに関する留意点」をご覧ください。

⇒詳しくは

「4. (7) 〈参考〉手術給付金・放射線治療給付金のお支払いに関する留意点」をご覧ください。

⇒詳しくは

「4. (7) 〈参考〉手術給付金・放射線治療給付金のお支払いに関する留意点」をご覧ください。

ご 注 意

- 生活習慣病手術給付金・生活習慣病放射線治療給付金のお支払いは、手術または放射線治療を受けられた時点の医科診療報酬点数表を用いて判断します。
- 医科診療報酬点数表の改定により、お支払いの対象となる手術・放射線治療は変動します。ご契約時にお支払いの対象であった手術・放射線治療でも、手術または放射線治療を受けられた時点において医科診療報酬点数表によって手術料または放射線治療料の算定対象として列挙されていない場合はお支払いの対象とはなりません。
- この特約の給付にかかわる公的医療保険制度の改正が行われた場合または医療技術の変化があった場合で、当社が特に必要と認めたときは、主務官庁の認可を得て、この特約の支払事由を変更することがあります。

(3) 保険料のお払い込み免除について

● 所定の障害状態による保険料のお払い込み免除について

- ・被保険者が責任開始時以後に発生した不慮の事故^{注>}を直接の原因として、事故の日からその日を含めて180日以内に所定の障害状態^{注>}になられたときは、その後の保険料のお払い込みは免除となります。

※主契約の被保険者とご契約者が同一人である場合、被保険者が保険料の払込免除を自らご請求できない事情があるときは、指定代理請求制度をご利用いただけます。

▶不慮の事故

主約款別表1「対象となる不慮の事故」をご覧ください。

▶障害状態

主約款別表3「対象となる障害状態」をご覧ください。

⇒詳しくは

「4. (3) 指定代理請求制度について」をご覧ください。

(4) リビング・ニーズ特約について

ご契約にリビング・ニーズ特約を付加されますと、被保険者の余命が6か月以内* であると判断されたとき、死亡保険金の全部または一部をこの特約の保険金としてお支払いします。

支 払 事 由	被保険者の余命が6か月以内* であると判断された場合
受 取 人	被保険者（ただし、ご契約者が法人で、かつ死亡保険金受取人の場合はご契約者）
支 払 額	ご請求額（指定保険金額）から、支払事由発生日（被保険者の余命が6か月以内* と判断された日）からその日を含めて6か月間のご請求額（指定保険金額）に対する利息と保険料相当額を差し引いた金額

* 余命が6か月以内

一般に日本で認められた医療による治療を行っても、余命が6か月以内である状態を意味します。

● ご請求について

この特約による保険金をご請求される場合は、当社所定の診断書をご提出いただきます。また、診断書に医師の所見を記入していただきますが、当社が必要と認めた場合には、確認・照会等を行い、また、当社指定の医師の診断を受けていただくことがあります。なお、この特約による保険金の支払事由発生日において、主契約の残りの保険期間が1年以内であるとき（主契約の規定により更新されるときを除きます。）は、この特約による保険金の請求はできません。

※被保険者が保険金を自らご請求できない事情があるときは、指定代理請求制度をご利用いただけます。

⇒詳しくは

「4. (3) 指定代理請求制度について」をご覧ください。

● ご請求額（指定保険金額）について

ご請求額（指定保険金額）は、この特約による保険金の支払事由発生日における、付加されているご契約の死亡保険金額の範囲内、かつ、次の①から③の金額以内とします。

- | |
|--|
| A…定期保険-M、ベクトルX、ザ・ベクトル、大樹暖家族-R等当社の定める保険種類でリビング・ニーズ特約を付加されたご契約
B…A以外のご契約で、リビング・ニーズ特約を付加されたご契約 |
|--|

① 同一被保険者について、Aのご契約のみの場合

当該被保険者について、通算 3,000万円* 以内

② 同一被保険者について、Bのご契約のみの場合

当該被保険者について、通算 1,000万円* 以内

③ 同一被保険者について、AおよびBの双方のご契約がある場合

AおよびBのご請求額のそれぞれの合計額について、①および②の範囲内、かつ、当該被保険者について、通算 3,000万円* 以内

- | |
|--|
| (例) <ul style="list-style-type: none"> ・ Aより 3,000万円請求された場合—Bは請求できません。 ・ Aより 2,500万円請求された場合—Bの請求限度額は 500万円 ・ Aより 2,000万円請求された場合—Bの請求限度額は 1,000万円 ・ Aより 1,000万円請求された場合—Bの請求限度額は 1,000万円 |
|--|

*この特約による保険金のご請求額の限度は、将来変更することがあります。

*他のご契約に付加されたリビング・ニーズ特約（ファミリー保障特約用）等の被保険者とこの特約の被保険者が同一の場合には、リビング・ニーズ特約（ファミリー保障特約用）等のご請求額も通算されます。

●お支払いの対象とならない特約について

次の特約は、リビング・ニース特約の対象とはなりません。

◆ 災害割増特約2007 ◆ 傷害特約2007

●お支払いについて

- ・この特約による保険金のお支払いは、1契約について1回限りとします。
- ・主契約に定期保険条件付保険特約が付加され、保険金削減支払法が適用されている場合、次のAからBおよびCを差し引いた金額をお支払いします。

A…指定保険金額×保険金の支払事由発生日における定期保険条件付保険特約に定める
所定の割合

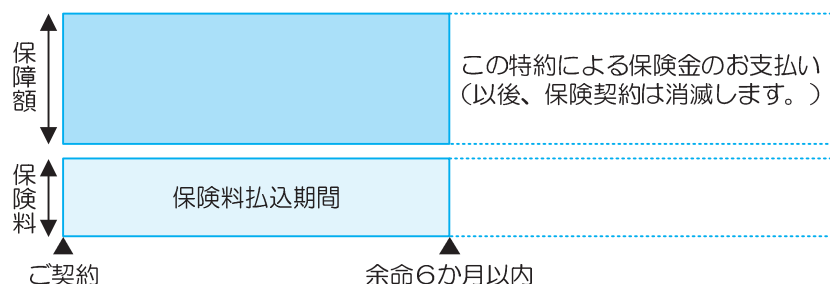
B…Aに対する6か月間の利息

C…指定保険金額に対する6か月間の保険料相当額

- ・契約者貸付が行われているときは、その貸付元利金を差し引いてお支払いします。
- ・支払事由発生日からその日を含めて6か月以内に主契約の更新がある場合、ご請求額から差し引く金額の計算にあたり、更新後の期間に対応する部分の保険料相当額については、その支払事由発生日における保険料率および更新日における被保険者の年齢をもとに計算した保険料を用います。

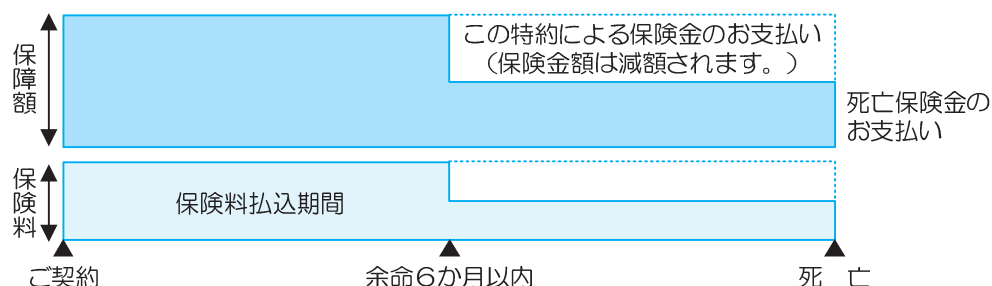
●この特約による保険金をお支払いした後のご契約について

①ご請求額（指定保険金額）が死亡保険金額と同額の場合



※この場合、ご契約は、この特約による保険金の支払事由発生日にさかのぼって消滅しますが、被保険者の入院中にご契約が消滅した場合は、この特約による保険金の支払事由発生日を含む継続入院に限り給付金をお支払いします。

②ご請求額（指定保険金額）が死亡保険金額の一部の場合



※この場合、死亡保険金額は、ご請求額と同額の減額がなされるものとし、減額部分の解約返戻金はありません。また、継続する部分については引き続き保険料をお払い込みいただき、その後、被保険者が死亡された場合、減額後の死亡保険金額を死亡保険金受取人にお支払いします。

※次の各特約の保険金額、給付金額、入院給付日額は、減額せずにそのまま継続します。

- | | | |
|--------------|-----------------|--------------|
| ◆ 災害割増特約2007 | ◆ 傷害特約2007 | ◆ 総合入院特約2011 |
| ◆ 災害入院特約2007 | ◆ 生活習慣病入院特約2011 | |

●その他のお取り扱いについて

- ・ご契約の更新の際は、この特約も同時に更新します。

(5) 年金支払特約について

この特約は、主契約の保険金が支払われる際、保険金を年金によってお支払いする特約です。法人がご契約者の場合に限り付加できます。

- ・お支払いする年金種類は確定年金で、この特約を付加する際は、年金支払期間10年を選択いただきます。

ご契約者は保険金の支払事由発生日前に限り、また、年金受取人は保険金の支払事由発生の際に、年金支払期間を次のいずれかに変更することができます。

☆確定年金

（年金支払期間：5年、10年、15年、20年、25年、30年）

- ・この特約による年金は、毎年1回、年金支払日に年金受取人*にお支払いします。ただし、年金受取人が、主契約の保険金の支払事由発生日以後、年金支払期間中の最後の年金支払日の前日までの間に死亡されたときは、残存年金支払期間中の未払年金の現価*を年金受取人の死亡時の法定相続人にお支払いします。

*年金受取人

年金受取人は、保険金受取人とします。

*未払年金の現価

年金支払期間中の年金のうち、年金支払日が到来していない将来の年金を支払うために必要な現在の金額をいいます。（未払いの将来の年金額を会社所定の利率で割り引いて計算します。）

- ・年金の第1回年金支払日は、主契約の保険金の支払事由発生日とします。第2回以後の年金支払日は第1回年金支払日の毎年の応当日とします。

●年金について

- ・年金額は保険のご加入時点で定まるものではありません。将来お受け取りになる年金額は保険金の全部を年金原資として、主契約の保険金の支払事由発生日における基礎率等（予定利率等）に基づいて計算され算出されるものです。
- ・主契約の保険金の全部をもとに計算した年金額が最低年金額10万円を下回る場合には、保険金をお支払いし、ご契約は消滅します。

●その他のお取り扱いについて

- ・年金受取人は、第1回年金支払日以後、未払年金の現価の前払を請求することができます。
- ・年金受取人は、主契約の保険金の支払事由発生の際、この特約を解約することができます。この場合、主契約の保険金をお支払いします。
- ・リビング・ニーズ特約による保険金については、年金支払特約の対象とはなりません。
- ・ご契約の更新の際は、この特約も同時に更新します。

(6) 年金払移行特約について

ご契約日からその日を含めて10年を経過した後、年金払移行特約を付加することによって、主契約の解約返戻金等の全部または一部を原資として年金払に移行することができます。

- ・お支払いする年金種類は確定年金で、年金支払期間は次の中から選択いただけます。

☆確定年金

(年金支払期間：5年、10年、15年、20年、25年、30年)

- ・この特約による年金は次のとおりお支払いします。

支 払 事 由		支 払 額	受取人
確定年金	年金支払期間中の年金支払日に被保険者が生存されているとき	年金額	年金受取人*
	年金支払期間中の最後の年金支払日の前日までの間に被保険者が死亡されたとき	残存年金支払期間中の未払年金の現価*	

* 年金受取人

年金受取人は、ご契約者とします。ただし、ご契約者が被保険者または死亡保険金受取人を指定した場合はその指定された方とします。

* 未払年金の現価

年金支払期間中の年金のうち、年金支払日が到来していない将来の年金を支払うために必要な現在の金額をいいます。(未払いの将来の年金額を会社所定の利率で割り引いて計算します。)

- ・年金開始日は、年金払への移行のお申し出があった日以降の年単位の契約応当日のうち当社の定める範囲内の日とします。第2回以後の年金支払日は年金開始日の毎年の応当日とします。

● 年金について

- ・ご契約者は、移行する部分の保険金額を指定します。将来お受け取りになる年金額は、指定された保険金額に応じた解約返戻金額を年金原資として、年金開始日における基礎率等(予定利率等)に基づいて計算され算出されるものです。
- ・年金額が最低年金額10万円を下回る場合には年金払移行特約は締結されなかったものとして取り扱います。

● その他のお取り扱いについて

- ・年金額を減額することはできません。
- ・年金払移行部分は、解約することはできません。
ただし、年金支払期間における残存年金支払期間中の未払年金の全部について、その現価の前払を請求することができます。
この場合、年金の前払が行われた時に年金払移行部分は消滅します。
- ・主契約の残りの保険期間が1年以内の場合は、お取り扱いできません。
- ・次の特約を付加している場合は、お取り扱いできません。

◆ 災害割増特約2007	◆ 傷害特約2007	◆ 総合入院特約2011
◆ 災害入院特約2007	◆ 生活習慣病入院特約2011	

4. 保険金等のお支払いについて

(1) 保険金等の請求方法について

保険金・給付金等のご請求からお支払いまでには、以下のようなお手続きが必要になります。

① お手元に保険証券をご用意ください。

※ご契約が複数ある場合には全件をご用意ください。

② 受取人さまより、お手続きの方法について、当社にお問い合わせください。

※当社の職員または三井生命お客様サービスセンターにご連絡ください。

※受取人ご本人が自らご請求できない事情があるときは、指定代理請求人による請求ができる場合があります。

⇒詳しくは

「4. (3) 指定代理請求制度について」をご覧ください。

③ 当社より必要な書類等をご案内します。

④ 必要書類をご準備・ご提出ください。

※診断書・戸籍抄本など、ご請求に必要な書類のお取り寄せにかかる費用はお客様さまのご負担となります。

⑤ 当社にて書類の内容を確認します。

※ご提出いただいた書類の内容を確認し、約款に従ってお支払いの判断をします。

※ご提出いただいた書類を拝見した結果、加療内容、事故状況等について詳細な確認等（医療機関等への確認も含みます）をさせていただく場合があります。

⑥ 保険金等をお支払いします。

※お支払い金額などの明細を郵送いたしますので、内容をご確認ください。

三井生命お客様サービスセンター

フリーダイヤル 0120-318-766

平日 9:00～17:00（土・日・祝日・年末年始を除く）

(2) 保険金等のお支払い期限について

保険金等のご請求があった場合、請求書類が当社に着いた日* の翌日からその日を含めて5営業日以内に保険金等をお支払いします。

ただし、保険金等をお支払いするために以下の確認・照会・調査が必要な場合は、請求書類が当社に着いた日* の翌日からその日を含めてそれぞれに定めるお支払い期限までに保険金等をお支払いします。

* 請求書類が当社に着いた日

完備された請求書類が当社に着いた日をいいます。

	保険金等をお支払いするための確認等が必要な場合	支払期限
①	保険金等をお支払いするために確認が必要な次の場合 ・ 保険金等の支払事由発生の有無の確認が必要な場合 ・ 保険金等の免責事由に該当する可能性がある場合 ・ 告知義務違反に該当する可能性がある場合 ・ 詐欺による取消、不法取得目的による無効、または重大事由による解除に該当する可能性がある場合	45日
②	上記①の確認を行うために特別な照会や調査が必要な次の場合 ・ 医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会が必要な場合	60日
③	上記①の確認を行うために特別な照会や調査が必要な次の場合 ・ 弁護士法に基づく照会その他法令に基づく照会が必要な場合 ・ 研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定が必要な場合 ・ ご契約者、被保険者または保険金等の受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続が開始されたことが報道等から明らかである場合における、送致、起訴、判決等の刑事手続の結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会が必要な場合 ・ 日本国外における調査が必要な場合 ・ 災害救助法が適用された地域における調査が必要な場合	180日

ご 注 意

- 保険金等をお支払いするための上記①から③の確認等にあって、ご契約者・被保険者・保険金等の受取人・代理人が正当な理由なくその確認等を妨げ、または確認等に応じなかったときには、当社はこれにより確認等が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は保険金等をお支払いしません。

⇒主約款第6条

(3) 指定代理請求制度について

特約条項 → 228ページ

指定代理請求特約を付加されますと、保険金等の受取人である主契約の被保険者に自らご請求できない下記の例のような事情が生じた場合、指定代理請求人は、その事情を示す書類およびその他の必要書類をご提出いただき当社の承諾を得たうえで、主契約の被保険者の代理人として保険金等をご請求いただくことができます。

(自らご請求できない事情の例)

- ・被保険者が保険金等を請求する意思表示ができないと当社が認めたとき
- ・被保険者が傷病名（ガン等の当社が認める傷病名の場合）を告知されていないため、保険金等をご請求できないとき
- ・被保険者が余命6か月以内と知らされていないため、保険金等をご請求できないときなど

●対象となる保険金等について

指定代理請求人よりご請求いただける保険金等は、次のとおりです。

- ・主契約の被保険者が受取人となる次の保険金、給付金

- | | | |
|-------------|--------------------|----------|
| ◆ 高度障害保険金 | ◆ 災害高度障害保険金 | ◆ 障害給付金 |
| ◆ 各入院給付金 | ◆ 入院診断給付金 | ◆ 各手術給付金 |
| ◆ 各放射線治療給付金 | ◆ リビング・ニーズ特約による保険金 | |

- ・主契約の被保険者と受取人が同一人である場合の次の給付金・年金

- | | |
|----------|----------------|
| ◆ 無事故給付金 | ◆ 年金払移行特約による年金 |
|----------|----------------|

- ・主契約の被保険者と契約者が同一人である場合の保険料の払込免除

※すえ置かれた保険金等のご請求の対象にはなりません。

●指定代理請求人について

- ・指定代理請求人は、ご契約者が主契約の被保険者の同意を得て、次の範囲の中から指定した方1名となります。また、指定代理請求人が保険金等をご請求いただく際にもこの範囲内である必要があります。

- | |
|---|
| ◆ 主契約の被保険者の戸籍上の配偶者 |
| ◆ 主契約の被保険者の直系血族（子、孫、父母、祖父母など） |
| ◆ 主契約の被保険者の兄弟姉妹 |
| ◆ 主契約の被保険者と同居または生計を一にしている3親等内の親族（おじ、おば、甥、姪など） |

- ・被保険者に保険金等を自らご請求できない事情が生じた際に、指定代理請求人の要件を満たす方がいない場合、または、指定が撤回されたこと等により指定代理請求人が指定されていない場合には、主契約の死亡保険金受取人（主契約の全部が年金払に移行した場合には、主契約の被保険者の戸籍上の配偶者）が、被保険者の代理人として保険金等をご請求いただけます。
- ・ご契約者は、被保険者の同意を得て、上記範囲内で指定代理請求人を変更することができます。

●代理請求によるお支払いについて

- ・保険金等を指定代理請求人にお支払いした場合、その後重複して被保険者等からその保険金等をご請求されてもお支払いできません。
- ・指定代理請求人が保険金等をご請求された場合、ご契約が消滅する、特約が消滅し保険料が少なくなる、あるいは保険料のお払い込みが免除されることがあります。
また、被保険者ご本人から保障内容・お支払い内容について当社にご照会があったときは、回答せざるを得ないことがあります。したがって、被保険者ご本人が、保険金等を自らご請求できない事情（余命6か月、ガンであること等）をお知りになることがあります。
- ・リビング・ニーズ特約について、複数契約の各代理人からの保険金請求額が当社の定める金額を超える場合、その超える部分はお支払いできません。

●ご契約者が法人で保険金等の受取人となる場合について

- ・代理請求を行うことはできません。また、ご契約後、ご契約者の変更等により保険金等の受取人が法人へ変更された場合は、指定代理請求人の指定は撤回されたものとしてお取り扱いします。
- ・この場合には法人の代表者からご請求をいただきます。被保険者が法人の唯一の代表者で、ご自身でこれらの保険金等の支払事由発生をご存じないか意思能力がない場合には、新たに代表者を選任いただかない限り、保険金等のご請求はできません。

ご 注 意

- 保険金等を指定代理請求人にお支払いした場合、当社はご契約者または被保険者にその旨のご連絡をいたしません。したがって、ご契約者または被保険者の承諾なしにご契約の全部または一部が消滅することとなります。
- 故意に保険金等の支払事由を生じさせた方、または故意に保険金等を請求できない状態にさせた方は、指定代理請求人としてのお取り扱いを受けることはできません。

(4) 被保険者死亡後の給付金等の請求について

●代表者による請求について

給付金等の受取人が主契約の被保険者の場合で、主契約の被保険者の死亡後の給付金等の請求については、主契約の被保険者の法定相続人のうち、次の順位で定まる代表者から請求を行ってください。

- ①主契約の死亡保険金受取人
- ②指定代理請求特約において指定されている指定代理請求人（請求時において、指定代理請求人に指定された者が、指定代理請求人の要件を満たしていることが必要です。）
- ③配偶者
- ④法定相続人の協議により定めた者

●代表者による請求の対象となる給付金等について

主契約の被保険者の法定相続人のうち、上記により定めた代表者による請求の対象となる給付金等は次のとおりです。

- | | | |
|----------|-------------|-----------|
| ◆ 障害給付金 | ◆ 各入院給付金 | ◆ 入院診断給付金 |
| ◆ 各手術給付金 | ◆ 各放射線治療給付金 | |

(5) 保険金や給付金などをお支払いできない場合について

死亡保険金、高度障害保険金などの保険金・給付金の支払事由が生じても、次のような場合には、保険金や給付金などをお支払いできないことがあります。

1. 免責事由に該当した場合

- ・責任開始の日からその日を含めて3年以内の被保険者の自殺によるとき
- ・ご契約者の故意によるとき
- ・死亡保険金受取人の故意によるとき など

⇒詳しくは

次項「免責事由について」をご覧ください。

2. 重大事由による解除の場合

- ・次のような事由に該当し、ご契約または特約が解除されたとき
 - (ア) ご契約者または保険金等の受取人が、保険金等を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をしたとき
 - (イ) 保険金等の請求に関し、保険金等の受取人に詐欺行為（未遂を含みます。）があったとき
 - (ウ) 保険契約の重複により給付金等の合計額が著しく過大であり、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあるとき
 - (エ) ご契約者、被保険者または保険金等の受取人が、反社会的勢力* に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係* があると認められるとき

*反社会的勢力

暴力団、暴力団員（脱退後5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員または暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

*社会的に非難されるべき関係

反社会的勢力に対する資金等の提供・便宜の供与や反社会的勢力の不当な利用を行うこと等をいいます。また、ご契約者または保険金等の受取人が法人の場合は、反社会的勢力による企業経営の支配もしくは実質的な関与があることもいいます。

- (オ) 上記（ア）から（エ）のほか、当社のご契約者、被保険者または保険金等の受取人に対する信頼を損ない、このご契約の存続を困難とする上記（ア）から（エ）と同等の重大な事由があるとき

3. 告知義務違反による解除の場合

- ・お申し込みの際に告知していただいた内容が事実と相違し、ご契約または特約が解除されたとき

4. ご契約の失効の場合

- ・保険料のお払い込みがなかったため、ご契約が効力を失ったとき

⇒詳しくは

「5. (2) 保険料払い込みの猶予期間とご契約の失効・復活について」をご覧ください。

5. 詐欺による取消、不法取得目的による無効の場合

- ・詐欺によりご契約が取り消されたとき
- ・保険金・給付金等を不法に取得する目的によりご契約が無効とされたとき など

※この場合、すでにお払い込みいただいた保険料は払いもどしません。

ご 注 意

- 重大事由によりご契約または特約を解除した場合で、前頁2.の（ア）から（オ）に定める事由の発生時以後に保険金等の支払事由または保険料払込免除の事由が生じたときは、保険金等のお支払いまたは保険料のお払い込み免除を行いません。（（エ）の事由にのみ該当した場合で、（エ）に該当したのが保険金等の受取人のみであり、その保険金等の受取人が保険金等の一部の受取人であるときは、保険金等のうち、（エ）に該当した一部の受取人にお支払いすることとなっていた保険金等を除いた額を、他の保険金等の受取人にお支払いします。）すでに保険金等をお支払いしていたときには、当社はその返還を請求し、また、すでに保険料のお払い込みを免除していたときには、その保険料のお払い込みがなかったものとして取り扱います。
- 告知義務違反によりご契約または特約を解除した場合、保険金等の支払事由または保険料払込免除の事由が発生していても、これをお支払いまたは保険料のお払い込みを免除することはできません。
- 責任開始時（復活が行われたときはその責任開始時）前に生じた傷害・疾病を原因として責任開始時以後に所定の高度障害状態・障害状態に該当した場合や入院された場合などは、保険金等のお支払いまたは保険料のお払い込み免除をできないことがあります。
 - ※ただし、次のような場合には、責任開始時に生じた原因を責任開始時以後に生じたものとみなしてお取り扱いします。
 - （ア）責任開始時に生じた原因について、当社が告知等により知ったうえでご契約をお引き受けした場合
 - （イ）責任開始時に生じた原因について、被保険者が責任開始時に医師の診療を受けられたこと等がなく、かつ、ご契約者または被保険者が責任開始前に認識または自覚されていなかった場合
 - （ウ）責任開始の日からその日を含めて2年を経過した後に入院・放射線治療を開始された場合または手術を受けられた場合

●免責事由について

保険金や給付金などの支払事由または保険料払込免除の事由が生じて、次の免責事由に該当した場合には、保険金や給付金などのお支払いまたは保険料のお払い込み免除はできません。

給付の種類	免責事由
死亡保険金	次のいずれかによって、被保険者が死亡されたとき (ア) 責任開始の日からその日を含めて3年以内の被保険者の自殺 (イ) ご契約者の故意 (ウ) 死亡保険金受取人の故意 (エ) 戦争その他の変乱
高度障害保険金	次のいずれかによって、被保険者が所定の高度障害状態になったとき (ア) ご契約者の故意 (イ) 被保険者の故意 (ウ) 被保険者の自殺行為 (エ) 被保険者の犯罪行為 (オ) 高度障害保険金受取人の故意 (カ) 戦争その他の変乱
保険料払込免除	次のいずれかによって、被保険者が所定の障害状態になられたとき (ア) ご契約者の故意または重大な過失 (イ) 被保険者の故意または重大な過失 (ウ) 被保険者の犯罪行為 (エ) 被保険者の精神障害を原因とする事故 (オ) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (カ) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (キ) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (ク) 地震、噴火または津波 (ケ) 戦争その他の変乱
リビング・ニーズ特約による保険金	次のいずれかによって、支払事由が生じたとき (ア) ご契約者の故意 (イ) 被保険者の故意 (ウ) 被保険者の自殺行為 (エ) 被保険者の犯罪行為 (オ) 戦争その他の変乱

給付の種類	免責事由
災害死亡保険金 災害高度障害保険金 障害給付金 災害入院給付金 疾病入院給付金 入院診断給付金 手術給付金 放射線治療給付金	次のいずれかによって、支払事由が生じたとき (ア) ご契約者の故意または重大な過失 (イ) 被保険者の故意または重大な過失 (ウ) 被保険者の犯罪行為 (エ) 被保険者の薬物依存 (オ) 被保険者の精神障害を原因とする事故 (カ) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (キ) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (ク) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (ケ) 保険金受取人の故意または重大な過失 (コ) 地震、噴火または津波 (サ) 戦争その他の変乱 ※「(エ) 被保険者の薬物依存」は、疾病入院給付金、総合入院特約2011の入院診断給付金、手術給付金、放射線治療給付金の免責事由です。 ※「(ケ) 保険金受取人の故意または重大な過失」は、災害死亡保険金および災害高度障害保険金の免責事由です。

ご 注 意

- 精神病などによる自殺については、保険金をお支払いする場合がありますので、当社へお問い合わせください。
- 地震、噴火、津波または戦争その他の変乱が原因で支払事由が生じた場合は、該当する被保険者の数によっては、保険金等の全額またはその一部をお支払いする場合があります。

(6)〈参考〉保険金等をお支払いできる場合またはお支払いできない場合の具体的事例

(注) 保険金等をお支払いできる場合またはお支払いできない場合をわかりやすくご説明するため、代表的な事例を参考としてあげたものです。ご契約の保険種類・ご加入の時期によってはお取り扱いが異なる場合がありますので、実際のご契約でのお取り扱いに関しては、ご契約（特約）内容・保険約款を必ずご確認ください。また、記載以外に認められる事実関係等によってもお取り扱いに違いが生じることがあります。

事例① ご契約時に正しい告知をいただけなかった場合 （告知義務違反による解除）

○ お支払いできる場合の例

ご契約加入前の「高血圧」での通院について、告知書で正しく告知のうえ加入され、ご加入1年後に「高血圧」とは因果関係のない「胃癌^{がん}」で入院され、その後死亡された場合。

※この場合、ご契約の約款にもとづき、保険金・給付金をお支払いします。（ご契約に条件が付加されている場合には、条件内容に従ってお支払いできないこともあります。）

✕ お支払いできない場合の例

ご契約加入前の「慢性C型肝炎」での通院について、告知書で正しく告知せず加入し、ご加入1年後に「慢性C型肝炎」を原因とする「肝癌^{がん}」で入院され、その後死亡された場合。

※この場合、ご契約は解除となり、死亡保険金・入院給付金などについてもお支払いできません。

解 説

生命保険契約にご加入いただく際には、その時の被保険者の健康状態について、書面（告知書）でお尋ねする事項を正確に告知いただく必要があります（告知義務）。

書面（告知書）でお尋ねする事項について、故意または重大な過失によって事実を告知しなかったり、事実と異なる内容を告知された場合（告知義務違反）には、ご契約または特約の責任開始の日（復活されている場合は復活日）から2年以内であれば、保険金・給付金がお支払いできなかったり、また、ご契約（特約）が解除となることがあります。

なお、責任開始の日から2年を経過していても、責任開始の日から2年以内に保険金・給付金の支払事由が発生しているときは、同様に保険金・給付金をお支払いできなかったり、また、ご契約（特約）が解除となることがあります。

※保険金・給付金の支払事由が、解除の原因となった事実によらない場合には、保険金・給付金をお支払いします。

事例② 当社が保障の責任を開始する前に生じた事故や発病した病気の場合（約款所定の支払事由に該当しないとき）

○ お支払いできる場合の例	× お支払いできない場合の例
◆ ご契約加入後に生じた交通事故を原因として約款所定の高度障害状態になった場合。 ◆ ご契約加入後に発病した「椎間板ヘルニア^{（ついかんばん）}」により入院された場合。	◆ ご契約加入前に生じた交通事故を原因として約款所定の高度障害状態になった場合。 ◆ ご契約加入前より治療を受けていた「椎間板ヘルニア^{（ついかんばん）}」が、ご契約加入後に悪化し入院された場合。

解 説
高度障害保険金・入院給付金等は、ご契約（特約）の責任開始時以後に発生した不慮の事故による傷害または発病した疾病を原因とする場合をお支払いの対象と定めています。したがって、責任開始時に発生した不慮の事故による傷害や発病した疾病を原因とする場合には、高度障害保険金・入院給付金等をお支払いできません。 ただし、次のような場合には、責任開始時に生じた原因を責任開始時以後に生じたものとみなしてお取り扱いします。 ・ 責任開始時に生じた原因について、当社が告知等により知ったうえでご契約をお引き受けした場合 ・ 責任開始時に生じた原因について、被保険者が責任開始時に医師の診療を受けられたこと等がなく、かつ、ご契約者または被保険者が責任開始時に認識または自覚されていなかった場合 ・ 責任開始の日からその日を含めて2年を経過した後に入院・放射線治療を開始された場合または手術・先進医療による療養を受けられた場合

事例③ 約款所定の障害状態に該当しない場合 (約款所定の支払事由に該当しないとき)

○ お支払いできる場合の例

ご契約加入後に発病した「^{せきすい}脊髄小脳変性症」によって全身の機能が低下し、食物の摂取、排泄や排泄の後始末、衣服の着脱、起居、歩行、入浴のすべてにおいて、自力では全く不可能で、常に他人の介護を要する状態に該当し、かつ回復の見込みがない場合。

✕ お支払いできない場合の例

「^{こうそく}脳梗塞」の後遺症として左半身の麻痺が生じ、入浴や排泄の後始末、歩行については、いずれも常に他人の介護を要する状態ではあるものの、右半身は正常に動かすことができ、食物の摂取や衣服の着脱、起居は自力で行える場合。

解 説

高度障害保険金は、約款所定の障害状態に該当し、かつ回復の見込みがないときにお支払いします。したがって、約款所定の障害状態に該当しない場合、または、約款所定の障害状態に該当しても回復の見込みがある場合にはお支払いできません。

なお、障害給付金は、高度障害保険金と支払事由（約款所定の障害状態）が異なりますが、同様に約款所定の障害状態に該当し、かつ回復の見込みがないときにお支払いします。

高度障害保険金または障害給付金のお支払いの対象となる約款所定の障害状態は、身体障害者福祉法等に定める障害状態等とは異なります。

※上記例では、「高度障害保険金」について、お支払いできる場合、お支払いできない場合を例示しています。

事例④ 約款に定める1回の入院についての支払限度を超える場合（約款所定の支払事由に該当しないとき）

○ お支払いできる場合の例

1回の入院に対して支払われる限度日数が90日となっているタイプのご契約で、「脳梗塞」で150日間入院（1回目）され、退院から200日後に再び「脳梗塞」で150日間入院（2回目）された場合。

※この場合、2回目の入院は1回目の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日を経過した後に開始した入院ですので、それぞれ別の入院として取り扱います。1回目・2回目の入院それぞれについて90日が支払日数の限度となりますので、合計で180日分の入院給付金をお支払いします。

× お支払いできない場合の例

1回の入院に対して支払われる限度日数が90日となっているタイプのご契約で、「脳梗塞」で150日間入院（1回目）され、退院から100日後に再び「脳梗塞」で150日間入院（2回目）された場合。

※この場合、1回目の入院は90日分を限度とし入院給付金をお支払いしますが、2回目の入院は1回目の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日以内の再入院のため、1回の入院とみなします。2回目の入院については、1回目の入院と通算して90日が支払日数の限度となりますので、入院給付金はお支払いできません。

解 説

ご契約（特約）では、1回の入院に対して支払われる限度日数を定めており、その限度日数を超えた入院については、入院給付金のお支払いができません。1回の入院に対して支払われる限度日数はご契約の内容により異なります（90日限度と180日限度のご契約がありますので、ご契約内容をご確認ください）。

なお、同一の疾病（医学上重要な関係があると当社が認めた疾病を含みます）を原因とし、退院日の翌日からその日を含めて180日以内に再入院された場合、約款の規定により1回の入院とみなして入院日数を通算させていただきます。この場合、同一の疾病を原因とする入院全体を通算して限度日数までのお支払いとなります。

事例⑤ 医科診療報酬点数表に手術料の算定対象として列挙されていない手術の場合（約款所定の支払事由に該当しないとき）

○ お支払いできる場合の例	✕ お支払いできない場合の例
◆ 「胃癌^{がん}」の治療のため、胃切除術を受けられた場合。 ◆ 「虫垂炎^{ちゅうすいえん}」による虫垂切除術を受けられた場合。 ※この場合、手術を受けられた時点において上記の手術が医科診療報酬点数表によって手術料の算定対象として列挙されている手術であるときに手術給付金をお支払いします。	◆ 「近視^{きょうせい}」矯正のため、レーザー屈折矯正手術^{きょうせい}（レーシック）を受けられた場合。 ◆ 排液のため、持続的腹腔ドレナージ^{ふくくう}を受けられた場合。 ※上記事例は、平成24年12月現在においてお支払いできない場合の例であり、今後変更となることがあります。

解 説
手術給付金のお支払いの対象となる手術は、手術を受けられた時点において公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表によって手術料の算定対象として列挙されている手術であることが必要です。したがって、医科診療報酬点数表によって手術料の算定対象として列挙されていない手術を受けられた場合は、手術給付金のお支払いの対象とはなりません。 ※なお、医科診療報酬点数表によって手術料の算定対象として列挙されている手術でも、創傷処理やデブリードマン等、お支払いの対象とならない手術があります。

事例⑥ 免責事由（約款であらかじめ定めたお支払いできない事由）に該当する場合

○ お支払いできる場合の例	× お支払いできない場合の例
＜被保険者の不注意＞ 被保険者が居眠り運転をして路肩に衝突し、死亡された場合。 ＜泥酔状態を原因としない事故＞ 酒に酔っていたが、横断歩道を通常に歩行していて、走行してきた車にはねられ死亡された場合。	＜被保険者の重大な過失＞ 被保険者が、危険であることを認識できる状況で高速道路を逆走して対向車と衝突し、死亡された場合。 ＜泥酔状態を原因とする事故＞ 泥酔して道路上で寝込んでいるところを車にはねられて死亡された場合。

解 説
ご契約（特約）により、約款で保険金・給付金等をお支払いできない場合（免責事由）を定めておりますので、そのいずれかに該当する場合には、保険金・給付金等はお支払いできません。なお、ご契約（特約）の時期・内容により免責事由は異なりますので、ご契約（特約）の約款をご確認ください。 《代表的なお支払いできない事由》 ・ 責任開始の日から一定期間内の被保険者の自殺（死亡保険金等） ・ ご契約者、被保険者、死亡保険金受取人の故意または重大な過失による場合（死亡保険金、災害死亡保険金、給付金等。それぞれの適用範囲については、ご契約（特約）の約款をご確認ください。） ・ 被保険者の精神障害を原因とする場合（災害死亡保険金、給付金等） ・ 被保険者の泥酔の状態を原因とする場合（災害死亡保険金、給付金等） ・ 被保険者の無免許運転、飲酒運転を原因とする場合（災害死亡保険金、給付金等） ※上記例では「災害死亡保険金」について、お支払いできる場合、お支払いできない場合を例示しています。

(7) 〈参考〉手術給付金・放射線治療給付金のお支払いに関する留意点

平成24年12月現在の医科診療報酬点数表に基づく、次の特約の各手術給付金・各放射線治療給付金のお支払いについてわかりやすく説明したものです。

◆ 総合入院特約2011

◆ 生活習慣病入院特約2011

● お支払いの対象となる手術・放射線治療

① 各手術給付金

- ・お支払いの対象となる手術は、手術を受けられた時点において公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表によって手術料の算定対象として列挙されている手術となります。ただし、以下の手術についてはお支払いの対象とはなりません。

対象外の手術	内容
創傷処理 または小児創傷処理	切創、刺傷、熱傷などに対して、壊死・汚染組織の洗浄や切除、出血部位の結紮（血管などを縛って止血すること）、離断した皮膚の縫合を行う治療
皮膚切開術 または鼓膜切開術	皮膚、皮下、鼓室内に溜まった膿瘍（うみ）を体外に排出するために皮膚や鼓膜を切開する治療
デブリードマン	感染・壊死組織を除去し、創傷を清浄化することで他の組織への影響を防ぐ治療
骨、軟骨または関節の非観血的または徒手的な整復術、整復固定術および授動術	切開等を行わずに、骨折によるズレや脱臼を正常な状態に治したり、動きが悪くなった関節に力を加えて動かせるようにする治療
外耳道異物除去術 または鼻内異物摘出術	耳や鼻から異物を鉗子等でつまんで取り出す治療
鼻腔粘膜焼灼術 または下甲介粘膜焼灼術	鼻出血の止血やくしゃみなどの軽減のために鼻の粘膜を焼灼する治療
拔牙手術	歯を抜く手術

② 各放射線治療給付金

- ・お支払いの対象となる放射線治療は、放射線治療を受けられた時点において公的医療保険制度に基づく医科診療報酬点数表によって放射線治療料の算定対象として列挙されている放射線治療となります。ただし、血液照射はお支払いの対象とはなりません。

※歯科診療報酬点数表^注によって手術料・放射線治療料の算定対象として列挙されている手術または放射線治療のうち、医科診療報酬点数表においても手術料・放射線治療料の算定対象として列挙されている手術または放射線治療についてもお支払いの対象となります。

※医科診療報酬点数表に手術料・放射線治療料の算定対象として列挙されていない手術または放射線治療を受けられたときは、お支払いの対象とはなりません。

※医科診療報酬点数表の改定により、お支払いの対象となる手術・放射線治療は変動します。ご契約時にお支払いの対象であった手術・放射線治療でも、手術または放射線治療を受けられた時点において医科診療報酬点数表によって手術料または放射線治療料の算定対象として列挙されていない場合はお支払いの対象とはなりません。

▶ 歯科診療報酬点数表
各特約の別表をご覧ください。

一連の手術を受けられたとき

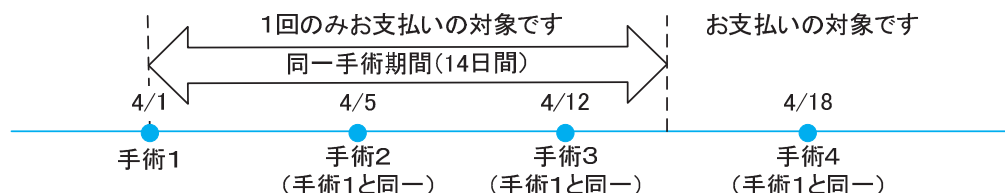
同一の手術を複数回受けられた場合で、かつ、その手術が一連の手術* であるときは、同一手術期間* 中に受けられた一連の手術のうち最もお支払い額の高いいずれか1つの手術についてのみ、手術給付金をお支払いします。

*一連の手術

医科診療報酬点数表において一連の治療過程に連続して受けられた場合でも手術料が1回のみ算定されるものとして定められている手術のことをいいます。

*同一手術期間

最初の手術を受けられた日からその日を含めて14日間をいいます。



- ・手術1、手術2、手術3については、最もお支払い額が高い手術についてのみ、手術給付金をお支払いします。
- ・手術4は、手術1から14日を経過した後に受けられた手術のためお支払いの対象となります。

※平成24年12月現在の医科診療報酬点数表において、「一連の手術」に該当する手術は次のとおりです。

◆ 皮膚腫瘍冷凍凝固摘出術	◆ 組織拡張器による再建手術
◆ 難治性骨折電磁波電気治療法	◆ 難治性骨折超音波治療法
◆ 超音波骨折治療法	◆ 網膜光凝固術
◆ 鼓膜穿孔閉鎖術	◆ 乳腺腫瘍画像ガイド下吸引術
◆ 食道・胃静脈瘤硬化療法（内視鏡によるもの）	◆ 下肢静脈瘤手術（硬化療法）
◆ 内視鏡的食道・胃静脈瘤結紮術	◆ 体外衝撃波胆石破碎術
◆ 胸水・腹水濾過濃縮再静注法	◆ 肝悪性腫瘍ラジオ波焼灼療法
◆ 肝悪性腫瘍マイクロ波凝固法	◆ 尿失禁又は膀胱尿管逆流現象コラーゲン注入手術
◆ 体外衝撃波腎・尿管結石破碎術	◆ 膀胱尿管逆流症手術（治療用注入材によるもの）
◆ 経尿道的前立腺高温度治療	◆ 焦点式高エネルギー超音波療法
◆ 体外衝撃波疼痛治療術	
◆ 経皮的胆管ドレナージ術*	

*経皮的胆管ドレナージ術

胎児胸水に対し、胎児胸水排出用シャントを用いて、胸水を羊水腔に持続的に排出した場合に該当するものに限りします。

※一連の手術は、医科診療報酬点数表の改定により、変更されることがあります。変更後の内容については、当社ホームページ（<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>）でご覧いただけます。

手術料が1日につき算定される手術を受けられたとき

医科診療報酬点数表において手術料が1日につき算定される手術があります。その手術を受けられたときは、その手術を最初に受けられた日についてのみ、手術給付金をお支払いします。

※平成24年12月現在の医科診療報酬点数表において、該当となる手術は次のとおりです。

◆ 大動脈バルーンパンピング法（IABP法）	◆ 人工心臓
◆ 経皮的心臓補助法	◆ 補助人工心臓
◆ 植込型補助人工心臓（非拍動流型）	◆ 植込型補助人工心臓（拍動流型）

※手術料が1日につき算定される手術は、医科診療報酬点数表の改定により、変更されることがあります。変更後の内容については、当社ホームページ（<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>）でご覧いただけます。

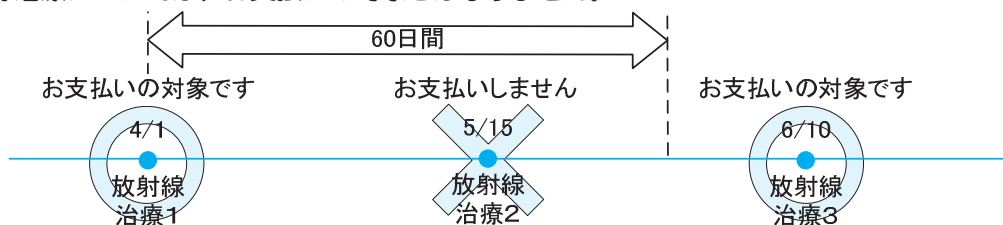
医科診療報酬点数表に手術料の算定対象として 列挙されていない手術を受けられたとき

医科診療報酬点数表に手術料の算定対象として列挙されていない手術を受けられたときは、手術給付金のお支払いの対象とはなりません。

- ・医科診療報酬点数表に手術料の算定対象として列挙されていないレーザー屈折矯正手術（レーシック）等については、手術給付金のお支払いの対象とはなりません。（平成24年12月現在）
- ・医科診療報酬点数表において輸血料の算定対象となる輸血、造血幹細胞採取、造血幹細胞移植および術中術後自己血回収術等については、手術給付金のお支払いの対象とはなりません。（平成24年12月現在）
- ・医科診療報酬点数表において検査料の算定対象となる臓器穿刺および組織採取等については、手術給付金のお支払いの対象とはなりません。（平成24年12月現在）
- ・医科診療報酬点数表において処置料の算定対象となる持続的胸腔ドレナージ、持続的腹腔ドレナージおよびエタノールの局所注入等については、手術給付金のお支払いの対象とはなりません。（平成24年12月現在）

放射線治療を2回以上受けられたとき

放射線治療給付金のお支払いは60日に1回を限度とします。放射線治療給付金が支払われることとなった最終の放射線治療を受けられた日からその日を含めて60日以内に受けられた放射線治療については、お支払いの対象とはなりません。



- ・放射線治療2は、放射線治療1から60日以内に受けられているためお支払いの対象とはなりません。
- ・放射線治療3は、放射線治療1から60日を経過した後を受けられた放射線治療のため、お支払いの対象となります。

※放射性物質の体内への埋め込み、投与等により、放射線を絶えず照射し続ける治療を受けられたときは、その放射線治療を最初に受けられた日についてのみ、放射線治療給付金をお支払いします。

5. 保険料について

(1) 保険料のお払い込み方法について

●お払い込みの経路について

⇒主約款第11条

保険料のお払い込み方法（経路）には、次のような方法があります。

<口座振替扱>

当社が提携している金融機関等でご契約者が指定した口座から、自動的にお払い込みいただく方法です。

この場合、振り替えられた保険料についての保険料領収証は、発行いたしません。

<団体扱または集団扱>

勤務先団体または集団を経由してお払い込みいただく方法です。

この場合、保険料領収証は団体または集団からの保険料総額に対して発行しますので、個々のご契約者にはお渡ししません。

●お払い込みの回数について

⇒主約款第9条

保険料のお払い込み方法（回数）には、次のような方法があります。

<月払>

毎月保険料をお払い込みいただく方法です。

<半年払>

半年に1回、半年分の保険料をまとめてお払い込みいただく方法です。

<年払>

年に1回、1年分の保険料をまとめてお払い込みいただく方法です。

●お払い込み方法の変更について

ご契約者は、当社所定の範囲内で、お払い込みの経路や回数を変更することができます。

- ・お払い込み方法の変更を希望される場合や、転居および勤務先団体からの退職等の場合、すみやかに、当社の職員または三井生命お客様サービスセンターまでお申し出ください。
- ・お払い込みの経路を変更される場合、新たなお払い込みの経路に変更されるまでの間の保険料は、お手数でも、当社所定の経路でお払い込みください。

ご 注 意

- 保険料は払込期月中に、当社へお払い込みください。
- 口座振替扱の場合で、保険料の口座振替ができなかった場合には、その旨をご契約者に通知して、月払契約においては、翌月の振替日に翌月分と合わせて2か月分の保険料の口座振替を行い、年払契約および半年払契約においては、振替日の翌月中の振替日に応当する日に再度口座振替を行います。
- 団体扱の場合、団体の加入者数が20名未満となると、適用される保険料率が変わります。
- お払い込みの経路を変更されると、保険料が変わる場合があります。

(2) 保険料払い込みの猶予期間とご契約の失効・復活について

●保険料払い込みの猶予期間と失効について

⇒主約款第13条

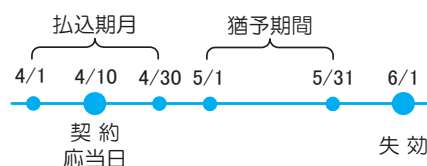
払込期月中にご都合がつかない場合のために、以下の保険料払込猶予期間を設けています。猶予期間内にお払い込みがない場合、猶予期間満了の日の翌日から、ご契約は効力を失い（失効）、保険金・給付金などのお支払いができなくなります。

- (1) 月払契約……………払込期月の翌月初日から末日までです。
(2) 年払・半年払契約……払込期月の翌月初日から翌々月の月単位の契約応当日までです。
・契約応当日が2月・6月・11月の各末日の場合には、それぞれ4月・8月・1月の各末日までです。

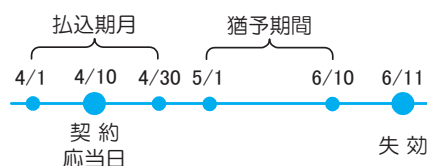
※猶予期間末日が非営業日の場合、翌営業日が猶予期間満了日となります。

(例)

(月払)



(年・半年払)



●ご契約の復活について

⇒主約款第15条

ご契約が失効した場合でも、失効した日からその日を含めて3年以内であれば、当社の定める手続きをお取りいただいたうえで、ご契約の復活を請求することができます。この場合には、あらためて告知または診査をしていただきます。

※定期保険条件付保険特約が付加されている場合等、ご契約の内容によっては、復活を請求することができる期間が短い場合があります。

(3) 保険料の高額割引について

主契約の保険金額が 2,500万円以上の場合、高額割引保険料率が適用され、主契約の保険料が割り引かれます。同様に、主契約の保険金額が 3,000万円以上、5,000万円以上、1億円以上の場合、保険料がさらに割り引かれます。

ご 注 意

- 保険金額の減額により保険金額が上記金額未満に変更された場合には、変更後の保険金額に応じて、適用される保険料率に変更されることがあります。

(4) 健康自慢について

(「健康自慢」は、健康体料率特約の愛称です。)

特約条項 → 232ページ

被保険者の健康状態その他が当社の定める付加条件を満たしている場合に健康自慢を付加することにより、主契約に健康体料率が適用され、健康体料率が適用されない場合に比べて保険料が安くなります。

●健康自慢の付加条件について

当社の定めた診査方法によるお申し込みで、次の①～⑥のすべての条件を満たしている場合に、健康自慢を付加することができます。

- ①血圧が当社の定めた範囲内であること。
- ②肝機能検査の結果が当社の定めた範囲内であること。(40歳以上)
- ③尿検査の結果が当社の定めた範囲内であること。
- ④胸部X線検査の結果が当社の定めた範囲内であること。(40歳以上)
- ⑤体格〔ボディ・マス・インデックス(BMI)*〕が当社の定めた範囲内であること。
- ⑥当社の定めた通常の契約の引受基準において、健康状態および身体状態が良好であること。

*BMI

身長と体重のバランスを判断する指標の一つであり、次の式で計算されます。

$$BMI = \text{体重(キログラム)} \div \{\text{身長(メートル)}\}^2$$

●健康自慢の告知義務について

健康自慢を付加または復活される場合、被保険者の健康状態・身体状態などについて告知していただきます。もし、これらについて、故意または重大な過失によって、その事実を告知されなかったり、事実と違うことを告知されたりしますと、健康自慢の締結または復活の日からその日を含めて2年以内ならば、当社は告知義務違反として健康自慢を解除することができます。

●主契約を更新する場合のお取り扱いについて

健康自慢は更新のお取り扱いはできません。したがって、更新後の保険料には健康体料率は適用されません。

ただし、更新の際に新たに健康自慢の付加をお申し出いただき、健康自慢の付加条件を満たしている場合には、更新後の保険料についても健康体料率が適用されます。

●健康自慢の消滅について

健康自慢は、次の場合に消滅します。

- ・主契約が、保険期間の満了、その他の理由で消滅したとき

●健康自慢の復活について

主契約について復活のご請求があった場合、特段のお申し出がない限り、健康自慢についても復活のご請求があったものとします。

ただし、健康自慢の付加条件を満たしていない場合、健康自慢の復活を取り扱いません。

健康自慢を復活せずに、主契約を復活する場合は、健康体料率を適用しない保険料率により計算した保険料にあらためるとともに、当社の定めた方法によって計算した金額を精算します。

ご 注 意

- 「健康体」とは、健康自慢の付加条件を満たしている場合の呼称であり、付加条件を満たしていないことが、その方が健康ではないということを意味するものではありません。
- 健康自慢の付加条件を満たしていない場合でも、告知または診査の内容によっては、健康自慢を付加しないご契約にご加入いただける場合もあります。
- 健康自慢は、契約年齢が20歳以上60歳以下の場合に付加することができます。
- 更新の際には、更新日における被保険者の年齢が20歳以上60歳以下の場合に、健康自慢を付加することができます。

(5) まとまった資金のご活用について

●保険料の前納

将来の一定期間分の保険料を一括してお払い込みいただきますと、当社所定の利率^注で保険料を割り引きます。

前納された保険料は当社所定の利息^注を付けて積み立てられ、払込期月ごとに保険料に充当されます。

ご契約が途中で消滅（死亡・解約など）した場合、前納された保険料の残額（未経過保険料）があれば払いもどします（前納期間途中でのお申し出による未経過保険料の払いもどしはいたしません）。

⇒主約款第12条

※当社所定の利率

※当社所定の利息

巻末の「諸利率およびお取り扱いの範囲」（保険料を前納する場合の割引率）（前納した保険料の積立利率）をご覧ください。

(6) 保険料のお払い込みが困難になられたとき

次のような方法がありますので、ご契約を有効にお続けください。

●保険料のご負担を軽くしたいとき

＜保険金額の減額＞

- ・保険料は少なくなりますが、保険金額も少なくなります。
- ・この場合、減額後の保険金額が当社所定の金額を下回るときには、高額割引保険料率が適用されなくなります。また、各種特約の保障が小さくなることもあります。

⇒主約款第27条

ご 注 意

- 保険金額が500万円未満となる減額は、お取り扱いできません。
- この保険には「保険料の自動貸付」制度がありませんので、保険料のお払い込み猶予期間が過ぎますと、ご契約は失効となります。また、「払済保険」や「延長保険」への変更の制度也没有ありません。

(7) 保険金支払などの際の保険料の精算について

払込期月中にお払い込みいただく保険料は、払込期月に含まれる契約応当日から次の払込期月に含まれる契約応当日の前日までの期間の保険料に充当され、払込期月に含まれる契約応当日に払い込まれるものとして計算されています。

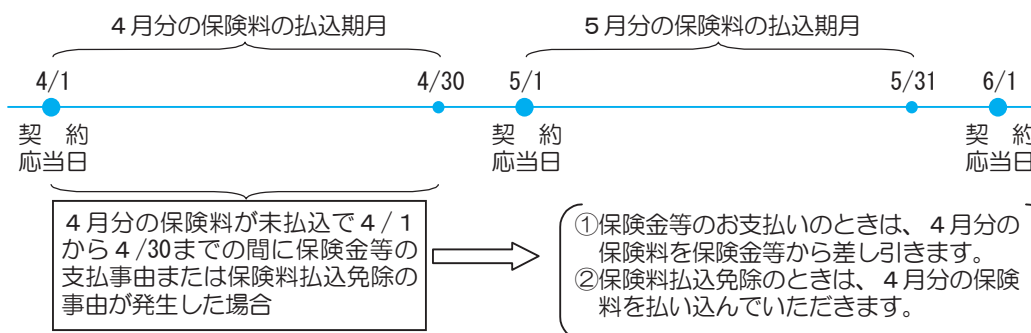
(例) 月払契約の場合



したがって、保険金等の支払事由または保険料払込免除の事由が発生した日を含む期間に充当されるべき保険料が払い込まれていない場合は、保険金等のお支払いのときにその未払込保険料を保険金等から差し引き、保険料払込免除のときはその未払込保険料を払い込んでいただきます。

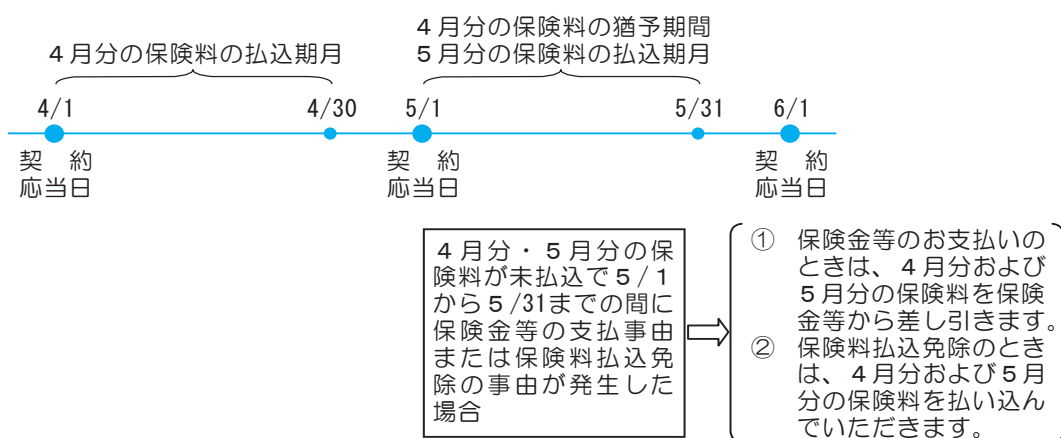
⇒主約款第9条

(例) 月払契約の場合



なお、月払契約で猶予期間中の契約応当日以降その月の末日までに、保険金等の支払事由または保険料払込免除の事由が発生した場合は、保険金等のお支払いのときにその猶予期間中の未払込保険料および払込期月の保険料を保険金等から差し引き、保険料払込免除のときはその猶予期間中の未払込保険料および払込期月の保険料を払い込んでいただきます。

(例)



(8) ご契約の消滅または保険料払込免除時の 保険料のお取り扱いについて

保険料のお払い込み方法（回数）が年払または半年払のご契約の場合で、保険料をお払い込みいただいた後、その保険料期間の途中でご契約が消滅したときまたは保険料のお払い込みが免除されたときには、以下の払いもどしがあります。

●ご契約が消滅した場合

- ・ご契約の消滅には、ご契約または付加されている特約の消滅、減額等を含みます。
- ・すでに払い込まれた保険料*のうち、ご契約が消滅した日の翌日以後最初に到来する月単位の契約応当日からご契約が消滅した日を含む保険料期間の末日までの期間に対応する保険料相当額（未経過期間に対応する保険料相当額）を払いもどします。

*すでに払い込まれた保険料

減額により保険料の一部のお払い込みが不要となった場合は、そのお払い込みが不要となった部分に限ります。

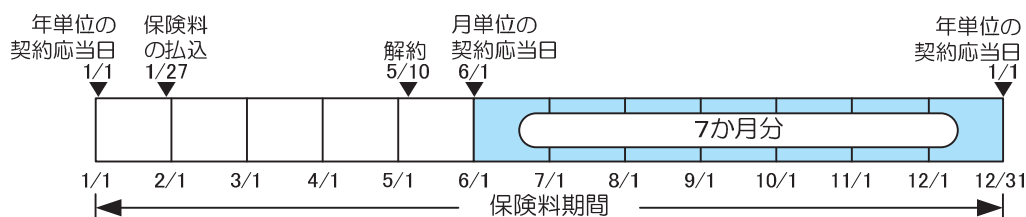
●保険料のお払い込みが免除された場合

- ・お払い込みいただいた保険料のうち、保険料払込免除の事由に該当した日の翌日以後最初に到来する月単位の契約応当日から保険料払込免除の事由に該当した日を含む保険料期間の末日までの期間に対応する保険料相当額を払いもどします。
- ・保険料のお払い込みが免除された後にご契約が消滅した場合は、ご契約の消滅の際、未経過期間に対応する保険料相当額の払いもどしはありません。

●払いもどしの例

- ・年単位の契約応当日：1月1日、月単位の契約応当日：毎月1日
- ・年払契約
- ・1月27日に年払で保険料を払い込んだ後、5月10日にご契約を解約した場合

ご契約が消滅した日はご契約を解約した5月10日であり、その翌日以後最初に到来する月単位の契約応当日は6月1日、ご契約が消滅した日を含む保険料期間の末日は12月31日となります。したがって、6月1日から12月31日までの7か月分に対応する保険料相当額を払いもどします。



ご 注 意

- 保険料のお払い込み方法（回数）が月払のご契約については、上記払いもどしはありません。
- 詐欺による取消または不法取得目的による無効によりご契約が消滅した場合、上記払いもどしはありません。

6. ご契約後について

(1) ご契約者貸付について

途中でお金がご入用のときは、次の要件を満たす場合に限り、ご契約者に対する貸付の制度をご利用いただけます。

⇒主約款第45条

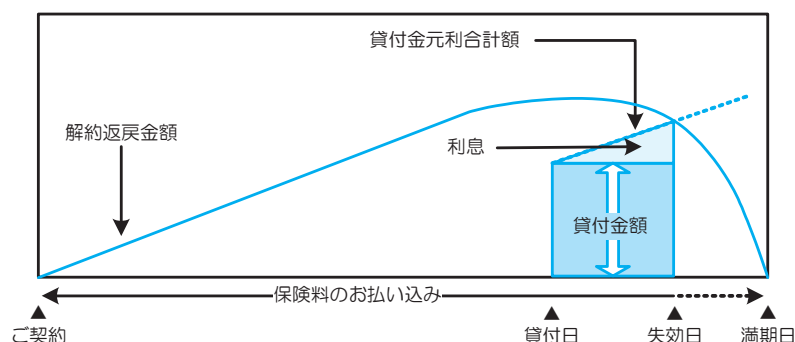
- ・ ご契約の保険期間が20年超のとき
- ・ 貸付日から保険期間満了の日までの期間が10年以上のとき
- ◆ 貸付金額の範囲… 解約返戻金額* の70%の範囲内です。
ただし、すでにご契約者に対する貸付金があるときは、その元利金を差し引いた残額の範囲内とします。
- ◆ お利息…………… 当社の定める利率^注により複利で計算します。
利率は、次のとおり毎年2回見直しを行い、直前の利率見直し後の金融情勢の変化およびその他相当の事由がある場合には変更することがあります。

※当社の定める利率

巻末の「諸利率およびお取り扱いの範囲」（契約者貸付の貸付利率）をご覧ください。

利率の見直し日	新利率の適用日
1月の最初の営業日	4月1日
7月の最初の営業日	10月1日

- ◆ 返済方法…………… 全額返済のほか、分割返済もお取り扱いします。
- ◆ ご契約の失効…………… この保険の解約返戻金額* は、保険期間の途中から減少し、満了時にはなくなります。ご契約者に対する貸付金の元利合計額が解約返戻金額* を超えると見込まれるときは、その旨を事前にご契約者に通知しますので、ご案内の金額を指定の期日までにご返済ください。ご返済いただかない場合には、この期日の翌日から、ご契約は失効します。



- ◆ 精算について…………… 保険金、払いもどし金等のお支払いの際、貸付元利金を差し引き精算します。

* 解約返戻金額

特別保険料領収法が適用されている場合、特別の保険料に対する解約返戻金額を含みます。

ご 注 意

- 貸付元利金をご返済いただかない場合、お利息によって将来の返済額は大きくなります。また、ご契約が失効することもありますので、計画的なご返済をおすすめします。
- 貸付利率の見直し方式については、金融情勢の変化およびその他相当の事由がある場合には、変更することがあります。

(2) 解約と解約返戻金について

生命保険では、お払い込みいただいた保険料を預貯金のように、そのまま積み立てるのではなく、その一部は毎年の死亡保険金等のお支払いに、また一部は生命保険の運営に必要な経費にあてられ、これらを除いた残りを基準として定めた金額が、解約の際に払いもどされます。

したがって、解約されたときに払いもどされる金額は、多くの場合お払い込みいただいた保険料の合計額よりも少ない金額となります。特にご契約後しばらくの間は、保険料の大部分が死亡保険金等のお支払いや、販売、診査、証券作成などの経費にあてられますので、解約返戻金の額はまったくないか、あってもごくわずかです。解約返戻金の額は、保険の種類、契約年齢、保険期間、経過年数などによって異なります。

- ・効力のなくなったご契約についても、解約返戻金をお支払いできる場合があります。
- ・主契約を解約されますと、主契約に付加された各種特約も同時に消滅します。
各種特約の解約返戻金の額は、特約の種類、経過年数などによって異なりますが、多くの場合まったくないか、あってもごくわずかです。

この保険を解約される場合のお取り扱いについて

⇒主約款第23条

この保険は死亡・所定の高度障害状態のときのみ保険金をお支払いするしくみになっておりますので、解約された場合の解約返戻金額は、ご契約当初と満期前の数年間は少額となり、満期時には0となります。

⇒詳しくは
主契約の解約返戻金額
例表をご覧ください。

定期保険－M（ご契約例）

契約年齢30歳（男性） ・ 口座振替毎月払
10年満期 ・ 保険金額 3,000万円

解約返戻金額の計算例

上記ご契約例の場合、ご契約時から2年経過後に解約されたときの解約返戻金額は、0円となります。

$0円 \times 3,000 = 0円$ ……………主契約の解約返戻金額例表より

- ・次の特約には解約返戻金はありません。

- | | |
|-----------------|--------------|
| ◆ 災害割増特約2007 | ◆ 傷害特約2007 |
| ◆ 総合入院特約2011 | ◆ 災害入院特約2007 |
| ◆ 生活習慣病入院特約2011 | |

- ・特別保険料領収法が適用されたご契約をお引き受けする場合、主契約の特別の保険料に対する解約返戻金があれば加算してお支払いします。

※特約の特別の保険料に対する解約返戻金はありません。

- ・やむをえず、ご契約を解約される場合には、契約者ご本人が当社の職員または三井生命お客様サービスセンターまでお申し出ください。
- ・当社所定の書類をご提出いただいたうえで、解約返戻金があればご契約者にお支払いします。

- ご契約いただいた生命保険は、ご家族の生活保障、資金づくり等にお役に立つ大切な財産ですから、ぜひご継続ください。

(3) 被保険者によるご契約者への解約の請求について

被保険者とご契約者が異なるご契約の場合、次に掲げる事由に該当するときは、被保険者はご契約者に対し、ご契約の解約を請求することができます。

この場合、被保険者から解約の請求を受けたご契約者は、ご契約の解約を行う必要があります。

- ①ご契約者または保険金等の受取人が、当社に保険給付を行わせることを目的として保険金等の支払事由を発生させた、または発生させようとした場合
- ②保険金等の受取人が、ご契約に基づく保険給付の請求について詐欺を行った、または行おうとした場合
- ③上記①②のほか、被保険者のご契約者または保険金等の受取人に対する信頼を損ない、ご契約の存続を困難とする重大な事由がある場合
- ④ご契約者と被保険者との間の親族関係の終了その他の事情により、被保険者のご契約のお申し込みの同意をするにあたって基礎とした事情が著しく変化した場合

(4) 保険金等の受取人によるご契約の存続について

●差押債権者、破産管財人等による解約について

ご契約者の差押債権者、破産管財人等（以下、「債権者等」といいます。）によるご契約の解約は、解約の通知が当社に着いた日の翌日からその日を含めて1か月を経過した日に効力を生じます。

●保険金等の受取人によるご契約の存続について

- ・債権者等が解約の通知を行った場合でも、解約が当社に通知された時において、次の①および②を満たす保険金等の受取人は、ご契約を存続させることができます。

- ①ご契約者の親族、被保険者の親族または被保険者本人であること
- ②ご契約者でないこと

- ・保険金等の受取人がご契約を存続させるためには、解約の通知が当社に着いた日の翌日からその日を含めて1か月を経過する日までの間に、次の①～③のすべての手続きを行う必要があります。

- ①ご契約者の同意を得ること
- ②解約の通知が当社に着いた日に解約の効力が生じたとすれば当社が債権者等に支払うべき金額を債権者等に対して支払うこと
- ③上記②について、債権者等に支払った旨を当社に対して通知すること（当社への通知についても期間内に行うこと）

(5) 保険金受取人の変更について

●保険金受取人の変更について

⇒主約款第31条

- ・ご契約者は、保険金*の支払事由が発生するまでは、被保険者の同意を得て、保険金受取人*を変更することができます。
- ・保険金受取人*を変更される場合には、当社へご通知ください。

●遺言による保険金受取人の変更について

⇒主約款第32条

- ・ご契約者は、保険金*の支払事由が発生するまでは、法律上有効な遺言により、保険金受取人*を変更することができます。この場合、ご契約者が亡くなられた後、ご契約者の相続人から当社へご通知ください。
- ・保険金受取人*の変更は、被保険者の同意がなければ、受取人変更の効力を生じません。

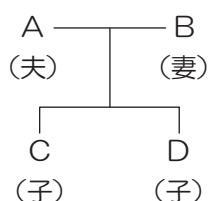
●保険金受取人が亡くなられた場合について

⇒主約款第30条

- ・保険金受取人*が亡くなられた時以後、保険金受取人の変更手続きがとられていない間は、保険金受取人の死亡時の法定相続人が保険金受取人となります。
- ・保険金受取人*となられた人が2人以上いる場合は、その受取割合は均等となります。

(例) ご契約者・被保険者……Aさん

死亡保険金受取人……Bさん



Bさん(死亡保険金受取人)が死亡し、死亡保険金受取人の変更手続きがとられていない間は、Bさんの死亡時の法定相続人であるAさん、CさんとDさんが死亡保険金受取人となります。その後、Aさん(ご契約者、被保険者)が死亡した場合は、CさんとDさんが死亡保険金受取人となります。この場合、CさんとDさんの死亡保険金の受取割合は均等(それぞれ5割ずつ)となります。

※保険事故の発生形態によって種々の場合が生じることがありますので、当社の職員または三井生命お客様サービスセンターにご連絡ください。

* 保険金

死亡保険金または高度障害保険金のことをいいます。

* 保険金受取人

死亡保険金受取人または高度障害保険金受取人のことをいいます。

ご 注 意

- 高度障害保険金受取人の変更は、約款所定の範囲でお取り扱いします。
- 当社が保険金受取人の変更の通知を受ける前に変更前の保険金受取人に保険金をお支払いしたときは、そのお支払い後に変更後の保険金受取人から保険金の請求を受けても、保険金をお支払いしません。

(6) 生命保険と税金について

本項では、平成25年4月現在の税制に基づく税務のお取り扱いを記載しています。
今後、税制の変更に伴い、お取り扱いが変わる場合があります。

一般生命保険料控除・介護医療保険料控除について

1年間にお払い込みいただいた保険料の一定額が、所得税と住民税の対象となる所得から控除され、その分に応じて税金が軽減されます。

※生命保険料控除制度は、一般生命保険料控除、介護医療保険料控除および個人年金保険料控除からなる制度です。

※この保険の主契約・特約は、その保障内容等に応じて一般生命保険料控除・介護医療保険料控除の対象または対象外となります。

●一般生命保険料控除・介護医療保険料控除の対象となるご契約

納税する人が保険料を支払い、保険金等の受取人がご本人あるいは配偶者またはその他の親族であるご契約です。

●一般生命保険料控除・介護医療保険料控除の対象となる保険料

・1月から12月までにお払い込みいただいた次の①および②の保険料です。

①一般生命保険料控除の対象となる保険料

生存または死亡されたときに保険金・給付金等をお支払いする主契約・特約の保険料

〔例〕この保険の主契約や総合入院特約2011（Ⅱ型）の保険料

②介護医療保険料控除の対象となる保険料

疾病等により入院されたときなどに保険金・給付金等をお支払いする主契約・特約の保険料

〔例〕生活習慣病入院特約2011や総合入院特約2011（Ⅰ型）の保険料

※災害割増特約2007、傷害特約2007や災害入院特約2007の保険料は、一般生命保険料控除・介護医療保険料控除の対象となりません。

・上記の保険料について「生命保険料控除証明書」を発行しますので、申告のときまで大切に保管してください。

●控除額の計算方法

＜所得税の対象となる所得から控除される金額＞

一般生命保険料控除と介護医療保険料控除それぞれについて計算します。

控除の対象となる保険料	控除額
20,000円以下のとき	全 額
20,000円を超え 40,000円以下のとき	$(\text{控除の対象となる保険料} \times \frac{1}{2}) + 10,000\text{円}$
40,000円を超え 80,000円以下のとき	$(\text{控除の対象となる保険料} \times \frac{1}{4}) + 20,000\text{円}$
80,000円を超えるとき	一 律 40,000円

※一般生命保険料控除、介護医療保険料控除および個人年金保険料控除をあわせて120,000円が控除額の限度となります。

＜住民税の対象となる所得から控除される金額＞

一般生命保険料控除と介護医療保険料控除それぞれについて計算します。

控除の対象となる保険料	控除額
12,000円以下のとき	全 額
12,000円を超え 32,000円以下のとき	$(\text{控除の対象となる保険料} \times \frac{1}{2}) + 6,000\text{円}$
32,000円を超え 56,000円以下のとき	$(\text{控除の対象となる保険料} \times \frac{1}{4}) + 14,000\text{円}$
56,000円を超えるとき	一 律 28,000円

※一般生命保険料控除、介護医療保険料控除および個人年金保険料控除をあわせて70,000円が控除額の限度となります。

保険金などの税法上のお取り扱いについて

●保険金等の税法上のお取り扱いについて

保険金等に対する税金は、ご契約者（保険料負担者）、被保険者、受取人の関係によって、異なります。

＜死亡保険金を受け取られたとき＞

契約内容	契約例			税の種類
	契約者	被保険者	受取人	
ご契約者と被保険者が同一人の場合	夫	夫	妻	相続税
	夫	夫	子	
受取人がご契約者自身の場合	夫	妻	夫	所得税 (一時所得)
	夫	子	夫	
ご契約者、被保険者、受取人がそれぞれ異なる場合	夫	妻	子	贈与税
	夫	子	妻	

●保険金、給付金の非課税扱いについて

受取人が主契約の被保険者、その配偶者もしくはその直系血族または生計を一にするその他の親族である場合、次の保険金、給付金は、所得税法上、全額非課税となります。

◆ 高度障害保険金	◆ 災害高度障害保険金	◆ リビング・ニーズ特約による保険金
◆ 障害給付金	◆ 各入院給付金	◆ 入院診断給付金
◆ 各手術給付金	◆ 各放射線治療給付金	

法人の税務・経理処理について

●保険料の経理処理について

「契約者＝法人、被保険者＝事業主・役員・従業員、死亡保険金受取人＝法人」の契約形態でご加入の場合、法人の支払った保険料の全額または一部を損金に算入します。

※死亡保険金受取人が被保険者のご遺族の場合、保険料が被保険者の「給与扱い」となり、被保険者の所得税・住民税の課税対象となる場合があります。

この保険は、「長期平準定期保険」に該当する場合と該当しない場合で、経理処理が異なります。

「長期平準定期保険」に該当するご契約とは、次の条件を満たすものをいいます。

- ・ 契約年齢＋保険期間＞70
- ・ (契約年齢＋保険期間×2)＞105

①長期平準定期保険に該当しないご契約の場合

- ・ 主契約の保険料は全額損金に算入します。
- ・ 特約が付加された場合、特約の保険料は全額損金に算入します。

②長期平準定期保険に該当するご契約の場合

- ・ 主契約の保険料の経理処理は、以下のとおりとなります。

期間	経理処理
保険期間の当初6割相当期間	保険料の1／2を損金算入
	保険料の1／2を資産計上（前払費用）
保険期間の残り4割相当期間	・ 保険料の全額を損金算入 ・ 保険期間の当初6割相当期間で資産計上した前払費用累計額を残りの保険期間で均等に取り崩して損金算入

- ・ 特約が付加された場合、特約の保険料は全額損金に算入します。

●保険金を受け取られた場合の経理処理について

保険金を受け取られた場合、その時点での資産計上額を取り崩し、受取額との差額は、益金に算入します。

また、年金支払特約を付加し保険金を年金で受け取られた場合、資産計上額を年金支払期間で除した金額と受取額との差額は、益金に算入します。

●保険金を退職金・弔慰金等または見舞金として支払われた場合の経理処理について

受け取られた保険金を退職金・弔慰金等として支払われた場合、原則として損金に算入できません。ただし、被保険者が役員の場合には適正額を超える金額は、損金に算入できません。受け取られた入院給付金等を見舞金として支払う場合、社会通念上妥当な金額であれば損金に算入できます。

(7) 受取人・住所等の変更に伴う諸手続きについて

次のような場合やご契約に関するお問い合わせやご相談がございましたら、当社の職員または三井生命お客様サービスセンターにご連絡ください。

また、三井生命ホームページでもご住所の変更、保険料振替口座の変更などのお手続きを承っております。

- ・ご契約者を変更するとき……………被保険者の同意および当社の承諾が必要です。
- ・死亡保険金受取人を変更するとき……………被保険者の同意が必要です。
- ・死亡保険金受取人が死亡されたとき……………新しい死亡保険金受取人に変更する手続きをしていただきます。
- ・ご住所を変更されたとき
- ・改姓、改名されたとき
- ・保険証券を紛失されたとき
- ・お届出印を紛失されたとき、または改印するとき

なお、ご契約に関するご照会やご通知の際には、保険証券の証券番号（記号番号）、ご契約者と被保険者のお名前、ご契約年月日および住所、郵便番号を必ずお知らせください。

「保険証券」は、あらゆるお手続きに欠かせないものです。「ご契約のしおりー約款」「領収証」「ご契約の際に使用された印鑑」とともに大切に保管してください。

当社は、みなさまのご意向を会社の経営に反映するよう努めております。
当社の経営などについて、ご意見やお気づきの点がございましたら、文書にて本社総務グループ宛お寄せください。

三井生命お客様サービスセンター

フリーダイヤル **0120-318-766**

平日 9:00～17:00（土・日・祝日・年末年始を除く）

三井生命ホームページ

<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

(8) お手続きに必要な書類について

保険金・給付金などのご請求や、名義変更等の諸手続きに必要な書類は、主約款および特約の別表「請求書類」に記載しております。

ただし、記載以外の書類のご提出を求めたり、または記載書類の一部省略のお取り扱いをすることがありますので、諸手続きの必要が生じた場合には、当社の職員または三井生命お客様サービスセンターにご相談ください。

※ご契約者が企業（個人事業主を含みます。）で被保険者がその従業員の場合

この保険の目的が、死亡・高度障害保険金、死亡給付金の全部または相当部分を被保険者またはそのご遺族に退職金等として支払うことにあるときは、保険金等のご請求の際、被保険者またはそのご遺族（退職金等の受給者）が請求内容を了知（自署・押印）していることが必要です。

<参考：保険金等請求書類の一覧表（抜粋）>

	所定の請求書	保険証券	当該被保険者の 所定様式による						保戸 険籍 金抄・本 給付金・印 受取鑑証 人の書
			戸籍抄本	住民票	印鑑証明書	診断書	事故状況報告書	死亡または診断書	
死亡保険金	○	○		○				○	○
災害死亡保険金	○	○		○			○	○	○
高度障害保険金	○	○		○		○			○
災害高度障害保険金	○	○		○		○	○		○
保険料払込免除	○	○				○	○		
リビング・ニーズ特約による保険金	○	○		○		○			○
傷害特約2007	障害給付金	○	○	○		○	○	○	
総合入院特約2011	災害入院給付金	○	○	○		○	○	○	
	疾病入院給付金	○	○	○		○	○		
	入院診断給付金	○	○	○		○	○	○	
	手術給付金	○	○	○		○	○	○	
	放射線治療給付金	○	○	○		○	○	○	
	無事故給付金	○	○		○				○
災害入院特約2007	災害入院給付金	○	○	○		○	○	○	
	入院診断給付金	○	○	○		○	○	○	
生活習慣病入院特約2011	生活習慣病入院給付金	○	○	○		○	○		
	生活習慣病手術給付金	○	○	○		○	○		
	生活習慣病放射線治療給付金	○	○	○		○	○		

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. At the top left corner, there is a faint, light blue watermark that reads "MEMO". The paper appears to be part of a notebook or binder, as suggested by the dark binding visible along the right edge.

[illegible]

MEMO

[illegible]

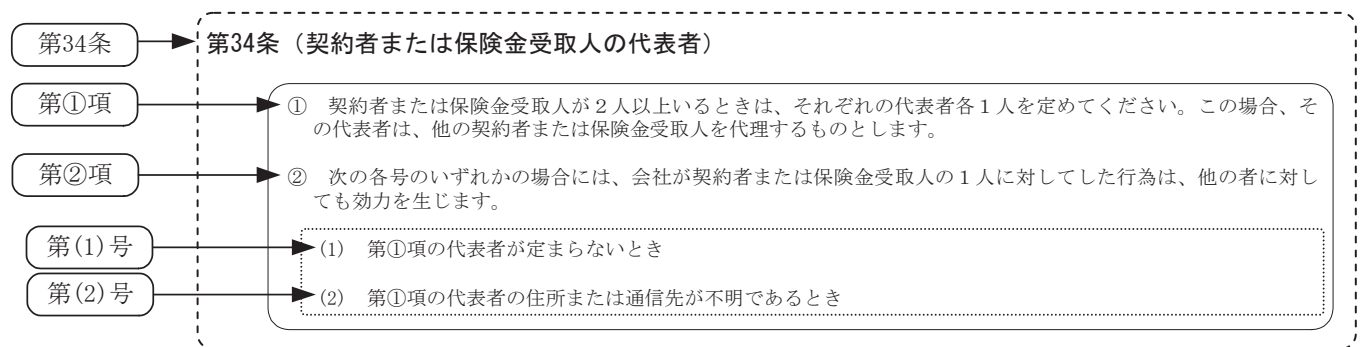
MEMO

Ⅱ. 約 款

「約款」は、ご契約についてのとりきめを記載したものです。

- 約款中では、基本的に条・項・号を用いて規定しております。

（例）無配当定期保険普通保険約款 第34条（契約者または保険金受取人の代表者）の規定の場合



無配当定期保険普通保険約款目次

この保険の主な内容

第1編 用語の意義

1. 用語の意義

第1条 用語の意義

第2編 この契約の給付および請求手続

2. 保険金の支払

第2条 保険金の支払

第3条 保険金支払方法の選択

3. 保険料の払込免除

第4条 保険料の払込免除

4. 請求手続

第5条 通知義務

第6条 保険金の請求手続、支払の期限および支払の場所

第7条 保険料払込免除の請求手続等

第3編 この契約の取扱

5. 会社の責任開始時

第8条 会社の責任開始時

6. 保険料の払込

第9条 保険料の払込

第10条 未経過期間に対応する保険料相当額の払いもどし

第11条 保険料の払込方法（経路）の選択

第12条 保険料の前納

第13条 猶予期間および契約の失効

第14条 猶予期間中に支払事由等が生じた場合の保険料の取扱

7. 契約の復活

第15条 契約の復活

8. 契約の更新

第16条 契約の更新

9. 契約の取消、無効、解除および解約

第17条 詐欺による取消

第18条 不法取得目的による無効

第19条 告知義務

第20条 告知義務違反による解除

第21条 契約を解除できない場合

第22条 重大事由による解除

第23条 解約

第24条 保険金受取人による契約の存続

10. 払いもどし金

第25条 払いもどし金

11. 契約内容の変更・保険金受取人の変更等

第26条 保険金額の増額

第27条 保険金額の減額

第28条 保険期間または保険料払込期間の変更

第29条 保険料払込方法の変更

第30条 保険金受取人の死亡

第31条 会社への通知による保険金受取人の変更

第32条 遺言による保険金受取人の変更

第33条 契約者の変更

第34条 契約者または保険金受取人の代表者

第35条 契約者の住所の変更

12. 年齢の計算、年齢または性別の誤りの処理

第36条 年齢の計算

第37条 年齢または性別の誤りの処理

13. 契約者配当金

第38条 契約者配当金

14. 保険の種類の転換

第39条 保険の種類の転換

15. その他

第40条 時効

第41条 契約内容の登録

第42条 管轄裁判所

第43条 高額割引保険料率の適用に関する取扱

第44条 団体を契約者とする場合の保険金請求手続の特別取扱

16. 契約者貸付特則

第45条 契約者貸付特則

17. 付則

第46条 付則

別表1 対象となる不慮の事故

別表2 対象となる高度障害状態

別表3 対象となる障害状態

別表4 請求書類

無配当定期保険普通保険約款

(この保険の主な内容)

この保険は、被保険者が死亡したときまたは所定の障害状態になったときに所定の給付を行うことを目的としています。

第1編 用語の意義

1. 用語の意義

第1条 (用語の意義)

この普通保険約款において使用される用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

用語	意義						
(1) 契約	保険契約のことをいいます。						
(2) 契約者	保険契約者のことをいいます。						
(3) 保険金	死亡保険金または高度障害保険金のことをいいます。						
(4) 保険金受取人	死亡保険金受取人または高度障害保険金受取人のことをいいます。						
(5) 責任開始時	契約の締結、復活または保険金額の増額にあたって、会社の契約上の責任が開始する時をいい、復活または保険金額の増額が行われた契約においては、次の(ア)または(イ)に定める時とします。 <table><tr><th>項目</th><th>内容</th></tr><tr><td>(ア) 復活が行われたとき</td><td>最終の復活の際の責任開始時</td></tr><tr><td>(イ) 保険金額の増額が行われたとき</td><td>保険金額の増額部分についてはその増額の際の責任開始時</td></tr></table>	項目	内容	(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時	(イ) 保険金額の増額が行われたとき	保険金額の増額部分についてはその増額の際の責任開始時
項目	内容						
(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時						
(イ) 保険金額の増額が行われたとき	保険金額の増額部分についてはその増額の際の責任開始時						
(6) 責任開始の日	責任開始時を含む日のことをいいます。						
(7) 契約日	第8条（会社の責任開始時）第①項により会社の責任が開始する日のことをいい、契約における年齢および期間等の基準となる日となります。						
(8) 契約応当日	契約日後にむかえる契約日に対応する日（契約日に対応する日のない月の場合は、その月の末日）のことをいいます。 また、毎月の契約日に対応する日を「月単位の契約応当日」、半年ごとの契約日に対応する日を「半年単位の契約応当日」、毎年の契約日に対応する日を「年単位の契約応当日」といいます。						
(9) 月払契約	保険料の払込方法（回数）が月払の契約のことをいいます。						
(10) 半年払契約	保険料の払込方法（回数）が半年払の契約のことをいいます。						
(11) 年払契約	保険料の払込方法（回数）が年払の契約のことをいいます。						

用語	意義								
(12) 保険料期間	保険料の払込方法（回数）に応じ、次の(ア)から(ウ)に定める期間のことをいいます。								
	<table><tr><th>保険料の払込方法（回数）</th><th>期間</th></tr><tr><td>(ア) 月払契約の場合</td><td>契約日または月単位の契約当日から月単位の翌契約当日の前日まで</td></tr><tr><td>(イ) 半年払契約の場合</td><td>契約日または半年単位の契約当日から半年単位の翌契約当日の前日まで</td></tr><tr><td>(ウ) 年払契約の場合</td><td>契約日または年単位の契約当日から年単位の翌契約当日の前日まで</td></tr></table>	保険料の払込方法（回数）	期間	(ア) 月払契約の場合	契約日または月単位の契約当日から月単位の翌契約当日の前日まで	(イ) 半年払契約の場合	契約日または半年単位の契約当日から半年単位の翌契約当日の前日まで	(ウ) 年払契約の場合	契約日または年単位の契約当日から年単位の翌契約当日の前日まで
	保険料の払込方法（回数）	期間							
	(ア) 月払契約の場合	契約日または月単位の契約当日から月単位の翌契約当日の前日まで							
	(イ) 半年払契約の場合	契約日または半年単位の契約当日から半年単位の翌契約当日の前日まで							
(ウ) 年払契約の場合	契約日または年単位の契約当日から年単位の翌契約当日の前日まで								

第2編 この契約の給付および請求手続

2. 保険金の支払

第2条（保険金の支払）

- ① 会社は、この契約の死亡保険金および高度障害保険金を、次の各号に定めるとおり支払います。

名称	支払事由 (死亡保険金、高度障害保険金を支払う場合)	支払金額	受取人	免責事由 (死亡保険金、高度障害保険金を支払わない場合)
(1) 死亡保険金	被保険者が保険期間中に死亡したとき	保険金額	死亡保険金受取人	被保険者が次のいずれかによって死亡したとき (ア) 責任開始の日からその日を含めて3年以内の被保険者の自殺 (イ) 契約者の故意 (ウ) 死亡保険金受取人の故意 (エ) 戦争その他の変乱
(2) 高度障害保険金	被保険者が責任開始時以後に発生した傷害または発病した疾病を直接の原因として保険期間（契約が更新されたときは、更新後の保険期間を含みます。）中に高度障害状態* になったとき		高* 度障害保険金受取人	被保険者が次のいずれかによって高度障害状態になったとき (ア) 契約者の故意 (イ) 被保険者の故意または自殺行為 (ウ) 高度障害保険金受取人の故意 (エ) 被保険者の犯罪行為 (オ) 戦争その他の変乱

* 高度障害状態 別表2に定める身体障害の状態をいいます。

* 高度障害保険金受取人 第⑤項に定める受取人をいいます。

- ② 第①項の高度障害保険金の支払事由には、被保険者が、責任開始時前にすでに生じていた身体障害の状態に責任開始時以後に発生した傷害または発病した疾病（責任開始時前にすでに生じていた身体障害の状態の原因となった傷害または疾病と因果関係のない傷害または疾病に限り。）を直接の原因とする身体障害の状態が新たに加わって高度障害状態になったときを含みます。
- ③ 被保険者が、責任開始時前に発生した傷害または発病した疾病を直接の原因として責任開始時以後に高度障害状態になった場合でも、次の各号のいずれかに該当したときには、その傷害またはその疾病を責任開始時以後に発生または発病したものとみなして、第①項第(2)号の規定を適用します。
- (1) 契約の締結、復活または保険金額の増額の際、会社が告知等により知っていたその傷害またはその疾病に関する事実に基づいて承諾した場合。ただし、契約者または被保険者が事実の一部のみを告知したことにより、会社がその傷害またはその疾病に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。
- (2) その傷害またはその疾病について、被保険者が責任開始時前に医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘（要経過観察の指摘を含みます。）を受けたことがない場合。ただし、その傷害またはその疾病による症状について、契約者または被保険者が責任開始時前に認識または自覚していた場合を除きます。
- ④ 高度障害保険金の請求前に被保険者が死亡したときには、会社は、高度障害保険金を支払わず、死亡保険金を死亡保険金受取人に支払います。
- ⑤ 高度障害保険金受取人は、被保険者とします。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、それぞれに定める者とします。

項目	高度障害保険金受取人
(1) 契約者が、契約者または死亡保険金受取人を高度障害保険金受取人に指定したとき	その指定された者
(2) 契約者が法人で、かつ、死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）のとき	契約者（契約者が被保険者を高度障害保険金受取人に指定したときは、被保険者）

- ⑥ 死亡保険金受取人が2人以上いる場合で、一部の受取人が故意に被保険者を死亡させたときには、会社は、その受取人が受け取るべき金額を支払わず、残額を他の受取人に支払います。この場合、支払わない部分の責任準備金を第25条（払いもどし金）第①項第(1)号の規定により契約者に支払います。
- ⑦ 被保険者が戦争その他の変乱によって死亡または高度障害状態になった場合でも、その事由によって死亡または高度障害状態になった被保険者の数の増加がこの保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと会社が認めたときには、会社は、その程度に応じ、保険金の全額を支払いまたはその金額を削減して支払います。
- ⑧ 被保険者が、保険期間（契約が更新されたときは、更新後の保険期間を含みます。以下本項において同じとします。）満了の日において、別表2に定める身体障害の状態のうち、回復の見込のないことのみが明らかでない状態であることにより、高度障害保険金の支払事由に該当しない場合でも、保険期間満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込のないことが明らかになったときは、保険期間満了の日に高度障害状態になったものとみなして、本条の規定を適用します。
- ⑨ 高度障害保険金が支払われたとき（その一部が支払われたときを含みます。）には、契約は、被保険者が高度障害状態になった時にさかのぼって消滅します。
- ⑩ 被保険者の生死が明らかでない場合でも、会社が死亡したものと認めたときは、死亡保険金を支払います。

第3条（保険金支払方法の選択）

- ① 契約者は、必要書類（別表4）を提出して、保険金の一時支払に代えてすえ置き支払を選択することができます。ただし、保険金の支払事由発生後は、保険金受取人がその支払方法を選択することができます。
- ② すえ置き支払する金額が会社の定める金額未満のときには、会社は、第①項の支払方法の選択を取り扱いません。

3. 保険料の払込免除

第4条（保険料の払込免除）

- ① この契約の保険料の払込免除は、次に定めるとおりです。

名称	保険料払込免除の事由	免除の範囲	保険料の払込を免除しない場合
保険料の払込免除	被保険者が責任開始時以後に発生した不慮の事故* による傷害を直接の原因として、その事故の日からその日を含めて 180日以内で、かつ、保険料払込期間（契約が更新されたときは、更新後の保険料払込期間を含みます。）中に障害状態* になったとき	払込免除の事由に該当した後の期間に対応する保険料	被保険者が次のいずれかによって障害状態になったとき (ア) 契約者の故意または重大な過失 (イ) 被保険者の故意または重大な過失 (ロ) 被保険者の犯罪行為 (エ) 被保険者の精神障害を原因とする事故 (オ) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (カ) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (キ) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (ク) 地震、噴火、津波または戦争その他の変乱

* 不慮の事故 別表1に定める事故をいいます。

* 障害状態 別表3に定める身体障害の状態をいいます。

- ② 第①項の保険料払込免除の事由には、被保険者が、責任開始時前にすでに生じていた身体障害の状態に責任開始時以後に発生した不慮の事故による傷害を直接の原因とする身体障害の状態が新たに加わって障害状態になったときを含みます。
- ③ 被保険者が、責任開始時前に発生した不慮の事故による傷害を直接の原因として責任開始時以後に障害状態になった場合でも、次の各号のいずれかに該当したときには、その傷害を責任開始時以後に発生したものとみなして、第①項の規定を適用します。
 - (1) 契約の締結、復活または保険金額の増額の際、会社が告知等により知っていたその傷害に関する事実に基づいて承諾した場合。ただし、契約者または被保険者が事実の一部のみを告知したことにより、会社がその傷害に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。
 - (2) その傷害について、被保険者が責任開始時前に医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘（要経過観察の指摘を含みます。）を受けたことがない場合。ただし、その傷害による症状について、契約者または被保険者が責任開始時前に認識または自覚していた場合を除きます。
- ④ 年払契約または半年払契約の場合で、保険料の払込が免除されたときには、会社は、保険料払込免除の事由に該当した時を含む保険料期間のうち保険料払込免除の事由に該当した後

の期間に対応する保険料相当額として会社の定める方法により計算した金額を契約者に払いもどします。なお、月払契約の場合には、保険料払込免除の事由に該当した後の期間に対応する保険料相当額の払いもどしはありません。

- ⑤ 保険料の払込が免除されたときは、以後第9条（保険料の払込）第②項に定める払込期月に含まれる契約応当日ごとに所定の保険料が払い込まれたものとして取り扱います。なお、この場合、契約が消滅（一部の消滅を含みます。）した後の期間に対応する保険料相当額の払いもどしはありません。
- ⑥ 保険料の払込が免除された後は、次の各号の規定は適用しません。
 - (1) 保険金額の増額（第26条）
 - (2) 保険料払込方法の変更（第29条）
 - (3) 保険の種類の変換（第39条）
- ⑦ 保険料の払込が免除された後の払いもどし金（第25条）は、契約の経過した年月数によって計算します。
- ⑧ 被保険者が地震、噴火、津波または戦争その他の変乱によって障害状態になった場合でも、それらの事由によって障害状態になった被保険者の数の増加がこの保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと会社が認めたときには、会社は、保険料の払込を免除することがあります。

4. 請求手続

第5条（通知義務）

- ① 契約者または保険金受取人は、保険金の支払事由が生じたことを知ったときには、ただちに会社に通知してください。
- ② 契約者または被保険者は、保険料払込免除の事由が生じたことを知ったときには、ただちに会社に通知してください。

第6条（保険金の請求手続、支払の期限および支払の場所）

- ① 保険金受取人は、保険金の支払事由が生じたときには、すみやかに必要書類（別表4）を提出して、保険金を請求してください。
- ② 会社は、保険金を、必要書類が会社に着いた日の翌日からその日を含めて5営業日以内に会社の本店で支払います。

- ③ 保険金を支払うために確認が必要な次の各号に掲げる場合において、契約の締結時から保険金請求時までには会社に提出された書類だけでは確認ができないときには、会社は、それぞれに定める事項の確認(会社の指定した医師による診断を含みます。)を行います。この場合、第②項の規定にかかわらず、保険金を支払うべき期限は、必要書類が会社に着いた日の翌日からその日を含めて45日を経過する日とします。

確認が必要な場合	確認事項
(1) 保険金の支払事由発生の有無の確認が必要な場合	保険金の支払事由に該当する事実の有無
(2) 保険金の免責事由に該当する可能性がある場合	保険金の支払事由が発生した原因
(3) 告知義務違反に該当する可能性がある場合	会社が告知を求めた事項および告知義務違反に至った原因
(4) 詐欺による取消(第17条)、不法取得目的による無効(第18条)または重大事由による解除(第22条)に該当する可能性がある場合	次の(ア)から(ウ)に定める事項 (ア) 第(2)号および第(3)号に定める事項 (イ) 契約者、被保険者もしくは保険金受取人の契約締結の目的または保険金請求の意図に関する契約の締結時から保険金請求時までにおける事実 (ウ) 第22条(重大事由による解除) 第①項第(4)号(ア)から(ウ)に該当する事実の有無

- ④ 第③項の確認をするため、次の各号に掲げる事項についての特別な照会や調査が不可欠な場合には、第②項および第③項の規定にかかわらず、保険金を支払うべき期限は、必要書類が会社に着いた日の翌日からその日を含めて当該各号に定める日数(各号のうち複数に該当する場合には、それぞれに定める日数のうち最も多い日数)を経過する日とします。

項目	日数
(1) 第③項第(1)号から第(4)号に定める事項についての医療機関または医師に対する照会のうち、照会先の指定する書面等の方法に限定される照会	60日
(2) 第③項第(2)号から第(4)号に定める事項についての弁護士法(昭和24年法律第205号)に基づく照会その他の法令に基づく照会	180日
(3) 第③項第(1)号、第(2)号または第(4)号に定める事項についての研究機関等の専門機関による医学または工学等の科学技術的な特別の調査、分析または鑑定	180日
(4) 第③項第(1)号、第(2)号または第(4)号に定める事項に関し、契約者、被保険者または保険金受取人を被疑者として、捜査、起訴その他の刑事手続が開始されたことが報道等から明らかである場合における、第③項第(1)号、第(2)号または第(4)号に定める事項に関する、送致、起訴、判決等の刑事手続の結果についての警察、検察等の捜査機関または裁判所に対する照会	180日
(5) 第③項第(1)号から第(4)号に定める事項についての日本国外における調査	180日
(6) 第③項第(1)号から第(4)号に定める事項についての災害救助法(昭和22年法律第118号)が適用された地域における調査	180日

- ⑤ 第③項および第④項の確認を行う場合、会社は、保険金を請求した者に通知します。
- ⑥ 第③項および第④項に掲げる必要な事項の確認にあたって、契約者、被保険者または保険金受取人が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかったとき(会社の指定した医師による必要な診断に応じなかったときを含みます。)には、会社は、これによりその事項の確認が遅延した期間の遅滞の責任を負わず、その間は保険金を支払いません。

第7条（保険料払込免除の請求手続等）

- ① 契約者は、保険料払込免除の事由が生じたときには、すみやかに必要書類（別表4）を提出して、保険料払込免除を請求してください。
- ② 保険料払込免除にあたっての期限、確認が必要な場合および確認事項については、第6条（保険金の請求手続、支払の期限および支払の場所）第②項から第⑥項の規定を準用します。

第3編 この契約の取扱

5. 会社の責任開始時

第8条（会社の責任開始時）

- ① 会社は、次の各号に定める時から契約上の責任を負います。

項目	内容
(1) 契約の申込を承諾した後に第1回保険料を受け取った場合	第1回保険料を受け取った時
(2) 第1回保険料に相当する金額を受け取った後に契約の申込を承諾した場合	第1回保険料に相当する金額を受け取った時（被保険者に関する告知の前に受け取ったときは、その告知の時）

- ② 保険期間および保険料払込期間は、契約日からその日を含めて計算します。
- ③ 会社が契約の申込を承諾したときには、契約者に対し、次の各号に定める事項を記載した保険証券を交付します。ただし、この契約が更新後の契約である場合には、新たな保険証券を交付しません。
 - (1) 会社名
 - (2) 契約者の氏名または名称
 - (3) 被保険者の氏名
 - (4) この契約の保険金受取人の氏名または名称その他の保険金受取人を特定するために必要な事項
 - (5) この契約およびこの契約に付加された特約の名称
 - (6) 保険期間
 - (7) この契約の保険金額およびこの契約に付加された特約の特約保険金額、入院給付日額等
 - (8) この契約およびこの契約に付加された特約の合計保険料およびその払込方法
 - (9) 契約日
 - (10) 保険証券を作成した年月日

6. 保険料の払込

第9条（保険料の払込）

- ① 契約者は、第2回以後の保険料を、保険料払込期間中、毎回保険料の払込方法（経路）にしたがい、払込期月中に払い込んでください。
- ② 第①項の払込期月は、保険料の払込方法（回数）に応じ、次の各号に定めるとおりとします。

保険料の払込方法（回数）	払込期月
(1) 月払契約の場合	月単位の契約応当日を含む月の初日から末日まで
(2) 半年払契約の場合	半年単位の契約応当日を含む月の初日から末日まで
(3) 年払契約の場合	年単位の契約応当日を含む月の初日から末日まで

- ③ 月払契約、半年払契約または年払契約それぞれの払込期月に含まれる契約応当日を「払込期月に含まれる契約応当日」とします。
- ④ 保険料がその払込期月に含まれる契約応当日の前日までに払い込まれ、かつ、その日までに次の各号のいずれかに該当したときには、会社は、その払い込まれた保険料を契約者に払いもどします。ただし、保険金を支払うときは、保険金受取人に払いもどします。
- (1) 保険料の払込が免除されたとき
 - (2) 契約が消滅したとき
- ⑤ 保険料が払い込まれないまま、その払込期月に含まれる契約応当日以後その月の末日までに保険金の支払事由が生じたときには、会社は、その払込期月の保険料を支払うべき保険金から差し引きます。
- ⑥ 保険料が払い込まれないまま、その払込期月に含まれる契約応当日以後その月の末日までに保険料払込免除の事由が生じたときには、契約者は、その払込期月の保険料を払い込んでください。この保険料が払い込まれないときには、契約はその猶予期間の満了日の翌日から効力を失い、会社は、保険料の払込を免除しません。

第10条（未経過期間に対応する保険料相当額の払いもどし）

契約が保険料期間の途中で消滅（一部の消滅を含みます。以下本条において同じとします。）した場合で、消滅時を含む保険料期間に対応する保険料が払い込まれているときには、会社は、保険料の払込方法（回数）に応じ、次の各号に定めるとおり取り扱います。

保険料の払込方法（回数）	内容
(1) 年払契約または半年払契約の場合	消滅時を含む保険料期間のうち契約が消滅した後の期間に対応する保険料相当額として会社の定める方法により計算した金額（以下「未経過期間に対応する保険料相当額」といいます。）を契約者（保険金を支払うことにより契約が消滅するときは保険金受取人）に払いもどします。 ただし、詐欺による取消（第17条）または不法取得目的による無効（第18条）に該当する場合は、未経過期間に対応する保険料相当額を払いもどしません。
(2) 月払契約の場合	未経過期間に対応する保険料相当額の払いもどしはありません。

第11条（保険料の払込方法（経路）の選択）

- ① 契約者は、次の各号のいずれかの保険料の払込方法を選択することができます。
- (1) 口座振替払込
会社の指定した金融機関等の口座振替により払い込む方法をいいます。
 - (2) 団体扱払込
所属団体を通じ払い込む方法をいいます。この方法は、所属団体と会社との間に団体特別取扱契約が締結されている場合に限り取り扱います。
 - (3) 集団扱払込
所属集団を通じ払い込む方法をいいます。この方法は、所属集団と会社との間に定期保険集団扱契約が締結されている場合に限り取り扱います。
 - (4) 金融機関等の会社の指定した口座に送金することにより払い込む方法
 - (5) 会社の本店または会社の指定した場所に持参して払い込む方法
 - (6) 集金人払込
会社の派遣した集金人に払い込む方法をいいます。ただし、契約者の指定した集金先が会社の定めた地域内にある場合に限り、この方法を取り扱います。
- ② 保険料の払込方法が口座振替払込、団体扱払込、集団扱払込または集金人払込のいずれか

である契約において、その契約がその払込方法の取扱の範囲または条件に該当しなくなったときには、契約者は、その保険料払込方法を他の払込方法に変更してください。この場合、契約者が保険料の払込方法の変更を行うまでの間の保険料については、会社の本店または会社の指定した場所に払い込んでください。

- ③ 第①項第(6)号の場合において、払込期月中に保険料の払込がないときには、契約者は、その保険料については猶予期間中に会社の本店または会社の指定した場所に払い込んでください。ただし、あらかじめ契約者から保険料払込の用意の申出があったときには、会社は、猶予期間中でも集金人を派遣します。

第12条（保険料の前納）

- ① 契約者は、将来の保険料を前納することができます。ただし、1年分を超える保険料を前納する場合は、保険料前納期間の満了日が年単位の契約応当日の前日となることに限り取り扱います。
- ② 第①項の場合、会社は、会社の定める利率で保険料を割り引きます。ただし、月払契約については、当月分を含めて3か月分以上払い込むときに限り割り引きます。
- ③ 1年分を超える保険料が前納されたときには、会社は、前納された保険料を会社の定める利率で計算した利息を付けて積み立てておき、払込期月に含まれる契約応当日ごとに保険料の払込に充当します。
- ④ 次の各号の場合、前納された保険料の残額があるときには、会社は、その残額を契約者に払いもどします。ただし、保険金を支払うときは、保険金受取人に払いもどします。
- (1) 保険料前納期間が満了したとき
 - (2) 保険料の払込が免除されたとき
 - (3) 契約が消滅したとき

第13条（猶予期間および契約の失効）

- ① 第2回以後の保険料の払込については、次の各号に定める猶予期間があります。

項目	猶予期間
(1) 月払契約の場合	払込期月の翌月初日から末日まで
(2) 年払契約または半年払契約の場合	払込期月の翌月初日から翌々月の月単位の契約応当日まで（払込期月に含まれる契約応当日がその月の末日のときは、翌々月の末日まで）

- ② 猶予期間中に保険料が払い込まれないときには、契約は、猶予期間の満了日の翌日から効力を失います。

第14条（猶予期間中に支払事由等が生じた場合の保険料の取扱）

- ① 猶予期間中に保険金の支払事由が生じた場合には、会社は、その猶予期間中の未払込保険料を保険金から差し引きます。
- ② 猶予期間中に保険料払込免除の事由が生じた場合には、契約者は、猶予期間中の未払込保険料をその猶予期間の満了日までに払い込んでください。この未払込保険料が払い込まれないときには、契約は、猶予期間の満了日の翌日から効力を失い、会社は、保険料の払込を免除しません。

7. 契約の復活

第15条（契約の復活）

- ① 契約者は、契約が効力を失った日からその日を含めて3年以内ならば、必要書類（別表4）を提出して、契約の復活を請求することができます。ただし、すでに解約返戻金の請求があったときを除きます。
- ② 会社が契約の復活を承諾したときには、会社は、次の各号に定める時から契約上の責任を負います。この場合、契約者に対して新たな保険証券を交付しません。

項目	内容
(1) 復活を承諾した時から1か月以内に延滞保険料を受け取った場合	延滞保険料を受け取った時
(2) 延滞保険料を受け取った後に復活を承諾した場合	延滞保険料を受け取った時（被保険者に関する告知の前に受け取ったときは、その告知の時）

8. 契約の更新

第16条（契約の更新）

- ① 保険期間満了の日の2週間前までに契約者から特に反対の申出がない限り、契約（保険期間満了の日までの保険料が払い込まれていることを必要とします。）は、更新されるものとします。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、更新できません。
 - (1) 更新後の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が、80歳を超えるとき
 - (2) 契約に定期保険条件付保険特約が付加されているとき。ただし、保険金削減支払法のみが適用されている場合で、削減期間経過後であるときは、定期保険条件付保険特約が付加されていないものとして取り扱います。
 - (3) 契約の締結時に保険期間を歳満期で定めたとき
- ② 更新後の保険金額は、更新前の保険金額と同一とします。ただし、契約者は、会社に申し出て、会社の承諾を得たうえで、保険金額を変更して更新することができます。
- ③ 契約の更新日は、保険期間満了の日の翌日とします。
- ④ 更新した契約の保険料は、更新日における被保険者の年齢によって計算します。
- ⑤ 更新した契約の第1回の保険料の払込については、第2回以後の保険料の払込に関する規定を準用します。
- ⑥ 契約が更新されたときには、会社は、その旨を契約者に通知します。

9. 契約の取消、無効、解除および解約

第17条（詐欺による取消）

契約者、被保険者または保険金受取人の詐欺によって契約が締結もしくは復活されまたは保険金額の増額が行われたときには、会社は、契約を取り消すことができます。この場合、すでに受け取った保険料は払いもどしません。

第18条（不法取得目的による無効）

契約者が、保険金を不法に取得する目的または他人に保険金を不法に取得させる目的をもって契約が締結もしくは復活されまたは保険金額の増額が行われたときには、契約は無効とし、会社は、すでに受け取った保険料を払いもどしません。

第19条（告知義務）

契約者および被保険者は、契約の締結、復活または保険金額の増額の際、支払事由および保険料払込免除の事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち会社が被保険者に関し書面で告知を求めた事項について、その書面によって告知してください。ただし、会社の指定した医師の質問により告知を求めたときは、その医師に対して口頭で告知してください。

第20条（告知義務違反による解除）

- ① 契約者または被保険者が、故意または重大な過失によって、第19条（告知義務）の規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告知しなかったかまたは事実でないことを告知したときには、会社は、将来に向かって契約（保険金額の増額の際の告知義務違反のときは、その増額部分。以下本条において同じとします。）を解除することができます。
- ② 会社は、次の各号のいずれかに該当した後でも、第①項の規定により契約を解除することができます。
 - (1) 被保険者が死亡したとき
 - (2) 被保険者が高度障害状態（別表2）になったとき
 - (3) 被保険者が障害状態（別表3）になったとき
- ③ 第②項の場合、会社は、保険金を支払わず、また、保険料の払込を免除しません。もし、すでにその保険金を支払っていたときは、その返還を請求し、また、保険料の払込を免除していたときは、払込を免除した保険料の払込がなかったものとして取り扱います。
- ④ 第③項の規定にかかわらず、保険金の支払事由または保険料払込免除の事由が解除の原因となった事実によらなかったことを、契約者、保険金受取人または被保険者が証明したときには、会社は、その保険金を支払いまたは保険料（会社が契約を解除する時まで払込期月に含まれる契約応当日の到来している保険料に限り）の払込を免除します。
- ⑤ 会社は、本条による契約の解除を、契約者に対する通知によって行います。ただし、契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、保険金受取人または被保険者に通知します。

第21条（契約を解除できない場合）

会社は、次の各号のいずれかの場合には、第20条（告知義務違反による解除）による契約の解除を行うことができません。

- (1) 契約の締結、復活または保険金額の増額の際、解除の原因となる事実を会社が知っていたときまたは過失によって知らなかったとき
- (2) 会社のために契約の締結の媒介を行うことができる者（会社のために契約の締結の代理を行うことができる者を除き、以下本号において「保険媒介者」といいます。）が、次の(ア)から(ウ)に定めるいずれかの行為をしたとき。ただし、次の(ア)から(ウ)に定める保険媒介者の行為がなかったとしても、契約者または被保険者が、第19条（告知義務）の規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告知しなかったかまたは事実でないことを告知したと認められる場合には、会社は、契約を解除することができます。
 - (ア) 契約者または被保険者が第19条（告知義務）の告知をすることを妨げたとき
 - (イ) 契約者または被保険者に対し、第19条（告知義務）の告知をしないことを勧めたとき
 - (ウ) 契約者または被保険者に対し、第19条（告知義務）の告知にあたって、事実でないことを告知することを勧めたとき
- (3) 会社が、解除の原因を知った日からその日を含めて1か月以内に解除しなかったとき
- (4) 責任開始の日からその日を含めて2年を超えて契約が継続したとき。ただし、解除の原因となる事実によって、責任開始の日からその日を含めて2年以内に次のいずれかに該当したときには、会社は、契約を解除することができます。
 - (ア) 被保険者が高度障害状態（別表2）になったとき
 - (イ) 被保険者が障害状態（別表3）になったとき

第22条（重大事由による解除）

- ① 次の各号のいずれかの事由がある場合には、会社は、将来に向かって契約を解除することができます。
 - (1) 契約者または死亡保険金受取人が、死亡保険金（他の保険契約の死亡保険金を含み、保険種類および保険金の名称の如何を問いません。）を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をした場合
 - (2) 契約者、被保険者または高度障害保険金受取人が、この契約の高度障害保険金（保険料払込免除を含みます。）を詐取する目的または他人に詐取させる目的で、事故招致（未遂を含みます。）をした場合
 - (3) この契約の保険金または保険料払込免除の請求に関し、保険金受取人（保険料払込免除の場合は契約者）の詐欺行為（未遂を含みます。）があった場合
 - (4) 契約者、被保険者または保険金受取人が、次の(ア)から(オ)のいずれかに該当する場合
 - (ア) 暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日の翌日からその日を含めて5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当すると認められること
 - (イ) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - (ウ) 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
 - (エ) 契約者または保険金受取人が法人のときは、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること
 - (オ) その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
 - (5) この契約に付加されている特約もしくは他の保険契約が重大事由によって解除され、または契約者、被保険者もしくは保険金受取人が他の保険者との間で締結した保険契約（共済契約を含みます。）が重大事由により解除されるなどにより、会社の契約者、被保険者または保険金受取人に対する信頼を損ない、この契約を継続することを期待しえない第(1)号から第(4)号に定める事由と同等の事由がある場合
- ② 会社は、次の各号のいずれかに該当した後でも、第①項の規定により契約を解除することができます。
 - (1) 被保険者が死亡したとき
 - (2) 被保険者が高度障害状態（別表2）になったとき
 - (3) 被保険者が障害状態（別表3）になったとき
- ③ 第②項の場合、会社は、次の各号に定めるとおり取り扱います。
 - (1) 第①項第(1)号から第(5)号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由または保険料払込免除の事由について保険金を支払わず、また、保険料の払込を免除しません。もし、すでにその保険金を支払っていたときは、その返還を請求し、また、保険料の払込を免除していたときは、払込を免除した保険料の払込がなかったものとして取り扱います。
 - (2) 第①項第(4)号のみに該当した場合で、第①項第(4)号(ア)から(オ)に該当したのが保険金受取人のみであり、その保険金受取人が保険金の一部の受取人であるときは、第(1)号の規定にかかわらず、第①項第(4)号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由についてその保険金受取人が受け取るべき金額を支払わず、その金額を除いた残額を他の保険金受取人に支払います。この場合、支払わない部分の解約返戻金を第25条（払いもどし金）第①項第(3)号の規定により契約者に支払います。もし、すでにその保険金受取人に保険金を支払っていたときは、その返還を請求します。
- ④ 会社は、本条による契約の解除を、契約者に対する通知によって行います。ただし、契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、保険金受取人または被保険者に通知します。

第23条（解 約）

契約者は、いつでも将来に向かって、契約を解約することができます。この場合、必要書類（別表4）を提出してください。

第24条（保険金受取人による契約の存続）

- ① 契約者以外の者で契約の解約をすることができる者（以下「債権者等」といいます。）による契約の解約は、解約の通知が会社に着いた日の翌日からその日を含めて1か月を経過した日に効力を生じます。
- ② 第①項の解約が通知された場合でも、保険金受取人であって通知の時に次の第(1)号および第(2)号の条件を満たす者（以下「介入権者」といいます。）が、契約者の同意を得て、第①項の期間が経過するまでの間に、その解約の通知が会社に着いた日に解約の効力が生じたとすれば会社が債権者等に支払うべき金額を債権者等に支払い、かつ、会社はその旨を通知したときには、第①項の解約はその効力を生じません。
 - (1) 次の(ア)から(ウ)のいずれかに該当すること
 - (ア) 契約者の親族
 - (イ) 被保険者の親族
 - (ウ) 被保険者
 - (2) 契約者でないこと
- ③ 第②項の通知をするときには、介入権者は、必要書類（別表4）を会社に提出してください。
- ④ 第①項の解約の通知が会社に着いた日以後、その解約の効力が生じるまでまたは第②項の規定により効力が生じなくなるまでに、保険金の支払事由が生じ、会社が保険金を支払うべき場合に該当して契約が消滅するときには、会社は、その支払うべき金額の限度で、第②項本文の金額を債権者等に支払います。この場合、その支払うべき金額から債権者等に支払った金額を差し引いた残額を、保険金受取人に支払います。

10. 払いもどし金

第25条（払いもどし金）

- ① この契約の払いもどし金は、次の各号に定めるとおりです。

払いもどし事由	払いもどし金額	受取人
(1) 被保険者の死亡が死亡保険金を支払わない場合に該当したとき (第2条)	保険料払込中の契約 ……保険料を受け取った年月数* によって計算した責任準備金額 保険料払込済の契約 ……契約の経過した年月数によって計算した責任準備金額	契 約 者
(2) 保険料の払込がなく契約が効力を失ったとき (第13条)	保険料払込中の契約 ……保険料を受け取った年月数* によって計算した解約返戻金額 保険料払込済の契約 ……契約の経過した年月数によって計算した解約返戻金額	
(3) 契約が解除されたとき (第20条) (第22条)		
(4) 契約が解約されたとき (第23条)		
(5) 保険金額が減額されたとき (第27条)		
第(1)号の場合、被保険者の死亡が契約者の故意によるときには、会社は、責任準備金を払いもどしません。		

- * 保険料を受け取った年月数 第10条（未経過期間に対応する保険料相当額の払いもどし）の規定により、未経過期間に対応する保険料相当額が払いもどされる場合、その保険料相当額が対応する期間については、保険料を受け取った年月数に含めません。

- ② 会社は、払いもどし金を、必要書類（別表4）が会社に着いた日の翌日からその日を含めて5営業日以内に会社の本店で支払います。

11. 契約内容の変更・保険金受取人の変更等

第26条（保険金額の増額）

- ① 契約者は、被保険者の同意および会社の承諾を得て、将来に向かって保険金額の増額を請求することができます。ただし、次の各号のいずれかの場合には、増額は取り扱いません。
- (1) 契約日、最終の復活もしくは増額の際の責任開始の日または直前の更新日の翌日からその日を含めて2年未満のとき
- (2) 保険期間満了の前日1年未満のとき
- ② 保険金額の増額を請求するときには、契約者は、必要書類（別表4）を提出してください。
- ③ 保険金額の増額によって責任準備金または保険料に差額が生じるときは、会社の定める方法によって計算した所定の金額を授受し、将来に向かって保険料を改めます。
- ④ 会社が保険金額の増額を承諾したときは、その増額部分について、次の各号に定める時から契約上の責任を負います。

項目	内容
(1) 増額を承諾した後に会社の指定した日までに第③項に定める金額を受け取った場合	第③項に定める金額を受け取った時
(2) 第③項に定める金額を受け取った後に増額を承諾した場合	第③項に定める金額を受け取った時（被保険者に関する告知の前に受け取ったときは、その告知の時）

- ⑤ 保険金額が増額されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第27条（保険金額の減額）

- ① 契約者は、必要書類（別表4）を提出して、将来に向かって、保険金額の減額を請求することができます。ただし、減額後の保険金額が会社の定める金額未満のときには、会社は、減額を取り扱いません。
- ② 保険金額が減額された部分は、解約されたものとして取り扱います。
- ③ 保険金額が減額されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第28条（保険期間または保険料払込期間の変更）

保険期間または保険料払込期間の変更は取り扱いません。

第29条（保険料払込方法の変更）

契約者は、会社の定める範囲内で、保険料の払込の回数（第9条）および経路（第11条）を変更することができます。

第30条（保険金受取人の死亡）

- ① 保険金受取人が支払事由の発生以前に死亡したときは、その法定相続人を保険金受取人とします。
- ② 第①項の規定により保険金受取人となった者が死亡した場合で、この者に法定相続人がい

ないときには、第①項の規定により保険金受取人となった者のうち生存している他の保険金受取人を保険金受取人とします。

- ③ 第①項および第②項により保険金受取人となった者が2人以上いる場合、その受取割合は均等とします。

第31条（会社への通知による保険金受取人の変更）

- ① 契約者は、保険金の支払事由が発生するまでは、被保険者の同意を得たうえで、会社に対する通知により、保険金受取人を変更することができます。ただし、高度障害保険金受取人については、契約者、被保険者または死亡保険金受取人のいずれかへの変更に限ります。
- ② 第①項の通知をするときには、契約者は、必要書類（別表4）を提出してください。
- ③ 第①項の通知が会社に着く前に変更前の保険金受取人に保険金を支払ったときには、その支払後に変更後の保険金受取人から保険金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
- ④ 保険金受取人が変更されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第32条（遺言による保険金受取人の変更）

- ① 第31条（会社への通知による保険金受取人の変更）に定めるほか、契約者は、保険金の支払事由が発生するまでは、法律上有効な遺言により、保険金受取人を変更することができます。ただし、高度障害保険金受取人については、契約者、被保険者または死亡保険金受取人のいずれかへの変更に限ります。
- ② 第①項の保険金受取人の変更は、被保険者の同意がなければ、その効力を生じません。
- ③ 第①項および第②項による保険金受取人の変更は、契約者が死亡した後、契約者の法定相続人が会社へ通知しなければ、これを会社に対抗することができません。
- ④ 第③項の通知をするときには、契約者の法定相続人は、必要書類（別表4）を会社へ提出してください。
- ⑤ 保険金受取人が変更されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第33条（契約者の変更）

- ① 契約者は、被保険者の同意および会社の承諾を得て、その権利および義務のすべてを第三者に承継させることができます。この場合、必要書類（別表4）を提出してください。
- ② 契約者を変更したときには、会社は、保険証券に表示します。

第34条（契約者または保険金受取人の代表者）

- ① 契約者または保険金受取人が2人以上いるときは、それぞれの代表者各1人を定めてください。この場合、その代表者は、他の契約者または保険金受取人を代理するものとします。
- ② 次の各号のいずれかの場合には、会社が契約者または保険金受取人の1人に対してした行為は、他の者に対しても効力を生じます。
 - (1) 第①項の代表者が定まらないとき
 - (2) 第①項の代表者の住所または通信先が不明であるとき

第35条（契約者の住所の変更）

- ① 契約者が住所または通信先を変更したときは、ただちに会社へ通知してください。
- ② 契約者が第①項の通知をしなかった場合で、契約者の住所または通信先を会社が確認できなかったときには、会社の知った最終の住所または通信先に発した通知は、契約者に到達したものとみなします。

12. 年齢の計算、年齢または性別の誤りの処理

第36条（年齢の計算）

- ① 被保険者の契約年齢は、満年で計算し、1年未満の端数については切り捨てます。
- ② 契約締結後の被保険者の年齢は、第①項の契約年齢に、年単位の契約応当日ごとに1歳を

加えて計算します。

第37条（年齢または性別の誤りの処理）

- ① 契約の申込書に記載された被保険者の年齢に誤りがあったときには、会社は、次の各号に定めるとおり取り扱います。

項目	内容
(1) 契約日における実際の年齢が、会社の定める年齢の範囲内であった場合	会社は、実際の年齢に基づいて保険料を改め、その差額を精算します。 ただし、保険金の支払事由の発生前にこの手続をしなかったときは、超過額がある場合には保険金とともに支払い、不足額がある場合には保険金から控除します。
(2) 契約日における実際の年齢が、会社の定める年齢の範囲外であった場合	契約は無効とし、すでに払い込まれた保険料を契約者に払いもどします。 ただし、会社の定める最低年齢に達してから誤りの事実を発見した場合で、最低年齢に達した日にこの保険への加入を取り扱っているときは、最低年齢に達した日を契約日とし、会社は、保険料を改め、その差額を精算します。この場合、保険金の支払事由の発生前にこの手続をしなかったときは、超過額がある場合には保険金とともに支払い、不足額がある場合には保険金から控除します。

- ② 契約の申込書に記載された被保険者の性別に誤りがあったときには、会社は、実際の性別に基づいて保険料を改め、その差額を精算します。ただし、保険金の支払事由の発生前にこの手続をしなかったときは、超過額がある場合には保険金とともに支払い、不足額がある場合には保険金から控除します。

13. 契約者配当金

第38条（契約者配当金）

この保険には、契約者配当金はありません。

14. 保険の種類の転換

第39条（保険の種類の転換）

この契約が2年以上継続した場合で、かつ、会社の定める条件を満たしたときには、契約者は、この契約を他の種類に転換することができます。

15. その他

第40条（時効）

保険金、払いもどし金または保険料払込免除を請求する権利は、その請求権者がその権利を行使できるようになった日の翌日からその日を含めて3年間請求がないときには、消滅します。

第41条（契約内容の登録）

- ① 会社は、契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を社団法人生命保険協会（以下「協会」といいます。）に登録します。
- (1) 契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市、区、郡までとします。）
 - (2) 死亡保険金の金額

- (3) 契約日（復活または保険金額の増額が行われた場合には、最後の復活または保険金額の増額の日とします。以下、第②項において同じとします。）
- (4) 当会社名
- ② 第①項の登録の期間は、契約日から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内とします。
- ③ 協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます。）は、第①項の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下、本条において同じとします。）の申込（復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加の申込を含みます。）を受けたときまたは更新日において被保険者が満15歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して第①項の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。
- ④ 各生命保険会社等は、第②項の登録の期間中に保険契約の申込があった場合、第③項によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加の承諾を含みます。以下、本条において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。
- ⑤ 各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加が行われた場合には、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加の日とします。以下、本項において同じとします。）から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して第①項の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の支払の判断の参考とすることができるものとします。
- ⑥ 各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
- ⑦ 協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。
- ⑧ 契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
- ⑨ 第③項、第④項および第⑤項中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法に基づく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。

第42条（管轄裁判所）

- ① この契約における保険金の請求に関する訴訟については、会社の本店の所在地または保険金受取人（保険金受取人が2人以上いるときは、その代表者とします。）の住所地を管轄する地方裁判所を、合意による管轄裁判所とします。
- ② この契約における保険料払込免除の請求に関する訴訟については、会社の本店の所在地または契約者の住所地を管轄する地方裁判所を、合意による管轄裁判所とします。

第43条（高額割引保険料率の適用に関する取扱）

被保険者が死亡した場合に支払われる保険金額が変更されたときは、この契約の保険料率に変更される場合があります。

第44条（団体を契約者とする場合の保険金請求手続の特別取扱）

官公署、会社、工場、組合等の団体（団体の代表者を含みます。以下本条において「団体」といいます。）を契約者および保険金受取人とし、その団体から給与の支払を受ける従業員を被保険者とする契約の場合、契約者である団体がその契約の保険金の全部またはその相当部分を遺族補償規程等に基づく死亡退職金または弔慰金等（以下「死亡退職金等」といいます。）として被保険者または死亡退職金等の受給者に支払うときは、受取人である団体からの保険金の請求の際、第6条（保険金の請求手続、支払の期限および支払の場所）の規定によるもののほか、第(1)号または第(2)号の書類を提出してください。この場合、死亡退職金等の受給者については、契約者である団体が受給者本人であることを確認した書類もあわせて提出してください。なお、これらの者が2人以上であるときは、そのうち1人からの提出で足りるものとします。

- (1) 被保険者または死亡退職金等の受給者の請求内容確認書
- (2) 被保険者または死亡退職金等の受給者に死亡退職金等を支払ったことを証する書類

16. 契約者貸付特則**第45条（契約者貸付特則）**

- ① 契約者は、次の各号の要件を満たす場合には、必要書類（別表4）を提出して、会社の定める貸付方法に基づき、解約返戻金額の70%の範囲内で、貸付を受けることができます。ただし、すでに本条による貸付金があるときは、その元利金を差し引いた残額の範囲内とします。
 - (1) 保険期間が20年超であること
 - (2) 残存保険期間が10年以上であること
- ② 契約者は、いつでも本条の貸付元利金の全部または一部を返済することができます。ただし、次の各号の場合には、会社は、支払金から本条の貸付元利金を差し引きます。
 - (1) 保険金額を減額したとき
 - (2) 保険金が支払われるとき
 - (3) 第(2)号以外の事由によって契約が消滅したとき
- ③ 本条による貸付金の元利合計額が解約返戻金額を超えるときには、会社は、契約者に事前に通知します。この場合、契約者は、会社の指定する払込期日までに会社の定める金額を払い込んでください。
- ④ 第③項の払込がない場合、契約は、本条による貸付金の元利合計額が解約返戻金額を超えた時に効力を失います。
- ⑤ 第④項の規定によって効力を失った契約を復活するときは、契約の復活（第15条）の規定に定める延滞保険料とあわせて会社所定の金額を払い込んでください。

17. 付 則**第46条（付 則）**

契約の更新（第16条）の規定によって、契約が更新された場合、更新後の契約には、更新時の普通保険約款および保険料率が適用されます。

（平成25年4月改定）

別表 1

対象となる不慮の事故

対象となる不慮の事故とは、表 1 によって定義づけられる急激かつ偶発的な外来の事故（ただし、疾病または体質的な要因を有する者が軽微な外因により発症しまたはその症状が増悪したときには、その軽微な外因は急激かつ偶発的な外来の事故とみなしません。）で、かつ、平成 6 年 10 月 12 日総務庁告示第 75 号に基づく厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要 I C D-10（2003 年版）準拠」に記載された分類のうち表 2 に定めるものをいいます（ただし、表 2 の「除外するもの」欄にあるものを除きます）。

表 1 急激、偶発、外来の定義

用語	定義
1. 急激	事故から傷害の発生までの経過が直接的で、時間的間隔のないことをいいます。（慢性、反復性、持続性の強いものは該当しません。）
2. 偶発	事故の発生または事故による傷害の発生が被保険者にとって予見できないことをいいます。（被保険者の故意にもとづくものは該当しません。）
3. 外来	事故が被保険者の身体の外部から作用することをいいます。（疾病や疾病に起因するもの等身体の内部に原因があるものは該当しません。）

表 2 対象となる不慮の事故の分類項目（基本分類コード）

分類項目（基本分類コード）	除外するもの
1. 交通事故（V01～V99）	
2. 不慮の損傷のその他の外因（W00～X59）	・ 飢餓・ 渴
・ 転倒・ 転落（W00～W19）	
・ 生物によらない機械的な力への曝露（W20～W49）（注 1）	・ 騒音への曝露（W42） ・ 振動への曝露（W43）
・ 生物による機械的な力への曝露（W50～W64）	
・ 不慮の溺死および溺水（W65～W74）	
・ その他の不慮の窒息（W75～W84）	・ 疾病による呼吸障害、嚥下障害、精神神経障害の状態にある者の次の誤嚥＜吸引＞ 胃内容物の誤嚥＜吸引＞（W78） 気道閉塞を生じた食物の誤嚥＜吸引＞（W79） 気道閉塞を生じたその他の物体の誤嚥＜吸引＞（W80）
・ 電流、放射線ならびに極端な気温および気圧への曝露（W85～W99）	・ 高圧、低圧および気圧の変化への曝露（W94）（高山病等）
・ 煙、火および火炎への曝露（X00～X09）	
・ 熱および高温物質との接触（X10～X19）	
・ 有毒動植物との接触（X20～X29）	
・ 自然の力への曝露（X30～X39）	・ 自然の過度の高温への曝露（X30）中の気象条件によるもの（熱中症、日射病、熱射病等）
・ 有害物質による不慮の中毒および有害物質への曝露（X40～X49）（注 2）（注 3）	・ 疾病の診断、治療を目的としたもの

分類項目（基本分類コード）		除外するもの
・無理ながんばり、旅行および欠乏状態（X50～X57） ・その他および詳細不明の要因への不慮の曝露（X58～X59）		・無理ながんばりおよび激しい運動または反復性の運動（X50）中の過度の肉体行使、レクリエーション、その他の活動における過度の運動 ・旅行および移動（X51）（乗り物酔い等） ・無重力環境への長期滞在（X52）
3. 加害にもとづく傷害および死亡（X85～Y09）		
4. 法的介入および戦争行為（Y35～Y36）		・合法的処刑（Y35.5）
5. 内科的および外科的ケアの合併症（Y40～Y84）		・疾病の診断、治療を目的としたもの
・治療上の使用により有害作用を引き起こした薬物、薬剤および生物学的製剤（Y40～Y59）によるもの（注3） ・外科的および内科的ケア時における患者に対する医療事故（Y60～Y69） ・治療および診断に用いて副反応を起こした医療用器具（Y70～Y82）によるもの ・患者の異常反応または後発合併症を生じた外科的およびその他の医学的処置で、処置時には事故の記載がないもの（Y83～Y84）		

（注1）「曝露」とは、その環境にさらされることをいいます。

（注2）洗剤、油脂およびグリース、溶剤その他の化学物質による接触皮膚炎ならびにサルモネラ性食中毒、細菌性食中毒（ブドウ球菌性、ボツリヌス菌性、その他および詳細不明の細菌性食中毒）およびアレルギー性・食事性・中毒性の胃腸炎、大腸炎は含まれません。

（注3）外用薬または薬物接触によるアレルギー、皮膚炎等は含まれません。

別表2

対象となる高度障害状態

1. 両眼の視力を全く永久に失ったもの
2. 言語またはそしゃくの機能を全く永久に失ったもの
3. 中枢神経系、精神または胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの
4. 両上肢とも、手関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
5. 両下肢とも、足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
6. 1上肢を手関節以上で失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
7. 1上肢の用を全く永久に失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったもの

別表3

対象となる障害状態

1. 1眼の視力を全く永久に失ったもの
2. 両耳の聴力を全く永久に失ったもの
3. 1上肢を手関節以上で失ったかまたは1上肢の用もしくは1上肢の3大関節中の2関節の用を全く永久に失ったもの
4. 1下肢を足関節以上で失ったかまたは1下肢の用もしくは1下肢の3大関節中の2関節の用を全く永久に失ったもの
5. 1手の5手指を失ったかまたは1手の第1指（母指）および第2指（示指）を含んで4手指を失ったもの
6. 10手指の用を全く永久に失ったもの
7. 10足指を失ったもの
8. 脊柱に著しい奇形または著しい運動障害を永久に残すもの

備考（別表2、別表3）

1. 常に介護を要するもの

「常に介護を要するもの」とは、食物の摂取、排便・排尿・その後始末、および衣服着脱・起居・歩行・入浴のいずれもが自分ではできず常に他人の介護を要する状態をいいます。

2. 眼の障害（視力障害）

- (1) 視力の測定は、万国式視力表により、1眼ずつ、きょう正視力について測定します。
- (2) 「視力を全く永久に失ったもの」とは、視力が0.02以下になって回復の見込のない場合をいいます。
- (3) 視野狭さくおよび眼瞼下垂による視力障害は、視力を失ったものとはみなしません。

3. 言語またはそしゃくの障害

- (1) 「言語の機能を全く永久に失ったもの」とは、次の3つの場合をいいます。
 - (ア) 語音構成機能障害で、口唇音、歯舌音、口蓋音、こう頭音の4種のうち、3種以上の発音が不能となり、その回復の見込のない場合
 - (イ) 脳言語中枢の損傷による失語症で、音声言語による意志の疎通が不可能となり、その回復の見込のない場合
 - (ウ) 声帯全部のてき出により発音が不能な場合
- (2) 「そしゃくの機能を全く永久に失ったもの」とは、流動食以外のものは摂取できない状態で、その回復の見込のない場合をいいます。

4. 耳の障害（聴力障害）

- (1) 聴力の測定は、日本工業規格（昭和57年8月14日改定）に準拠したオーディオメータで行ないます。
- (2) 「聴力を全く永久に失ったもの」とは、周波数 500、1,000、2,000ヘルツにおける聴力レベルをそれぞれ a、b、c デンベルとしたとき、

$$\frac{1}{4} (a + 2b + c)$$

の値が90デンベル以上（耳介に接しても大声語を理解しえないもの）で回復の見込のない場合をいいます。

5. 上・下肢の障害

- (1) 「上・下肢の用を全く永久に失ったもの」とは、完全にその運動機能を失ったものをいい、上・下肢の完全運動麻痺、または上・下肢においてそれぞれ3大関節（上肢においては肩関節、ひじ

関節および手関節、下肢においてはまた関節、ひざ関節および足関節)の完全強直^{きょうちよく}で、その回復の見込のない場合をいいます。

- (2) 「関節の用を全く永久に失ったもの」とは、関節の完全強直^{きょうちよく}で、その回復の見込のない場合、または人工骨頭もしくは人工関節をそう入置換した場合をいいます。

6. 脊柱^{せきちゅう}の障害

- (1) 「脊柱^{せきちゅう}の著しい奇形^{けいけい}」とは、脊柱^{せきちゅう}の奇形が通常の衣服を着用しても外部から見て明らかにわかる程度以上のものをいいます。
- (2) 「脊柱^{せきちゅう}の著しい運動障害^{きんどうしやうがい}」とは、頸椎^{けいつい}における完全強直^{きょうちよく}の場合、または胸椎^{きょうつい}以下における前後屈、左右屈および左右回旋の3種の運動のうち、2種以上の運動が生理的範囲の2分の1以下に制限された場合をいいます。

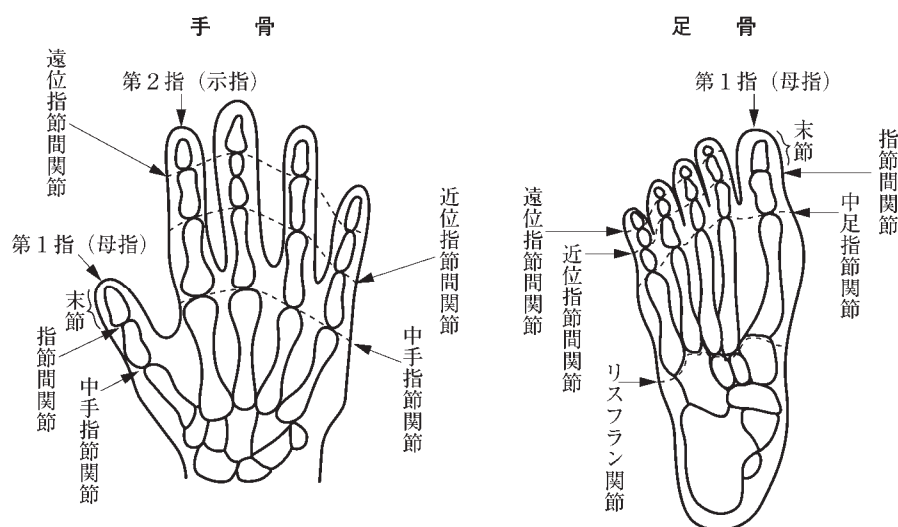
7. 手指^{しゆし}の障害

- (1) 「手指^{しゆし}を失ったもの」とは、第1指^{しせつかん} (母指) においては指節間関節^{しせつかん}、その他の手指においては近位指節間関節^{きんいしせつかん}以上で失ったものをいいます。
- (2) 「手指^{しゆし}の用を全く永久に失ったもの」とは、手指の末節^{しせつかん}の2分の1以上を失った場合、または手指の中手指節関節^{ちゅうしせつかん}もしくは近位指節間関節^{きんいしせつかん} (第1指^{しせつかん} (母指) においては指節間関節^{しせつかん}) の運動範囲が生理的運動範囲の2分の1以下で回復の見込のない場合をいいます。

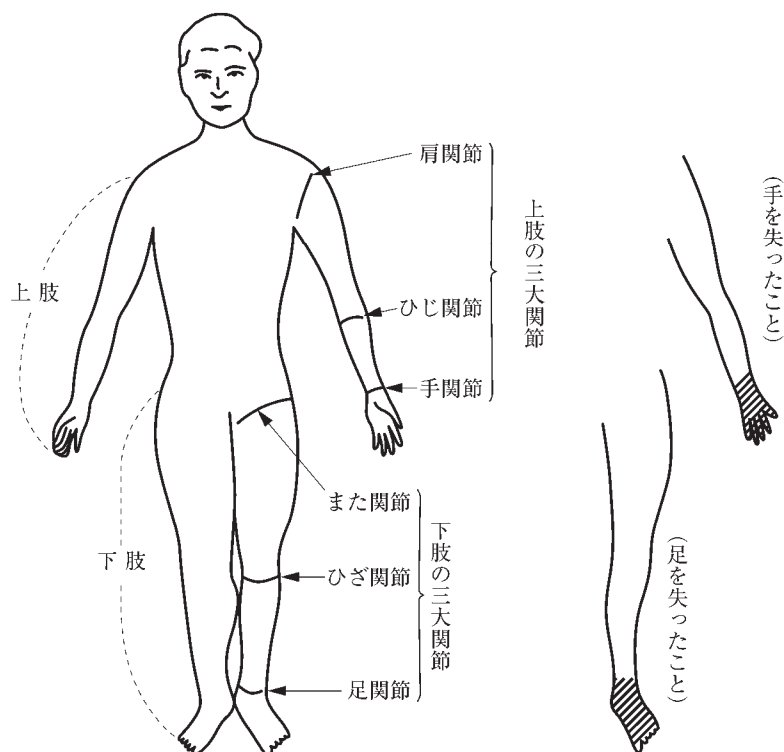
8. 足指^{あしゆし}の障害

「足指^{あしゆし}を失ったもの」とは、足指全部を失ったものをいいます。

身体部位の名称は、次の図のとおりとします。



身体部位の名称は、次の図のとおりとします。



別表 4

請 求 書 類

項 目		必 要 書 類
1	死亡保険金 (第2条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 医師の死亡診断書または検案書(ただし、会社が必要と認めた場合は会社所定の様式による医師の死亡証明書) (3) 被保険者の住民票(ただし、会社が必要と認めた場合は戸籍抄本) (4) 死亡保険金受取人の戸籍抄本 (5) 死亡保険金受取人の印鑑証明書 (6) 最終の保険料領収証 (7) 保険証券
2	高度障害保険金 (第2条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者の住民票(ただし、会社が必要と認めた場合は戸籍抄本) (4) 高度障害保険金受取人の戸籍抄本 (5) 高度障害保険金受取人の印鑑証明書 (6) 最終の保険料領収証 (7) 保険証券
3	保険金支払方法の選択 (第3条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険証券

項 目		必 要 書 類
4	保険料払込免除 (第4条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 不慮の事故であることを証する書類 (4) 最終の保険料領収証 (5) 保険証券
5	契約の復活 (第15条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者に関する会社所定の診断書および告知書
6	解 約 (第23条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
7	保険金受取人による 契約の存続 (第24条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 介入権者が契約者または被保険者の親族であることを証する書類 (3) 介入権者の戸籍抄本 (4) 介入権者の印鑑証明書 (5) 債権者等に支払うべき金額を支払ったことを証する書類
8	払いもどし金 (第25条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
9	増 額 (第26条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者に関する会社所定の診断書および告知書 (3) 契約者の印鑑証明書 (4) 最終の保険料領収証 (5) 保険証券
10	減 額 (第27条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
11	会社への通知による 保険金受取人の変更 (第31条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
12	遺言による 保険金受取人の変更 (第32条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 遺言書 (3) 遺言が検認を受けたことを証する書類 (4) 法定相続人であることを証する書類 (5) 法定相続人の印鑑証明書 (6) 保険証券
13	契約者の変更 (第33条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 旧契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
14	契約者に対する貸付 (第45条)	(1) 会社所定の申込書または請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
会社は、上記の書類以外の書類の提出を求め、または上記の書類の一部の省略を認めることがあります。		

健康体料率特約を付加していない契約の場合

無配当定期保険の解約返戻金額例表

(保険金額1万円につき：単位円)

(男性の場合)

保険 種類	経過 年数 (年)	契 約 時 の 年 齢					
		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳
5 年 満 期	1	0	0	0	0	0	26
	2	0	0	0	0	9	60
	3	0	0	0	0	16	70
	4	0	0	0	2	14	52
	5	0	0	0	0	0	0
10 年 満 期	1	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	42	0
	3	0	0	0	4	82	0
	4	0	0	0	17	114	0
	5	0	0	0	27	135	0
	7	0	0	6	32	135	0
	10	0	0	0	0	0	0
15 年 満 期	1	0	0	0	0	35	0
	2	0	0	0	14	124	0
	3	0	0	0	46	207	0
	4	0	0	16	74	282	0
	5	0	0	31	99	348	0
	7	0	6	56	135	443	0
	10	4	25	73	152	467	0
20 年 満 期	15	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	86	280
	2	0	0	0	55	229	611
	3	0	0	25	109	366	931
	4	0	0	50	159	498	1,239
	5	0	8	74	206	621	1,534
	7	0	32	117	288	837	2,070
	10	12	63	163	378	1,063	2,701
	15	14	59	142	363	1,023	2,873
	20	0	0	0	0	0	0
25 年 満 期	1	0	0	0	27	149	352
	2	0	0	19	111	355	758
	3	0	0	57	193	558	1,157
	4	0	15	93	273	756	1,548
	5	0	33	128	350	949	1,931
	7	1	68	194	494	1,311	2,662
	10	29	115	276	682	1,780	3,660
	15	39	141	320	853	2,251	4,889
	20	36	115	252	720	2,031	5,028
	25	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	62	211	0
	2	0	0	49	183	480	0
30 年 満 期	3	0	15	102	302	748	0
	4	0	40	155	420	1,013	0
	5	0	65	206	535	1,274	0
	7	19	114	305	758	1,782	0
	10	55	183	439	1,073	2,492	0
	15	80	246	576	1,482	3,472	0
	20	92	261	614	1,645	4,049	0
	25	74	193	488	1,338	3,655	0
	30	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0	0
55 歳 満 期	2	0	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0	0
	4	0	15	16	0	0	0
	5	14	33	31	0	0	0
	7	46	68	56	0	0	0
	10	94	115	73	0	0	0
	15	140	141	0	0	0	0
	20	175	115	0	0	0	0
	25	182	0	0	0	0	0
	30	136	0	0	0	0	0
	35	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0	0
60 歳 満 期	2	0	0	0	0	0	0
	3	0	15	25	4	0	0
	4	19	40	50	17	0	0
	5	39	65	74	27	0	0
	7	81	114	117	32	0	0
	10	145	183	163	0	0	0
	15	220	246	142	0	0	0
	20	285	261	0	0	0	0
	25	325	193	0	0	0	0
	30	316	0	0	0	0	0
	35	222	0	0	0	0	0
	40	0	0	0	0	0	0

(注) 経過年数とは、保険料を受け取った年月数* をいいます。

*保険料を受け取った年月数

第10条（未経過期間に対応する保険料相当額の払い戻し）の規定により、未経過期間に対応する保険料相当額が払いもどされる場合、その保険料相当額が対応する期間については、保険料を受け取った年月数に含めません。

保険 種類	経過 年数 (年)	契 約 時 の 年 齢					
		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳
65 歳 満 期	1	0	0	0	0	0	0
	2	0	7	19	14	0	0
	3	18	40	57	46	0	0
	4	44	73	93	74	0	0
	5	71	107	128	99	0	0
	7	126	173	194	135	0	0
	10	211	268	276	152	0	0
	15	322	380	320	0	0	0
	20	428	448	252	0	0	0
	25	511	439	0	0	0	0
	30	550	314	0	0	0	0
	35	510	0	0	0	0	0
	40	351	0	0	0	0	0
	45	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0	0
	2	9	30	49	55	42	0
	3	45	75	102	109	82	0
70 歳 満 期	4	80	120	155	159	114	0
	5	117	166	206	206	135	0
	7	191	256	305	288	135	0
	10	306	391	439	378	0	0
	15	470	571	576	363	0	0
	20	633	715	614	0	0	0
	25	778	791	488	0	0	0
	30	886	763	0	0	0	0
	35	923	566	0	0	0	0
	40	855	0	0	0	0	0
	45	615	0	0	0	0	0
	50	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	15	27	35	0
	2	34	61	90	111	124	0
	3	81	122	164	193	207	0
	4	130	183	238	273	282	0
75 歳 満 期	5	179	245	311	350	348	0
	7	279	370	454	494	443	0
	10	435	556	658	682	467	0
	15	671	829	921	853	0	0
	20	911	1,075	1,103	720	0	0
	25	1,141	1,266	1,145	0	0	0
	30	1,342	1,370	875	0	0	0
	35	1,485	1,331	0	0	0	0
	40	1,540	974	0	0	0	0
	45	1,450	0	0	0	0	0
	50	1,037	0	0	0	0	0
	55	0	0	0	0	0	0
	1	2	20	41	62	86	77
	2	65	101	143	183	229	196
	3	129	182	244	302	366	294
80 歳 満 期	4	194	265	345	420	498	369
	5	259	348	446	535	621	416
	7	393	515	646	758	837	403
	10	601	769	939	1,073	1,063	0
	15	930	1,162	1,365	1,482	1,023	0
	20	1,270	1,539	1,730	1,645	0	0
	25	1,609	1,877	1,990	1,338	0	0
	30	1,930	2,150	2,000	0	0	0
	35	2,210	2,315	1,530	0	0	0
	40	2,424	2,228	0	0	0	0
	45	2,527	1,654	0	0	0	0
	50	2,376	0	0	0	0	0
	55	1,734	0	0	0	0	0
	60	0	0	0	0	0	0
	1	21	44	72	105	149	177
	2	102	148	205	269	355	401
	3	185	254	338	432	558	609
85 歳 満 期	4	269	361	472	595	756	799
	5	354	469	606	756	949	968
	7	528	688	873	1,074	1,311	1,226
	10	798	1,021	1,273	1,540	1,780	1,334
	15	1,237	1,556	1,891	2,232	2,251	0
	20	1,695	2,088	2,475	2,748	2,031	0
	25	2,163	2,600	2,993	2,933	0	0
	30	2,626	3,074	3,336	2,410	0	0
	35	3,067	3,480	3,346	0	0	0
	40	3,470	3,712	2,641	0	0	0
	45	3,802	3,611	0	0	0	0
	50	3,960	2,788	0	0	0	0
	55	3,786	0	0	0	0	0
	60	2,885	0	0	0	0	0
	65	0	0	0	0	0	0

健康体料率特約を付加していない契約の場合

無配当定期保険の解約返戻金額例表

(保険金額1万円につき;単位円)

(男性の場合)

保険 種類	経過 年数 (年)	契 約 時 の 年 齢						
		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	80歳
90 歳 満 期	1	38	67	102	147	211	280	308
	2	138	194	266	353	480	611	634
	3	239	324	430	560	748	931	911
	4	342	454	595	766	1,013	1,239	1,130
	5	446	587	761	972	1,274	1,534	1,277
	7	659	854	1,094	1,383	1,782	2,070	1,280
	10	988	1,265	1,597	1,998	2,492	2,701	0
	15	1,533	1,937	2,403	2,967	3,472	2,873	
	20	2,105	2,620	3,200	3,829	4,049	0	
	25	2,697	3,300	3,968	4,496	3,655		
	30	3,298	3,969	4,634	4,772	0		
	35	3,896	4,608	5,112	4,074			
	40	4,480	5,148	5,208	0			
	45	5,033	5,506	4,327				
	50	5,490	5,486	0				
	55	5,768	4,488					
	60	5,671	0					
65	4,595							
70	0							
95 歳 満 期	1	50	81	122	174	252	352	466
	2	162	224	306	409	565	758	966
	3	275	369	491	644	877	1,157	1,436
	4	389	515	676	880	1,187	1,548	1,875
	5	506	663	863	1,116	1,495	1,931	2,276
	7	743	964	1,240	1,589	2,100	2,662	2,944
	10	1,112	1,424	1,811	2,301	2,974	3,660	3,441
	15	1,725	2,186	2,740	3,456	4,298	4,889	0
	20	2,372	2,967	3,676	4,548	5,414	5,028	
	25	3,046	3,758	4,609	5,535	6,126	0	
	30	3,736	4,553	5,487	6,342	5,788		
	35	4,435	5,345	6,273	6,781	0		
	40	5,137	6,087	6,896	6,190			
	45	5,835	6,745	7,173	0			
	50	6,487	7,250	6,430				
	55	7,059	7,422	0				
	60	7,485	6,584					
65	7,588	0						
70	6,686							
75	0							
98 歳 満 期	1	53	85	127	182	263	372	513
	2	168	232	316	424	587	798	1,064
	3	284	381	506	666	911	1,219	1,592
	4	401	531	697	910	1,233	1,633	2,094
	5	521	683	890	1,153	1,553	2,039	2,571
	7	765	992	1,278	1,642	2,184	2,824	3,435
	10	1,144	1,465	1,866	2,381	3,101	3,922	4,457
	15	1,775	2,250	2,827	3,583	4,516	5,439	4,524
	18	2,171	2,731	3,409	4,283	5,295	6,111	0
	20	2,441	3,056	3,799	4,735	5,775	6,401	
	25	3,135	3,875	4,774	5,805	6,780	5,607	
	28	3,561	4,371	5,342	6,392	7,189	0	
	30	3,848	4,704	5,708	6,751	7,319		
	35	4,573	5,534	6,573	7,487	6,119		
	38	5,012	6,018	7,045	7,756	0		
	40	5,306	6,329	7,332	7,803			
	45	6,040	7,063	7,907	6,389			
48	6,467	7,462	8,095	0				
50	6,742	7,703	8,091					
55	7,389	8,176	6,550					
58	7,739	8,310	0					
60	7,950	8,275						
65	8,355	6,652						
68	8,454	0						
70	8,397							
75	6,720							
78	0							

(注) 経過年数とは、保険料を受け取った年月数* をいいます。

* 保険料を受け取った年月数

第10条（未経過期間に対応する保険料相当額の払い戻し）

の規定により、未経過期間に対応する保険料相当額が払いもどされる場合、その保険料相当額が対応する期間については、保険料を受け取った年月数に含めません。

(女性の場合)

保険 種類	経過 年数 (年)	契 約 時 の 年 齢					
		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳
5 年 満 期	1	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0	29
	4	0	0	0	0	2	23
	5	0	0	0	0	0	0
10 年 満 期	1	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	8	
	4	0	0	0	0	23	
	5	0	0	0	0	34	
	7	0	0	0	0	41	
15 年 満 期	10	0	0	0	0	0	
	1	0	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	25	
	3	0	0	0	0	63	
	4	0	0	0	3	98	
	5	0	0	2	15	129	
20 年 満 期	7	0	0	20	35	175	
	10	7	15	37	56	199	
	15	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	12	169
	2	0	0	0	0	82	394
	3	0	0	0	14	150	611
25 年 満 期	4	0	0	5	36	215	
	5	0	0	19	57	276	1,023
	7	0	12	45	96	386	1,390
	10	16	36	73	144	512	1,817
	15	14	33	56	140	506	1,883
	20	0	0	0	0	0	0
30 年 満 期	1	0	0	0	0	55	263
	2	0	0	0	16	168	583
	3	0	0	2	52	281	899
	4	0	0	22	88	391	1,211
	5	0	7	41	122	498	1,517
	7	3	31	75	188	704	2,108
35 年 満 期	10	27	64	117	279	981	2,917
	15	32	76	126	352	1,266	3,875
	20	25	60	98	300	1,140	3,814
	25	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	112	
	2	0	0	0	56	284	
40 年 満 期	3	0	0	21	113	456	
	4	0	5	47	168	627	
	5	0	21	73	224	796	
	7	14	51	121	333	1,130	
	10	44	93	184	492	1,613	
	15	57	121	230	687	2,288	
45 年 満 期	20	59	122	243	776	2,674	
	25	45	82	191	645	2,352	
	30	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0			
	2	0	0	0			
	3	0	0	0			
50 年 満 期	4	0	0	0			
	5	3	7	2			
	7	28	31	20			
	10	65	64	37			
	15	90	76	0			
	20	105	60				
55 年 満 期	25	105	0				
	30	74					
	35	0					
	1	0	0	0	0		
	2	0	0	0	0		
	3	0	0	0	0		
60 歳 満 期	4	0	5	5	0		
	5	14	21	19	0		
	7	44	51	45	0		
	10	88	93	73	0		
	15	126	121	56			
	20	155	122	0			
65 歳 満 期	25	170	82				
	30	156	0				
	35	99					
	40	0					
	1	0	0	0	0		

Abstract

健康体料率特約を付加していない契約の場合

無配当定期保険の解約返戻金額例表

(保険金額 1 万円につき：単位円)

(女性の場合)

保険 種類	経過 年数 (年)	契 約 時 の 年 齢					
		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳
65 歳 満期	1	0	0	0	0		
	2	0	0	0	0		
	3	0	0	2	0		
	4	11	19	22	3		
	5	28	38	41	15		
	7	64	75	75	35		
	10	117	128	117	56		
	15	171	177	126	0		
	20	217	200	98			
	25	250	183	0			
	30	256	127				
	35	222	0				
	40	148					
	45	0					
	50						
70 歳 満期	1	0	0	0	0	0	
	2	0	0	0	0	0	
	3	5	14	21	14	8	
	4	26	39	47	36	23	
	5	48	63	73	57	34	
	7	92	111	121	96	41	
	10	158	180	184	144	0	
	15	235	258	230	140		
	20	306	312	243	0		
	25	366	329	191			
	30	401	312	0			
	35	399	227				
	40	360	0				
	45	252					
	50	0					
75 歳 満期	1	0	0	0	0	0	
	2	0	4	13	16	25	
	3	22	36	50	52	63	
	4	50	68	85	88	98	
	5	78	100	121	122	129	
	7	134	163	189	188	175	
	10	219	257	283	279	199	
	15	330	378	386	352	0	
	20	437	478	461	300		
	25	536	547	478	0		
	30	615	586	366			
	35	660	564	0			
	40	673	412				
	45	625	0				
	50	443					
	55	0					
80 歳 満期	1	0	0	0	0	12	15
	2	13	27	43	56	82	81
	3	49	70	94	113	150	136
	4	86	114	145	168	215	178
	5	124	158	196	224	276	206
	7	199	246	296	333	386	204
	10	314	378	440	492	512	0
	15	479	566	632	687	506	
	20	643	740	804	776	0	
	25	804	889	929	645		
	30	949	1,016	944	0		
	35	1,069	1,093	733			
	40	1,164	1,057	0			
	45	1,209	793				
	50	1,137	0				
	55	835					
	60	0					
85 歳 満期	1	0	0	14	28	55	81
	2	40	61	88	116	168	215
	3	91	123	162	204	281	339
	4	142	185	237	291	391	453
	5	194	247	311	379	498	555
	7	299	372	459	553	704	711
	10	460	561	679	815	981	777
	15	705	852	1,006	1,197	1,266	0
	20	956	1,137	1,326	1,498	1,140	
	25	1,210	1,408	1,616	1,624	0	
	30	1,458	1,669	1,822	1,332		
	35	1,691	1,898	1,849	0		
	40	1,911	2,040	1,452			
	45	2,096	2,000	0			
	50	2,193	1,533				
	55	2,106	0				
	60	1,589					
	65	0					

保険 種類	経過 年数 (年)	契 約 時 の 年 齢							
		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	80歳	
90 歳 満期	1	8	24	44	69	112	169	197	
	2	77	108	149	198	284	394	424	
	3	147	194	254	327	456	611	614	
	4	218	280	360	457	627	822	762	
	5	289	367	466	588	796	1,023	858	
	7	434	542	680	851	1,130	1,390	845	
	10	656	810	1,002	1,253	1,613	1,817	0	
	15	1,011	1,239	1,511	1,886	2,288	1,883		
	20	1,379	1,675	2,031	2,474	2,674	0		
	25	1,761	2,111	2,545	2,947	2,352			
	30	2,148	2,554	3,010	3,131	0			
	35	2,533	2,988	3,358	2,603				
	40	2,922	3,369	3,416	0				
	45	3,298	3,633	2,759					
	50	3,622	3,607	0					
	55	3,827	2,863						
	60	3,741	0						
	65	2,937							
	70	0							
95 歳 満期	1	27	48	75	111	172	263	367	
	2	116	157	212	283	406	583	772	
	3	205	268	350	456	640	899	1,154	
	4	296	379	488	631	874	1,211	1,507	
	5	388	491	628	806	1,109	1,517	1,827	
	7	574	719	910	1,163	1,577	2,108	2,345	
	10	861	1,069	1,339	1,709	2,274	2,917	2,662	
	15	1,329	1,642	2,039	2,606	3,359	3,875	0	
	20	1,820	2,235	2,767	3,494	4,280	3,814		
	25	2,334	2,843	3,514	4,330	4,817	0		
	30	2,865	3,476	4,249	5,011	4,353			
	35	3,408	4,122	4,931	5,323	0			
	40	3,973	4,754	5,464	4,641				
	45	4,549	5,334	5,635	0				
	50	5,109	5,767	4,820					
	55	5,617	5,845	0					
	60	5,979	4,940						
	65	5,992	0						
	70	5,024							
	75	0							
98 歳 満期	1	36	59	89	130	199	305	446	
	2	133	179	240	321	460	668	936	
	3	231	300	392	513	721	1,029	1,407	
	4	330	422	545	707	984	1,386	1,856	
	5	431	546	699	903	1,247	1,740	2,282	
	7	635	797	1,011	1,300	1,775	2,431	3,049	
	10	950	1,182	1,487	1,910	2,567	3,412	3,911	
	15	1,468	1,819	2,270	2,922	3,833	4,771	3,665	
	18	1,791	2,213	2,757	3,534	4,548	5,336	0	
	20	2,012	2,480	3,090	3,942	4,992	5,531		
	25	2,584	3,163	3,938	4,938	5,909	4,467		
	28	2,938	3,588	4,451	5,496	6,235	0		
	30	3,177	3,878	4,791	5,838	6,282			
	35	3,790	4,617	5,621	6,519	4,838			
	38	4,171	5,063	6,081	6,717	0			
	40	4,432	5,359	6,361	6,683				
	45	5,094	6,077	6,896	5,036				
	48	5,493	6,472	7,015	0				
	50	5,757	6,710	6,932					
	55	6,397	7,147	5,159					
	58	6,747	7,213	0					
	60	6,955	7,097						
	65	7,324	5,241						
	68	7,353	0						
	70	7,214							
	75	5,299							
	78	0							

(注) 経過年数とは、保険料を受け取った年月数* をいいます。

* 保険料を受け取った年月数

第10条（未経過期間に対応する保険料相当額の払いもどし）

の規定により、未経過期間に対応する保険料相当額が払いもどされる場合、その保険料相当額が対応する期間については、保険料を受け取った年月数に含めません。

無配当定期保険の解約返戻金額例表

(保険金額1万円につき：単位円)

(男性の場合)

保険 種類	経過 年数 (年)	契 約 時 の 年 齢				
		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳
5 年 満 期	1	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	4
	3	0	0	0	0	11
	4	0	0	0	0	11
	5	0	0	0	0	0
10 年 満 期	1	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	34
	3	0	0	0	0	72
	4	0	0	0	5	103
	5	0	0	0	14	125
	7	0	0	0	21	131
	10	0	0	0	0	0
15 年 満 期	1	0	0	0	0	34
	2	0	0	0	0	124
	3	0	0	0	26	209
	4	0	0	0	50	288
	5	0	0	13	71	359
	7	0	0	34	102	468
	10	2	16	53	119	508
20 年 満 期	15	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	91
	2	0	0	0	44	239
	3	0	0	12	93	383
	4	0	0	35	139	523
	5	0	0	56	184	657
	7	0	22	96	263	895
25 年 満 期	10	12	52	143	357	1,152
	15	16	56	142	378	1,103
	20	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	23	156
	2	0	0	9	104	370
	3	0	0	43	184	583
	4	0	6	76	262	792
30 年 満 期	5	0	23	108	338	997
	7	0	54	169	483	1,385
	10	27	99	250	681	1,890
	15	39	130	310	896	2,366
	20	32	103	238	759	2,095
	25	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	61	219
35 年 満 期	2	0	0	42	181	498
	3	0	11	93	300	777
	4	0	35	143	418	1,054
	5	0	58	193	535	1,329
	7	21	105	290	764	1,863
	10	57	173	428	1,095	2,610
	15	85	246	588	1,554	3,598
40 年 満 期	20	96	264	631	1,724	4,138
	25	83	211	527	1,396	3,707
	30	0	0	0	0	0
45 年 満 期	1	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	1	6	0	0	0
	5	17	23	13	0	0
	7	49	54	34	0	0
	10	98	99	53	0	0
50 年 満 期	15	148	130	0	0	0
	20	184	103	0	0	0
	25	198	0	0	0	0
	30	144	0	0	0	0
	35	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
55 年 満 期	3	1	11	12	0	0
	4	21	35	35	5	5
	5	42	58	56	14	14
	7	85	105	96	21	21
	10	150	173	143	0	0
	15	230	246	142	0	0
	20	298	264	0	0	0
60 年 満 期	25	346	211	0	0	0
	30	330	0	0	0	0
	35	229	0	0	0	0
	40	0	0	0	0	0

保険 種類	経過 年数 (年)	契 約 時 の 年 齢				
		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳
65 歳 満 期	1	0	0	0	0	0
	2	0	4	9	0	0
	3	20	37	43	26	0
	4	47	69	76	50	0
	5	75	102	108	71	0
	7	131	167	169	102	0
	10	218	264	250	119	0
	15	335	387	310	0	0
	20	443	461	238	0	0
	25	535	469	0	0	0
	30	568	330	0	0	0
	35	522	0	0	0	0
	40	358	0	0	0	0
	45	0	0	0	0	0
	50	0	0	0	0	0
70 歳 満 期	1	0	0	0	0	0
	2	11	28	42	44	34
	3	48	73	93	93	72
	4	84	117	143	139	103
	5	121	163	193	184	125
	7	197	253	290	263	131
	10	314	390	428	357	0
	15	485	583	588	378	0
	20	650	734	631	0	0
	25	804	829	527	0	0
	30	907	790	0	0	0
	35	940	580	0	0	0
	40	867	0	0	0	0
	45	621	0	0	0	0
	50	0	0	0	0	0
75 歳 満 期	1	0	0	13	23	34
	2	36	60	85	104	124
	3	85	121	158	184	209
	4	134	182	231	262	288
	5	184	244	303	338	359
	7	286	368	447	483	468
	10	444	558	657	681	508
	15	686	845	948	896	0
	20	929	1,100	1,139	759	0
	25	1,168	1,309	1,208	0	0
	30	1,365	1,404	909	0	0
	35	1,504	1,355	0	0	0
	40	1,555	987	0	0	0
	45	1,460	0	0	0	0
	50	1,043	0	0	0	0
	55	0	0	0	0	0
80 歳 満 期	1	3	20	40	61	91
	2	67	100	140	181	239
	3	132	182	240	300	383
	4	198	264	341	418	523
	5	264	347	442	535	657
	7	400	516	644	764	895
	10	611	773	946	1,095	1,152
	15	946	1,180	1,401	1,554	1,103
	20	1,289	1,566	1,778	1,724	0
	25	1,637	1,923	2,065	1,396	0
	30	1,954	2,188	2,053	0	0
	35	2,230	2,345	1,559	0	0
	40	2,441	2,248	0	0	0
	45	2,540	1,665	0	0	0
	50	2,385	0	0	0	0
	55	1,739	0	0	0	0
	60	0	0	0	0	0
85 歳 満 期	1	22	44	71	105	156
	2	105	148	203	270	370
	3	189	254	336	435	583
	4	273	361	470	599	792
	5	359	469	605	763	997
	7	535	689	876	1,090	1,385
	10	808	1,026	1,285	1,575	1,890
	15	1,253	1,576	1,934	2,320	2,366
	20	1,715	2,117	2,530	2,847	2,095
	25	2,191	2,647	3,073	3,020	0
	30	2,651	3,114	3,397	2,459	0
	35	3,089	3,512	3,390	0	0
	40	3,488	3,737	2,665	0	0
	45	3,817	3,629	0	0	0
	50	3,972	2,798	0	0	0
	55	3,794	0	0	0	0
	60	2,890	0	0	0	0
	65	0	0	0	0	0

(注) 経過年数とは、保険料を受け取った年月数* をいいます。

* 保険料を受け取った年月数

第10条（未経過期間に対応する保険料相当額の払いもどし）の規定により、未経過期間に対応する保険料相当額が払いもどされる場合、その保険料相当額が対応する期間については、保険料を受け取った年月数に含めません。

健康体料率特約を付加した契約の場合

無配当定期保険の解約返戻金額例表

(保険金額 1 万円につき：単位円)

(男性の場合)

保険 種類	経過 年数 (年)	契 約 時 の 年 齢				
		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳
90 歳 満 期	1	40	67	102	148	219
	2	141	195	265	356	498
	3	243	324	429	565	777
	4	346	455	595	775	1,054
	5	451	588	762	985	1,329
	7	666	857	1,100	1,406	1,863
	10	998	1,271	1,613	2,041	2,610
	15	1,549	1,957	2,449	3,062	3,598
	20	2,125	2,649	3,257	3,935	4,138
	25	2,725	3,346	4,048	4,592	3,707
	30	3,323	4,008	4,698	4,840	0
	35	3,917	4,641	5,161	4,114	0
	40	4,498	5,175	5,242	0	0
	45	5,049	5,526	4,347	0	0
	50	5,503	5,500	0	0	0
	55	5,777	4,496	0	0	0
	60	5,678	0	0	0	0
	65	4,599	0	0	0	0
	70	0	0	0	0	0
	75	0	0	0	0	0
95 歳 満 期	1	51	82	122	176	262
	2	164	225	305	413	584
	3	278	370	491	652	908
	4	394	516	677	891	1,230
	5	511	665	866	1,131	1,552
	7	751	967	1,247	1,615	2,184
	10	1,122	1,431	1,828	2,348	3,093
	15	1,742	2,207	2,787	3,552	4,425
	20	2,392	2,997	3,734	4,654	5,509
	25	3,073	3,803	4,687	5,632	6,194
	30	3,761	4,592	5,551	6,415	5,829
	35	4,456	5,378	6,323	6,833	0
	40	5,156	6,114	6,934	6,222	0
	45	5,851	6,766	7,199	0	0
	50	6,499	7,265	6,447	0	0
	55	7,069	7,433	0	0	0
	60	7,493	6,591	0	0	0
	65	7,594	0	0	0	0
	70	6,689	0	0	0	0
	75	0	0	0	0	0
98 歳 満 期	1	54	85	127	183	273
	2	170	233	316	428	607
	3	287	381	506	674	942
	4	406	532	699	921	1,277
	5	527	685	893	1,169	1,610
	7	772	995	1,285	1,669	2,269
	10	1,154	1,472	1,884	2,428	3,220
	15	1,792	2,271	2,874	3,680	4,643
	18	2,189	2,757	3,462	4,387	5,403
	20	2,461	3,086	3,857	4,841	5,871
	25	3,162	3,920	4,852	5,902	6,850
	28	3,587	4,412	5,411	6,474	7,245
	30	3,873	4,742	5,771	6,824	7,367
	35	4,594	5,567	6,623	7,540	6,146
	38	5,031	6,046	7,088	7,799	0
	40	5,324	6,355	7,370	7,839	0
	45	6,056	7,084	7,935	6,409	0
	48	6,481	7,479	8,117	0	0
	50	6,754	7,719	8,110	0	0
	55	7,399	8,187	6,560	0	0
	58	7,748	8,320	0	0	0
	60	7,957	8,283	0	0	0
	65	8,360	6,656	0	0	0
	68	8,458	0	0	0	0
	70	8,401	0	0	0	0
	75	6,722	0	0	0	0
	78	0	0	0	0	0

(女性の場合)

保険 種類	経過 年数 (年)	契 約 時 の 年 齢				
		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳
5 年 満 期	1	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	2
	5	0	0	0	0	0
10 年 満 期	1	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	9
	4	0	0	0	0	24
	5	0	0	0	0	36
15 年 満 期	7	0	0	0	0	42
	10	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	28
	3	0	0	0	0	67
20 年 満 期	4	0	0	0	1	103
	5	0	0	0	13	136
	7	0	0	9	34	185
	10	5	10	27	55	211
	15	0	0	0	0	0
25 年 満 期	1	0	0	0	0	15
	2	0	0	0	0	88
	3	0	0	0	15	158
	4	0	0	0	38	226
	5	0	0	11	60	291
30 年 満 期	7	0	7	36	101	406
	10	15	31	66	153	538
	15	16	33	61	155	530
	20	0	0	0	0	0
	25	0	0	0	0	0
35 年 満 期	1	0	0	0	0	58
	2	0	0	0	18	176
	3	0	0	0	56	291
	4	0	0	16	93	405
	5	0	2	34	129	516
40 年 満 期	7	1	25	68	199	729
	10	26	57	112	296	1,015
	15	33	72	134	380	1,302
	20	23	55	102	319	1,160
	25	0	0	0	0	0
45 年 満 期	1	0	0	0	0	116
	2	0	0	0	59	293
	3	0	0	18	118	468
	4	0	3	44	177	643
	5	0	18	69	235	817
50 年 満 期	7	14	48	118	350	1,158
	10	44	90	186	518	1,650
	15	61	124	249	728	2,329
	20	63	126	262	812	2,702
	25	51	93	211	669	2,368
55 年 満 期	30	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
60 年 満 期	5	4	2	0	0	0
	7	30	25	9	0	0
	10	67	57	27	0	0
	15	97	72	0	0	0
	20	112	55	0	0	0
65 年 満 期	25	115	0	0	0	0
	30	80	0	0	0	0
	35	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
70 年 満 期	3	0	0	0	0	0
	4	0	3	0	0	0
	5	16	18	11	0	0
	7	46	48	36	0	0
	10	92	90	66	0	0
75 年 満 期	15	134	124	61	0	0
	20	164	126	0	0	0
	25	183	93	0	0	0
	30	165	0	0	0	0
	35	104	0	0	0	0
80 年 満 期	40	0	0	0	0	0

(注) 経過年数とは、保険料を受け取った年月数* をいいます。

* 保険料を受け取った年月数

第10条（未経過期間に対応する保険料相当額の払い戻し）の規定により、未経過期間に対応する保険料相当額が払い戻される場合、その保険料相当額が対応する期間については、保険料を受け取った年月数に含まれません。

健康体料率特約を付加した契約の場合

無配当定期保険の解約返戻金額例表

(保険金額 1 万円につき：単位円)

(女性の場合)

保険 種類	経過 年数 (年)	契 約 時 の 年 齢				
		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳
65 歳 満 期	1	0	0	0	0	
	2	0	0	0	0	
	3	0	0	0	0	
	4	12	18	16	1	
	5	30	37	34	13	
	7	67	74	68	34	
	10	121	128	112	55	
	15	180	184	134	0	
	20	228	210	102		
	25	266	202	0		
	30	269	137			
	35	231	0			
	40	152				
	45	0				
70 歳 満 期	1	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0	0
	3	6	14	18	15	9
	4	28	38	44	38	24
	5	50	63	69	60	36
	7	95	111	118	101	42
	10	163	182	186	153	0
	15	246	268	249	155	
	20	318	327	262	0	
	25	383	354	211		
	30	415	329	0		
	35	410	236			
	40	368	0			
	45	256				
	50	0				
75 歳 満 期	1	0	0	0	0	0
	2	0	4	12	18	28
	3	23	36	48	56	67
	4	52	68	84	93	103
	5	80	101	120	129	136
	7	137	165	190	199	185
	10	225	261	291	296	211
	15	341	390	412	380	0
	20	451	496	490	319	
	25	555	576	511	0	
	30	631	608	384		
	35	673	580	0		
	40	684	420			
	45	632	0			
	50	447				
	55	0				
80 歳 満 期	1	0	0	0	0	15
	2	13	27	42	59	88
	3	51	71	94	118	158
	4	88	115	145	177	226
	5	126	159	197	235	291
	7	203	248	300	350	406
	10	321	383	451	518	538
	15	490	580	663	728	530
	20	657	760	840	812	0
	25	823	920	971	669	
	30	967	1,042	973	0	
	35	1,084	1,113	748		
	40	1,176	1,071	0		
	45	1,218	801			
	50	1,144	0			
	55	839				
	60	0				
85 歳 満 期	1	0	1	14	31	58
	2	41	62	88	121	176
	3	92	124	163	212	291
	4	144	186	238	302	405
	5	197	248	313	393	516
	7	303	375	465	575	729
	10	466	568	693	847	1,015
	15	717	868	1,040	1,246	1,302
	20	970	1,159	1,366	1,545	1,160
	25	1,231	1,441	1,663	1,663	0
	30	1,477	1,697	1,858	1,352	
	35	1,706	1,921	1,874	0	
	40	1,924	2,058	1,465		
	45	2,107	2,012	0		
	50	2,202	1,539			
	55	2,112	0			
	60	1,592				
	65	0				

保険 種類	経過 年数 (年)	契 約 時 の 年 齢				
		20歳	30歳	40歳	50歳	60歳
90 歳 満 期	1	9	24	44	71	116
	2	78	109	149	204	293
	3	149	195	255	336	468
	4	220	281	362	470	643
	5	292	369	470	604	817
	7	438	546	687	875	1,158
	10	663	817	1,018	1,287	1,650
	15	1,023	1,256	1,548	1,938	2,329
	20	1,394	1,698	2,074	2,525	2,702
	25	1,781	2,144	2,593	2,992	2,368
	30	2,166	2,583	3,049	3,162	0
	35	2,549	3,012	3,388	2,620	
	40	2,936	3,389	3,437	0	
	45	3,310	3,648	2,770		
	50	3,632	3,617	0		
	55	3,834	2,869			
	60	3,746	0			
	65	2,940				
	70	0				
95 歳 満 期	1	28	48	76	114	177
	2	117	158	213	289	415
	3	207	269	351	466	653
	4	298	381	491	644	892
	5	391	494	632	824	1,130
	7	578	723	919	1,188	1,606
	10	868	1,076	1,356	1,746	2,313
	15	1,341	1,659	2,075	2,659	3,401
	20	1,835	2,258	2,810	3,546	4,312
	25	2,354	2,875	3,562	4,377	4,839
	30	2,883	3,504	4,288	5,046	4,365
	35	3,425	4,146	4,963	5,347	0
	40	3,988	4,774	5,488	4,655	
	45	4,561	5,350	5,652	0	
	50	5,119	5,779	4,830		
	55	5,625	5,853	0		
	60	5,986	4,944			
	65	5,996	0			
	70	5,026				
	75	0				
98 歳 満 期	1	36	59	89	133	204
	2	134	179	241	327	469
	3	233	301	393	523	735
	4	333	424	548	721	1,002
	5	434	548	704	921	1,269
	7	640	801	1,020	1,326	1,805
	10	957	1,189	1,504	1,947	2,606
	15	1,480	1,835	2,306	2,975	3,875
	18	1,805	2,233	2,797	3,588	4,584
	20	2,027	2,502	3,133	3,995	5,024
	25	2,603	3,195	3,986	4,985	5,933
	28	2,956	3,617	4,493	5,536	6,254
	30	3,195	3,906	4,831	5,874	6,297
	35	3,806	4,641	5,652	6,545	4,845
	38	4,186	5,085	6,108	6,737	0
	40	4,446	5,379	6,385	6,700	
	45	5,106	6,093	6,913	5,045	
	48	5,504	6,486	7,028	0	
	50	5,767	6,722	6,943		
	55	6,405	7,156	5,165		
	58	6,754	7,220	0		
	60	6,962	7,103			
	65	7,329	5,244			
	68	7,357	0			
	70	7,217				
	75	5,300				
	78	0				

(注) 経過年数とは、保険料を受け取った年月数* をいいます。

* 保険料を受け取った年月数

第10条（未経過期間に対応する保険料相当額の払いもどし）の規定により、未経過期間に対応する保険料相当額が払いもどされる場合、その保険料相当額が対応する期間については、保険料を受け取った年月数に含めません。

無配当定期保険

災害割増特約2007目次

この特約の主な内容

1. 用語の意義

第1条 用語の意義

2. この特約の給付および請求手続

第2条 保険金の支払

第3条 保険金の請求手続、支払の期限および支払の場所

第4条 特約保険料の払込免除

3. この特約の取扱

第5条 特約の締結および責任開始時

第6条 特約の保険期間、保険料払込期間および保険料の払込

第7条 特約の失効

第8条 支払事由が生じた場合の未払込保険料の取扱

第9条 特約保険料の自動貸付

第10条 特約の復活

第11条 特約の更新

第12条 特約の解約

第13条 特約保険金額の減額

第14条 保険期間または保険料払込期間の変更

第15条 保険金の受取人の変更

第16条 特約の復旧

第17条 特約の消滅

第18条 告知義務

第19条 告知義務違反による解除

第20条 特約を解除できない場合

第21条 重大事由による解除

第22条 特約の払いもどし金

第23条 特約の契約者配当金

第24条 契約内容の登録

第25条 管轄裁判所

第26条 主約款の規定の準用

第27条 無配当定期保険に付加する場合の特則

別表1 対象となる感染症

別表2 請求書類

災害割増特約2007

(この特約の主な内容)

- ① この特約は、被保険者が不慮の事故等により死亡または高度障害状態になった場合に所定の給付を行うことを主な内容とするものです。
- ② この特約の保険期間と保険料払込期間が同一の場合、この特約の払いもどし金はありません。
- ③ この特約の保険期間と保険料払込期間が異なる場合、主契約の支払事由または免責事由に該当したときを除き、この特約の払いもどし金はありません。

1. 用語の意義

第1条（用語の意義）

この特約において使用される用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

用語	意義	
(1) 主契約	主たる保険契約のことをいいます。	
(2) 主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。	
(3) 契約者	保険契約者のことをいいます。	
(4) 責任開始時	特約の締結、復活または復旧にあたって、会社のこの特約上の責任が開始する時をいい、復活または復旧が行われた場合は、次の(ア)または(イ)に定める時とします。	
	項目	内容
	(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時
	(イ) 復旧が行われたとき	最終の復旧の際の責任開始時
(5) 責任開始の日	責任開始時を含む日のことをいいます。	
(6) 保険金	災害死亡保険金または災害高度障害保険金のことをいいます。	
(7) 保険金の受取人	主契約の死亡保険金受取人または高度障害保険金受取人のことをいいます。	

2. この特約の給付および請求手続

第2条（保険金の支払）

- ① 会社は、この特約の災害死亡保険金および災害高度障害保険金を、次の各号に定めるとおり支払います。

名称	支払事由 (災害死亡保険金、災害高度障害保険金を支払う場合)	支払金額	受取人	免責事由 (災害死亡保険金、災害高度障害保険金を支払わない場合)
(1) 災害死亡保険金	被保険者が次のいずれかに該当したとき (ア) この特約の責任開始時以後に発生した不慮の事故*による傷害を直接の原因として、その事故の日からその日を含めて180日以内で、かつ、この特約の保険期間中に死亡したとき (イ) この特約の責任開始時以後に発病した感染症*を直接の原因としてこの特約の保険期間中に死亡したとき	特約保険金額	主契約の死亡保険金受取人	被保険者が次のいずれかによって死亡したとき (ア) 契約者の故意または重大な過失 (イ) 被保険者の故意または重大な過失 (ウ) 主契約の死亡保険金受取人の故意または重大な過失 (エ) 被保険者の犯罪行為 (オ) 被保険者の精神障害を原因とする事故 (カ) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (キ) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (ク) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (ケ) 地震、噴火、津波または戦争その他の変乱
(2) 災害高度障害保険金	被保険者が次のいずれかに該当したとき (ア) この特約の責任開始時以後に発生した不慮の事故による傷害を直接の原因として、その事故の日からその日を含めて180日以内で、かつ、この特約の保険期間中に高度障害状態*になったとき (イ) この特約の責任開始時以後に発病した感染症*を直接の原因として、この特約の保険期間中に高度障害状態になったとき		主契約の高度障害保険金受取人	被保険者が次のいずれかによって高度障害状態になったとき (ア) 契約者の故意または重大な過失 (イ) 被保険者の故意または重大な過失 (ウ) 主契約の高度障害保険金受取人の故意または重大な過失 (エ) 被保険者の犯罪行為 (オ) 被保険者の精神障害を原因とする事故 (カ) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (キ) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (ク) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (ケ) 地震、噴火、津波または戦争その他の変乱

- * 不慮の事故 主約款の別表1に定める事故をいいます。
- * 感染症 別表1に規定する疾病をいいます。
- * 高度障害状態 主約款の別表2に定める身体障害の状態をいいます。

- ② 第①項の災害高度障害保険金の支払事由には、責任開始時前にすでに生じていた身体障害の状態に、責任開始時以後に発生した不慮の事故による傷害または発病した感染症を直接の原因とする身体障害の状態が新たに加わって高度障害状態になったときを含みます。
- ③ 被保険者が、責任開始時前に発生した不慮の事故による傷害または発病した感染症を直接の原因として責任開始時以後に死亡したまたは高度障害状態になった場合でも、次の各号のいずれかに該当したときには、その傷害またはその感染症を責任開始時以後に発生または発病したものとみなして、第①項の規定を適用します。
 - (1) この特約の締結、復活または復旧の際、会社が告知等により知っていたその傷害またはその感染症に関する事実に基づいて承諾した場合。ただし、契約者または被保険者が事実の一部のみを告知したことにより、会社がその傷害またはその感染症に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。
 - (2) その傷害またはその感染症について、被保険者が責任開始時前に医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘（要経過観察の指摘を含みます。）を受けたことがない場合。ただし、その傷害またはその感染症による症状について、契約者または被保険者が責任開始時前に認識または自覚していた場合を除きます。
- ④ 主契約の死亡保険金受取人または高度障害保険金受取人が2人以上いる場合のこの特約の災害死亡保険金または災害高度障害保険金の受取割合は、主契約のそれぞれの保険金の受取割合と同じとします。
- ⑤ この特約の災害死亡保険金について、主契約の死亡保険金受取人が2人以上いる場合で、一部の受取人が故意または重大な過失によって被保険者を死亡させたときには、会社は、その受取人が受け取るべき金額を支払わず、残額を他の受取人に支払います。この場合、支払わない部分の責任準備金を第22条（特約の払いもどし金）第②項第(1)号の規定により契約者に支払います。
- ⑥ 被保険者が地震、噴火、津波または戦争その他の変乱によって死亡したまたは高度障害状態になった場合でも、それらの事由によって死亡したまたは高度障害状態になった被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと会社が認めたときには、会社は、その程度に応じ、この特約の保険金の全額を支払いまたはその金額を削減して支払います。
- ⑦ 被保険者が、この特約の保険期間満了の日において、主約款の別表2に定める身体障害の状態のうち、回復の見込のないことのみが明らかでない状態であることにより、災害高度障害保険金の支払事由に該当しない場合でも、この特約の保険期間満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込のないことが明らかになったときには、会社は、この特約の保険期間満了の日に高度障害状態になったものとみなして、本条の規定を適用します。
- ⑧ この特約の災害高度障害保険金が支払われたとき（その一部が支払われたときを含みます。）には、この特約は、被保険者が高度障害状態になった時にさかのぼって消滅します。

第3条（保険金の請求手続、支払の期限および支払の場所）

- ① 保険金の受取人は、この特約の保険金の支払事由が生じたときには、すみやかに必要書類（別表2）を提出して、保険金を請求してください。
- ② 保険金の支払の期限および支払の場所については、主約款の規定を準用します。

第4条（特約保険料の払込免除）

会社は、主約款の保険料の払込免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込免除の取扱をします。

3. この特約の取扱

第5条（特約の締結および責任開始時）

- ① この特約は、主契約締結の際、契約者の申出によって、主契約に付加して締結します。
- ② この特約の締結の際の責任開始時は、主契約の締結の際の責任開始時と同一とします。
- ③ この特約が更新後の特約である場合には、会社は、契約者に対して新たな保険証券を交付しません。

第6条（特約の保険期間、保険料払込期間および保険料の払込）

- ① 契約者は、会社の定める範囲内で、この特約の保険期間および保険料払込期間を定めることができます。
- ② 契約者は、この特約の保険料を、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料前納の場合も同様とします。
- ③ この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なるときは、第②項の規定にかかわらず、主契約の保険料払込期間経過後において払い込むべきこの特約の保険料（以下本項において「払込期間経過後保険料」といいます。）の払込については、会社は、次の各号に定めるとおり取り扱います。
 - (1) 契約者は、払込期間経過後保険料を、主契約の保険料払込期間中に年払により一括して前納してください。この場合、主約款の前納に関する規定を準用します。
 - (2) 第(1)号の場合、主契約の保険料払込期間満了の日の翌日からその日を含めて2か月間を猶予期間とし、猶予期間中に一括前納保険料の払込がなかったときには、この特約は、主契約の保険料払込期間が満了した日の翌日から将来に向かって解約されたものとします。
 - (3) 第(1)号の規定にかかわらず、契約者は、払込期間経過後保険料を、年払で払い込むことができます。この場合、主約款の保険料の払込に関する規定を準用し、猶予期間中に保険料の払込がなかったときには、この特約は、その年払保険料の払込期月に含まれる契約応当日から将来に向かって解約されたものとします。
 - (4) 払込期間経過後保険料の払込については、保険料の自動貸付の取扱は行いません。
- ④ 保険料がその払込期月に含まれる契約応当日の前日までに払い込まれ、かつ、その日までこの特約が消滅したときには、会社は、その払い込まれた保険料（前納された保険料があるときは、その残額を含みます。）を契約者に払いもどします。ただし、主契約の保険金を支払うときは、その保険金の受取人に払いもどします。

第7条（特約の失効）

主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に将来に向かって効力を失います。

第8条（支払事由が生じた場合の未払込保険料の取扱）

保険料が払い込まれないまま、その払込期月に含まれる契約応当日以後その払込期月の末日までの間または猶予期間中に保険金の支払事由が生じたときには、会社は、保険金から未払込保険料を差し引きます。

第9条（特約保険料の自動貸付）

主約款の保険料の自動貸付の規定は、主契約の保険料とこの特約の保険料との合計額について適用します。

第10条（特約の復活）

- ① 主契約の復活請求の際に契約者から別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
- ② 第①項の請求を受けた場合、会社は、主契約について復活を承諾したときに限り、主約款の復活の規定を準用して、この特約の復活の取扱をします。

第11条（特約の更新）

- ① 次の各号に定める条件をすべて満たす場合には、この特約の保険期間満了の日の2週間前までに契約者から特に反対の申出がない限り、この特約は、更新されるものとします。ただし、保険期間満了の日までのこの特約の保険料が払い込まれていることを必要とします。
 - (1) 更新後のこの特約の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が、80歳を超えないこと
 - (2) 更新後のこの特約の保険期間満了の日が、主契約の保険料払込期間満了の日以前であること
- ② 更新後のこの特約の特約保険金額は、更新前のこの特約の特約保険金額と同一とします。ただし、契約者は、会社に申し出て、会社の承諾を得たうえで、この特約の特約保険金額を変更して更新することができます。
- ③ 更新後のこの特約の保険期間および保険料払込期間は、更新前のこの特約の保険期間および保険料払込期間と同一とします。ただし、第①項の条件を満たさなくなるときには、この特約は、その条件を満たすこととなるまで保険期間および保険料払込期間を短縮して更新されます。
- ④ 第③項の規定にかかわらず、契約者は、会社に申し出て、会社の承諾を得たうえで、この特約の保険期間または保険料払込期間を変更して更新することができます。
- ⑤ この特約の更新日は、この特約の保険期間満了の日の翌日とします。
- ⑥ 更新後のこの特約の保険料は、更新日における被保険者の年齢によって計算します。
- ⑦ この特約が更新された場合、次の各号に掲げる規定の適用にあたっては、会社は、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間を継続した保険期間として取り扱います。
 - (1) 保険金の支払（第2条）
 - (2) 特約保険料の払込免除（第4条）
- ⑧ この特約が更新されたときには、会社は、その旨を契約者に通知します。
- ⑨ 本条の規定によりこの特約が更新された場合、更新後のこの特約には、更新時の特約条項および保険料率が適用されます。

第12条（特約の解約）

- ① 契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。この場合、必要書類（別表2）を提出してください。
- ② この特約が解約されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第13条（特約保険金額の減額）

- ① 契約者は、必要書類（別表2）を提出して、将来に向かって、この特約の特約保険金額の減額を請求することができます。ただし、減額後の特約保険金額が会社の定める金額未満のときには、会社は、減額を取り扱いません。
- ② 主契約の保険金額が減額されたときには、この特約の特約保険金額は、会社の定める方法によって減額されます。この場合、主契約に次の各号に掲げる特約が付加されているときは、その特約保険金額を加えたものを主契約の保険金額とみなします。
 - (1) 養老保険買増特約
 - (2) 定期保険特約
 - (3) 新・生存給付金付定期保険特約
- ③ 主契約に次の各号に掲げる特約が付加されている場合、これらの特約の保険期間が満了したとき（更新されるときを除きます。）または特約保険金額を変更して更新されるときには、この特約の特約保険金額は、会社の定める方法によって減額されます。
 - (1) 定期保険特約
 - (2) 新・生存給付金付定期保険特約

- ④ この特約の特約保険金額が減額された部分は、解約されたものとして取り扱います。
- ⑤ この特約の特約保険金額が減額されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第14条（保険期間または保険料払込期間の変更）

保険期間または保険料払込期間の変更は取り扱いません。

第15条（保険金の受取人の変更）

- ① この特約の災害死亡保険金の受取人は主契約の死亡保険金受取人とし、主契約の死亡保険金受取人以外の者に変更することはできません。
- ② この特約の災害高度障害保険金の受取人は主契約の高度障害保険金受取人とし、主契約の高度障害保険金受取人以外の者に変更することはできません。

第16条（特約の復旧）

- ① 主契約の復旧請求の際に契約者から別段の申出がないときは、この特約についても同時に復旧の請求があったものとします。
- ② 第①項の請求を受けた場合、会社は、主契約について復旧を承諾したときに限り、主約款の復旧の規定を準用して、この特約の復旧の取扱をします。

第17条（特約の消滅）

次の各号のいずれかの事由が生じた場合には、この特約は、その事由が生じた時に消滅します。

- (1) 主契約が払済保険または延長保険に変更されたとき
- (2) 主契約が他の保険種類に転換されたとき
- (3) 主契約が解約その他の事由によって消滅したとき

第18条（告知義務）

契約者および被保険者は、この特約の締結、復活または復旧の際、支払事由および保険料払込免除の事由の発生に関する重要な事項のうち会社が被保険者に関し書面で告知を求めた事項について、その書面によって告知してください。ただし、会社の指定した医師の質問により告知を求めたときは、その医師に対して口頭で告知してください。

第19条（告知義務違反による解除）

- ① 契約者または被保険者が、故意または重大な過失によって、第18条（告知義務）の規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告知しなかったかまたは事実でないことを告知したときには、会社は、将来に向かってこの特約を解除することができます。
- ② 会社は、次の各号のいずれかに該当した後でも、第①項の規定によりこの特約を解除することができます。
 - (1) 被保険者が死亡したとき
 - (2) 被保険者が高度障害状態（主約款の別表2）になったとき
 - (3) 被保険者が障害状態（主約款の別表3）になったとき
- ③ 第②項の場合、会社は、保険金を支払わず、また、この特約の保険料の払込を免除しません。もし、すでに保険金を支払っていたときは、その返還を請求し、また、この特約の保険料の払込を免除していたときは、払込を免除したこの特約の保険料の払込がなかったものとして取り扱います。
- ④ 第③項の規定にかかわらず、保険金の支払事由またはこの特約の保険料払込免除の事由が解除の原因となった事実によらなかったことを、契約者、保険金の受取人または被保険者が証明したときには、会社は、その保険金を支払いまたはこの特約の保険料（会社がこの特約を解除する時までに払込期月に含まれる契約応当日の到来しているこの特約の保険料に限り）の払込を免除します。
- ⑤ 会社は、本条によるこの特約の解除を、契約者に対する通知によって行います。ただし、

契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、保険金の受取人または被保険者に通知します。

第20条（特約を解除できない場合）

会社は、次の各号のいずれかの場合には、第19条（告知義務違反による解除）によるこの特約の解除を行うことができません。

- (1) この特約の締結、復活または復旧の際、解除の原因となる事実を会社が知っていたときまたは過失によって知らなかったとき
- (2) 会社のためにこの特約の締結の媒介を行うことができる者（会社のためにこの特約の締結の代理を行うことができる者を除き、以下本号において「保険媒介者」といいます。）が、次の(ア)から(ウ)に定めるいずれかの行為をしたとき。ただし、次の(ア)から(ウ)に定める保険媒介者の行為がなかったとしても、契約者または被保険者が、第18条（告知義務）の規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告知しなかったかまたは事実でないことを告知したと認められる場合には、会社は、この特約を解除することができます。
 - (ア) 契約者または被保険者が第18条（告知義務）の告知をすることを妨げたとき
 - (イ) 契約者または被保険者に対し、第18条（告知義務）の告知をしないことを勧めたとき
 - (ウ) 契約者または被保険者に対し、第18条（告知義務）の告知にあたって、事実でないことを告知することを勧めたとき
- (3) 会社が、解除の原因を知った日からその日を含めて1か月以内に解除しなかったとき
- (4) 責任開始の日からその日を含めて2年を超えてこの特約が継続したとき。ただし、解除の原因となる事実によって、責任開始の日からその日を含めて2年以内に次のいずれかに該当したときには、会社は、この特約を解除することができます。
 - (ア) 被保険者が高度障害状態（主約款の別表2）になったとき
 - (イ) 被保険者が障害状態（主約款の別表3）になったとき

第21条（重大事由による解除）

- ① 次の各号のいずれかの事由がある場合には、会社は、将来に向かってこの特約を解除することができます。
 - (1) 契約者、被保険者または保険金の受取人が、この特約の保険金（保険料払込免除を含みます。）を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をした場合
 - (2) この特約の保険金または保険料払込免除の請求に関し、保険金の受取人（保険料払込免除の場合は契約者）の詐欺行為（未遂を含みます。）があった場合
 - (3) 契約者、被保険者または保険金の受取人が、次の(ア)から(オ)のいずれかに該当する場合
 - (ア) 暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日の翌日からその日を含めて5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当すると認められること
 - (イ) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - (ウ) 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
 - (エ) 契約者または保険金の受取人が法人のときは、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること
 - (オ) その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
 - (4) 主契約に付加されている他の特約もしくは他の保険契約が重大事由によって解除され、または契約者、被保険者もしくは保険金の受取人が他の保険者との間で締結した保険契約（共済契約を含みます。）が重大事由により解除されるなどにより、会社の契約者、被保険者または保険金の受取人に対する信頼を損ない、この特約を継続することを期待しえない第(1)号から第(3)号に定める事由と同等の事由がある場合

- ② 会社は、次の各号のいずれかに該当した後でも、第①項の規定によりこの特約を解除することができます。
- (1) 被保険者が死亡したとき
 - (2) 被保険者が高度障害状態（主約款の別表2）になったとき
 - (3) 被保険者が障害状態（主約款の別表3）になったとき
- ③ 第②項の場合、会社は、次の各号に定めるとおり取り扱います。
- (1) 第①項第(1)号から第(4)号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由または保険料払込免除の事由について保険金を支払わず、また、この特約の保険料の払込を免除しません。もし、すでにその保険金を支払っていたときは、その返還を請求し、また、この特約の保険料の払込を免除していたときは、払込を免除したこの特約の保険料の払込がなかったものとして取り扱います。
 - (2) 第①項第(3)号のみに該当した場合で、第①項第(3)号(ア)から(ウ)に該当したのが保険金の受取人のみであり、その保険金の受取人が保険金の一部の受取人であるときは、第(1)号の規定にかかわらず、第①項第(3)号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由についてその保険金の受取人が受け取るべき金額を支払わず、その金額を除いた残額を他の保険金の受取人に支払います。もし、すでにその保険金の受取人に保険金を支払っていたときは、その返還を請求します。
- ④ 会社は、本条によるこの特約の解除を、契約者に対する通知によって行います。ただし、契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、保険金の受取人または被保険者に通知します。

第22条（特約の払いもどし金）

- ① この特約の保険期間と保険料払込期間が同一の場合、この特約に対する払いもどし金はありません。
- ② この特約の保険期間と保険料払込期間が異なる場合、この特約の払いもどし金は、次の各号に定めるとおりです。

払いもどし事由	払いもどし金額	受取人
(1) 主契約について被保険者の死亡が死亡保険金を支払わない場合に該当し、この特約が消滅したとき (第17条)	保険料払込中の特約 ……保険料を受け取った年月数* によって計算したこの特約の責任準備金額	契約者
(2) 主契約の死亡保険金または高度障害保険金が支払われることにより、この特約が消滅したとき。ただし、この特約の災害死亡保険金または災害高度障害保険金が支払われるときを除きます。 (第17条)	保険料払込済の特約 ……特約の経過した年月数によって計算したこの特約の責任準備金額	
第(1)号の場合、被保険者の死亡が契約者の故意によるときには、会社は、この特約の責任準備金を払いもどしません。		

* 保険料を受け取った年月数 主約款の規定により、この特約の未経過期間に対応する保険料相当額が払いもどされる場合、その保険料相当額が対応する期間については、保険料を受け取った年月数に含めません。

- ③ 会社は、払いもどし金を、必要書類（別表2）が会社に着いた日の翌日からその日を含めて5営業日以内に会社の本店で支払います。

第23条（特約の契約者配当金）

この特約に対する契約者配当金はありません。

第24条（契約内容の登録）

- ① 会社は、契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を社団法人生命保険協会（以下「協会」といいます。）に登録します。
 - (1) 契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市、区、郡までとします。）
 - (2) 災害死亡保険金の金額
 - (3) 契約日（復活または復旧が行われた場合には、最後の復活または復旧の日とします。以下、第②項において同じとします。）
 - (4) 当会社名
- ② 第①項の登録の期間は、契約日から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内とします。
- ③ 協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます。）は、第①項の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下、本条において同じとします。）の申込（復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加の申込を含みます。）を受けたときまたは更新日において被保険者が満15歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して第①項の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。
- ④ 各生命保険会社等は、第②項の登録の期間中に保険契約の申込があった場合、第③項によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加の承諾を含みます。以下、本条において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。
- ⑤ 各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加が行われた場合には、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加の日とします。以下、本項において同じとします。）から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して第①項の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の支払の判断の参考とすることができるものとします。
- ⑥ 各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
- ⑦ 協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。
- ⑧ 契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
- ⑨ 第③項、第④項および第⑤項中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法に基づく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。

第25条（管轄裁判所）

この特約における保険金または保険料払込免除の請求に関する訴訟については、主約款の管轄裁判所の規定を準用します。

第26条（主約款の規定の準用）

この特約に別段の定めのない事項は、その性質が許されないものを除き主約款の規定を準

用します。

第27条（無配当定期保険に付加する場合の特則）

- ① この特約を無配当定期保険に付加する場合には、次の各号に定めるとおりとします。
- (1) この特約は、第5条（特約の締結および責任開始時）第①項に規定するところのほか、主契約の更新の際にも、契約者の申出によって、主契約に付加して締結するものとします。この場合、第5条（特約の締結および責任開始時）第②項の規定にかかわらず、会社は、次に定める時からこの特約上の責任を負います。
- (ア) 更新後この特約の第1回保険料を受け取った時
- (イ) 更新前にこの特約の第1回保険料に相当する金額を受け取ったときは、更新日
- (2) 主契約の更新の際、契約者から特に反対の申出がない限り、主契約に準じて、この特約も主契約とともに更新されます。この場合、第2条（保険金の支払）および第4条（特約保険料の払込免除）の規定の適用にあたっては、会社は、更新前の保険期間と更新後の保険期間を継続したものとして取り扱います。
- (3) 契約者は、主契約の保険金額の増額の際、会社の承諾を得たうえで、主約款の規定に準じて、同時に将来に向かって特約保険金額を増額することができます。この場合、特約保険金額の増額部分についての責任開始時は、主契約の保険金額の増額部分についての責任開始時と同一とします。
- (4) 特約保険金額が増額されたときには、会社は、保険証券に表示します。
- (5) 第13条（特約保険金額の減額）第②項の規定にかかわらず、主契約の保険金額が減額されたときには、この特約の特約保険金額は、会社の定める方法によって減額されるものとします。
- (6) 主契約の保険金額の増額が行われた場合には、この特約の契約内容の登録については、第24条（契約内容の登録）第②項の規定にかかわらず、主契約の保険金額の増額の日から5年間（増額の日において被保険者が満15歳未満の場合は、増額の日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）を登録の期間とします。
- ② 第①項のほか、特約条項の一部を次の各号に定めるとおり変更して適用します。

- (1) 第1条（用語の意義）第(4)号を次のとおりとします。

(4) 責任開始時	特約の締結、復活または特約保険金額の増額にあたって、会社のこの特約上の責任が開始する時をいい、復活または特約保険金額の増額が行われた場合は、次の(ア)または(イ)に定める時とします。	
	項目	内容
	(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時
	(イ) 特約保険金額の増額が行われたとき	特約保険金額の増額部分についてはその増額の際の責任開始時

- (2) 第2条（保険金の支払）第③項第(1)号、第18条（告知義務）および第20条（特約を解除できない場合）第(1)号中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
復旧	特約保険金額の増額

- (3) 第19条（告知義務違反による解除）第①項中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
この特約	この特約（特約保険金額の増額の際の告知義務違反のときは、その増額部分。以下本条において同じとします。）

- (4) 第24条（契約内容の登録）第①項第(3)号中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
復旧	保険金額の増額

（平成24年4月改定）

別表 1

対象となる感染症

対象となる感染症とは、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中次のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。	
分 類 項 目	分類コード
コレラ	A00
腸チフス	A01.0
パラチフスA	A01.1
細菌性赤痢 ^{せきり}	A03
腸管出血性大腸菌感染症	A04.3
ペスト	A20
ジフテリア	A36
急性灰白髄炎＜ポリオ＞ ^{かいはいくずいえん}	A80
ラッサ熱	A96.2
クリミヤ・コンゴ＜Crimean-Congo＞出血熱	A98.0
マールブルグ＜Marburg＞ウイルス病	A98.3
エボラ＜Ebola＞ウイルス病	A98.4
痘瘡 ^{とうそう}	B03
重症急性呼吸器症候群〔SARS〕（ただし、病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限りします。）	U04

別表 2

請 求 書 類

項 目	必 要 書 類
1 災害死亡保険金 (第2条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 不慮の事故であることを証する書類
2 災害高度障害保険金 (第2条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 不慮の事故であることを証する書類
3 特約の解約 (第12条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
4 特約保険金額の減額 (第13条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
5 特約の払いもどし金 (第22条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
会社は、上記の書類以外の書類の提出を求め、または上記の書類の一部の省略を認めることがあります。	

傷害特約2007目次

この特約の主な内容	
1. 用語の意義	
第1条	用語の意義
2. この特約の給付および請求手続	
第2条	保険金、給付金の支払
第3条	給付金の給付限度
第4条	保険金、給付金の請求手続、支払の期限および支払の場所
第5条	特約保険料の払込免除
3. この特約の取扱	
第6条	特約の締結および責任開始時
第7条	特約の保険期間、保険料払込期間および保険料の払込
第8条	特約の失効
第9条	支払事由が生じた場合の未払込保険料の取扱
第10条	特約保険料の自動貸付
第11条	特約の復活
第12条	特約の更新
第13条	特約の解約
第14条	災害保険金額の減額
第15条	保険期間または保険料払込期間の変更
第16条	保険金の受取人または給付金の受取人の変更
第17条	特約の復旧
第18条	特約の消滅
第19条	告知義務
第20条	告知義務違反による解除
第21条	特約を解除できない場合
第22条	重大事由による解除
第23条	特約の払いもどし金
第24条	特約の契約者配当金
第25条	契約内容の登録
第26条	管轄裁判所
第27条	主約款の規定の準用
第28条	無配当定期保険に付加する場合の特則
別表1	障害給付金
別表2	身体の同一部位
別表3	対象となる感染症
別表4	請求書類

傷害特約2007

(この特約の主な内容)

- ① この特約は、被保険者が不慮の事故等により死亡または障害状態になった場合に所定の給付を行うことを主な内容とするものです。
- ② この特約の保険期間と保険料払込期間が同一の場合、この特約の払いもどし金はありません。
- ③ この特約の保険期間と保険料払込期間が異なる場合、主契約の支払事由または免責事由に該当したときを除き、この特約の払いもどし金はありません。

1. 用語の意義

第1条（用語の意義）

この特約において使用される用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

用語	意義						
(1) 主契約	主たる保険契約のことをいいます。						
(2) 主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。						
(3) 契約者	保険契約者のことをいいます。						
(4) 責任開始時	特約の締結、復活または復旧にあたって、会社のこの特約上の責任が開始する時をいい、復活または復旧が行われた場合は、次の(ア)または(イ)に定める時とします。 <table border="1"> <tr> <th>項目</th><th>内容</th></tr> <tr> <td>(ア) 復活が行われたとき</td><td>最終の復活の際の責任開始時</td></tr> <tr> <td>(イ) 復旧が行われたとき</td><td>最終の復旧の際の責任開始時</td></tr> </table>	項目	内容	(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時	(イ) 復旧が行われたとき	最終の復旧の際の責任開始時
項目	内容						
(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時						
(イ) 復旧が行われたとき	最終の復旧の際の責任開始時						
(5) 責任開始の日	責任開始時を含む日のことをいいます。						

2. この特約の給付および請求手続

第2条（保険金、給付金の支払）

- ① 会社は、この特約の災害死亡保険金および障害給付金を、次の各号に定めるとおり支払います。

名称	支払事由 (災害死亡保険金を支払う場合)	支払金額	受取人	免責事由 (災害死亡保険金を支払わない場合)
(1) 災害死亡保険金	被保険者が次のいずれかに該当したとき (ア) この特約の責任開始時以後に発生した不慮の事故*による傷害を直接の原因として、その事故の日からその日を含めて 180 日以内に、かつ、この特約の保険期間中に死亡したとき (イ) この特約の責任開始時以後に発病した感染症*を直接の原因としてこの特約の保険期間中に死亡したとき	災害保険金額	主契約の死亡保険金受取人	被保険者が次のいずれかによって死亡したとき (ア) 契約者の故意または重大な過失 (イ) 被保険者の故意または重大な過失 (ウ) 主契約の死亡保険金受取人の故意または重大な過失 (エ) 被保険者の犯罪行為 (オ) 被保険者の精神障害を原因とする事故 (カ) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (キ) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (ク) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (ケ) 地震、噴火、津波または戦争その他の変乱

名称	支 払 事 由 (障害給付金を支払う場合)	支払 金額	受取人	免 責 事 由 (障害給付金を支払わない場合)
(2) 障 害 給 付 金	被保険者がこの特約の責任開始時以後に発生した不慮の事故による傷害を直接の原因として、その事故の日からその日を含めて 180日以内で、かつ、この特約の保険期間中に障害状態* になったとき	別表 1 の金額	被 保 険 者	被保険者が次のいずれかによって障害状態になったとき (ア) 契約者の故意または重大な過失 (イ) 被保険者の故意または重大な過失 (ウ) 被保険者の犯罪行為 (エ) 被保険者の精神障害を原因とする事故 (オ) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (カ) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (キ) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (ク) 地震、噴火、津波または戦争その他の変乱

- * 不 慮 の 事 故 主約款の別表 1 に定める事故をいいます。
 * 感 染 症 別表 3 に定める疾病をいいます。
 * 障 害 状 態 別表 1 に定める身体障害の状態をいいます。

- ② 被保険者が、責任開始時前に発生した不慮の事故による傷害または発病した感染症を直接の原因として責任開始時以後に死亡または障害状態になった場合でも、次の各号のいずれかに該当したときには、その傷害またはその感染症を責任開始時以後に発生または発病したものとみなして、第①項の規定を適用します。
- (1) この特約の締結、復活または復旧の際、会社が告知等により知っていたその傷害またはその感染症に関する事実に基づいて承諾した場合。ただし、契約者または被保険者が事実の一部のみを告知したことにより、会社がその傷害またはその感染症に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。
- (2) その傷害またはその感染症について、被保険者が責任開始時前に医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘（要経過観察の指摘を含みます。）を受けたことがない場合。ただし、その傷害またはその感染症による症状について、契約者または被保険者が責任開始時前に認識または自覚していた場合を除きます。
- ③ 主契約の死亡保険金受取人が 2 人以上いる場合のこの特約の災害死亡保険金の受取割合は、主契約の死亡保険金の受取割合と同じとします。
- ④ この特約の災害死亡保険金を支払う場合に、障害給付金について、次の各号のいずれかに該当する事実があるときは、災害保険金額にその該当する給付割合を乗じて得られる金額の合計額を災害保険金額から差し引きます。
- (1) 災害死亡保険金の支払事由となった同一の不慮の事故による障害給付金をすでに支払っているとき
- (2) 災害死亡保険金の支払事由となった同一の不慮の事故による障害給付金の支払請求を受け、まだ支払っていないとき
- ⑤ この特約の災害死亡保険金が支払われたときには、会社は、その支払後に災害死亡保険金の支払事由となった同一の不慮の事故による障害給付金の請求を受けても、これを支払いま

せん。

- ⑥ この特約の災害死亡保険金について、主契約の死亡保険金受取人が2人以上いる場合で、一部の受取人が故意または重大な過失によって被保険者を死亡させたときには、会社は、その受取人が受け取るべき金額を支払わず、残額を他の受取人に支払います。この場合、支払わない部分の責任準備金を第23条（特約の払いもどし金）第②項第(1)号の規定により契約者に支払います。
- ⑦ 被保険者が地震、噴火、津波または戦争その他の変乱によって死亡または障害状態になった場合でも、それらの事由によって死亡または障害状態になった被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと会社が認めたときには、会社は、その程度に応じ、この特約の災害死亡保険金もしくは障害給付金の全額を支払いまたはその金額を削減して支払います。
- ⑧ 被保険者が、この特約の保険期間満了の日において、別表1に定める身体障害の状態のうち、回復の見込のないことのみが明らかでない状態であることにより、障害給付金の支払事由に該当しない場合でも、この特約の保険期間満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込のないことが明らかになったときは、この特約の保険期間満了の日に障害状態になったものとみなして、本条の規定を適用します。
- ⑨ 契約者が法人で、かつ、主契約の死亡保険金、高度障害保険金および満期保険金の受取人（満期保険金および死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）であるときは、第①項の規定にかかわらず、この特約の障害給付金の受取人は契約者とし、契約者以外の者に変更することはできません。

第3条（給付金の給付限度）

この特約による障害給付金の支払は、その支払割合を通算して100%をもって限度とします。

第4条（保険金、給付金の請求手続、支払の期限および支払の場所）

- ① 主契約の死亡保険金受取人または被保険者（契約者が障害給付金の受取人のときは、契約者）は、この特約の災害死亡保険金（以下「保険金」といいます。）または障害給付金（以下「給付金」といいます。）の支払事由が生じたときには、すみやかに必要書類（別表4）を提出して、保険金または給付金を請求してください。
- ② 保険金または給付金の支払の期限および支払の場所については、主約款の規定を準用します。

第5条（特約保険料の払込免除）

会社は、主約款の保険料の払込免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込免除の取扱をします。

3. この特約の取扱

第6条（特約の締結および責任開始時）

- ① この特約は、主契約締結の際、契約者の申出によって、主契約に付加して締結します。
- ② この特約の締結の際の責任開始時は、主契約の締結の際の責任開始時と同一とします。
- ③ この特約が更新後の特約である場合には、会社は、契約者に対して新たな保険証券を交付しません。

第7条（特約の保険期間、保険料払込期間および保険料の払込）

- ① 契約者は、会社の定める範囲内で、この特約の保険期間および保険料払込期間を定めることができます。
- ② 契約者は、この特約の保険料を、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料前

納の場合も同様とします。

- ③ この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なるときは、第②項の規定にかかわらず、主契約の保険料払込期間経過後において払い込むべきこの特約の保険料（以下本項において「払込期間経過後保険料」といいます。）の払込については、会社は、次の各号に定めるとおりとします。
- (1) 契約者は、払込期間経過後保険料を、主契約の保険料払込期間中に年払により一括して前納してください。この場合、主約款の前納に関する規定を準用します。
- (2) 第(1)号の場合、主契約の保険料払込期間満了の日の翌日からその日を含めて2か月間を猶予期間とし、猶予期間中に一括前納保険料の払込がなかったときには、この特約は、主契約の保険料払込期間が満了した日の翌日から将来に向かって解約されたものとします。
- (3) 第(1)号の規定にかかわらず、契約者は、払込期間経過後保険料を、年払で払い込むことができます。この場合、主約款の保険料の払込に関する規定を準用し、猶予期間中に保険料の払込がなかったときには、この特約は、その年払保険料の払込期月に含まれる契約応当日から将来に向かって解約されたものとします。
- (4) 払込期間経過後保険料の払込については、保険料の自動貸付の取扱は行いません。
- ④ 保険料がその払込期月に含まれる契約応当日の前日までに払い込まれ、かつ、その日までこの特約が消滅したときには、会社は、その払い込まれた保険料（前納された保険料があるときは、その残額を含みます。）を契約者に払いもどします。ただし、主契約の保険金を支払うときは、その保険金の受取人に払いもどします。

第8条（特約の失効）

主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に将来に向かって効力を失います。

第9条（支払事由が生じた場合の未払込保険料の取扱）

- ① 保険料が払い込まれないまま、その払込期月に含まれる契約応当日以後その払込期月の末日までの間または猶予期間中に保険金または給付金の支払事由が生じたときには、会社は、保険金または給付金から未払込保険料を差し引きます。
- ② 第①項の場合、会社の支払うべき金額が差し引くべき未払込保険料を下回るときには、契約者は、猶予期間の満了日までに未払込保険料を払い込んでください。この未払込保険料が払い込まれないときには、会社は、保険金または給付金を支払いません。

第10条（特約保険料の自動貸付）

主約款の保険料の自動貸付の規定は、主契約の保険料とこの特約の保険料との合計額について適用します。

第11条（特約の復活）

- ① 主契約の復活請求の際に契約者から別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
- ② 第①項の請求を受けた場合、会社は、主契約について復活を承諾したときに限り、主約款の復活の規定を準用して、この特約の復活の取扱をします。

第12条（特約の更新）

- ① 次の各号に定める条件をすべて満たす場合には、この特約の保険期間満了の日の2週間前までに契約者から特に反対の申出がない限り、この特約は、更新されるものとします。ただし、保険期間満了の日までのこの特約の保険料が払い込まれていることを必要とします。
- (1) 更新後のこの特約の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が、80歳を超えないこと
- (2) 更新後のこの特約の保険期間満了の日が、主契約の保険料払込期間満了の日以前であること

- ② 更新後のこの特約の災害保険金額は、更新前のこの特約の災害保険金額と同一とします。
ただし、契約者は、会社に申し出て、会社の承諾を得たうえで、この特約の災害保険金額を変更して更新することができます。
- ③ 更新後のこの特約の保険期間および保険料払込期間は、更新前のこの特約の保険期間および保険料払込期間と同一とします。ただし、第①項の条件を満たさなくなるときには、この特約は、その条件を満たすこととなるまで保険期間および保険料払込期間を短縮して更新されます。
- ④ 第③項の規定にかかわらず、契約者は、会社に申し出て、会社の承諾を得たうえで、この特約の保険期間または保険料払込期間を変更して更新することができます。
- ⑤ この特約の更新日は、この特約の保険期間満了の日の翌日とします。
- ⑥ 更新後のこの特約の保険料は、更新日における被保険者の年齢によって計算します。
- ⑦ この特約が更新された場合、次の各号に掲げる規定の適用にあたっては、会社は、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間を継続した保険期間として取り扱います。
- (1) 保険金、給付金の支払（第2条）
 - (2) 特約保険料の払込免除（第5条）
- ⑧ この特約が更新された場合、給付限度に関する規定の適用にあたっては、更新前の支払割合を算入するものとします。
- ⑨ この特約が更新されたときには、会社は、その旨を契約者に通知します。
- ⑩ 本条の規定によりこの特約が更新された場合、更新後のこの特約には、更新時の特約条項および保険料率が適用されます。

第13条（特約の解約）

- ① 契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。この場合、必要書類（別表4）を提出してください。
- ② この特約が解約されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第14条（災害保険金額の減額）

- ① 契約者は、必要書類（別表4）を提出して、将来に向かって、この特約の災害保険金額の減額を請求することができます。ただし、減額後の災害保険金額が会社の定める金額未満のときには、会社は、減額を取り扱いません。
- ② 主契約の保険金額が減額されたときには、この特約の災害保険金額は、会社の定める方法によって減額されます。この場合、主契約に次の各号に掲げる特約が付加されているときは、その特約保険金額を加えたものを主契約の保険金額とみなします。
- (1) 養老保険買増特約
 - (2) 定期保険特約
 - (3) 新・生存給付金付定期保険特約
- ③ この特約の災害保険金額が減額された部分は、解約されたものとして取り扱います。
- ④ この特約の災害保険金額が減額されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第15条（保険期間または保険料払込期間の変更）

保険期間または保険料払込期間の変更は取り扱いません。

第16条（保険金の受取人または給付金の受取人の変更）

- ① この特約の保険金の受取人は主契約の死亡保険金受取人とし、主契約の死亡保険金受取人以外の者に変更することはできません。
- ② この特約の給付金の受取人は被保険者とし、変更することはできません。ただし、第2条（保険金、給付金の支払）第⑨項に定める場合を除きます。

第17条（特約の復旧）

- ① 主契約の復旧請求の際に契約者から別段の申出がないときは、この特約についても同時に復旧の請求があったものとします。
- ② 第①項の請求を受けた場合、会社は、主契約について復旧を承諾したときに限り、主約款の復旧の規定を準用して、この特約の復旧の取扱をします。

第18条（特約の消滅）

次の各号のいずれかの事由が生じた場合には、この特約は、その事由が生じた時に消滅します。

- (1) 主契約が払済保険または延長保険に変更されたとき
- (2) 主契約が他の保険種類に転換されたとき
- (3) 主契約が解約その他の事由によって消滅したとき

第19条（告知義務）

契約者および被保険者は、この特約の締結、復活または復旧の際、支払事由および保険料払込免除の事由の発生に関する重要な事項のうち会社が被保険者に関し書面で告知を求めた事項について、その書面によって告知してください。ただし、会社の指定した医師の質問により告知を求めたときは、その医師に対して口頭で告知してください。

第20条（告知義務違反による解除）

- ① 契約者または被保険者が、故意または重大な過失によって、第19条（告知義務）の規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告知しなかったかまたは事実でないことを告知したときには、会社は、将来に向かってこの特約を解除することができます。
- ② 会社は、次の各号のいずれかに該当した後でも、第①項の規定によりこの特約を解除することができます。
 - (1) 被保険者が死亡したとき
 - (2) 被保険者が障害状態（別表1）になったとき
- ③ 第②項の場合、会社は、保険金または給付金を支払わず、また、この特約の保険料の払込を免除しません。もし、すでに保険金または給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、また、この特約の保険料の払込を免除していたときは、払込を免除したこの特約の保険料の払込がなかったものとして取り扱います。
- ④ 第③項の規定にかかわらず、保険金もしくは給付金の支払事由またはこの特約の保険料払込免除の事由が解除の原因となった事実によらなかったことを、契約者、主契約の死亡保険金受取人または被保険者が証明したときには、会社は、その保険金もしくは給付金を支払いまたはこの特約の保険料（会社がこの特約を解除する時までに払込期月に含まれる契約応当日の到来しているこの特約の保険料に限り）の払込を免除します。
- ⑤ 会社は、本条によるこの特約の解除を、契約者に対する通知によって行います。ただし、契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、主契約の死亡保険金受取人または被保険者に通知します。

第21条（特約を解除できない場合）

会社は、次の各号のいずれかの場合には、第20条（告知義務違反による解除）によるこの特約の解除を行うことができません。

- (1) この特約の締結、復活または復旧の際、解除の原因となる事実を会社が知っていたときまたは過失によって知らなかったとき
- (2) 会社のためにこの特約の締結の媒介を行うことができる者（会社のためにこの特約の締結の代理を行うことができる者を除き、以下本号において「保険媒介者」といいます。）が、次の(ア)から(ウ)に定めるいずれかの行為をしたとき。ただし、次の(ア)から(ウ)に定める保険媒介者の行為がなかったとしても、契約者または被保険者が、第19条（告知義務）の規

定により会社が告知を求めた事項について、事実を告知しなかったかまたは事実でないことを告知したと認められる場合には、会社は、この特約を解除することができます。

- (ア) 契約者または被保険者が第19条（告知義務）の告知をするのを妨げたとき
- (イ) 契約者または被保険者に対し、第19条（告知義務）の告知をしないことを勧めたとき
- (ウ) 契約者または被保険者に対し、第19条（告知義務）の告知にあたって、事実でないことを告知することを勧めたとき

- (3) 会社が、解除の原因を知った日からその日を含めて1か月以内に解除しなかったとき
- (4) 責任開始の日からその日を含めて2年を超えてこの特約が継続したとき。ただし、解除の原因となる事実によって、責任開始の日からその日を含めて2年以内に被保険者が障害状態（別表1）になったときには、会社は、この特約を解除することができます。

第22条（重大事由による解除）

- ① 次の各号のいずれかの事由がある場合には、会社は、将来に向かってこの特約を解除することができます。
 - (1) 契約者、被保険者または主契約の死亡保険金受取人が、この特約の保険金または給付金（保険料払込免除を含みます。）を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をした場合
 - (2) この特約の保険金、給付金または保険料払込免除の請求に関し、主契約の死亡保険金受取人、被保険者または契約者の詐欺行為（未遂を含みます。）があった場合
 - (3) 他の保険契約との重複によって、被保険者にかかる給付金額等の合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがある場合
 - (4) 契約者、被保険者または主契約の死亡保険金受取人が、次の(ア)から(オ)のいずれかに該当する場合
 - (ア) 暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日の翌日からその日を含めて5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当すると認められること
 - (イ) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - (ウ) 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
 - (エ) 契約者または主契約の死亡保険金受取人が法人のときは、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること
 - (オ) その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
 - (5) 主契約に付加されている他の特約もしくは他の保険契約が重大事由によって解除され、または契約者、被保険者もしくは主契約の死亡保険金受取人が他の保険者との間で締結した保険契約（共済契約を含みます。）が重大事由により解除されるなどにより、会社の契約者、被保険者または主契約の死亡保険金受取人に対する信頼を損ない、この特約を継続することを期待しえない第(1)号から第(4)号に定める事由と同等の事由がある場合
- ② 会社は、次の各号のいずれかに該当した後でも、第①項の規定によりこの特約を解除することができます。
 - (1) 被保険者が死亡したとき
 - (2) 被保険者が障害状態（別表1）になったとき
- ③ 第②項の場合、会社は、次の各号に定めるとおり取り扱います。
 - (1) 第①項第(1)号から第(5)号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由または保険料払込免除の事由について保険金または給付金を支払わず、また、この特約の保険料の払込を免除しません。もし、すでにその保険金または給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、また、この特約の保険料の払込を免除していたときは、払込を免除したこの特約の保険料の払込がなかったものとして取り扱います。

- (2) 第①項第(4)号のみに該当した場合で、第①項第(4)号(ア)から(オ)に該当したのが主契約の死亡保険金受取人のみであり、その主契約の死亡保険金受取人が保険金の一部の受取人であるときは、第(1)号の規定にかかわらず、第①項第(4)号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由についてその主契約の死亡保険金受取人が受け取るべき金額を支払わず、その金額を除いた残額を他の主契約の死亡保険金受取人に支払います。もし、すでにその主契約の死亡保険金受取人に保険金を支払っていたときは、その返還を請求します。
- ④ 会社は、本条によるこの特約の解除を、契約者に対する通知によって行います。ただし、契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、主契約の死亡保険金受取人または被保険者に通知します。

第23条（特約の払いもどし金）

- ① この特約の保険期間と保険料払込期間が同一の場合、この特約に対する払いもどし金はありません。
- ② この特約の保険期間と保険料払込期間が異なる場合、この特約の払いもどし金は、次の各号に定めるとおりです。

払いもどし事由	払いもどし金額	受取人
(1) 主契約について被保険者の死亡が死亡保険金を支払わない場合に該当し、この特約が消滅したとき (第18条)	保険料払込中の特約 ……保険料を受け取った年月数* によって計算したこの特約の責任準備金額	契約者
(2) 主契約の死亡保険金または高度障害保険金が支払われることにより、この特約が消滅したとき。ただし、この特約の災害死亡保険金または障害給付金が支払われるときを除きます。 (第18条)	保険料払込済の特約 ……特約の経過した年月数によって計算したこの特約の責任準備金額	
第(1)号の場合、被保険者の死亡が契約者の故意によるときには、会社は、この特約の責任準備金を払いもどしません。		

* 保 険 料 を 受 け 取 っ た 年 月 数 主約款の規定により、この特約の未経過期間に対応する保険料相当額が払いもどされる場合、その保険料相当額が対応する期間については、保険料を受け取った年月数に含めません。

- ③ 会社は、払いもどし金を、必要書類（別表4）が会社に着いた日の翌日からその日を含めて5営業日以内に会社の本店で支払います。

第24条（特約の契約者配当金）

この特約に対する契約者配当金はありません。

第25条（契約内容の登録）

- ① 会社は、契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を社団法人生命保険協会（以下「協会」といいます。）に登録します。
- (1) 契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市、区、郡までとします。）
 - (2) 災害死亡保険金の金額
 - (3) 契約日（復活または復旧が行われた場合には、最後の復活または復旧の日とします。以下、第②項において同じとします。）
 - (4) 当会社名
- ② 第①項の登録の期間は、契約日から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内とします。

- ③ 協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます。）は、第①項の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下、本条において同じとします。）の申込（復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加の申込を含みます。）を受けたときまたは更新日において被保険者が満15歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して第①項の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。
- ④ 各生命保険会社等は、第②項の登録の期間中に保険契約の申込があった場合、第③項によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加の承諾を含みます。以下、本条において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。
- ⑤ 各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加が行われた場合には、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の中途付加の日とします。以下、本項において同じとします。）から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して第①項の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の支払の判断の参考とすることができるものとします。
- ⑥ 各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
- ⑦ 協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。
- ⑧ 契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
- ⑨ 第③項、第④項および第⑤項中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法に基づく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。

第26条（管轄裁判所）

この特約における保険金、給付金または保険料払込免除の請求に関する訴訟については、主約款の管轄裁判所の規定を準用します。

第27条（主約款の規定の準用）

この特約に別段の定めのない事項は、その性質が許されないものを除き主約款の規定を準用します。

第28条（無配当定期保険に付加する場合の特則）

- ① この特約を無配当定期保険に付加する場合には、次の各号に定めるとおりとします。
- (1) この特約は、第6条（特約の締結および責任開始時）第①項に規定するところのほか、主契約の更新の際にも、契約者の申出によって、主契約に付加して締結するものとします。この場合、第6条（特約の締結および責任開始時）第②項の規定にかかわらず、会社は、次に定める時からこの特約上の責任を負います。
- (ア) 更新後この特約の第1回保険料を受け取った時
- (イ) 更新前にこの特約の第1回保険料に相当する金額を受け取ったときは、更新日
- (2) 主契約の更新の際、契約者から特に反対の申出がない限り、主契約に準じて、この特約

も主契約とともに更新されます。この場合、第2条（保険金、給付金の支払）および第5条（特約保険料の払込免除）の規定の適用にあたっては、会社は、更新前の保険期間と更新後の保険期間を継続したものとして取り扱い、給付限度に関する規定の適用にあたっては、更新前の支払割合を算入します。

- (3) 契約者は、主契約の保険金額の増額の際、会社の承諾を得たうえで、主約款の規定に準じて、同時に将来に向かって災害保険金額を増額することができます。この場合、災害保険金額の増額部分についての責任開始時は、主契約の保険金額の増額部分についての責任開始時と同一とします。
- (4) 災害保険金額が増額されたときには、会社は、保険証券に表示します。
- (5) 主契約の保険金額の増額が行われた場合には、この特約の契約内容の登録については、第25条（契約内容の登録）第②項の規定にかかわらず、主契約の保険金額の増額の日から5年間（増額の日において被保険者が満15歳未満の場合は、増額の日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）を登録の期間とします。
- ② 第①項のほか、特約条項の一部を次の各号に定めるとおり変更して適用します。
- (1) 第1条（用語の意義）第(4)号を次のとおりとします。

(4) 責任開始時	特約の締結、復活または災害保険金額の増額にあたって、会社のこの特約上の責任が開始する時をいい、復活または災害保険金額の増額が行われた場合は、次の(ア)または(イ)に定める時とします。	
	項目	内容
	(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時
	(イ) 災害保険金額の増額が行われたとき	災害保険金額の増額部分についてはその増額の際の責任開始時

- (2) 第2条（保険金、給付金の支払）第②項第(1)号、第19条（告知義務）および第21条（特約を解除できない場合）第(1)号中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
復旧	災害保険金額の増額

- (3) 第2条（保険金、給付金の支払）第⑨項中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
主契約の死亡保険金、高度障害保険金および満期保険金の受取人（満期保険金および死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）	主契約の死亡保険金および高度障害保険金の受取人（死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）

- (4) 第20条（告知義務違反による解除）第①項中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
この特約	この特約（災害保険金額の増額の際の告知義務違反のときは、その増額部分。以下本条において同じとします。）

- (5) 第25条（契約内容の登録）第①項第(3)号中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
復旧	保険金額の増額

（平成24年4月改定）

別表 1

障 害 給 付 金

障害給付金は、災害保険金額にその身体障害の状態が該当する種目に対応する給付割合を乗じて得られる金額とします。

等級	身 体 障 害	給付割合
1 級	1. 両眼の視力を全く永久に失ったもの 2. 言語またはそしゃくの機能を全く永久に失ったもの 3. 中枢神経系、精神または胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの 4. 両上肢とも、手関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの 5. 両下肢とも、足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの 6. 1 上肢を手関節以上で失い、かつ、1 下肢を足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの 7. 1 上肢の用を全く永久に失い、かつ、1 下肢を足関節以上で失ったもの	100%
2 級	8. 1 上肢および1 下肢の用を全く永久に失ったもの 9. 10手指を失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの 10. 1 肢に第3級の13から15までのいずれかの身体障害を生じ、かつ、他の1 肢に第3級の13から15までまたは第4級の21から25までのいずれかの身体障害を生じたもの 11. 両耳の聴力を全く永久に失ったもの	70%
3 級	12. 1 眼の視力を全く永久に失ったもの 13. 1 上肢を手関節以上で失ったかまたは1 上肢の用もしくは1 上肢の3 大関節中の2 関節の用を全く永久に失ったもの 14. 1 下肢を足関節以上で失ったかまたは1 下肢の用もしくは1 下肢の3 大関節中の2 関節の用を全く永久に失ったもの 15. 1 手の5 手指を失ったかまたは第1 指（母指）および第2 指（示指）を含んで4 手指を失ったもの 16. 10足指を失ったもの 17. 脊柱に著しい奇形または著しい運動障害を永久に残すもの	50%
4 級	18. 両眼の視力にそれぞれ著しい障害を永久に残すもの 19. 言語またはそしゃくの機能に著しい障害を永久に残すもの 20. 中枢神経系、精神または胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に日常生活動作が著しく制限されるもの 21. 1 上肢の3 大関節中の1 関節の用を全く永久に失ったもの 22. 1 下肢の3 大関節中の1 関節の用を全く永久に失ったもの 23. 1 下肢が永久に5センチ以上短縮したもの 24. 1 手の第1 指（母指）および第2 指（示指）を失ったかまたは第1 指（母指）および第2 指（示指）のうち少くとも1 手指を含んで3 手指以上を失ったもの 25. 1 手の5 手指の用を全く永久に失ったかまたは第1 指（母指）および第2 指（示指）を含んで3 手指以上の用を全く永久に失ったもの 26. 10足指の用を全く永久に失ったもの 27. 1 足の5 足指を失ったもの	30%

等級	身 体 障 害	給付割合
5級	28. 1 上肢の3大関節中の2関節の機能に著しい障害を永久に残すもの 29. 1 下肢の3大関節中の2関節の機能に著しい障害を永久に残すもの 30. 1 手の第1指（母指）もしくは第2指（示指）を失ったか、第1指（母指）もしくは第2指（示指）を含んで2手指を失ったかまたは第1指（母指）および第2指（示指）以外の3手指を失ったもの 31. 1 手の第1指（母指）および第2指（示指）の用を全く永久に失ったもの 32. 1 足の5足指の用を全く永久に失ったもの 33. 両耳の聴力に著しい障害を永久に残すもの 34. 1 耳の聴力を全く永久に失ったもの 35. 鼻を欠損し、かつ、その機能に著しい障害を永久に残すもの 36. 脊柱（頸椎を除く）に運動障害を永久に残すもの	15%
6級	37. 1 上肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を永久に残すもの 38. 1 下肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を永久に残すもの 39. 1 下肢を永久に3センチ以上短縮したもの 40. 1 手の第1指（母指）もしくは第2指（示指）の用を全く永久に失ったか、第1指（母指）もしくは第2指（示指）を含んで2手指以上の用を全く永久に失ったかまたは第1指（母指）および第2指（示指）以外の2手指もしくは3手指の用を全く永久に失ったもの 41. 1 手の第1指（母指）および第2指（示指）以外の1手指または2手指を失ったもの 42. 1 足の第1指（母指）または他の4足指を失ったもの 43. 1 足の第1指（母指）を含んで3足指以上の用を全く永久に失ったもの	10%
(1) 身体障害の状態が上記の2種目以上に該当するときは、その給付割合は、それぞれの身体障害の状態が該当する種目に対応する給付割合の合計の割合とします。ただし、身体の同一部位* に2種目以上の身体障害の状態が生じたときは、その給付割合は、そのうち最も上位の種目に対応する給付割合とします。 (2) すでに上記の身体障害のあった身体の同一部位に新たに身体障害が生じたときは、その給付割合は、すでにあった身体障害を含めた新たな身体障害の状態が該当する最も上位の種目に対応する給付割合からすでにあった身体障害の状態に対応する給付割合（2種目以上に該当するときは、その最も上位の種目に対応する給付割合）を差し引いて得られる割合とします。		

* 身体の同一部位 別表2に定めるとおりです。

備 考

1. 常に介護を要するもの

「常に介護を要するもの」とは、食物の摂取、排便・排尿・その後始末、および衣服着脱・起居・歩行・入浴のいずれもが自分ではできず常に他人の介護を要する状態をいいます。

2. 日常生活動作が著しく制限されるもの

「日常生活動作が著しく制限されるもの」とは、食物の摂取、排便・排尿・その後始末、および衣服着脱・起居・歩行・入浴のほとんどが自力では困難で、その都度他人の介護を要する状態をいいます。

3. 眼の障害（視力障害）

(1) 視力の測定は、万国式試視力表により、1眼ずつ、きょう正視力について測定します。

(2) 「視力を全く永久に失ったもの」とは、視力が0.02以下になって回復の見込のない場合をいいます。

(3) 「視力に著しい障害を永久に残すもの」とは、視力が0.06以下になって回復の見込のない場

合をいいます。

- (4) 視野狭さくおよび眼瞼下垂による視力障害は視力を失ったものとはみなしません。

4. 言語またはそしゃくの障害

- (1) 「言語の機能を全く永久に失ったもの」とは、次の3つの場合をいいます。
- (7) 語音構成機能障害で、口唇音、歯舌音、口蓋音、こう頭音の4種のうち、3種以上の発音が不能となり、その回復の見込のない場合
 - (4) 脳言語中枢の損傷による失語症で、音声言語による意志の疎通が不可能となり、その回復の見込のない場合
 - (9) 声帯全部のてき出により発音が不能な場合
- (2) 「言語の機能に著しい障害を永久に残すもの」とは、語音構成機能障害、脳言語中枢の損傷、発声器官の障害のため、身振り、書字その他の補助動作がなくては、音声言語による意志の疎通が困難となり、その回復の見込がない場合をいいます。
- (3) 「そしゃくの機能を全く永久に失ったもの」とは、流動食以外のものは摂取できない状態で、その回復の見込のない場合をいいます。
- (4) 「そしゃくの機能に著しい障害を永久に残すもの」とは、かゆ食またはこれに準ずる程度の飲食物以外のものはとることができず、その回復の見込のない場合をいいます。

5. 耳の障害（聴力障害）

- (1) 聴力の測定は、日本工業規格（昭和57年8月14日改定）に準拠したオーディオメータで行ないます。
- (2) 「聴力を全く永久に失ったもの」とは、周波数 500、1,000、2,000ヘルツにおける聴力レベルをそれぞれ a、b、c デシベルとしたとき、

$$\frac{1}{4} (a + 2b + c)$$

の値が90デシベル以上（耳介に接しても大声語を理解しえないもの）で回復の見込のない場合をいいます。

- (3) 「聴力に著しい障害を永久に残すもの」とは、上記(2)の $\frac{1}{4} (a + 2b + c)$ の値が70デシベル以上（40cmを超えると話声語を理解しえないもの）で回復の見込のない場合をいいます。

6. 鼻の障害

- (1) 「鼻を欠損し」とは、鼻軟骨の2分の1以上を欠損した場合をいいます。
- (2) 「機能に著しい障害を永久に残すもの」とは、両側の鼻呼吸困難またはきゅう覚脱失で、その回復の見込のない場合をいいます。

7. 上・下肢の障害

- (1) 「上・下肢の用を全く永久に失ったもの」とは、完全にその運動機能を失ったものをいい、上・下肢の完全運動麻痺、または上・下肢においてそれぞれ3大関節（上肢においては肩関節、ひじ関節および手関節、下肢においてはまた関節、ひざ関節および足関節）の完全強直で、その回復の見込のない場合をいいます。
- (2) 「関節の用を全く永久に失ったもの」とは、関節の完全強直で、その回復の見込のない場合または人工骨頭もしくは人工関節をそう入置換した場合をいいます。
- (3) 「関節の機能に著しい障害を永久に残すもの」とは、関節の運動範囲が、生理的運動範囲の2分の1以下で、その回復の見込のない場合をいいます。

8. 脊柱の障害

- (1) 「脊柱の著しい奇形」とは、脊柱の奇形が通常の上着を着用しても外部から見て明らかにわかる程度以上のものをいいます。
- (2) 「脊柱の著しい運動障害」とは、頸椎における完全強直の場合、または胸椎以下における前後屈、左右屈および左右回旋の3種の運動のうち、2種以上の運動が生理的範囲の2分の1以下に制限された場合をいいます。

- (3) 「^{せきちゆう}脊柱（^{けいつい}頸椎を除く）の運動障害」とは、^{きようつい}胸椎以下における前後屈、左右屈および左右回旋の3種の運動のうち2種以上の運動が生理的範囲の3分の2以下に制限された場合をいいます。

9. 手指の障害

- (1) 手指の障害については、5手指をもって1手として取り扱い、個々の指の障害につき、それぞれ等級を定めてこれを合せることはありません。
- (2) 「手指を失ったもの」とは、第1指（母指）においては^{しせつかん}指節間関節、その他の手指においては^{きんいしせつかん}近位指節間関節以上で失ったものをいいます。
- (3) 「手指の用を全く永久に失ったもの」とは、手指の末節の2分の1以上を失った場合、または手指の^{ちゆうしゆしせつ}中手指節間関節もしくは^{きんいしせつかん}近位指節間関節（第1指（母指）においては^{しせつかん}指節間関節）の運動範囲が生理的運動範囲の2分の1以下で回復の見込のない場合をいいます。

10. 足指の障害

- (1) 「足指を失ったもの」とは、足指全部を失ったものをいいます。
- (2) 「足指の用を全く永久に失ったもの」とは、第1指（母指）は末節の2分の1以上、その他の足指は^{きんいしせつかん}遠位指節間関節以上を失った場合または^{ちゆうそくしせつ}中足指節間関節もしくは^{きんいしせつかん}近位指節間関節（第1指（母指）においては^{しせつかん}指節間関節）の完全強直で、その回復の見込のない場合をいいます。

別表2

身体の同一部位

- (1) 1上肢については、肩関節以下すべて同一部位とします。
- (2) 1下肢については、また関節以下すべて同一部位とします。
- (3) 眼については、両眼を同一部位とします。
- (4) 耳については、両耳を同一部位とします。
- (5) ^{せきちゆう}脊柱については、^{けいつい}頸椎以下をすべて同一部位とします。
- (6) 別表1の第1級の4、5、6もしくは7、第2級の8、9もしくは10、第3級の16または第4級の26の障害に該当する場合には、両上肢、両下肢、1上肢と1下肢、10手指または10足指をそれぞれ同一部位とします。

身体部位の名称は主約款と同一です。

別表 3

対象となる感染症

対象となる感染症とは、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中次のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。	
分 類 項 目	分類コード
コレラ	A00
腸チフス	A01.0
パラチフスA	A01.1
細菌性赤痢 ^{せきり}	A03
腸管出血性大腸菌感染症	A04.3
ペスト	A20
ジフテリア	A36
急性灰白髄炎＜ポリオ＞ ^{かいはくずいえん}	A80
ラッサ熱	A96.2
クリミヤ・コンゴ＜Crimean-Congo＞出血熱	A98.0
マールブルグ＜Marburg＞ウイルス病	A98.3
エボラ＜Ebola＞ウイルス病	A98.4
痘瘡 ^{とうそう}	B03
重症急性呼吸器症候群〔SARS〕（ただし、病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限りします。）	U04

別表 4

請 求 書 類

項 目		必 要 書 類
1	災害死亡保険金 (第2条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 不慮の事故であることを証する書類
2	障害給付金 (第2条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 不慮の事故であることを証する書類 (4) 被保険者の戸籍抄本 (5) 被保険者（契約者が障害給付金の受取人のときは、契約者）の印鑑証明書 (6) 最終の保険料領収証 (7) 保険証券
3	特約の解約 (第13条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
4	災害保険金額の減額 (第14条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
5	特約の払いもどし金 (第23条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
会社は、上記の書類以外の書類の提出を求め、または上記の書類の一部の省略を認めることがあります。		

総合入院特約2011目次

この特約の主な内容

1. 用語の意義

第1条 用語の意義

2. 特約の型および給付限度の型

第2条 特約の型および給付限度の型

3. この特約の給付および請求手続

第3条 災害入院給付金の支払

第4条 疾病入院給付金の支払

第5条 入院診断給付金の支払

第6条 手術給付金の支払

第7条 放射線治療給付金の支払

第8条 無事故給付金の支払

第9条 無事故給付金のすえ置き支払

第10条 給付金の請求手続、支払の期限および支払の場所

第11条 特約保険料の払込免除

4. この特約の取扱

第12条 特約の締結および責任開始時

第13条 特約の保険期間、保険料払込期間および保険料の払込

第14条 特約の失効

第15条 支払事由が生じた場合の未払込保険料の取扱

第16条 特約保険料の自動貸付

第17条 特約の復活

第18条 特約の更新

第19条 特約の解約

第20条 入院給付日額の減額

第21条 保険期間、保険料払込期間、特約の型または給付限度の型の変更

給付金の受取人の変更

第22条 特約の復旧

第23条 特約の消滅

第24条 告知義務

第25条 告知義務違反による解除

第26条 特約を解除できない場合

第27条 重大事由による解除

第28条 特約の払いもどし金

第29条 特約の契約者配当金

第30条 契約内容の登録

第31条 管轄裁判所

第32条 法令等の改正に伴う支払事由の変更

第33条 主約款の規定の準用

第34条 無配当定期保険に付加する場合の特則

別表1 入院

別表2 病院または診療所

別表3 公的医療保険制度

別表4 医科診療報酬点数表

別表5 歯科診療報酬点数表

別表6 対象となる悪性新生物の種類

別表7 請求書類

総合入院特約2011

(この特約の主な内容)

この特約は、次の給付金を支払うことを主な内容とするものです。また、この特約の払いもどし金はありません。

名称	給付の内容
(1) 災害入院給付金	会社は、被保険者が不慮の事故を原因として入院したときに災害入院給付金を支払います。
(2) 疾病入院給付金	会社は、被保険者が疾病を原因として入院したときに疾病入院給付金を支払います。
(3) 入院診断給付金	会社は、被保険者が災害入院給付金または疾病入院給付金の支払事由に該当し、災害入院給付金または疾病入院給付金が支払われるときに入院診断給付金を支払います。
(4) 手術給付金	会社は、被保険者が所定の手術を受けたときに手術給付金を支払います。
(5) 放射線治療給付金	会社は、被保険者が所定の放射線治療を受けたときに放射線治療給付金を支払います。
(6) 無事故給付金	会社は、被保険者が対象期間の満了時に生存し、かつ、対象期間中に次の(ア)から(オ)の給付金のいずれもが支払われなかったときに無事故給付金を支払います（特約の型がⅡ型の場合に限ります。）。 (ア) 災害入院給付金 (イ) 疾病入院給付金 (ウ) 入院診断給付金 (エ) 手術給付金 (オ) 放射線治療給付金

1. 用語の意義

第1条（用語の意義）

この特約において使用される用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

用語	意義	
(1) 主契約	主たる保険契約のことをいいます。	
(2) 主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。	
(3) 契約者	保険契約者のことをいいます。	
(4) 責任開始時	特約の締結、復活または復旧にあたって、会社のこの特約上の責任が開始する時をいい、復活または復旧が行われた場合は、次の(ア)または(イ)に定める時とします。	
	項目	内容
	(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時
	(イ) 復旧が行われたとき	最終の復旧の際の責任開始時
(5) 責任開始の日	責任開始時を含む日のことをいいます。	
(6) 給付金	災害入院給付金、疾病入院給付金、入院診断給付金、手術給付金、放射線治療給付金または無事故給付金のことをいいます。	
(7) ガン	別表 6 に定める悪性新生物のことをいいます。 ただし、ガンであることの診断は、次の(ア)から(オ)の全部またはいずれかにより、法的に医師または歯科医師の資格を持つ者により客観的に確定されたものであることを必要とします。 (ア) 病理組織学的所見（剖検、生検） (イ) 細胞学的所見 (ウ) 理学的所見（X線、内視鏡等） (エ) 臨床学的所見 (オ) 手術所見	

2. 特約の型および給付限度の型

第2条（特約の型および給付限度の型）

- ① 契約者は、この特約の締結の際、会社の承諾を得て、この特約の給付の種類に応じた次のいずれかの型を選択するものとします。

特約の型	給 付 の 種 類
I 型	災害入院給付金・疾病入院給付金・入院診断給付金・手術給付金・放射線治療給付金
II 型	災害入院給付金・疾病入院給付金・入院診断給付金・手術給付金・放射線治療給付金・無事故給付金

- ② 契約者は、この特約の締結の際、会社の承諾を得て、災害入院給付金および疾病入院給付金の1回の入院の給付日数の限度に応じた次の各号のいずれかの型（以下「給付限度の型」といいます。）を選択するものとします。なお、この給付限度の型は主契約に付加されている他の入院特約の給付限度の型と同一とします。

- (1) 90日型
(2) 180日型

3. この特約の給付および請求手続

第3条（災害入院給付金の支払）

- ① 会社は、この特約の災害入院給付金を、次に定めるとおり支払います。

名称	支 払 事 由 (災害入院給付金を支払う場合)	支 払 金 額	受取人	免 責 事 由 (災害入院給付金を支払わない場合)
災 害 入 院 給 付 金	被保険者が次の条件のすべてを満たす入院*をしたとき (ア) この特約の責任開始時以後に発生した不慮の事故*を直接の原因とする入院であること (イ) 傷害の治療を目的とする入院であること (ウ) 不慮の事故の日からその日を含めて180日以内で、かつ、この特約の保険期間中に開始した入院であること (エ) 同一の不慮の事故によるこの特約の保険期間中の入院日数が1日*以上であること (オ) 病院または診療所*への入院であること	同一の不慮の事故による入院1回につき、 (ア) 入院日数が1日以上4日以内の場合 入院給付日額*の4倍相当額 (イ) 入院日数が5日以上の場合 (入院給付日額) × (入院日数)	被 保 険 者	被保険者が次のいずれかによって入院したとき (ア) 契約者の故意または重大な過失 (イ) 被保険者の故意または重大な過失 (ウ) 被保険者の犯罪行為 (エ) 被保険者の精神障害を原因とする事故 (オ) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (カ) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (キ) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (ク) 地震、噴火、津波または戦争その他の変乱

- * 入 院 別表1に定める入院をいいます。
- * 不 慮 の 事 故 主約款の別表1に定める事故をいいます。
- * 入院日数が1日 上に定める入院の入院日と退院日が同日である場合をいいます。
たとえば、午前3時に病院に入院し当日の夕方に退院した場合や日帰り手術を受けた場合などで、入院基本料の支払の有無などを参考にして判断します。
- * 病 院 ま た は 診療所 別表2に定める病院または診療所をいいます。
- * 入院給付日額 入院中に入院給付日額の減額があったときは、各日現在の入院給付日額とします。ただし、入院日数4日目までについては、入院開始日の入院給付日額とします。

- ② この特約による災害入院給付金の給付日数（災害入院給付金が支払われる入院日数をいい、1回の入院の入院日数が1日以上4日以内の場合は4日とします。以下、本項において同じ

とします。)は、次の各号に定める日数をもって限度とします。

- (1) 同一の不慮の事故による1回の入院の給付日数の限度は、次に定めるとおりとします。

給付限度の型	1回の入院の給付日数の限度
(ア) 90日型の場合	90日
(イ) 180日型の場合	180日

- (2) 災害入院給付金の支払は、その給付日数を通算して1095日をもって限度とします。

- ③ 被保険者が同一の不慮の事故を直接の原因として、第①項に規定する1日以上入院を2回以上したときには、会社は、1回の入院とみなして第①項および第②項の規定を適用してこの特約の災害入院給付金を支払います。ただし、その不慮の事故の日からその日を含めて180日以内に開始した入院に限ります。

- ④ 不慮の事故によるこの特約の災害入院給付金が支払われる入院中に、他の不慮の事故による傷害の治療を開始した場合には、第①項の支払金額に関する規定にかかわらず、会社は、他の不慮の事故による災害入院給付金を、不慮の事故により災害入院給付金が支払われる期間が終了した日の翌日から支払います。この場合、入院開始の直接の原因となった不慮の事故および他の不慮の事故による入院を通じて支払われる災害入院給付金については、次の各号に定めるとおりとします。

- (1) 災害入院給付金の支払金額

項目	災害入院給付金の支払金額
(ア) 入院日数（災害入院給付金が支払われるそれぞれの入院日数を合計した日数をいいます。以下、本号において同じとします。）が1日以上4日以内の場合	入院給付日額の4倍相当額
(イ) 入院日数が5日以上の場合	入院給付日額×入院日数

- (2) 災害入院給付金の給付日数

項目	災害入院給付金の給付日数
(ア) 不慮の事故による入院開始の日からその日を含めて4日目までの入院について	不慮の事故による災害入院給付金に対して4日とします。 ただし、不慮の事故による入院開始の日から2日目以後に他の不慮の事故による災害入院給付金が支払われる入院に該当しているときは、その入院日数を差し引くこととし、その差し引いた日数は他の不慮の事故による災害入院給付金に対する給付日数とします。
(イ) 不慮の事故による入院開始の日から5日目以後の入院について	災害入院給付金が支払われるそれぞれの日数とします。

- ⑤ 入院日数4日目までの災害入院給付金を支払うことにより災害入院給付金の通算給付日数が1095日を超えるときは、第①項から第④項の規定にかかわらず、会社は、次の式で計算した金額を支払います。

$$\boxed{\text{入院給付日額}} \times \boxed{1095 \text{ 日}} - \boxed{\text{その入院開始日の前日までの通算給付日数}}$$

- ⑥ 被保険者の入院中に次の各号のいずれかの事由が発生した場合には、その事由の発生時を含む継続入院に限り、この特約の有効中の入院とみなして本条の規定を適用します。
- (1) この特約の保険期間が満了したとき
 - (2) 主契約の高度障害保険金の支払事由が生じたことによりこの特約が消滅したとき
- ⑦ 被保険者が、地震、噴火、津波または戦争その他の変乱によって入院した場合でも、それらの事由によって入院した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと会社が認めたときには、会社は、その程度に応じ、この特約の災害入院給付金の全額を支払いまたはその金額を削減して支払います。
- ⑧ 被保険者が、この特約の責任開始時前に生じた不慮の事故による傷害の治療を目的としてこの特約の責任開始時以後に入院した場合でも、次の各号のいずれかに該当したときには、その傷害をこの特約の責任開始時以後に生じたものとみなして、第①項の規定を適用します。
- (1) この特約の締結、復活または復旧の際、会社が告知等により知っていたその傷害に関する事実に基づいて承諾した場合。ただし、契約者または被保険者が事実の一部のみを告知したことにより、会社がその傷害に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。
 - (2) その傷害について、被保険者がこの特約の責任開始時前に医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘（要経過観察の指摘を含みます。）を受けたことがない場合。ただし、その傷害による症状について、契約者または被保険者がこの特約の責任開始時前に認識または自覚していた場合を除きます。
- ⑨ 契約者が法人で、かつ、主契約の死亡保険金、高度障害保険金および満期保険金の受取人（満期保険金および死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）であるときは、第①項の規定にかかわらず、この特約の災害入院給付金の受取人は契約者とし、契約者以外の者に変更することはできません。

第4条（疾病入院給付金の支払）

① 会社は、この特約の疾病入院給付金を、次に定めるとおり支払います。

名称	支払事由 (疾病入院給付金を 支払う場合)	支払金額	受取人	免責事由 (疾病入院給付金を 支払わない場合)
疾病 入院 給 付 金	被保険者が次の条件のすべてを満たす入院*をしたとき (ア) この特約の責任開始時以後に生じた次のいずれかを直接の原因とする入院であること (a) 疾病（異常分娩*を含みます。以下、本条において同じとします。） (b) 不慮の事故*による傷害（その事故の日からその日を含めて180日を経過した後を開始した入院に限ります。） (c) 不慮の事故以外の外因による傷害 (イ) 前(ア)の治療を目的とする入院であること (ウ) この特約の保険期間中に開始した入院であること (エ) この特約の保険期間中の入院日数が1日*以上であること (オ) 病院または診療所*への入院であること	入院1回につき、 (ア) 入院日数が1日以上4日以内の場合 入院給付日額*の4倍相当額 (イ) 入院日数が5日以上の場合 (入院給付日額) × (入院日数)	被 保 険 者	被保険者が次のいずれかによって入院したとき (ア) 契約者の故意または重大な過失 (イ) 被保険者の故意または重大な過失 (ウ) 被保険者の犯罪行為 (エ) 被保険者の精神障害を原因とする事故 (オ) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (カ) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (キ) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (ク) 被保険者の薬物依存 (ケ) 地震、噴火、津波または戦争その他の変乱

- * 入院 別表1に定める入院をいいます。
- * 異常分娩 平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中次のものとし、分類項目の内容については「厚生省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要 I C D - 10 準拠」によるものとします。
- 分娩（O80～O84）中の
- ・ 鉗子分娩および吸引分娩による単胎分娩（O81）
 - ・ 帝王切開による単胎分娩（O82）
 - ・ その他の介助単胎分娩（O83）
 - ・ 多胎分娩＜全児自然分娩（O84.0）は除く＞（O84）
- * 不慮の事故 主約款の別表1に定める事故をいいます。
- * 入院日数が1日 上に定める入院の入院日と退院日が同日である場合をいいます。
- たとえば、午前3時に病院に入院し当日の夕方に退院した場合や日帰り手術を受けた場合などで、入院基本料の支払の有無などを参考にして判断します。

* 病院 または 別表 2 に定める病院または診療所をいいます。
診療所

* 入院給付日額 入院中に入院給付日額の減額があったときは、各日現在の入院給付日額とします。ただし、入院日数 4 日目までについては、入院開始日の入院給付日額とします。

② この特約による疾病入院給付金の給付日数（疾病入院給付金が支払われる入院日数をいい、1 回の入院の入院日数が 1 日以上 4 日以内の場合は 4 日とします。以下、本項において同じとします。）は、次の各号に定める日数をもって限度とします。

(1) 1 回の入院の給付日数の限度は、次に定めるとおりとします。この場合、ガンの治療を目的とする入院については、給付日数の限度には含めません。

給付限度の型	1 回の入院の給付日数の限度
(ア) 90 日型の場合	90 日
(イ) 180 日型の場合	180 日

(2) 疾病入院給付金の支払は、その給付日数を通算して 1095 日をもって限度とします。ただし、次の (ア) および (イ) については給付日数の限度には含めません。

(ア) ガンの治療を目的とする入院に対する疾病入院給付金の給付日数

(イ) 第④項において、入院開始の直接の原因となった疾病または併発した疾病中にガンが含まれる場合に、ガンの治療を目的とする入院であると会社が認めた期間

③ 被保険者が同一の疾病（これと医学上重要な関係があると会社が認めた疾病を含みます。）を直接の原因として、第①項に規定する 1 日以上入院を 2 回以上したときには、会社は、1 回の入院とみなして第①項および第②項の規定を適用してこの特約の疾病入院給付金を支払います。ただし、本条による疾病入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて 180 日を経過した後開始した入院については、新たな入院として取り扱います。

④ 被保険者がこの特約の疾病入院給付金が支払われる入院を開始した時に異なる疾病を併発していた場合またはその入院中に異なる疾病を併発した場合には、会社は、その入院開始の直接の原因となった疾病により継続して入院したものとして第①項および第②項の規定を適用します。ただし、入院開始の直接の原因となった疾病または併発した疾病中にガンが含まれる場合には、ガンの治療を目的とする入院であると会社が認めた期間については、第②項の給付日数の限度には含めません。

⑤ 第①項の支払事由が生じた場合でも、災害入院給付金が支払われる期間に対しては、会社は、疾病入院給付金を支払いません。ただし、ガンの治療を目的とする入院の場合にはその入院期間、また第④項において併発した疾病中にガンが含まれる場合にはガンの治療を目的とする入院であると会社が認めた期間については、疾病入院給付金を支払い、災害入院給付金は支払いません。

⑥ 第⑤項の場合、2 種類の入院を通じて支払われる入院給付金については、次の各号に定めるとおりとします。

(1) 入院給付金の支払金額

項目	入院給付金の支払金額
(ア) 入院日数（入院給付金が支払われるそれぞれの入院日数を合計した日数をいいます。以下、本号において同じとします。）が 1 日以上 4 日以内の場合	入院給付日額の 4 倍相当額
(イ) 入院日数が 5 日以上の場合	入院給付日額×入院日数

(2) 入院給付金の給付日数

項目	入院給付金の給付日数
(ア) 入院開始の日からその日を含めて4日目までの入院について	入院開始の日を支払われる入院給付金に対して4日とします。 ただし、入院開始の日から2日目以後に他の入院給付金が支払われる入院に該当しているときは、その入院日数を差し引くこととし、その差し引いた日数は他の入院給付金に対する給付日数とします。
(イ) 入院開始の日から5日目以後の入院について	入院給付金が支払われるそれぞれの日数とします。

- ⑦ 入院日数4日目までのガン以外の疾病を直接の原因とする疾病入院給付金を支払うことにより疾病入院給付金の通算給付日数が1095日を超えるとときは、第①項から第⑥項の規定にかかわらず、会社は、次の式で計算した金額を支払います。

$$\boxed{\text{入院給付日額}} \times \left(\boxed{1095 \text{ 日}} - \boxed{\text{その入院開始日の前日までの通算給付日数}} \right)$$

- ⑧ 被保険者の入院中に次の各号のいずれかの事由が発生した場合には、その事由の発生時を含む継続入院に限り、この特約の有効中の入院とみなして本条の規定を適用します。
- (1) この特約の保険期間が満了したとき
 - (2) 主契約の高度障害保険金の支払事由が生じたことによりこの特約が消滅したとき
- ⑨ 被保険者が、地震、噴火、津波または戦争その他の変乱によって入院した場合でも、それらの事由によって入院した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと会社が認めたときには、会社は、その程度に応じ、この特約の疾病入院給付金の全額を支払いまたはその金額を削減して支払います。
- ⑩ 被保険者が、この特約の責任開始時に生じた疾病、不慮の事故による傷害または不慮の事故以外の外因による傷害の治療を目的としてこの特約の責任開始時以後に入院した場合でも、次の各号のいずれかに該当したときには、その疾病またはその傷害をこの特約の責任開始時以後に生じたものとみなして、第①項の規定を適用します。
- (1) この特約の締結、復活または復旧の際、会社が告知等により知っていたその疾病またはその傷害に関する事実に基づいて承諾した場合。ただし、契約者または被保険者が事実の一部のみを告知したことにより、会社がその疾病またはその傷害に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。
 - (2) その疾病またはその傷害について、被保険者がこの特約の責任開始時に医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘（要経過観察の指摘を含みます。）を受けたことがない場合。ただし、その疾病またはその傷害による症状について、契約者または被保険者がこの特約の責任開始時に認識または自覚していた場合を除きます。
 - (3) この特約の責任開始の日からその日を含めて2年を経過した後に入院を開始した場合
- ⑪ 契約者が法人で、かつ、主契約の死亡保険金、高度障害保険金および満期保険金の受取人（満期保険金および死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）であるときは、第①項の規定にかかわらず、この特約の疾病入院給付金の受取人は契約者とし、契約者以外の者に変更することはできません。

第5条（入院診断給付金の支払）

① 会社は、この特約の入院診断給付金を、次に定めるとおり支払います。

名称	支払事由 (入院診断給付金を支払う場合)	支払金額	受取人	免責事由 (入院診断給付金を支払わない場合)
入院診断給付金	被保険者が災害入院給付金または疾病入院給付金の支払事由に該当し、災害入院給付金または疾病入院給付金が支払われるとき	入院1回につき、入院給付日額*と同額	被保険者	被保険者が次のいずれかによって入院したとき (ア) 契約者の故意または重大な過失 (イ) 被保険者の故意または重大な過失 (ウ) 被保険者の犯罪行為 (エ) 被保険者の精神障害を原因とする事故 (オ) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (カ) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (キ) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (ク) 被保険者の薬物依存 (ケ) 地震、噴火、津波または戦争その他の変乱

* 入院給付日額 入院開始日の入院給付日額とします。

- ② 被保険者が1日以上入院を2回以上した場合でも、第3条（災害入院給付金の支払）第③項または第4条（疾病入院給付金の支払）第③項の規定により1回の入院とみなされ災害入院給付金または疾病入院給付金が支払われるときには、会社は、この特約の入院診断給付金を1回支払います。
- ③ 被保険者が、地震、噴火、津波または戦争その他の変乱によって入院した場合でも、それらの事由によって入院した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に及ぼす影響が小さいと会社が認めたときには、会社は、その程度に応じ、この特約の入院診断給付金の全額を支払いまたはその金額を削減して支払います。
- ④ 契約者が法人で、かつ、主契約の死亡保険金、高度障害保険金および満期保険金の受取人（満期保険金および死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）であるときは、第①項の規定にかかわらず、この特約の入院診断給付金の受取人は契約者とし、契約者以外の者に変更することはできません。

第6条（手術給付金の支払）

① 会社は、この特約の手術給付金を、次に定めるとおり支払います。

名称	支払事由 (手術給付金を 支払う場合)	支払金額	受取人	免責事由 (手術給付金を 支払わない場合)
手術 給 付 金	被保険者が次の条件のすべてを満たす手術* を受けたとき (ア) この特約の責任開始時以後に生じた次のいずれかを直接の原因とする手術であること (a) 疾病（異常分娩* を含みます。以下、本条において同じとします。） (b) 不慮の事故* による傷害 (c) 不慮の事故以外の外因による傷害 (イ) 疾病または傷害の治療を直接の目的とする手術であること (ウ) この特約の保険期間中に受けた手術であること (エ) 病院または診療所* で受けた手術であること	手術1回につき、 (ア) 入院中* に受けたガンの治療を直接の目的とする手術（開頭術*、開胸術* または開腹術* に限ります。）の場合 入院給付日額* の40倍相当額 (イ) 入院中に受けた前(ア)以外の手術の場合 入院給付日額の20倍相当額 (ウ) 入院中以外に受けた手術の場合 入院給付日額の5倍相当額	被 保 険 者	被保険者が次のいずれかによって手術を受けたとき (ア) 契約者の故意または重大な過失 (イ) 被保険者の故意または重大な過失 (ウ) 被保険者の犯罪行為 (エ) 被保険者の精神障害を原因とする事故 (オ) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (カ) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (キ) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (ク) 被保険者の薬物依存 (ケ) 地震、噴火、津波または戦争その他の変乱

* 手術 別表3に定める公的医療保険制度に基づく別表4に定める医科診療報酬点数表（以下、本条において「医科診療報酬点数表」といいます。）によって手術料の算定対象として列挙されている診療行為（別表3に定める公的医療保険制度に基づく別表5に定める歯科診療報酬点数表（以下、本条において「歯科診療報酬点数表」といいます。）によって手術料の算定対象として列挙されている診療行為のうち医科診療報酬点数表においても手術料の算定対象として列挙されている診療行為を含みます。）をいいます。ただし、次に定めるものを除きます。

- ・創傷処理または小児創傷処理
- ・皮膚切開術または鼓膜切開術
- ・デブリードマン
- ・骨、軟骨または関節の非観血的または徒手的な整復術、整復固定術および授動術
- ・外耳道異物除去術または鼻内異物摘出術
- ・鼻腔粘膜焼灼術または下甲介粘膜焼灼術
- ・抜歯手術

*** 異 常 分 娩** 平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中次のものとし、分類項目の内容については「厚生省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要 I C D - 10 準拠」によるものとします。

分娩（O80～O84）中の

- ・ 鉗子分娩および吸引分娩による単胎分娩（O81）
- ・ 帝王切開による単胎分娩（O82）
- ・ その他の介助単胎分娩（O83）
- ・ 多胎分娩＜全児自然分娩（O84.0）は除く＞（O84）

*** 不 慮 の 事 故** 主約款の別表1に定める事故をいいます。

*** 病 院 ま た は 診 療 所** 別表2に定める病院または診療所をいいます。

*** 入 院 中** 第3条（災害入院給付金の支払）第①項または第4条（疾病入院給付金の支払）第①項の支払事由に該当する入院中をいいます。この場合、第3条第⑧項または第4条第⑩項により第3条第①項または第4条第①項の支払事由に該当することとなるときを含みます。

*** 開 頭 術** 頭蓋を開き、脳を露出させる手術をいい、穿頭器等を用いて頭蓋に穴を開けて行われる手術を含みます。

*** 開 胸 術** 胸壁および胸膜全層に切開を加え、胸腔内の臓器に対して行う手術をいい、胸腔鏡下に行われる手術を含みます。

*** 開 腹 術** 腹壁に切開を加え、腹腔内の臓器に対して行う手術をいい、腹腔鏡下に行われる手術を含みます。

*** 入 院 給 付 日 額** 手術を受けた日現在の入院給付日額とします。

- ② 被保険者が1つの手術を2日以上にわたって受けたときは、その手術を開始した日をその手術を受けた日とみなして、第①項の規定を適用します。
- ③ 被保険者が同一の日に2つ以上の手術給付金の支払対象となる手術を受けたときには、会社は、最も支払金額の高いいずれか1つの手術を受けたものとみなして、第①項の規定により手術給付金を支払います。
- ④ 被保険者が第①項の支払事由に該当する同一の手術を複数回受けた場合で、かつ、その手術が医科診療報酬点数表または歯科診療報酬点数表において一連の治療過程に連続して受けた場合でも手術料が1回のみ算定されるものとして定められている手術に該当するときには、第①項の規定にかかわらず、それらの手術（以下、本項において「一連の手術」といいます。）については、会社は、次の各号に定めるとおり取り扱います。
 - (1) 一連の手術のうち最初の手術を受けた日からその日を含めて14日間を同一手術期間とします。
 - (2) 同一手術期間経過後に一連の手術を受けた場合には、直前の同一手術期間経過後最初にその手術を受けた日からその日を含めて14日間を新たな同一手術期間とします。それ以後、同一手術期間経過後に一連の手術を受けた場合についても同様とします。
 - (3) 各同一手術期間中に受けた一連の手術については、各同一手術期間中に受けた一連の手術のうち最も支払金額の高いいずれか1つの手術についてのみ手術給付金をそれぞれ支払います。
- ⑤ 被保険者が、地震、噴火、津波または戦争その他の変乱によって手術を受けた場合でも、それらの事由によって手術を受けた被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと会社が認めたときには、会社は、その程度に応じ、この特約の手術給付金の全額を支払いまたはその金額を削減して支払います。
- ⑥ 被保険者が、この特約の責任開始時前に生じた疾病、不慮の事故による傷害または不慮の事故以外の外因による傷害の治療を目的としてこの特約の責任開始時以後に手術を受けた場

合でも、次の各号のいずれかに該当したときには、その疾病またはその傷害をこの特約の責任開始時以後に生じたものとみなして、第①項の規定を適用します。

- (1) この特約の締結、復活または復旧の際、会社が告知等により知っていたその疾病またはその傷害に関する事実に基づいて承諾した場合。ただし、契約者または被保険者が事実の一部のみを告知したことにより、会社がその疾病またはその傷害に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。
 - (2) その疾病またはその傷害について、被保険者がこの特約の責任開始時前に医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘（要経過観察の指摘を含みます。）を受けたことがない場合。ただし、その疾病またはその傷害による症状について、契約者または被保険者がこの特約の責任開始時前に認識または自覚していた場合を除きます。
 - (3) この特約の責任開始の日からその日を含めて2年を経過した後に手術を受けた場合
- ⑦ 契約者が法人で、かつ、主契約の死亡保険金、高度障害保険金および満期保険金の受取人（満期保険金および死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）であるときは、第①項の規定にかかわらず、この特約の手術給付金の受取人は契約者とし、契約者以外の者に変更することはできません。

第7条（放射線治療給付金の支払）

- ① 会社は、この特約の放射線治療給付金を、次に定めるとおり支払います。

名称	支 払 事 由 （放射線治療給付金を支払う場合）	支 払 金 額	受取人	免 責 事 由 （放射線治療給付金を支払わない場合）
放 射 線 治 療 給 付 金	被保険者が次の条件のすべてを満たす放射線治療*を受けたとき (ア) この特約の責任開始時以後に生じた次のいずれかを直接の原因とする放射線治療であること (a) 疾病（異常分娩*を含みます。以下同じとします。） (b) 不慮の事故*による傷害 (c) 不慮の事故以外の外因による傷害 (イ) 疾病または傷害の治療を直接の目的とする放射線治療であること (ウ) この特約の保険期間中に受けた放射線治療であること (エ) 病院または診療所*で受けた放射線治療であること	放射線治療1回につき、 入院給付日額*の10倍相当額	被 保 険 者	被保険者が次のいずれかによって放射線治療を受けたとき (ア) 契約者の故意または重大な過失 (イ) 被保険者の故意または重大な過失 (ウ) 被保険者の犯罪行為 (エ) 被保険者の精神障害を原因とする事故 (オ) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (カ) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (キ) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (ク) 被保険者の薬物依存 (ケ) 地震、噴火、津波または戦争その他の変乱

- * 放射線治療 別表3に定める公的医療保険制度に基づく別表4に定める医科診療報酬点数表（以下、本条において「医科診療報酬点数表」といいます。）によって放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為（別表3に定める公的医療保険制度に基づく別表5に定める歯科診療報酬点数表によって放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為のうち医科診療報酬点数表においても放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為を含みます。）をいいます。ただし、血液照射を除きます。
- * 異常分娩 平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中次のものとし、分類項目の内容については「厚生省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10準拠」によるものとします。
 - 分娩（O80～O84）中の
 - ・鉗子分娩および吸引分娩による単胎分娩（O81）
 - ・帝王切開による単胎分娩（O82）
 - ・その他の介助単胎分娩（O83）
 - ・多胎分娩＜全児自然分娩（O84.0）は除く＞（O84）
- * 不慮の事故 主約款の別表1に定める事故をいいます。
- * 病院または診療所 別表2に定める病院または診療所をいいます。
- * 入院給付日額 放射線治療を受けた日現在の入院給付日額とします。

- ② 被保険者が放射線治療を2回以上受けた場合、第①項の規定にかかわらず、この特約の放射線治療給付金が支払われることとなった最終の放射線治療を受けた日からその日を含めて60日以内に受けた放射線治療については、放射線治療給付金を支払いません。
- ③ 被保険者が、地震、噴火、津波または戦争その他の変乱によって放射線治療を受けた場合でも、それらの事由によって放射線治療を受けた被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと会社が認めたときには、会社は、その程度に応じ、この特約の放射線治療給付金の全額を支払いまたはその金額を削減して支払います。
- ④ 被保険者が、この特約の責任開始時に生じた疾病、不慮の事故による傷害または不慮の事故以外の外因による傷害の治療を目的としてこの特約の責任開始時以後に放射線治療を受けた場合でも、次の各号のいずれかに該当したときには、その疾病またはその傷害をこの特約の責任開始時以後に生じたものとみなして、第①項の規定を適用します。
 - (1) この特約の締結、復活または復旧の際、会社が告知等により知っていたその疾病またはその傷害に関する事実に基づいて承諾した場合。ただし、契約者または被保険者が事実の一部のみを告知したことにより、会社がその疾病またはその傷害に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。
 - (2) その疾病またはその傷害について、被保険者がこの特約の責任開始時に医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘（要経過観察の指摘を含みます。）を受けたことがない場合。ただし、その疾病またはその傷害による症状について、契約者または被保険者がこの特約の責任開始時に認識または自覚していた場合を除きます。
 - (3) この特約の責任開始の日からその日を含めて2年を経過した後に放射線治療を開始した場合
- ⑤ 契約者が法人で、かつ、主契約の死亡保険金、高度障害保険金および満期保険金の受取人（満期保険金および死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）であるときは、第①項の規定にかかわらず、この特約の放射線治療給付金の受取人は契約者とし、契約者以外の者に変更することはできません。

第8条（無事故給付金の支払）

① 会社は、この特約の無事故給付金を、次に定めるとおり支払います。

名称	支 払 事 由 (無事故給付金を支払う場合)	支 払 金 額	受取人
無事故給付金 (特約の型がⅡ型の場合に限ります。)	被保険者が対象期間* の満了時に生存し、かつ、その対象期間中に次の給付金のいずれもが支払われなかったとき (ア) 災害入院給付金 (イ) 疾病入院給付金 (ウ) 入院診断給付金 (エ) 手術給付金 (オ) 放射線治療給付金	入院給付日額* の5倍相当額。 ただし、対象期間が5年未満の場合は、次に定めるとおりとします。 (ア) 対象期間が4年の場合 入院給付日額の4倍相当額 (イ) 対象期間が3年の場合 入院給付日額の3倍相当額 (ウ) 対象期間が2年の場合 入院給付日額の2倍相当額 (エ) 対象期間が1年の場合 入院給付日額の1倍相当額	契 約 者

* 対 象 期 間 (ア) 無事故給付金の支払の判定に用いる期間をいい、次に定める期間とします。

項目	内容
(a) 第1回目の対象期間	この特約の責任開始の日からその直後に到来する契約日（この特約を中途付加した場合は中途付加日）の5年ごとの年単位の応当日（以下「5年ごと応当日」といいます。）の前日までの期間
(b) 第2回目以後の対象期間	5年ごと応当日からその直後に到来する5年ごと応当日の前日までの期間

(イ) 前(ア)の規定にかかわらず、この特約の保険期間中において最後に到来する5年ごと応当日（保険期間中に5年ごと応当日がない場合は、この特約の更新日）から保険期間満了までの期間が5年に満たない場合はその期間を対象期間とします。

* 入 院 給 付 日 額 上に定める対象期間の満了日現在の入院給付日額とします。

- ② 無事故給付金が支払われた後に、その対象期間中の災害入院給付金、疾病入院給付金、入院診断給付金、手術給付金または放射線治療給付金（以下「災害入院給付金等」といいます。）の請求があり、会社がこれを支払うこととした場合で、すでに支払われた無事故給付金（すえ置きにより生じた利息を含みます。以下、本条において同じとします。）相当額が契約者から払い込まれたときには、会社は、この災害入院給付金等の合計額を被保険者に支払います。この無事故給付金相当額が払い込まれなかったときは、次の各号に定めるとおり取り扱います。

項目	内容
(1) 災害入院給付金等の合計額が無事故給付金の金額を超えたとき	災害入院給付金等の合計額から無事故給付金の金額を差し引いた金額のみ被保険者に支払います。この場合、第3条（災害入院給付金の支払）第②項および第4条（疾病入院給付金の支払）第②項に定める給付日数の限度に関する規定の適用にあたっては、災害入院給付金等の合計額の全額を支払ったものとして取り扱います。
(2) 災害入院給付金等の合計額が無事故給付金の金額以下のとき	災害入院給付金等の合計額を支払いません。

- ③ 第9条（無事故給付金のすえ置き支払）第①項の規定により無事故給付金がすえ置かれていた場合で、その対象期間中の災害入院給付金等の請求があり、会社がこれを支払うこととしたときには、会社は、その無事故給付金を、支払事由に該当しなかったものとして取り扱います。
- ④ 災害入院給付金または疾病入院給付金が支払われる入院が対象期間満了の時を含んで継続しているときは、その入院は入院開始日を含む対象期間中の入院とみなします。
- ⑤ 第3条（災害入院給付金の支払）第③項または第4条（疾病入院給付金の支払）第③項により1回の入院とみなされる2回以上の入院について、最初の入院の入院開始日から最後の入院の退院日までの間に対象期間満了の時が到来したときは、それらの入院は最初の入院の入院開始日を含む対象期間中の入院とみなします。

第9条（無事故給付金のすえ置き支払）

- ① 無事故給付金は、支払事由の生じた日から、自動的にすえ置くものとします。
- ② 本条により無事故給付金をすえ置いたときには、会社は、その旨を契約者に通知します。
- ③ すえ置かれた無事故給付金には、会社の定める利率の複利で計算した利息を付けます。
- ④ 会社は、すえ置かれた無事故給付金を、契約者から請求があったときまたは主契約が消滅したときに契約者に支払います。ただし、保険金を支払うときは、その保険金とともに保険金の受取人に支払います。

第10条（給付金の請求手続、支払の期限および支払の場所）

- ① 被保険者（契約者が災害入院給付金、疾病入院給付金、入院診断給付金、手術給付金および放射線治療給付金の受取人のときは、契約者）は、この特約の給付金の支払事由が生じたときには、すみやかに必要書類（別表7）を提出して、給付金を請求してください。
- ② 給付金の支払の期限および支払の場所については、主約款の規定を準用します。

第11条（特約保険料の払込免除）

会社は、主約款の保険料の払込免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込免除の取扱をします。

4. この特約の取扱

第12条（特約の締結および責任開始時）

- ① この特約は、主契約締結の際、契約者の申出によって、主契約に付加して締結します。
- ② この特約の締結の際の責任開始時は、主契約の締結の際の責任開始時と同一とします。
- ③ この特約が更新後の特約である場合には、会社は、契約者に対して新たな保険証券を交付しません。

第13条（特約の保険期間、保険料払込期間および保険料の払込）

- ① 契約者は、会社の定める範囲内で、この特約の保険期間および保険料払込期間を定めることができます。
- ② 契約者は、この特約の保険料を、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料前納の場合も同様とします。
- ③ この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なるときは、第②項の規定にかかわらず、主契約の保険料払込期間経過後において払い込むべきこの特約の保険料（以下、本項において「払込期間経過後保険料」といいます。）の払込については、会社は、次の各号に定めるとおり取り扱います。
 - (1) 契約者は、払込期間経過後保険料を、主契約の保険料払込期間中に年払により一括して前納してください。この場合、主約款の前納に関する規定を準用します。
 - (2) 第(1)号の場合、主契約の保険料払込期間満了の日の翌日からその日を含めて2か月間を猶予期間とし、猶予期間中に一括前納保険料の払込がなかったときには、この特約は、主契約の保険料払込期間が満了した日の翌日から将来に向かって解約されたものとします。
 - (3) 第(1)号の規定にかかわらず、契約者は、払込期間経過後保険料を、年払で払い込むことができます。この場合、主約款の保険料の払込に関する規定を準用し、猶予期間中に保険料の払込がなかったときには、この特約は、その年払保険料の払込期月に含まれる契約応当日から将来に向かって解約されたものとします。
 - (4) 払込期間経過後保険料の払込については、保険料の自動貸付の取扱は行いません。
- ④ 保険料がその払込期月に含まれる契約応当日の前日までに払い込まれ、かつ、その日までこの特約が消滅したときには、会社は、その払い込まれた保険料（前納された保険料があるときは、その残額を含みます。）を契約者に払いもどします。ただし、主契約の保険金を支払うときは、その保険金の受取人に払いもどします。

第14条（特約の失効）

主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に将来に向かって効力を失います。

第15条（支払事由が生じた場合の未払込保険料の取扱）

- ① 保険料が払い込まれないまま、その払込期月に含まれる契約応当日以後その払込期月の末日までの間または猶予期間中に給付金の支払事由が生じたときには、会社は、給付金から未払込保険料を差し引きます。
- ② 第①項の場合、会社の支払うべき金額が差し引くべき未払込保険料を下回るときには、契約者は、猶予期間の満了日までに未払込保険料を払い込んでください。この未払込保険料が払い込まれないときには、会社は、給付金を支払いません。

第16条（特約保険料の自動貸付）

主約款の保険料の自動貸付の規定は、主契約の保険料とこの特約の保険料との合計額について適用します。

第17条（特約の復活）

- ① 主契約の復活請求の際に契約者から別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
- ② 第①項の請求を受けた場合、会社は、主契約について復活を承諾したときに限り、主約款の復活の規定を準用して、この特約の復活の取扱をします。

第18条（特約の更新）

- ① 次の各号に定める条件をすべて満たす場合には、この特約の保険期間満了の日の2週間前までに契約者から特に反対の申出がない限り、この特約は、更新されるものとします。ただし、保険期間満了の日までのこの特約の保険料が払い込まれていることを必要とします。
 - (1) 更新後のこの特約の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が、80歳を超えないこと
 - (2) 更新後のこの特約の保険期間満了の日が、主契約の保険料払込期間満了の日以前であること
- ② この特約に総合入院特約条件付保険特約が付加されている場合で、この特約が更新される時の更新後の特約の条件は、更新直前の保険年度の条件と同一とします。この場合、特別保険料は、更新日における被保険者の年齢および更新後のこの特約の保険期間によって計算します。
- ③ 更新後のこの特約の入院給付日額は、更新前のこの特約の入院給付日額と同一とします。ただし、契約者は、会社申し出て、会社の承諾を得たうえで、この特約の入院給付日額を変更して更新することができます。
- ④ 更新後のこの特約の保険期間および保険料払込期間は、更新前のこの特約の保険期間および保険料払込期間と同一とします。ただし、第①項第(1)号および第(2)号の条件を満たさなくなるときには、この特約は、その条件を満たすこととなるまで保険期間および保険料払込期間を短縮して更新されます。
- ⑤ 第④項の規定にかかわらず、契約者は、会社申し出て、会社の承諾を得たうえで、この特約の保険期間または保険料払込期間を変更して更新することができます。
- ⑥ この特約の更新日は、この特約の保険期間満了の日の翌日とします。
- ⑦ 更新後のこの特約の保険料は、更新日における被保険者の年齢によって計算します。
- ⑧ この特約が更新された場合、次の各号に掲げる規定の適用にあたっては、会社は、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間を継続した保険期間として取り扱います。
 - (1) 各給付金の支払（第3条から第8条）
 - (2) 特約保険料の払込免除（第11条）
 - (3) 告知義務（第25条）
 - (4) 告知義務違反による解除（第26条）
 - (5) 特約を解除できない場合（第27条）
- ⑨ この特約が更新された場合、給付日数の限度に関する規定の適用にあたっては、更新前の給付日数を算入するものとします。
- ⑩ この特約が更新されたときには、会社は、その旨を契約者に通知します。
- ⑪ 本条の規定によりこの特約が更新された場合、更新後のこの特約には、更新時の特約条項および保険料率が適用されます。

第19条（特約の解約）

- ① 契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。この場合、必要書類（別表7）を提出してください。
- ② この特約が解約されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第20条（入院給付日額の減額）

- ① 契約者は、必要書類（別表7）を提出して、将来に向かって、この特約の入院給付日額の減額を請求することができます。ただし、減額後の入院給付日額が会社の定める金額未満のときには、会社は、減額を取り扱いません。
- ② 主契約の保険金額が減額されたときには、この特約の入院給付日額は、会社の定める方法によって減額されます。この場合、主契約に次の各号に掲げる特約が付加されているときは、その特約保険金額を加えたものを主契約の保険金額とみなします。
 - (1) 養老保険買増特約
 - (2) 定期保険特約
 - (3) 新・生存給付金付定期保険特約
- ③ この特約の入院給付日額が減額された部分は、解約されたものとして取り扱います。
- ④ この特約の入院給付日額が減額されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第21条（保険期間、保険料払込期間、特約の型または給付限度の型の変更）

この特約の保険期間、保険料払込期間、特約の型または給付限度の型の変更は取り扱いません。

第22条（給付金の受取人の変更）

- ① この特約の災害入院給付金、疾病入院給付金、入院診断給付金、手術給付金および放射線治療給付金の受取人は被保険者とし、変更することはできません。ただし、次の各号に掲げる規定に定める場合を除きます。
 - (1) 第3条（災害入院給付金の支払）第⑨項
 - (2) 第4条（疾病入院給付金の支払）第⑪項
 - (3) 第5条（入院診断給付金の支払）第④項
 - (4) 第6条（手術給付金の支払）第⑦項
 - (5) 第7条（放射線治療給付金の支払）第⑤項
- ② この特約の無事故給付金の受取人は契約者とし、契約者以外の者に変更することはできません。

第23条（特約の復旧）

- ① 主契約の復旧請求の際に契約者から別段の申出がないときは、この特約についても同時に復旧の請求があったものとします。
- ② 第①項の請求を受けた場合、会社は、主契約について復旧を承諾したときに限り、主約款の復旧の規定を準用して、この特約の復旧の取扱をします。

第24条（特約の消滅）

次の各号のいずれかの事由が生じた場合には、この特約は、その事由が生じた時に消滅します。

- (1) 主契約が払済保険または延長保険に変更されたとき
- (2) 主契約が他の保険種類に転換されたとき
- (3) 主契約が解約その他の事由によって消滅したとき

第25条（告知義務）

契約者および被保険者は、この特約の締結、復活または復旧の際、支払事由および保険料払込免除の事由の発生に関する重要な事項のうち会社が被保険者に関し書面で告知を求めた事項について、その書面によって告知してください。ただし、会社の指定した医師の質問により告知を求めたときは、その医師に対して口頭で告知してください。

第26条（告知義務違反による解除）

- ① 契約者または被保険者が、故意または重大な過失によって、第25条（告知義務）の規定に

より会社が告知を求めた事項について、事実を告知しなかったかまたは事実でないことを告知したときには、会社は、将来に向かってこの特約を解除することができます。

- ② 会社は、次の各号のいずれかに該当した後でも、第①項の規定によりこの特約を解除することができます。
 - (1) 被保険者が入院（別表1）したとき
 - (2) 被保険者が手術（第6条）を受けたとき
 - (3) 被保険者が放射線治療（第7条）を受けたとき
 - (4) 被保険者が障害状態（主約款の別表3）になったとき
- ③ 第②項の場合、会社は、給付金を支払わず、また、この特約の保険料の払込を免除しません。もし、すでに給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、また、この特約の保険料の払込を免除していたときは、払込を免除したこの特約の保険料の払込がなかったものとして取り扱います。
- ④ 第③項の規定にかかわらず、給付金の支払事由またはこの特約の保険料払込免除の事由が解除の原因となった事実によらなかったことを、契約者または被保険者が証明したときには、会社は、その給付金を支払いまたはこの特約の保険料（会社がこの特約を解除する時までに払込期月に含まれる契約応当日の到来しているこの特約の保険料に限りです。）の払込を免除します。
- ⑤ 会社は、本条によるこの特約の解除を、契約者に対する通知によって行います。ただし、契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、被保険者に通知します。

第27条（特約を解除できない場合）

会社は、次の各号のいずれかの場合には、第26条（告知義務違反による解除）によるこの特約の解除を行うことができません。

- (1) この特約の締結、復活または復旧の際、解除の原因となる事実を会社が知っていたときまたは過失によって知らなかったとき
- (2) 会社のためにこの特約の締結の媒介を行うことができる者（会社のためにこの特約の締結の代理を行うことができる者を除き、以下、本号において「保険媒介者」といいます。）が、次の(ア)から(ウ)に定めるいずれかの行為をしたとき。ただし、次の(ア)から(ウ)に定める保険媒介者の行為がなかったとしても、契約者または被保険者が、第25条（告知義務）の規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告知しなかったかまたは事実でないことを告知したと認められる場合には、会社は、この特約を解除することができます。
 - (ア) 契約者または被保険者が第25条（告知義務）の告知をすることを妨げたとき
 - (イ) 契約者または被保険者に対し、第25条（告知義務）の告知をしないことを勧めたとき
 - (ウ) 契約者または被保険者に対し、第25条（告知義務）の告知にあたって、事実でないことを告知することを勧めたとき
- (3) 会社が、解除の原因を知った日からその日を含めて1か月以内に解除しなかったとき
- (4) この特約の責任開始の日からその日を含めて2年を超えてこの特約が継続したとき。ただし、解除の原因となる事実によって、この特約の責任開始の日からその日を含めて2年以内に次のいずれかに該当したときには、会社は、この特約を解除することができます。
 - (ア) 被保険者が入院（別表1）を開始したとき
 - (イ) 被保険者が手術（第6条）を受けたとき
 - (ウ) 被保険者が放射線治療（第7条）を受けたとき
 - (エ) 被保険者が障害状態（主約款の別表3）になったとき

第28条（重大事由による解除）

- ① 次の各号のいずれかの事由がある場合には、会社は、将来に向かってこの特約を解除することができます。

- (1) 契約者または被保険者が、この特約の給付金（保険料払込免除を含みます。）を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をした場合
 - (2) この特約の給付金または保険料払込免除の請求に関し、給付金の受取人（保険料払込免除の場合は契約者）の詐欺行為（未遂を含みます。）があった場合
 - (3) 他の保険契約との重複によって、被保険者にかかる給付金額等の合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがある場合
 - (4) 契約者または被保険者が、次の(ア)から(オ)のいずれかに該当する場合
 - (ア) 暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日の翌日からその日を含めて5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当すると認められること
 - (イ) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - (ウ) 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
 - (エ) 契約者が法人のときは、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること
 - (オ) その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
 - (5) 主契約に付加されている他の特約もしくは他の保険契約が重大事由によって解除され、または契約者もしくは被保険者が他の保険者との間で締結した保険契約（共済契約を含みます。）が重大事由により解除されるなどにより、会社の契約者または被保険者に対する信頼を損ない、この特約を継続することを期待しえない第(1)号から第(4)号に定める事由と同等の事由がある場合
- ② 会社は、次の各号のいずれかに該当した後でも、第①項の規定によりこの特約を解除することができます。
- (1) 被保険者が入院（別表1）したとき
 - (2) 被保険者が手術（第6条）を受けたとき
 - (3) 被保険者が放射線治療（第7条）を受けたとき
 - (4) 被保険者が障害状態（主約款の別表3）になったとき
- ③ 第②項の場合、会社は、第①項第(1)号から第(5)号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由または保険料払込免除の事由について給付金を支払わず、また、この特約の保険料の払込を免除しません。もし、すでにその給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、また、この特約の保険料の払込を免除していたときは、払込を免除したこの特約の保険料の払込がなかったものとして取り扱います。
- ④ 会社は、本条によるこの特約の解除を、契約者に対する通知によって行います。ただし、契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、被保険者に通知します。

第29条（特約の払いもどし金）

この特約に対する払いもどし金はありません。

第30条（特約の契約者配当金）

この特約に対する契約者配当金はありません。

第31条（契約内容の登録）

- ① 会社は、契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を社団法人生命保険協会（以下「協会」といいます。）に登録します。
 - (1) 契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市、区、郡までとします。）
 - (2) 入院給付金の種類
 - (3) 入院給付金の日額

- (4) 契約日（復活または復旧が行われた場合には、最後の復活または復旧の日とします。以下、第②項において同じとします。）
- (5) 当会社名
- ② 第①項の登録の期間は、契約日から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内とします。
- ③ 協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます。）は、第①項の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本条において同じとします。）の申込（復活、復旧、入院給付金の日額の増額または特約の中途付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して第①項の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。
- ④ 各生命保険会社等は、第②項の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、第③項によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、入院給付金の日額の増額または特約の中途付加の承諾を含みます。以下、本条において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。
- ⑤ 各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、入院給付金の日額の増額または特約の中途付加が行われた場合には、最後の復活、復旧、入院給付金の日額の増額または特約の中途付加の日とします。以下、本項において同じとします。）から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して第①項の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。
- ⑥ 各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
- ⑦ 協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。
- ⑧ 契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
- ⑨ 第③項、第④項および第⑤項中、被保険者、入院給付金、保険契約とあるのは、農業協同組合法に基づく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約と読み替えます。

第32条（管轄裁判所）

この特約における給付金または保険料払込免除の請求に関する訴訟については、主約款の管轄裁判所の規定を準用します。

第33条（法令等の改正に伴う支払事由の変更）

- ① 会社は、医科診療報酬点数表の改正により手術料の算定される手術の種類が変更される場合等この特約の給付にかかわる公的医療保険制度の改正が行われた場合または医療技術の変化があった場合で特に必要と認めたときには、主務官庁の認可を得て、この特約の支払事由を変更することがあります。
- ② 本条の変更を行うときには、会社は、主務官庁の認可を得て定めた日（以下「支払事由の変更日」といいます。）から将来に向かって支払事由を改めます。
- ③ 本条の規定により支払事由を変更する場合には、会社は、支払事由の変更日の2か月前までに契約者にその旨を通知します。
- ④ 本条の規定により支払事由を変更する場合で、契約者がその変更を承諾しないときには、

この特約は、支払事由の変更日から将来に向かって解約されたものとします。

第34条（主約款の規定の準用）

この特約に別段の定めのない事項は、その性質が許されないものを除き主約款の規定を準用します。

第35条（無配当定期保険に付加する場合の特則）

- ① この特約を無配当定期保険に付加する場合には、次の各号に定めるとおりとします。
 - (1) この特約は、第12条（特約の締結および責任開始時）第①項に規定するところのほか、主契約の更新の際にも、契約者の申出によって、主契約に付加して締結するものとします。この場合、第12条（特約の締結および責任開始時）第②項の規定にかかわらず、会社は、次に定める時からこの特約上の責任を負います。
 - (ア) 更新後この特約の第1回保険料を受け取った時
 - (イ) 更新前にこの特約の第1回保険料に相当する金額を受け取ったときは、更新日
 - (2) 主契約の更新の際、契約者から特に反対の申出がない限り、主契約に準じて、この特約も主契約とともに更新されます。この場合、第18条（特約の更新）第②項の規定を適用します。また、第3条（災害入院給付金の支払）から第8条（無事故給付金の支払）および第11条（特約保険料の払込免除）の規定の適用にあたっては、会社は、更新前の保険期間と更新後の保険期間を継続したものとして取り扱い、給付日数の限度に関する規定の適用にあたっては、更新前の給付日数を算入します。ただし、更新日における被保険者の年齢が会社の定める範囲を超えるときには、この特約は更新できません。
 - (3) 第(2)号の場合、更新後の主契約の保険期間中に被保険者の年齢が80歳となるときは、第13条（特約の保険期間、保険料払込期間および保険料の払込）第①項の規定にかかわらず、更新後のこの特約の保険期間は、更新日から被保険者の年齢が80歳となる年単位の契約応当日の前日までとします。
 - (4) 契約者は、主契約の保険金額の増額の際、会社の承諾を得たうえで、主約款の規定に準じて、同時に将来に向かってこの特約の入院給付日額を増額することができます。この場合、入院給付日額の増額部分についての責任開始時は、主契約の保険金額の増額部分についての責任開始時と同一とします。
 - (5) 特約の型がⅡ型の場合、第(4)号の規定にかかわらず、この特約の入院給付日額を増額することはできません。
 - (6) この特約の入院給付日額が増額されたときには、会社は、保険証券に表示します。
- ② 第①項のほか、特約条項の一部を次の各号に定めるとおり変更して適用します。
 - (1) 第1条（用語の意義）第(4)号を次のとおりとします。

(4) 責任開始時	特約の締結、復活または入院給付日額の増額にあたって、会社のこの特約上の責任が開始する時をいい、復活または入院給付日額の増額が行われた場合は、次の(ア)または(イ)に定める時とします。	
	項目	内容
	(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時
	(イ) 入院給付日額の増額が行われたとき	入院給付日額の増額部分についてはその増額の際の責任開始時

- (2) 第3条（災害入院給付金の支払）第⑧項第(1)号、第4条（疾病入院給付金の支払）第⑩項第(1)号、第6条（手術給付金の支払）第⑥項第(1)号、第7条（放射線治療給付金の支払）第④項第(1)号、第25条（告知義務）および第27条（特約を解除できない場合）第(1)号中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
復旧	入院給付日額の増額

- (3) 第3条（災害入院給付金の支払）第⑨項、第4条（疾病入院給付金の支払）第⑪項、第5条（入院診断給付金の支払）第④項、第6条（手術給付金の支払）第⑦項および第7条（放射線治療給付金の支払）第⑤項中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
主契約の死亡保険金、高度障害保険金および満期保険金の受取人（満期保険金および死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）	主契約の死亡保険金および高度障害保険金の受取人（死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）

- (4) 第26条（告知義務違反による解除）第①項中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
この特約	この特約（入院給付日額の増額の際の告知義務違反のときは、入院給付日額の増額部分。以下本条において同じとします。）

- (5) 第31条（契約内容の登録）第①項第(4)号中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
復旧	入院給付金の日額の増額

備 考

1. 治療を目的とする入院

治療処置を伴わない人間ドック検査、美容上の処置、疾病を直接の原因としない不妊手術等による入院は、「治療を目的とする入院」に該当しません。また、単に服薬している等、通院でも可能な治療は、「治療を目的とする入院」に該当しません。

2. 薬物依存

「薬物依存」とは、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

3. ガンの治療を目的とする入院

手術等のように通院によるガンの治療が困難なため、病院または診療所に入ることをいいます。単に服薬している等、通院でも可能な治療は、「ガンの治療を目的とする入院」に該当しません。

4. 同一の疾病

医学上重要な関係にある一連の疾病は、病名を異にする場合であっても、これを同一の疾病として取り扱います。たとえば、胆石症に起因する肝炎、黄疸^{おうだん}等をいいます。

5. 治療を直接の目的とする手術

美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、^{ふくくうきょう}腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とする手術」には該当しません。

（平成24年4月改定）

別表 1

入 院

「入院」とは、医師（柔道整復師法に定める柔道整復師を含みます。以下同じとします。）による治療（柔道整復師による施術を含みます。以下同じとします。）が必要であり、かつ、自宅等での治療が困難なため、別表 2 に定める病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。

別表 2

病院または診療所

「病院または診療所」とは、次の各号のいずれかに該当したものとします。

1. 医療法に定める日本国内にある病院または患者を入院させるための施設を有する診療所（四肢における骨折、脱臼、捻挫^{ねんそく}または打撲に関し施術を受けるため、柔道整復師法に定める施術所に収容された場合には、その施術所を含みます。）。ただし、入院中以外に受けた手術の手術給付金および放射線治療給付金の支払事由に関する規定の適用にあたっては、患者を入院させるための施設を有しない診療所を含みます。
2. 前 1. の場合と同等の日本国外にある医療施設

別表 3

公的医療保険制度

「公的医療保険制度」とは、次のいずれかの法律に基づく医療保険制度をいいます。

1. 健康保険法
2. 国民健康保険法
3. 国家公務員共済組合法
4. 地方公務員等共済組合法
5. 私立学校教職員共済法
6. 船員保険法
7. 高齢者の医療の確保に関する法律

別表 4

医科診療報酬点数表

「医科診療報酬点数表」とは、手術または放射線治療を受けた時点において、厚生労働省告示に基づき定められている医科診療報酬点数表をいいます。

別表 5

歯科診療報酬点数表

「歯科診療報酬点数表」とは、手術または放射線治療を受けた時点において、厚生労働省告示に基づき定められている歯科診療報酬点数表をいいます。

別表 6

対象となる悪性新生物の種類

この特約の対象となる悪性新生物の種類は、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中次のものとし、分類項目の内容については「厚生省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要、I C D - 10 準拠」によるものとします。		
分	類	分類コード
1.	口唇、口腔および咽頭の悪性新生物	C00～C14
2.	消化器の悪性新生物	C15～C26
3.	呼吸器および胸腔内臓器の悪性新生物	C30～C39
4.	骨および関節軟骨の悪性新生物	C40～C41
5.	皮膚の黒色腫およびその他の悪性新生物	C43～C44
6.	中皮および軟部組織の悪性新生物	C45～C49
7.	乳房の悪性新生物	C50
8.	女性性器の悪性新生物	C51～C58
9.	男性性器の悪性新生物	C60～C63
10.	尿路の悪性新生物	C64～C68
11.	眼、脳および中枢神経系のその他の部位の悪性新生物	C69～C72
12.	甲状腺およびその他の内分泌腺の悪性新生物	C73～C75
13.	部位不明確、続発部位および部位不明の悪性新生物	C76～C80
14.	リンパ組織、造血組織および関連組織の悪性新生物	C81～C96
15.	独立した（原発性）多部位の悪性新生物	C97
16.	上皮内新生物	D00～D09

別表 7

請 求 書 類

項 目		必 要 書 類
1	災害入院給付金 (第3条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 会社所定の様式による入院した病院または診療所の入院証明書 (4) 不慮の事故であることを証する書類 (5) 被保険者の戸籍抄本 (6) 被保険者（契約者が災害入院給付金の受取人のときは、契約者）の印鑑証明書 (7) 最終の保険料領収証 (8) 保険証券
2	疾病入院給付金 (第4条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 会社所定の様式による入院した病院または診療所の入院証明書 (4) 被保険者の戸籍抄本 (5) 被保険者（契約者が疾病入院給付金の受取人のときは、契約者）の印鑑証明書 (6) 最終の保険料領収証 (7) 保険証券
3	入院診断給付金 (第5条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 会社所定の様式による入院した病院または診療所の入院証明書 (4) 不慮の事故であることを証する書類 (5) 被保険者の戸籍抄本 (6) 被保険者（契約者が入院診断給付金の受取人のときは、契約者）の印鑑証明書 (7) 最終の保険料領収証 (8) 保険証券
4	手術給付金 (第6条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 会社所定の様式による手術を受けた病院または診療所の医師の手術証明書 (4) 不慮の事故であることを証する書類（不慮の事故を原因とした場合に限りです。） (5) 被保険者の戸籍抄本 (6) 被保険者（契約者が手術給付金の受取人のときは、契約者）の印鑑証明書 (7) 最終の保険料領収証 (8) 保険証券

項 目		必 要 書 類
5	放射線治療給付金 (第7条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 会社所定の様式による放射線治療を受けた病院または診療所の医師の放射線治療証明書 (4) 不慮の事故であることを証する書類（不慮の事故を原因とした場合に限りです。） (5) 被保険者の戸籍抄本 (6) 被保険者（契約者が放射線治療給付金の受取人のときは、契約者）の印鑑証明書 (7) 最終の保険料領収証 (8) 保険証券
6	無事故給付金 (第8条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合は戸籍抄本） (3) 契約者の戸籍抄本 (4) 契約者の印鑑証明書 (5) 最終の保険料領収証 (6) 保険証券
7	特約の解約 (第19条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
8	入院給付日額の減額 (第20条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
会社は、上記の書類以外の書類の提出を求め、または上記の書類の一部の省略を認めることがあります。		

災害入院特約2007目次

この特約の主な内容

1. 用語の意義

第1条 用語の意義

2. この特約の給付および請求手続

第2条 給付金の支払

第3条 この特約の給付限度

第4条 給付金の請求手続、支払の期限および支払の場所

第5条 特約保険料の払込免除

3. この特約の取扱

第6条 特約の締結および責任開始時

第7条 特約の保険期間、保険料払込期間および保険料の払込

第8条 特約の失効

第9条 支払事由が生じた場合の未払込保険料の取扱

第10条 特約保険料の自動貸付

第11条 特約の復活

第12条 特約の更新

第13条 特約の解約

第14条 入院給付日額の減額

第15条 保険期間、保険料払込期間または給付限度の型の変更

第16条 給付金の受取人の変更

第17条 特約の復旧

第18条 特約の消滅

第19条 告知義務

第20条 告知義務違反による解除

第21条 特約を解除できない場合

第22条 重大事由による解除

第23条 特約の払いもどし金

第24条 特約の契約者配当金

第25条 契約内容の登録

第26条 管轄裁判所

第27条 主約款の規定の準用

第28条 この特約と疾病入院特約2007を重複付加した場合の災害入院給付金等支払の特例

第29条 無配当定期保険に付加する場合の特則

別表1 入院

別表2 病院または診療所

別表3 請求書類

災害入院特約2007

（この特約の主な内容）

この特約は、被保険者が不慮の事故により1日以上入院をした場合に所定の給付を行うことを主な内容とするものです。また、この特約の払いもどし金はありません。

1. 用語の意義

第1条（用語の意義）

この特約において使用される用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

用語	意義						
(1) 主契約	主たる保険契約のことをいいます。						
(2) 主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。						
(3) 契約者	保険契約者のことをいいます。						
(4) 責任開始時	特約の締結、復活または復旧にあたって、会社のこの特約上の責任が開始する時をいい、復活または復旧が行われた場合は、次の(ア)または(イ)に定める時とします。 <table><tr><th>項目</th><th>内容</th></tr><tr><td>(ア) 復活が行われたとき</td><td>最終の復活の際の責任開始時</td></tr><tr><td>(イ) 復旧が行われたとき</td><td>最終の復旧の際の責任開始時</td></tr></table>	項目	内容	(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時	(イ) 復旧が行われたとき	最終の復旧の際の責任開始時
項目	内容						
(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時						
(イ) 復旧が行われたとき	最終の復旧の際の責任開始時						
(5) 責任開始の日	責任開始時を含む日のことをいいます。						
(6) 給付金	災害入院給付金または入院診断給付金のことをいいます。						

2. この特約の給付および請求手続

第2条（給付金の支払）

- ① 会社は、この特約の災害入院給付金および入院診断給付金を、次の各号に定めるとおり支払います。

名称	支払事由 (災害入院給付金、 入院診断給付金を 支払う場合)	支払金額	受取人	免責事由 (災害入院給付金、 入院診断給付金を 支払わない場合)
(1) 災害 入院 給 付 金	被保険者が次の条件のすべてを満たす入院*をしたとき (ア) この特約の責任開始時以後に発生した不慮の事故*を直接の原因とする入院であること (イ) 傷害の治療を目的とする入院であること (ウ) 不慮の事故の日からその日を含めて180日以内で、かつ、この特約の保険期間中に開始した入院であること (エ) 同一の不慮の事故によるこの特約の保険期間中の入院日数が1日*以上となったこと (オ) 病院または診療所*への入院であること	同一の不慮の事故による入院1回につき、 (ア) 入院日数が1日以上4日以内の場合 入院給付日額*の4倍相当額 (イ) 入院日数が5日以上の場合 (入院給付日額) × (入院日数)	被 保 険 者	被保険者が次のいずれかによって入院したとき (ア) 契約者の故意または重大な過失 (イ) 被保険者の故意または重大な過失 (ウ) 被保険者の犯罪行為 (エ) 被保険者の精神障害を原因とする事故 (オ) 被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 (カ) 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 (キ) 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 (ク) 地震、噴火、津波または戦争その他の変乱
(2) 入院 診 断 給 付 金	被保険者が災害入院給付金の支払事由に該当し、災害入院給付金が支払われるとき	同一の不慮の事故による入院1回につき、 入院給付日額*と同額		

- * 入院 別表1に定める入院をいいます。
 * 不慮の事故 主約款の別表1に定める事故をいいます。
 * 入院日数が1日 上に定める入院の入院日と退院日が同日である場合をいいます。
 たとえば、午前3時に病院に入院し当日の夕方に退院した場合や日帰り手術を受けた場合などで、入院基本料の支払の有無などを参考にして判断します。
 * 病院または診療所 別表2に定める病院または診療所をいいます。

* 入院給付日額 次の(ア)および(イ)の場合にはそれぞれに定める金額とします。

項目	内容
(ア) 災害入院給付金の場合で、入院中に入院給付日額の減額があったとき	各日現在の入院給付日額。ただし、入院日数4日目までについては入院開始日の入院給付日額。
(イ) 入院診断給付金の場合	入院開始日の入院給付日額。

- ② 被保険者が同一の不慮の事故を直接の原因として、第①項に規定する1日以上入院を2回以上したときには、会社は、1回の入院とみなして、第①項の規定を適用してこの特約の災害入院給付金および入院診断給付金を支払います。ただし、その不慮の事故の日からその日を含めて180日以内に開始した入院に限ります。
- ③ 不慮の事故によるこの特約の災害入院給付金が支払われる入院中に、他の不慮の事故による傷害の治療を開始した場合には、会社は、他の不慮の事故による災害入院給付金を、不慮の事故により災害入院給付金が支払われる期間が終了した日の翌日から支払います。この場合、入院開始の直接の原因となった不慮の事故および他の不慮の事故による入院を通じて支払われる災害入院給付金については、次の各号に定めるとおりとします。

(1) 災害入院給付金の支払金額

項目	災害入院給付金の支払金額
(ア) 入院日数（災害入院給付金が支払われるそれぞれの入院日数を合計した日数をいいます。以下本号において同じとします。）が1日以上4日以内の場合	入院給付日額の4倍相当額
(イ) 入院日数が5日以上の場合	入院給付日額×入院日数

(2) 災害入院給付金の給付日数

項目	災害入院給付金の給付日数
(ア) 不慮の事故による入院開始の日からその日を含めて4日目までの入院について	不慮の事故による災害入院給付金に対して4日とします。 ただし、不慮の事故による入院開始の日から2日目以後に他の不慮の事故による災害入院給付金が支払われる入院に該当しているときは、その入院日数を差し引くこととし、その差し引いた日数は他の不慮の事故による災害入院給付金に対する給付日数とします。
(イ) 不慮の事故による入院開始の日から5日目以後の入院について	災害入院給付金が支払われるそれぞれの日数とします。

- ④ 被保険者の入院中に次の各号のいずれかの事由が発生した場合には、会社は、その事由の発生時を含む継続入院に限り、この特約の有効中の入院とみなして本条の規定を適用します。
- (1) この特約の保険期間が満了したとき
- (2) 主契約の高度障害保険金の支払事由が生じたことによりこの特約が消滅したとき
- ⑤ 被保険者が地震、噴火、津波または戦争その他の変乱によって入院した場合でも、それらの事由によって入院した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと会社が認めたときには、会社は、その程度に応じ、この特約の給付金の全額を支払いまた

はその金額を削減して支払います。

- ⑥ 被保険者が、この特約の責任開始時前に発生した不慮の事故による傷害の治療を目的としてこの特約の責任開始時以後に入院した場合でも、次の各号のいずれかに該当したときには、その傷害をこの特約の責任開始時以後に発生したものとみなして、第①項の規定を適用します。
- (1) この特約の締結、復活または復旧の際、会社が告知等により知っていたその傷害に関する事実に基づいて承諾した場合。ただし、契約者または被保険者が事実の一部のみを告知したことにより、会社がその傷害に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。
- (2) その傷害について、被保険者がこの特約の責任開始時前に医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘（要経過観察の指摘を含みます。）を受けたことがない場合。ただし、その傷害による症状について、契約者または被保険者がこの特約の責任開始時前に認識または自覚していた場合を除きます。
- ⑦ 契約者が法人で、かつ、主契約の死亡保険金、高度障害保険金および満期保険金の受取人（満期保険金および死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）であるときは、第①項の規定にかかわらず、この特約の災害入院給付金および入院診断給付金の受取人は契約者とし、契約者以外の者に変更することはできません。

第3条（この特約の給付限度）

- ① 契約者は、この特約の締結の際、会社の承諾を得て、災害入院給付金の同一の不慮の事故による1回の入院の給付限度の型について、次の各号のいずれかを指定するものとします。なお、この給付限度の型は主契約に付加されている他の入院特約の給付限度の型と同一とします。
- (1) 90日型
(2) 180日型
- ② この特約による災害入院給付金の支払は、次の各号に定める給付日数（入院日数が5日以上の場合は災害入院給付金が支払われる日数とし、入院日数が1日以上4日以内の場合は4日とします。以下、本項において同じとします。）をもって限度とします。
- (1) 同一の不慮の事故による1回の入院の給付日数の限度は、次に定めるとおりとします。

給付限度の型	1回の入院の給付日数の限度
(ア) 90日型の場合	90日
(イ) 180日型の場合	180日

- (2) 災害入院給付金の支払は、その給付日数を通算して1095日をもって限度とします。
- (3) 入院日数4日目までの災害入院給付金を支払うことにより災害入院給付金の通算給付日数が1095日を超えるときは、第2条（給付金の支払）にかかわらず、会社は、次の式で計算した金額を支払います。

$$\boxed{\text{入院給付日額}} \times \left(\boxed{1095} - \boxed{\text{その入院開始日の前日までの通算給付日数}} \right)$$

第4条（給付金の請求手続、支払の期限および支払の場所）

- ① 被保険者（契約者が災害入院給付金および入院診断給付金の受取人のときは、契約者）は、この特約の給付金の支払事由が生じたときには、すみやかに必要書類（別表3）を提出して、給付金を請求してください。
- ② 給付金の支払の期限および支払の場所については、主約款の規定を準用します。

第5条（特約保険料の払込免除）

会社は、主約款の保険料の払込免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込免除の取扱をします。

3. この特約の取扱

第6条（特約の締結および責任開始時）

- ① この特約は、主契約締結の際、契約者の申出によって、主契約に付加して締結します。
- ② この特約の締結の際の責任開始時は、主契約の締結の際の責任開始時と同一とします。
- ③ この特約が更新後の特約である場合には、会社は、契約者に対して新たな保険証券を交付しません。

第7条（特約の保険期間、保険料払込期間および保険料の払込）

- ① 契約者は、会社の定める範囲内で、この特約の保険期間および保険料払込期間を定めることができます。
- ② 契約者は、この特約の保険料を、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料前納の場合も同様とします。
- ③ この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なるときは、第②項の規定にかかわらず、主契約の保険料払込期間経過後において払い込むべきこの特約の保険料（以下本項において「払込期間経過後保険料」といいます。）の払込については、会社は、次の各号に定めるとおり取り扱います。
 - (1) 契約者は、払込期間経過後保険料を、主契約の保険料払込期間中に年払により一括して前納してください。この場合、主約款の前納に関する規定を準用します。
 - (2) 第(1)号の場合、主契約の保険料払込期間満了の日の翌日からその日を含めて2か月間を猶予期間とし、猶予期間中に一括前納保険料の払込がなかったときには、この特約は、主契約の保険料払込期間が満了した日の翌日から将来に向かって解約されたものとします。
 - (3) 第(1)号の規定にかかわらず、契約者は、払込期間経過後保険料を、年払で払い込むことができます。この場合、主約款の保険料の払込に関する規定を準用し、猶予期間中に保険料の払込がなかったときには、この特約は、その年払保険料の払込期月に含まれる契約応当日から将来に向かって解約されたものとします。
 - (4) 払込期間経過後保険料の払込については、保険料の自動貸付の取扱は行いません。
- ④ 保険料がその払込期月に含まれる契約応当日の前日までに払い込まれ、かつ、その日までこの特約が消滅したときには、会社は、その払い込まれた保険料（前納された保険料があるときは、その残額を含みます。）を契約者に払いもどします。ただし、主契約の保険金を支払うときは、その保険金の受取人に払いもどします。

第8条（特約の失効）

主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に将来に向かって効力を失います。

第9条（支払事由が生じた場合の未払込保険料の取扱）

- ① 保険料が払い込まれないまま、その払込期月に含まれる契約応当日以後その払込期月の末日までの間または猶予期間中に給付金の支払事由が生じたときには、会社は、給付金から未払込保険料を差し引きます。
- ② 第①項の場合、会社の支払うべき金額が差し引くべき未払込保険料を下回るときには、契約者は、猶予期間の満了日までに未払込保険料を払い込んでください。この未払込保険料が払い込まれないときには、会社は、給付金を支払いません。

第10条（特約保険料の自動貸付）

主約款の保険料の自動貸付の規定は、主契約の保険料とこの特約の保険料との合計額につ

いて適用します。

第11条（特約の復活）

- ① 主契約の復活請求の際に契約者から別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
- ② 第①項の請求を受けた場合、会社は、主契約について復活を承諾したときに限り、主約款の復活の規定を準用して、この特約の復活の取扱をします。

第12条（特約の更新）

- ① 次の各号に定める条件をすべて満たす場合には、この特約の保険期間満了の日の2週間前までに契約者から特に反対の申出がない限り、この特約は、更新されるものとします。ただし、保険期間満了の日までのこの特約の保険料が払い込まれていることを必要とします。
 - (1) 更新後のこの特約の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が、80歳を超えないこと
 - (2) 更新後のこの特約の保険期間満了の日が、主契約の保険料払込期間満了の日以前であること
- ② 更新後のこの特約の入院給付日額は、更新前のこの特約の入院給付日額と同一とします。ただし、契約者は、会社に申し出て、会社の承諾を得たうえで、この特約の入院給付日額を変更して更新することができます。
- ③ 更新後のこの特約の保険期間および保険料払込期間は、更新前のこの特約の保険期間および保険料払込期間と同一とします。ただし、第①項の条件を満たさなくなるときには、この特約は、その条件を満たすこととなるまで保険期間および保険料払込期間を短縮して更新されます。
- ④ 第③項の規定にかかわらず、契約者は、会社に申し出て、会社の承諾を得たうえで、この特約の保険期間または保険料払込期間を変更して更新することができます。
- ⑤ この特約の更新日は、この特約の保険期間満了の日の翌日とします。
- ⑥ 更新後のこの特約の保険料は、更新日における被保険者の年齢によって計算します。
- ⑦ この特約が更新された場合、次の各号に掲げる規定の適用にあたっては、会社は、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間を継続した保険期間として取り扱います。
 - (1) 給付金の支払（第2条）
 - (2) 特約保険料の払込免除（第5条）
- ⑧ この特約が更新された場合、給付日数の限度に関する規定の適用にあたっては、更新前の給付日数を算入するものとします。
- ⑨ この特約が更新されたときには、会社は、その旨を契約者に通知します。
- ⑩ 本条の規定によりこの特約が更新された場合、更新後のこの特約には、更新時の特約条項および保険料率が適用されます。

第13条（特約の解約）

- ① 契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。この場合、必要書類（別表3）を提出してください。
- ② この特約が解約されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第14条（入院給付日額の減額）

- ① 契約者は、必要書類（別表3）を提出して、将来に向かって、この特約の入院給付日額の減額を請求することができます。ただし、減額後の入院給付日額が会社の定める金額未満のときには、会社は、減額を取り扱いません。
- ② 主契約の保険金額が減額されたときには、この特約の入院給付日額は、会社の定める方法によって減額されます。この場合、主契約に次の各号に掲げる特約が付加されているときは、

その特約保険金額を加えたものを主契約の保険金額とみなします。

- (1) 養老保険買増特約
- (2) 定期保険特約
- (3) 新・生存給付金付定期保険特約
- ③ この特約の入院給付日額が減額された部分は、解約されたものとして取り扱います。
- ④ この特約の入院給付日額が減額されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第15条（保険期間、保険料払込期間または給付限度の型の変更）

この特約の保険期間、保険料払込期間または給付限度の型の変更は取り扱いません。

第16条（給付金の受取人の変更）

この特約の給付金の受取人は被保険者とし、変更することはできません。ただし、第2条（給付金の支払）第⑦項に定める場合を除きます。

第17条（特約の復旧）

- ① 主契約の復旧請求の際に契約者から別段の申出がないときは、この特約についても同時に復旧の請求があったものとします。
- ② 第①項の請求を受けた場合、会社は、主契約について復旧を承諾したときに限り、主約款の復旧の規定を準用して、この特約の復旧の取扱をします。

第18条（特約の消滅）

次の各号のいずれかの事由が生じた場合には、この特約は、その事由が生じた時に消滅します。

- (1) 主契約が払済保険または延長保険に変更されたとき
- (2) 主契約が他の保険種類に転換されたとき
- (3) 主契約が解約その他の事由によって消滅したとき
- (4) この特約の災害入院給付金の給付日数が通算して1095日に達したとき

第19条（告知義務）

契約者および被保険者は、この特約の締結、復活または復旧の際、支払事由および保険料払込免除の事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち会社が被保険者に関し書面で告知を求めた事項について、その書面によって告知してください。ただし、会社の指定した医師の質問により告知を求めたときは、その医師に対して口頭で告知してください。

第20条（告知義務違反による解除）

- ① 契約者または被保険者が、故意または重大な過失によって、第19条（告知義務）の規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告知しなかったかまたは事実でないことを告知したときには、会社は、将来に向かってこの特約を解除することができます。
- ② 会社は、次の各号のいずれかに該当した後でも、第①項の規定によりこの特約を解除することができます。
 - (1) 被保険者が入院（別表1）したとき
 - (2) 被保険者が障害状態（主約款の別表3）になったとき
- ③ 第②項の場合、会社は、給付金を支払わず、また、この特約の保険料の払込を免除しません。もし、すでに給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、また、この特約の保険料の払込を免除していたときは、払込を免除したこの特約の保険料の払込がなかったものとして取り扱います。
- ④ 第③項の規定にかかわらず、給付金の支払事由またはこの特約の保険料払込免除の事由が解除の原因となった事実によらなかったことを、契約者または被保険者が証明したときには、会社は、その給付金を支払いまたはこの特約の保険料（会社がこの特約を解除する時までに払込期月に含まれる契約応当日の到来しているこの特約の保険料に限り、）の払込を免除

します。

- ⑤ 会社は、本条によるこの特約の解除を、契約者に対する通知によって行います。ただし、契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、被保険者に通知します。

第21条（特約を解除できない場合）

会社は、次の各号のいずれかの場合には、第20条（告知義務違反による解除）によるこの特約の解除を行うことができません。

- (1) この特約の締結、復活または復旧の際、解除の原因となる事実を会社が知っていたときまたは過失によって知らなかったとき
- (2) 会社のためにこの特約の締結の媒介を行うことができる者（会社のためにこの特約の締結の代理を行うことができる者を除き、以下本号において「保険媒介者」といいます。）が、次の(ア)から(ウ)に定めるいずれかの行為をしたとき。ただし、次の(ア)から(ウ)に定める保険媒介者の行為がなかったとしても、契約者または被保険者が、第19条（告知義務）の規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告知しなかったかまたは事実でないことを告知したと認められる場合には、会社は、この特約を解除することができます。
 - (ア) 契約者または被保険者が第19条（告知義務）の告知をすることを妨げたとき
 - (イ) 契約者または被保険者に対し、第19条（告知義務）の告知をしないことを勧めたとき
 - (ウ) 契約者または被保険者に対し、第19条（告知義務）の告知にあたって、事実でないことを告知することを勧めたとき
- (3) 会社が、解除の原因を知った日からその日を含めて1か月以内に解除しなかったとき
- (4) 責任開始の日からその日を含めて2年を超えてこの特約が継続したとき。ただし、解除の原因となる事実によって、責任開始の日からその日を含めて2年以内に次のいずれかに該当したときには、会社は、この特約を解除することができます。
 - (ア) 被保険者が入院（別表1）を開始したとき
 - (イ) 被保険者が障害状態（主約款の別表3）になったとき

第22条（重大事由による解除）

- ① 次の各号のいずれかの事由がある場合には、会社は、将来に向かってこの特約を解除することができます。
 - (1) 契約者または被保険者が、この特約の給付金（保険料払込免除を含みます。）を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をした場合
 - (2) この特約の給付金または保険料払込免除の請求に関し、給付金の受取人（保険料払込免除の場合は契約者）の詐欺行為（未遂を含みます。）があった場合
 - (3) 他の保険契約との重複によって、被保険者にかかる給付金額等の合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがある場合
 - (4) 契約者または被保険者が、次の(ア)から(オ)のいずれかに該当する場合
 - (ア) 暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日の翌日からその日を含めて5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当すると認められること
 - (イ) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - (ウ) 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
 - (エ) 契約者が法人のときは、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること
 - (オ) その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
 - (5) 主契約に付加されている他の特約もしくは他の保険契約が重大事由によって解除され、または契約者もしくは被保険者が他の保険者との間で締結した保険契約（共済契約を含み

ます。)が重大事由により解除されるなどにより、会社の契約者または被保険者に対する信頼を損ない、この特約を継続することを期待しえない第(1)号から第(4)号に定める事由と同等の事由がある場合

- ② 会社は、次の各号のいずれかに該当した後でも、第①項の規定によりこの特約を解除することができます。
 - (1) 被保険者が入院（別表1）したとき
 - (2) 被保険者が障害状態（主約款の別表3）になったとき
- ③ 第②項の場合、会社は、第①項第(1)号から第(5)号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由または保険料払込免除の事由について給付金を支払わず、また、この特約の保険料の払込を免除しません。もし、すでにその給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、また、この特約の保険料の払込を免除していたときは、払込を免除したこの特約の保険料の払込がなかったものとして取り扱います。
- ④ 会社は、本条によるこの特約の解除を、契約者に対する通知によって行います。ただし、契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、被保険者に通知します。

第23条（特約の払いもどし金）

この特約に対する払いもどし金はありません。

第24条（特約の契約者配当金）

この特約に対する契約者配当金はありません。

第25条（契約内容の登録）

- ① 会社は、契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を社団法人生命保険協会（以下「協会」といいます。）に登録します。
 - (1) 契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市、区、郡までとします。）
 - (2) 入院給付金の種類
 - (3) 入院給付金の日額
 - (4) 契約日（復活または復旧が行われた場合には、最後の復活または復旧の日とします。以下、第②項において同じとします。）
 - (5) 当会社名
- ② 第①項の登録の期間は、契約日から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内とします。
- ③ 協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます。）は、第①項の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本条において同じとします。）の申込（復活、復旧、入院給付金の日額の増額または特約の中途付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して第①項の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。
- ④ 各生命保険会社等は、第②項の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、第③項によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、入院給付金の日額の増額または特約の中途付加の承諾を含みます。以下、本条において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。
- ⑤ 各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、入院給付金の日額の増額または特約の中途付加が行われた場合には、最後の復活、復旧、入院給付金の日額の増額または特約の中途付加の日とします。以下、本項において同じとします。）から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちい

ずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して第①項の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

- ⑥ 各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
- ⑦ 協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。
- ⑧ 契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
- ⑨ 第③項、第④項および第⑤項中、被保険者、入院給付金、保険契約とあるのは、農業協同組合法に基づく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約と読み替えます。

第26条（管轄裁判所）

この特約における給付金または保険料払込免除の請求に関する訴訟については、主約款の管轄裁判所の規定を準用します。

第27条（主約款の規定の準用）

この特約に別段の定めのない事項は、その性質が許されないものを除き主約款の規定を準用します。

第28条（この特約と疾病入院特約2007を重複付加した場合の災害入院給付金等支払の特例）

この特約とあわせて主契約に疾病入院特約2007が付加されている場合、会社は、この特約の災害入院給付金および入院診断給付金の支払について、次の各号に定めるとおり取り扱いします。

- (1) 疾病入院特約2007の規定により疾病入院給付金が支払われる入院中に、この特約の規定により災害入院給付金が支払われる治療（以下本号において「治療」といいます。）を開始したときには、この特約の災害入院給付金および入院診断給付金の支払金額は、第2条（給付金の支払）第①項の支払金額に関する規定にかかわらず、次に定めるとおりとします。
 - (ア) この特約の入院給付日額が疾病入院特約2007の入院給付日額未満である場合

災害入院給付金の支払金額は、疾病入院特約2007の規定により疾病入院給付金が支払われる期間が終了した日の翌日からその日を含めて計算した入院日数に、この特約の入院給付日額を乗じた金額とします。また、疾病入院特約2007から入院診断給付金を支払い、この特約の入院診断給付金は支払いません。
 - (イ) この特約の入院給付日額が疾病入院特約2007の入院給付日額以上である場合

災害入院給付金の支払金額は、治療を開始した日からその日を含めて計算した入院日数に、この特約の入院給付日額を乗じた金額とします。ただし、疾病入院特約2007の規定により疾病入院給付金が支払われる入院を開始した日からその日を含めて4日が経過する前に治療を開始したときには、次に定めるとおり取り扱います。また、この特約から入院診断給付金を支払い、疾病入院特約2007の入院診断給付金は支払いません。

項目	入院給付金の支払金額
(a) 入院開始の日からその日を含めて4日目までの入院について	その入院を開始した日から災害入院給付金が支払われる入院をしたものとみなして、この特約の入院給付日額の4倍相当額を支払います。
(b) 入院開始の日から5日目以後の入院について	5日目以後の入院日数に、この特約の入院給付日額を乗じた金額とします。

- (ウ) 前(イ)の規定にかかわらず、この特約の入院給付日額が疾病入院特約2007の入院給付日額と同額の場合で、かつ、疾病入院特約2007の規定によりガンの治療を目的とする入院であると会社が認めた期間に対する疾病入院給付金が支払われるときには、疾病入院特約2007の規定により疾病入院給付金が支払われる期間に対しては、この特約の災害入院給付金は支払いません。また、疾病入院特約2007から入院診断給付金を支払い、この特約の入院診断給付金は支払いません。
- (2) この特約の規定により災害入院給付金が支払われる入院中に、疾病入院特約2007の規定により疾病入院給付金および入院診断給付金が支払われる治療を開始したときには、疾病入院特約2007の規定により疾病入院給付金および入院診断給付金が支払われる期間に対しては、この特約の災害入院給付金および入院診断給付金は支払いません。

第29条（無配当定期保険に付加する場合の特則）

- ① この特約を無配当定期保険に付加する場合には、次の各号に定めるとおりとします。
- (1) この特約は、第6条（特約の締結および責任開始時）第①項に規定するところのほか、主契約の更新の際にも、契約者の申出によって、主契約に付加して締結するものとします。この場合、第6条（特約の締結および責任開始時）第②項の規定にかかわらず、会社は、次に定める時からこの特約上の責任を負います。
- (ア) 更新後この特約の第1回保険料を受け取った時
- (イ) 更新前にこの特約の第1回保険料に相当する金額を受け取ったときは、更新日
- (2) 主契約の更新の際、契約者から特に反対の申出がない限り、主契約に準じて、この特約も主契約とともに更新されます。この場合、第2条（給付金の支払）および第5条（特約保険料の払込免除）の規定の適用にあたっては、会社は、更新前の保険期間と更新後の保険期間を継続したものとして取り扱い、給付日数の限度に関する規定の適用にあたっては、更新前の給付日数を算入します。
- (3) 契約者は、主契約の保険金額の増額の際、会社の承諾を得たうえで、主約款の規定に準じて、同時に将来に向かってこの特約の入院給付日額を増額することができます。この場合、入院給付日額の増額部分についての責任開始時は、主契約の保険金額の増額部分についての責任開始時と同一とします。
- (4) この特約の入院給付日額が増額されたときには、会社は、保険証券に表示します。
- ② 第①項のほか、特約条項の一部を次の各号に定めるとおり変更して適用します。
- (1) 第1条（用語の意義）第(4)号を次のとおりとします。

(4) 責任開始時	特約の締結、復活または入院給付日額の増額にあたって、会社のこの特約上の責任が開始する時をいい、復活または入院給付日額の増額が行われた場合は、次の(ア)または(イ)に定める時とします。	
	項目	内容
	(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時
	(イ) 入院給付日額の増額が行われたとき	入院給付日額の増額部分についてはその増額の際の責任開始時

- (2) 第2条（給付金の支払）第⑥項第(1)号、第19条（告知義務）および第21条（特約を解除できない場合）第(1)号中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
復旧	入院給付日額の増額

- (3) 第2条（給付金の支払）第⑦項中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
主契約の死亡保険金、高度障害保険金および満期保険金の受取人（満期保険金および死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）	主契約の死亡保険金および高度障害保険金の受取人（死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）

- (4) 第20条（告知義務違反による解除）第①項中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
この特約	この特約（入院給付日額の増額の際の告知義務違反のときは、入院給付日額の増額部分。以下本条において同じとします。）

- (5) 第25条（契約内容の登録）第①項第(4)号中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
復旧	入院給付金の日額の増額

（平成24年4月改定）

別表 1

入 院

「入院」とは、医師（柔道整復師法に定める柔道整復師を含みます。以下同じとします。）による治療（柔道整復師による施術を含みます。以下同じとします。）が必要であり、かつ、自宅等での治療が困難なため、別表2に定める病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。

別表 2

病院または診療所

「病院または診療所」とは、次の各号のいずれかに該当したものとしします。

- 医療法に定める日本国内にある病院または患者を収容する施設を有する診療所（四肢における骨折、脱臼、捻挫または打撲に^{おんぶ}関し施術を受けるため、柔道整復師法に定める施術所に収容された場合には、その施術所を含みます。）
- 前1.の場合と同等の日本国外にある医療施設

備 考

ガンの治療を目的とする入院

手術等のように通院によるガンの治療が困難なため、病院または診療所に入ることをいいます。単に服薬している等、通院でも可能な治療は、「ガンの治療を目的とする入院」に該当しません。

別表 3

請 求 書 類

項 目		必 要 書 類
1	災害入院給付金 入院診断給付金 (第2条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 会社所定の様式による入院した病院または診療所の入院証明書 (4) 不慮の事故であることを証する書類 (5) 被保険者の戸籍抄本 (6) 被保険者（契約者が災害入院給付金および入院診断給付金の受取人のときは、契約者）の印鑑証明書 (7) 最終の保険料領収証 (8) 保険証券
2	特約の解約 (第13条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
3	入院給付日額の減額 (第14条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
会社は、上記の書類以外の書類の提出を求め、または上記の書類の一部の省略を認めることがあります。		

生活習慣病入院特約2011目次

この特約の主な内容	
1. 用語の意義	
第1条	用語の意義
2. 給付限度の型	
第2条	給付限度の型
3. この特約の給付および請求手続	
第3条	生活習慣病入院給付金の支払
第4条	生活習慣病手術給付金の支払
第5条	生活習慣病放射線治療給付金の支払
第6条	給付金の請求手続、支払の期限および支払の場所
第7条	特約保険料の払込免除
4. この特約の取扱	
第8条	特約の締結および責任開始時
第9条	特約の保険期間、保険料払込期間および保険料の払込
第10条	特約の失効
第11条	支払事由が生じた場合の未払込保険料の取扱
第12条	特約保険料の自動貸付
第13条	特約の復活
第14条	特約の更新
第15条	特約の解約
第16条	入院給付日額の減額
第17条	保険期間、保険料払込期間または給付限度の型の変更
第18条	給付金の受取人の変更
第19条	特約の復旧
第20条	特約の消滅
第21条	告知義務
第22条	告知義務違反による解除
第23条	特約を解除できない場合
第24条	重大事由による解除
第25条	特約の払いもどし金
第26条	特約の契約者配当金
第27条	契約内容の登録
第28条	管轄裁判所
第29条	法令等の改正に伴う支払事由の変更
第30条	主約款の規定の準用
第31条	無配当定期保険に付加する場合の特則
別表1	入院
別表2	対象となる疾病の種類
別表3	病院または診療所
別表4	公的医療保険制度
別表5	医科診療報酬点数表
別表6	歯科診療報酬点数表
別表7	請求書類

生活習慣病入院特約2011

(この特約の主な内容)

この特約は、次の給付金を支払うことを主な内容とするものです。また、この特約の払いもどし金はありません。

名称	給付の内容
(1) 生活習慣病入院給付金	会社は、被保険者が生活習慣病を原因として入院したときに生活習慣病入院給付金を支払います。
(2) 生活習慣病手術給付金	会社は、被保険者が生活習慣病を原因として所定の手術を受けたときに生活習慣病手術給付金を支払います。
(3) 生活習慣病放射線治療給付金	会社は、被保険者が生活習慣病を原因として所定の放射線治療を受けたときに生活習慣病放射線治療給付金を支払います。

1. 用語の意義

第1条（用語の意義）

この特約において使用される用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

用語	意義						
(1) 主契約	主たる保険契約のことをいいます。						
(2) 主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。						
(3) 契約者	保険契約者のことをいいます。						
(4) 責任開始時	特約の締結、復活または復旧にあたって、会社のこの特約上の責任が開始する時をいい、復活または復旧が行われた場合は、次の(ア)または(イ)に定める時とします。 <table><tr><th>項目</th><th>内容</th></tr><tr><td>(ア) 復活が行われたとき</td><td>最終の復活の際の責任開始時</td></tr><tr><td>(イ) 復旧が行われたとき</td><td>最終の復旧の際の責任開始時</td></tr></table>	項目	内容	(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時	(イ) 復旧が行われたとき	最終の復旧の際の責任開始時
項目	内容						
(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時						
(イ) 復旧が行われたとき	最終の復旧の際の責任開始時						
(5) 責任開始の日	責任開始時を含む日のことをいいます。						
(6) 給付金	生活習慣病入院給付金、生活習慣病手術給付金または生活習慣病放射線治療給付金のことをいいます。						
(7) 生活習慣病	別表2に定める疾病のことをいいます。 ただし、生活習慣病であることの診断は、疾病の経過、臨床症状、各種臨床検査成績、手術所見等に基づく医学的な総合判断により客観的に確定されたものであることを必要とします。						
(8) ガン	別表2中、悪性新生物の疾病区分に分類される疾病のことをいいます。 ただし、ガンであることの診断は、次の(ア)から(オ)の全部またはいずれかにより、法的に医師または歯科医師の資格を持つ者により客観的に確定されたものであることを必要とします。 (ア) 病理組織学的所見（剖検、生検） (イ) 細胞学的所見 (ウ) 理学的所見（X線、内視鏡等） (エ) 臨床学的所見 (オ) 手術所見						

2. 給付限度の型

第2条（給付限度の型）

契約者は、この特約の締結の際、会社の承諾を得て、生活習慣病入院給付金の1回の入院の給付日数の限度に応じた次の各号のいずれかの型（以下「給付限度の型」といいます。）を選択するものとします。なお、この給付限度の型は主契約に付加されている他の入院特約の給付限度の型と同一とします。

- (1) 90日型
- (2) 180日型

3. この特約の給付および請求手続

第3条（生活習慣病入院給付金の支払）

- ① 会社は、この特約の生活習慣病入院給付金を、次に定めるとおり支払います。

名称	支 払 事 由 (生活習慣病入院給付金を支払う場合)	支 払 金 額	受取人
生活習慣病入院給付金	被保険者が次の条件のすべてを満たす入院* をしたとき (ア) この特約の責任開始時以後に発病した生活習慣病を直接の原因とする入院であること (イ) 生活習慣病の治療を目的とする入院であること (ウ) この特約の保険期間中に開始した入院であること (エ) この特約の保険期間中の入院日数が1日* 以上であること (オ) 病院または診療所* への入院であること	入院1回につき、 (ア) 入院日数が1日以上4日以内の場合 入院給付日額* の4倍相当額 (イ) 入院日数が5日以上の場合 (入院給付日額) × (入院日数)	被 保 険 者

* 入 院 別表1に定める入院をいいます。

* 入院日数が1日 上に定める入院の入院日と退院日が同日である場合をいいます。
たとえば、午前3時に病院に入院し当日の夕方に退院した場合や日帰り手術を受けた場合などで、入院基本料の支払の有無などを参考にして判断します。

* 病 院 ま た は 診療所 別表3に定める病院または診療所をいいます。

* 入院給付日額 入院中に入院給付日額の減額があったときは、各日現在の入院給付日額とします。ただし、入院日数4日目までについては、入院開始日の入院給付日額とします。

- ② この特約による生活習慣病入院給付金の給付日数（生活習慣病入院給付金が支払われる入院日数をいい、1回の入院の入院日数が1日以上4日以内の場合は4日とします。以下、本項において同じとします。）は、次の各号に定める日数をもって限度とします。

- (1) 1回の入院の給付日数の限度は、次に定めるとおりとします。この場合、生活習慣病のうち、ガンの治療を目的とする入院については、給付日数の限度には含めません。

給付限度の型	1回の入院の給付日数の限度
(ア) 90日型の場合	90日
(イ) 180日型の場合	180日

- (2) 生活習慣病入院給付金の支払は、生活習慣病入院給付金の給付日数を通算して1095日をもって限度とします。ただし、次の(ア)および(イ)については給付日数の限度には含めません。

(ア) ガンの治療を目的とする入院に対する生活習慣病入院給付金の給付日数

(イ) 第④項において、入院開始の直接の原因となった生活習慣病または併発した生活習慣病中にガンが含まれる場合に、ガンの治療を目的とする入院であると会社が認めた期間

- ③ 被保険者が同一の生活習慣病（病名を異にする場合でも、別表2中、同一の疾病区分に含

まれる生活習慣病については、同一の生活習慣病として取り扱います。また、別表2中、異なる疾病区分に含まれる場合でも、医学上重要な関係があると会社が認めた生活習慣病は、同一の生活習慣病として取り扱います。)を直接の原因として、第①項に規定する1日以上入院を2回以上したときには、会社は、1回の入院とみなして第①項および第②項の規定を適用してこの特約の生活習慣病入院給付金を支払います。ただし、本条による生活習慣病入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日を経過した後に開始した入院については、新たな入院として取り扱います。

- ④ 被保険者がこの特約の生活習慣病入院給付金が支払われる入院を開始した時に異なる生活習慣病を併発していた場合またはその入院中に異なる生活習慣病を併発した場合には、会社は、その入院開始の直接の原因となった生活習慣病により継続して入院したものとみなして第①項および第②項の規定を適用します。ただし、入院開始の直接の原因となった生活習慣病または併発した生活習慣病中にガンが含まれる場合には、ガンの治療を目的とする入院であると会社が認めた期間については、第②項の給付日数の限度には含めません。
- ⑤ 被保険者が生活習慣病以外の原因により入院を開始した場合においても、その入院中に生活習慣病の治療を開始したときには、会社は、その治療を開始した日からその生活習慣病の治療を終了した日までの入院については、生活習慣病を直接の原因とする入院として本条の規定を適用します。
- ⑥ 生活習慣病による入院中に併発した生活習慣病以外の疾病によって入院日数が延長されたときは、会社がその生活習慣病と医学上重要な関係があると認めた疾病によって延長された入院日数について、その入院に限って、生活習慣病による入院とみなして本条の規定を適用します。
- ⑦ 入院日数4日目までのガン以外の生活習慣病を直接の原因とする生活習慣病入院給付金を支払うことにより生活習慣病入院給付金の通算給付日数が1095日を超えるとときは、第①項から第⑥項の規定にかかわらず、会社は、次の式で計算した金額を支払います。

入院給付日額	×	1095日	－	その入院開始日の前日までの 通算給付日数
--------	---	-------	---	-------------------------

- ⑧ 被保険者の入院中に次の各号のいずれかの事由が発生した場合には、その事由の発生時を含む継続入院に限り、この特約の有効中の入院とみなして本条の規定を適用します。
 - (1) この特約の保険期間が満了したとき
 - (2) 主契約の高度障害保険金の支払事由が生じたことによりこの特約が消滅したとき
- ⑨ 被保険者が、この特約の責任開始時前に発病した生活習慣病の治療を目的としてこの特約の責任開始時以後に入院した場合でも、次の各号のいずれかに該当したときには、その生活習慣病をこの特約の責任開始時以後に発病したものとみなして、第①項の規定を適用します。
 - (1) この特約の締結、復活または復旧の際、会社が告知等により知っていたその生活習慣病に関する事実に基づいて承諾した場合。ただし、契約者または被保険者が事実の一部のみを告知したことにより、会社がその生活習慣病に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。
 - (2) その生活習慣病について、被保険者がこの特約の責任開始時前に医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘(要経過観察の指摘を含みます。)を受けたことがない場合。ただし、その生活習慣病による症状について、契約者または被保険者がこの特約の責任開始時前に認識または自覚していた場合を除きます。
 - (3) この特約の責任開始の日からその日を含めて2年を経過した後に入院を開始した場合
- ⑩ 契約者が法人で、かつ、主契約の死亡保険金、高度障害保険金および満期保険金の受取人(満期保険金および死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。)であるときは、第①項の規定にかかわらず、この特約の生活習慣病入院給付金の受取人は契約者とし、

契約者以外の者に変更することはできません。

第4条（生活習慣病手術給付金の支払）

① 会社は、この特約の生活習慣病手術給付金を、次に定めるとおり支払います。

名称	支 払 事 由 (生活習慣病手術給付金を支払う場合)	支 払 金 額	受取人
生活習慣病手術給付金	被保険者が次の条件のすべてを満たす手術* を受けたとき (ア) この特約の責任開始時以後に発病した生活習慣病を直接の原因とする手術であること (イ) 生活習慣病の治療を直接の目的とする手術であること (ウ) この特約の保険期間中に受けた手術であること (エ) 病院または診療所* で受けた手術であること	手術1回につき、 (ア) 入院中* に受けたガンの治療を直接の目的とする手術（開頭術*、開胸術* または開腹術* に限ります。）の場合 入院給付日額* の40倍相当額 (イ) 入院中に受けた前(ア)以外の手術の場合 入院給付日額の20倍相当額 (ウ) 入院中以外に受けた手術の場合 入院給付日額の5倍相当額	被 保 険 者

*** 手 術** 別表4に定める公的医療保険制度に基づく別表5に定める医科診療報酬点数表（以下、本条において「医科診療報酬点数表」といいます。）によって手術料の算定対象として列挙されている診療行為（別表4に定める公的医療保険制度に基づく別表6に定める歯科診療報酬点数表（以下、本条において「歯科診療報酬点数表」といいます。）によって手術料の算定対象として列挙されている診療行為のうち医科診療報酬点数表においても手術料の算定対象として列挙されている診療行為を含みます。）をいいます。ただし、次に定めるものを除きます。

- ・創傷処理または小児創傷処理
- ・皮膚切開術または鼓膜切開術
- ・デブリードマン
- ・骨、軟骨または関節の非観血的または徒手的な整復術、整復固定術および授動術
- ・外耳道異物除去術または鼻内異物摘出術
- ・鼻腔粘膜焼灼術または下甲介粘膜焼灼術
- ・抜歯手術

*** 病 院 ま た は 診 療 所** 別表3に定める病院または診療所をいいます。

*** 入 院 中** 第3条（生活習慣病入院給付金の支払）第①項の支払事由に該当する入院中をいいます。この場合、第3条第⑨項により第3条第①項の支払事由に該当することとなるときを含みます。

*** 開 頭 術** 頭蓋を開き、脳を露出させる手術をいい、穿頭器等を用いて頭蓋に穴を開けて行われる手術を含みます。

*** 開 胸 術** 胸壁および胸膜全層に切開を加え、胸腔内の臓器に対して行う手術をいい、胸腔鏡下に行われる手術を含みます。

*** 開 腹 術** 腹壁に切開を加え、腹腔内の臓器に対して行う手術をいい、腹腔鏡下に行われる手術を含みます。

*** 入 院 給 付 日 額** 手術を受けた日現在の入院給付日額とします。

② 被保険者が1つの手術を2日以上にわたって受けたときは、その手術を開始した日をその手術を受けた日とみなして、第①項の規定を適用します。

- ③ 被保険者が同一の日に2つ以上の生活習慣病手術給付金の支払対象となる手術を受けたときには、会社は、最も支払金額の高いいずれか1つの手術を受けたものとみなして、第①項の規定により生活習慣病手術給付金を支払います。
- ④ 被保険者が第①項の支払事由に該当する同一の手術を複数回受けた場合で、かつ、その手術が医科診療報酬点数表または歯科診療報酬点数表において一連の治療過程に連続して受けた場合でも手術料が1回のみ算定されるものとして定められている手術に該当するときには、第①項の規定にかかわらず、それらの手術（以下、本項において「一連の手術」といいます。）については、会社は、次の各号に定めるとおり取り扱います。
 - (1) 一連の手術のうち最初の手術を受けた日からその日を含めて14日間を同一手術期間とします。
 - (2) 同一手術期間経過後に一連の手術を受けた場合には、直前の同一手術期間経過後最初にその手術を受けた日からその日を含めて14日間を新たな同一手術期間とします。それ以後、同一手術期間経過後に一連の手術を受けた場合についても同様とします。
 - (3) 各同一手術期間中に受けた一連の手術については、各同一手術期間中に受けた一連の手術のうち最も支払金額の高いいずれか1つの手術についてのみ生活習慣病手術給付金をそれぞれ支払います。
- ⑤ 被保険者が、この特約の責任開始時前に発病した生活習慣病の治療を目的としてこの特約の責任開始時以後に手術を受けた場合でも、次の各号のいずれかに該当したときには、その生活習慣病をこの特約の責任開始時以後に発病したものとみなして、第①項の規定を適用します。
 - (1) この特約の締結、復活または復旧の際、会社が告知等により知っていたその生活習慣病に関する事実に基づいて承諾した場合。ただし、契約者または被保険者が事実の一部のみを告知したことにより、会社がその生活習慣病に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。
 - (2) その生活習慣病について、被保険者がこの特約の責任開始時前に医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘（要経過観察の指摘を含みます。）を受けたことがない場合。ただし、その生活習慣病による症状について、契約者または被保険者がこの特約の責任開始時前に認識または自覚していた場合を除きます。
 - (3) この特約の責任開始の日からその日を含めて2年を経過した後に手術を受けた場合
- ⑥ 契約者が法人で、かつ、主契約の死亡保険金、高度障害保険金および満期保険金の受取人（満期保険金および死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）であるときは、第①項の規定にかかわらず、この特約の生活習慣病手術給付金の受取人は契約者とし、契約者以外の者に変更することはできません。

第5条（生活習慣病放射線治療給付金の支払）

① 会社は、この特約の生活習慣病放射線治療給付金を、次に定めるとおり支払います。

名称	支 払 事 由 (生活習慣病放射線治療給付金を支払う場合)	支 払 金 額	受取人
生活習慣病放射線治療給付金	被保険者が次の条件のすべてを満たす放射線治療* を受けたとき (ア) この特約の責任開始時以後に発病した生活習慣病を直接の原因とする放射線治療であること (イ) 生活習慣病の治療を直接の目的とする放射線治療であること (ウ) この特約の保険期間中に受けた放射線治療であること (エ) 病院または診療所* で受けた放射線治療であること	放射線治療 1 回につき、 入院給付日額* の10倍相当額	被 保 険 者

* 放 射 線 治 療 別表4に定める公的医療保険制度に基づく別表5に定める医科診療報酬点数表（以下、本条において「医科診療報酬点数表」といいます。）によって放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為（別表4に定める公的医療保険制度に基づく別表6に定める歯科診療報酬点数表によって放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為のうち医科診療報酬点数表においても放射線治療料の算定対象として列挙されている診療行為を含みます。）をいいます。ただし、血液照射を除きます。

* 病 院 ま た は 診 療 所 別表3に定める病院または診療所をいいます。

* 入 院 給 付 日 額 放射線治療を受けた日現在の入院給付日額とします。

② 被保険者が放射線治療を2回以上受けた場合、第①項の規定にかかわらず、この特約の生活習慣病放射線治療給付金が支払われることとなった最終の放射線治療を受けた日からその日を含めて60日以内に受けた放射線治療については、生活習慣病放射線治療給付金を支払いません。

③ 被保険者が、この特約の責任開始時前に発病した生活習慣病の治療を目的としてこの特約の責任開始時以後に放射線治療を受けた場合でも、次の各号のいずれかに該当したときには、その生活習慣病をこの特約の責任開始時以後に発病したものとみなして、第①項の規定を適用します。

(1) この特約の締結、復活または復旧の際、会社が告知等により知っていたその生活習慣病に関する事実に基づいて承諾した場合。ただし、契約者または被保険者が事実の一部のみを告知したことにより、会社がその生活習慣病に関する事実を正確に知ることができなかった場合を除きます。

(2) その生活習慣病について、被保険者がこの特約の責任開始時前に医師の診療を受けたことがなく、かつ、健康診断等において異常の指摘（要経過観察の指摘を含みます。）を受けたことがない場合。ただし、その生活習慣病による症状について、契約者または被保険者がこの特約の責任開始時前に認識または自覚していた場合を除きます。

(3) この特約の責任開始の日からその日を含めて2年を経過した後に放射線治療を開始した場合

- ④ 契約者が法人で、かつ、主契約の死亡保険金、高度障害保険金および満期保険金の受取人（満期保険金および死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）であるときは、第①項の規定にかかわらず、この特約の生活習慣病放射線治療給付金の受取人は契約者とし、契約者以外の者に変更することはできません。

第6条（給付金の請求手続、支払の期限および支払の場所）

- ① 被保険者（契約者が生活習慣病入院給付金、生活習慣病手術給付金および生活習慣病放射線治療給付金の受取人のときは、契約者）は、この特約の給付金の支払事由が生じたときには、すみやかに必要書類（別表7）を提出して、給付金を請求してください。
- ② 給付金の支払の期限および支払の場所については、主約款の規定を準用します。

第7条（特約保険料の払込免除）

会社は、主約款の保険料の払込免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込免除の取扱をします。

4. この特約の取扱

第8条（特約の締結および責任開始時）

- ① この特約は、主契約締結の際、契約者の申出によって、主契約に付加して締結します。
- ② この特約の締結の際の責任開始時は、主契約の締結の際の責任開始時と同一とします。
- ③ この特約が更新後の特約である場合には、会社は、契約者に対して新たな保険証券を交付しません。

第9条（特約の保険期間、保険料払込期間および保険料の払込）

- ① 契約者は、会社の定める範囲内で、この特約の保険期間および保険料払込期間を定めることができます。
- ② 契約者は、この特約の保険料を、主契約の保険料とともに払い込んでください。保険料前納の場合も同様とします。
- ③ この特約の保険料払込期間と主契約の保険料払込期間とが異なるときは、第②項の規定にかかわらず、主契約の保険料払込期間経過後において払い込むべきこの特約の保険料（以下、本項において「払込期間経過後保険料」といいます。）の払込については、会社は、次の各号に定めるとおり取り扱います。
- (1) 契約者は、払込期間経過後保険料を、主契約の保険料払込期間中に年払により一括して前納してください。この場合、主約款の前納に関する規定を準用します。
- (2) 第(1)号の場合、主契約の保険料払込期間満了の日の翌日からその日を含めて2か月間を猶予期間とし、猶予期間中に一括前納保険料の払込がなかったときには、この特約は、主契約の保険料払込期間が満了した日の翌日から将来に向かって解約されたものとします。
- (3) 第(1)号の規定にかかわらず、契約者は、払込期間経過後保険料を、年払で払い込むことができます。この場合、主約款の保険料の払込に関する規定を準用し、猶予期間中に保険料の払込がなかったときには、この特約は、その年払保険料の払込期月に含まれる契約応当日から将来に向かって解約されたものとします。
- (4) 払込期間経過後保険料の払込については、保険料の自動貸付の取扱は行いません。
- ④ 保険料がその払込期月に含まれる契約応当日の前日までに払い込まれ、かつ、その日までこの特約が消滅したときには、会社は、その払い込まれた保険料（前納された保険料があるときは、その残額を含みます。）を契約者に払いもどします。ただし、主契約の保険金を支払うときは、その保険金の受取人に払いもどします。

第10条（特約の失効）

主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に将来に向かって効力を失います。

第11条（支払事由が生じた場合の未払込保険料の取扱）

- ① 保険料が払い込まれないまま、その払込期月に含まれる契約応当日以後その払込期月の末日までの間または猶予期間中に給付金の支払事由が生じたときには、会社は、給付金から未払込保険料を差し引きます。
- ② 第①項の場合、会社の支払うべき金額が差し引くべき未払込保険料を下回るときには、契約者は、猶予期間の満了日までに未払込保険料を払い込んでください。この未払込保険料が払い込まれないときには、会社は、給付金を支払いません。

第12条（特約保険料の自動貸付）

主約款の保険料の自動貸付の規定は、主契約の保険料とこの特約の保険料との合計額について適用します。

第13条（特約の復活）

- ① 主契約の復活請求の際に契約者から別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
- ② 第①項の請求を受けた場合、会社は、主契約について復活を承諾したときに限り、主約款の復活の規定を準用して、この特約の復活の取扱をします。

第14条（特約の更新）

- ① 次の各号に定める条件をすべて満たす場合には、この特約の保険期間満了の日の2週間前までに契約者から特に反対の申出がない限り、この特約は、更新されるものとします。ただし、保険期間満了の日までのこの特約の保険料が払い込まれていることを必要とします。
 - (1) 更新後のこの特約の保険期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が、80歳を超えないこと
 - (2) 更新後のこの特約の保険期間満了の日が、主契約の保険料払込期間満了の日以前であること
- ② この特約に生活習慣病入院特約条件付保険特約が付加されている場合で、この特約が更新されるときの更新後の特約の条件は、更新直前の保険年度の条件と同一とします。この場合、特別保険料は、更新日における被保険者の年齢および更新後のこの特約の保険期間によって計算します。
- ③ 更新後のこの特約の入院給付日額は、更新前のこの特約の入院給付日額と同一とします。ただし、契約者は、会社申し出て、会社の承諾を得たうえで、この特約の入院給付日額を変更して更新することができます。
- ④ 更新後のこの特約の保険期間および保険料払込期間は、更新前のこの特約の保険期間および保険料払込期間と同一とします。ただし、第①項第(1)号および第(2)号の条件を満たさなくなるときには、この特約は、その条件を満たすこととなるまで保険期間および保険料払込期間を短縮して更新されます。
- ⑤ 第④項の規定にかかわらず、契約者は、会社申し出て、会社の承諾を得たうえで、この特約の保険期間または保険料払込期間を変更して更新することができます。
- ⑥ この特約の更新日は、この特約の保険期間満了の日の翌日とします。
- ⑦ 更新後のこの特約の保険料は、更新日における被保険者の年齢によって計算します。
- ⑧ この特約が更新された場合、次の各号に掲げる規定の適用にあたっては、会社は、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間を継続した保険期間として取り扱います。
 - (1) 各給付金の支払（第3条から第5条）
 - (2) 特約保険料の払込免除（第7条）
 - (3) 告知義務（第21条）
 - (4) 告知義務違反による解除（第22条）

- (5) 特約を解除できない場合（第23条）
- ⑨ この特約が更新された場合、給付日数の限度に関する規定の適用にあたっては、更新前の給付日数を算入するものとします。
- ⑩ この特約が更新されたときには、会社は、その旨を契約者に通知します。
- ⑪ 本条の規定によりこの特約が更新された場合、更新後のこの特約には、更新時の特約条項および保険料率が適用されます。

第15条（特約の解約）

- ① 契約者は、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。この場合、必要書類（別表7）を提出してください。
- ② この特約が解約されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第16条（入院給付日額の減額）

- ① 契約者は、必要書類（別表7）を提出して、将来に向かって、この特約の入院給付日額の減額を請求することができます。ただし、減額後の入院給付日額が会社の定める金額未満のときには、会社は、減額を取り扱いません。
- ② 主契約の保険金額が減額されたときには、この特約の入院給付日額は、会社の定める方法によって減額されます。この場合、主契約に次の各号に掲げる特約が付加されているときは、その特約保険金額を加えたものを主契約の保険金額とみなします。
 - (1) 養老保険買増特約
 - (2) 定期保険特約
 - (3) 新・生存給付金付定期保険特約
- ③ この特約の入院給付日額が減額された部分は、解約されたものとして取り扱います。
- ④ この特約の入院給付日額が減額されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第17条（保険期間、保険料払込期間または給付限度の型の変更）

この特約の保険期間、保険料払込期間または給付限度の型の変更は取り扱いません。

第18条（給付金の受取人の変更）

この特約の生活習慣病入院給付金、生活習慣病手術給付金および生活習慣病放射線治療給付金の受取人は被保険者とし、変更することはできません。ただし、次の各号に掲げる規定に定める場合を除きます。

- (1) 第3条（生活習慣病入院給付金の支払）第⑩項
- (2) 第4条（生活習慣病手術給付金の支払）第⑥項
- (3) 第5条（生活習慣病放射線治療給付金の支払）第④項

第19条（特約の復旧）

- ① 主契約の復旧請求の際に契約者から別段の申出がないときは、この特約についても同時に復旧の請求があったものとします。
- ② 第①項の請求を受けた場合、会社は、主契約について復旧を承諾したときに限り、主約款の復旧の規定を準用して、この特約の復旧の取扱をします。

第20条（特約の消滅）

次の各号のいずれかの事由が生じた場合には、この特約は、その事由が生じた時に消滅します。

- (1) 主契約が払済保険または延長保険に変更されたとき
- (2) 主契約が他の保険種類に転換されたとき
- (3) 主契約が解約その他の事由によって消滅したとき

第21条（告知義務）

契約者および被保険者は、この特約の締結、復活または復旧の際、支払事由および保険料払込免除の事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち会社が被保険者に関し書面で告知を求めた事項について、その書面によって告知してください。ただし、会社の指定した医師の質問により告知を求めたときは、その医師に対して口頭で告知してください。

第22条（告知義務違反による解除）

- ① 契約者または被保険者が、故意または重大な過失によって、第21条（告知義務）の規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告知しなかったかまたは事実でないことを告知したときには、会社は、将来に向かってこの特約を解除することができます。
- ② 会社は、次の各号のいずれかに該当した後でも、第①項の規定によりこの特約を解除することができます。
 - (1) 被保険者が入院（別表1）したとき
 - (2) 被保険者が手術（第4条）を受けたとき
 - (3) 被保険者が放射線治療（第5条）を受けたとき
 - (4) 被保険者が障害状態（主約款の別表3）になったとき
- ③ 第②項の場合、会社は、給付金を支払わず、また、この特約の保険料の払込を免除しません。もし、すでに給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、また、この特約の保険料の払込を免除していたときは、払込を免除したこの特約の保険料の払込がなかったものとして取り扱います。
- ④ 第③項の規定にかかわらず、給付金の支払事由またはこの特約の保険料払込免除の事由が解除の原因となった事実によらなかったことを、契約者または被保険者が証明したときには、会社は、その給付金を支払いまたはこの特約の保険料（会社がこの特約を解除する時までに払込期月に含まれる契約応当日の到来しているこの特約の保険料に限り、）の払込を免除します。
- ⑤ 会社は、本条によるこの特約の解除を、契約者に対する通知によって行います。ただし、契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、被保険者に通知します。

第23条（特約を解除できない場合）

会社は、次の各号のいずれかの場合には、第22条（告知義務違反による解除）によるこの特約の解除を行うことができません。

- (1) この特約の締結、復活または復旧の際、解除の原因となる事実を会社が知っていたときまたは過失によって知らなかったとき
- (2) 会社のためにこの特約の締結の媒介を行うことができる者（会社のためにこの特約の締結の代理を行うことができる者を除き、以下、本号において「保険媒介者」といいます。）が、次の(ア)から(ウ)に定めるいずれかの行為をしたとき。ただし、次の(ア)から(ウ)に定める保険媒介者の行為がなかったとしても、契約者または被保険者が、第21条（告知義務）の規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告知しなかったかまたは事実でないことを告知したと認められる場合には、会社は、この特約を解除することができます。
 - (ア) 契約者または被保険者が第21条（告知義務）の告知をすることを妨げたとき
 - (イ) 契約者または被保険者に対し、第21条（告知義務）の告知をしないことを勧めたとき
 - (ウ) 契約者または被保険者に対し、第21条（告知義務）の告知にあたって、事実でないことを告知することを勧めたとき
- (3) 会社が、解除の原因を知った日からその日を含めて1か月以内に解除しなかったとき
- (4) この特約の責任開始の日からその日を含めて2年を超えてこの特約が継続したとき。ただし、解除の原因となる事実によって、この特約の責任開始の日からその日を含めて2年以内に次のいずれかに該当したときには、会社は、この特約を解除することができます。

- (ア) 被保険者が入院（別表1）を開始したとき
- (イ) 被保険者が手術（第4条）を受けたとき
- (ウ) 被保険者が放射線治療（第5条）を受けたとき
- (エ) 被保険者が障害状態（主約款の別表3）になったとき

第24条（重大事由による解除）

- ① 次の各号のいずれかの事由がある場合には、会社は、将来に向かってこの特約を解除することができます。
 - (1) 契約者または被保険者が、この特約の給付金（保険料払込免除を含みます。）を詐取する目的または他人に詐取させる目的で事故招致（未遂を含みます。）をした場合
 - (2) この特約の給付金または保険料払込免除の請求に関し、給付金の受取人（保険料払込免除の場合は契約者）の詐欺行為（未遂を含みます。）があった場合
 - (3) 他の保険契約との重複によって、被保険者にかかる給付金額等の合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがある場合
 - (4) 契約者または被保険者が、次の(ア)から(オ)のいずれかに該当する場合
 - (ア) 暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日の翌日からその日を含めて5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当すると認められること
 - (イ) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - (ウ) 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
 - (エ) 契約者が法人のときは、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること
 - (オ) その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
 - (5) 主契約に付加されている他の特約もしくは他の保険契約が重大事由によって解除され、または契約者もしくは被保険者が他の保険者との間で締結した保険契約（共済契約を含みます。）が重大事由により解除されるなどにより、会社の契約者または被保険者に対する信頼を損ない、この特約を継続することを期待しえない第(1)号から第(4)号に定める事由と同等の事由がある場合
- ② 会社は、次の各号のいずれかに該当した後でも、第①項の規定によりこの特約を解除することができます。
 - (1) 被保険者が入院（別表1）したとき
 - (2) 被保険者が手術（第4条）を受けたとき
 - (3) 被保険者が放射線治療（第5条）を受けたとき
 - (4) 被保険者が障害状態（主約款の別表3）になったとき
- ③ 第②項の場合、会社は、第①項第(1)号から第(5)号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由または保険料払込免除の事由について給付金を支払わず、また、この特約の保険料の払込を免除しません。もし、すでにその給付金を支払っていたときは、その返還を請求し、また、この特約の保険料の払込を免除していたときは、払込を免除したこの特約の保険料の払込がなかったものとして取り扱います。
- ④ 会社は、本条によるこの特約の解除を、契約者に対する通知によって行います。ただし、契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、被保険者に通知します。

第25条（特約の払いもどし金）

この特約に対する払いもどし金はありません。

第26条（特約の契約者配当金）

この特約に対する契約者配当金はありません。

第27条（契約内容の登録）

- ① 会社は、契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を社団法人生命保険協会（以下「協会」といいます。）に登録します。
 - (1) 契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市、区、郡までとします。）
 - (2) 入院給付金の種類
 - (3) 入院給付金の日額
 - (4) 契約日（復活または復旧が行われた場合には、最後の復活または復旧の日とします。以下、第②項において同じとします。）
 - (5) 当会社名
- ② 第①項の登録の期間は、契約日から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内とします。
- ③ 協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下「各生命保険会社等」といいます。）は、第①項の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本条において同じとします。）の申込（復活、復旧、入院給付金の日額の増額または特約の中途付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して第①項の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。
- ④ 各生命保険会社等は、第②項の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、第③項によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、入院給付金の日額の増額または特約の中途付加の承諾を含みます。以下、本条において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。
- ⑤ 各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、入院給付金の日額の増額または特約の中途付加が行われた場合には、最後の復活、復旧、入院給付金の日額の増額または特約の中途付加の日とします。以下、本項において同じとします。）から5年（契約日において被保険者が満15歳未満の場合は、契約日から5年または被保険者が満15歳に達する日までの期間のうちいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して第①項の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。
- ⑥ 各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
- ⑦ 協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。
- ⑧ 契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
- ⑨ 第③項、第④項および第⑤項中、被保険者、入院給付金、保険契約とあるのは、農業協同組合法に基づく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約と読み替えます。

第28条（管轄裁判所）

この特約における給付金または保険料払込免除の請求に関する訴訟については、主約款の管轄裁判所の規定を準用します。

第29条（法令等の改正に伴う支払事由の変更）

- ① 会社は、医科診療報酬点数表の改正により手術料の算定される手術の種類が変更される場合等この特約の給付にかかわる公的医療保険制度の改正が行われた場合または医療技術の変化があった場合で特に必要と認めたときには、主務官庁の認可を得て、この特約の支払事由を変更することがあります。
- ② 本条の変更を行うときには、会社は、主務官庁の認可を得て定めた日（以下「支払事由の変更日」といいます。）から将来に向かって支払事由を改めます。
- ③ 本条の規定により支払事由を変更する場合には、会社は、支払事由の変更日の2か月前までに契約者にその旨を通知します。
- ④ 本条の規定により支払事由を変更する場合で、契約者がその変更を承諾しないときには、この特約は、支払事由の変更日から将来に向かって解約されたものとしします。

第30条（主約款の規定の準用）

この特約に別段の定めのない事項は、その性質が許されないものを除き主約款の規定を準用します。

第31条（無配当定期保険に付加する場合の特則）

- ① この特約を無配当定期保険に付加する場合には、次の各号に定めるとおりとします。
 - (1) この特約は、第8条（特約の締結および責任開始時）第①項に規定するところのほか、主契約の更新の際にも、契約者の申出によって、主契約に付加して締結するものとします。この場合、第8条（特約の締結および責任開始時）第②項の規定にかかわらず、会社は、次に定める時からこの特約上の責任を負います。
 - (ア) 更新後この特約の第1回保険料を受け取った時
 - (イ) 更新前にこの特約の第1回保険料に相当する金額を受け取ったときは、更新日
 - (2) 主契約の更新の際、契約者から特に反対の申出がない限り、主契約に準じて、この特約も主契約とともに更新されます。この場合、第14条（特約の更新）第②項の規定を適用します。また、第3条（生活習慣病入院給付金の支払）から第5条（生活習慣病放射線治療給付金の支払）および第7条（特約保険料の払込免除）の規定の適用にあたっては、会社は、更新前の保険期間と更新後の保険期間を継続したものとして取り扱い、給付日数の限度に関する規定の適用にあたっては、更新前の給付日数を算入します。ただし、更新日における被保険者の年齢が会社の定める範囲を超えるときには、この特約は更新できません。
 - (3) 第(2)号の場合、更新後の主契約の保険期間中に被保険者の年齢が80歳となるときは、第9条（特約の保険期間、保険料払込期間および保険料の払込）第①項の規定にかかわらず、更新後のこの特約の保険期間は、更新日から被保険者の年齢が80歳となる年単位の契約応当日の前日までとします。
 - (4) 契約者は、主契約の保険金額の増額の際、会社の承諾を得たうえで、主約款の規定に準じて、同時に将来に向かってこの特約の入院給付日額を増額することができます。この場合、入院給付日額の増額部分についての責任開始時は、主契約の保険金額の増額部分についての責任開始時と同一とします。
 - (5) この特約の入院給付日額が増額されたときには、会社は、保険証券に表示します。

② 第①項のほか、特約条項の一部を次の各号に定めるとおり変更して適用します。

(1) 第1条（用語の意義）第(4)号を次のとおりとします。

(4) 責任開始時	特約の締結、復活または入院給付日額の増額にあたって、会社のこの特約上の責任が開始する時をいい、復活または入院給付日額の増額が行われた場合は、次の(ア)または(イ)に定める時とします。	
	項目	内容
	(ア) 復活が行われたとき	最終の復活の際の責任開始時
	(イ) 入院給付日額の増額が行われたとき	入院給付日額の増額部分についてはその増額の際の責任開始時

(2) 第3条（生活習慣病入院給付金の支払）第⑨項第(1)号、第4条（生活習慣病手術給付金の支払）第⑤項第(1)号、第5条（生活習慣病放射線治療給付金の支払）第③項第(1)号、第21条（告知義務）および第23条（特約を解除できない場合）第(1)号中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
復旧	入院給付日額の増額

(3) 第3条（生活習慣病入院給付金の支払）第⑩項、第4条（生活習慣病手術給付金の支払）第⑥項および第5条（生活習慣病放射線治療給付金の支払）第④項中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
主契約の死亡保険金、高度障害保険金および満期保険金の受取人（満期保険金および死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）	主契約の死亡保険金および高度障害保険金の受取人（死亡保険金については、一部の受取人である場合を含みます。）

(4) 第22条（告知義務違反による解除）第①項中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
この特約	この特約（入院給付日額の増額の際の告知義務違反のときは、入院給付日額の増額部分。以下本条において同じとします。）

(5) 第27条（契約内容の登録）第①項第(4)号中一部を次のとおり読み替えます。

読み替え前	読み替え後
復旧	入院給付金の日額の増額

備 考

1. 生活習慣病の治療を目的とする入院

手術等のように通院による生活習慣病の治療が困難なため、病院または診療所に入ることをいいます。単に服薬している等、通院でも可能な治療は、「生活習慣病の治療を目的とする入院」に該当しません。

2. ガンの治療を目的とする入院

手術等のように通院によるガンの治療が困難なため、病院または診療所に入ることをいいます。単に服薬している等、通院でも可能な治療は、「ガンの治療を目的とする入院」に該当しません。

3. 同一の生活習慣病

医学上重要な関係にある一連の生活習慣病は、病名を異にする場合であっても、これを同一の生活習慣病として取り扱います。たとえば、高血圧症とこれに起因する心疾患等をいいます。

4. 治療を直接の目的とする手術

診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とする手術」には該当しません。

（平成24年4月改定）

別表 1

入 院

「入院」とは、医師による治療が必要であり、かつ、自宅等での治療が困難なため、別表 3 に定める病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。

別表 2

対象となる疾病の種類

この特約の対象となる疾病の種類は、平成 6 年 10 月 12 日総務庁告示第 75 号に定められた分類項目中次のものとし、分類項目の内容については「厚生省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10 準拠」によるものとします。

疾病区分	分 類 項 目	分類コード
悪性新生物	1. 口唇、口腔および咽頭の悪性新生物	C00～C14
	2. 消化器の悪性新生物	C15～C26
	3. 呼吸器および胸腔内臓器の悪性新生物	C30～C39
	4. 骨および関節軟骨の悪性新生物	C40～C41
	5. 皮膚の黒色腫およびその他の悪性新生物	C43～C44
	6. 中皮および軟部組織の悪性新生物	C45～C49
	7. 乳房の悪性新生物	C50
	8. 女性性器の悪性新生物	C51～C58
	9. 男性性器の悪性新生物	C60～C63
	10. 尿路の悪性新生物	C64～C68
	11. 眼、脳および中枢神経系のその他の部位の悪性新生物	C69～C72
	12. 甲状腺およびその他の内分泌腺の悪性新生物	C73～C75
	13. 部位不明確、続発部位および部位不明の悪性新生物	C76～C80
	14. リンパ組織、造血組織および関連組織の悪性新生物	C81～C96
	15. 独立した（原発性）多部位の悪性新生物	C97
	16. 上皮内新生物	D00～D09
糖尿病	糖尿病	E10～E14
心疾患	1. 慢性リウマチ性心疾患	I05～I09
	2. 虚血性心疾患	I20～I25
	3. 肺性心疾患および肺循環疾患	I26～I28
	4. その他の型の心疾患	I30～I52
高血圧性疾患	1. 高血圧性疾患	I10～I15
	2. 大動脈瘤および解離	I71
脳血管疾患	脳血管疾患	I60～I69

別表 3

病院または診療所

「病院または診療所」とは、次の各号のいずれかに該当したものとします。

1. 医療法に定める日本国内にある病院または患者を入院させるための施設を有する診療所。
ただし、入院中以外に受けた手術の生活習慣病手術給付金および生活習慣病放射線治療給付金の支払事由に関する規定の適用にあたっては、患者を入院させるための施設を有しない診療所を含みます。
2. 前1. の場合と同等の日本国外にある医療施設

別表 4

公的医療保険制度

「公的医療保険制度」とは、次のいずれかの法律に基づく医療保険制度をいいます。

1. 健康保険法
2. 国民健康保険法
3. 国家公務員共済組合法
4. 地方公務員等共済組合法
5. 私立学校教職員共済法
6. 船員保険法
7. 高齢者の医療の確保に関する法律

別表 5

医科診療報酬点数表

「医科診療報酬点数表」とは、手術または放射線治療を受けた時点において、厚生労働省告示に基づき定められている医科診療報酬点数表をいいます。

別表 6

歯科診療報酬点数表

「歯科診療報酬点数表」とは、手術または放射線治療を受けた時点において、厚生労働省告示に基づき定められている歯科診療報酬点数表をいいます。

別表 7

請 求 書 類

項 目		必 要 書 類
1	生活習慣病入院給付金 (第3条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 会社所定の様式による入院した病院または診療所の入院証明書 (4) 被保険者の戸籍抄本 (5) 被保険者（契約者が生活習慣病入院給付金の受取人のときは、契約者）の印鑑証明書 (6) 最終の保険料領収証 (7) 保険証券
2	生活習慣病手術給付金 (第4条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 会社所定の様式による手術を受けた病院または診療所の医師の手術証明書 (4) 被保険者の戸籍抄本 (5) 被保険者（契約者が生活習慣病手術給付金の受取人のときは、契約者）の印鑑証明書 (6) 最終の保険料領収証 (7) 保険証券
3	生活習慣病放射線治療 給付金 (第5条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 会社所定の様式による放射線治療を受けた病院または診療所の医師の放射線治療証明書 (4) 被保険者の戸籍抄本 (5) 被保険者（契約者が生活習慣病放射線治療給付金の受取人のときは、契約者）の印鑑証明書 (6) 最終の保険料領収証 (7) 保険証券
4	特約の解約 (第15条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
5	入院給付日額の減額 (第16条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
会社は、上記の書類以外の書類（生活習慣病入院給付金、生活習慣病手術給付金、生活習慣病放射線治療給付金については、被保険者が治療を受けた医師もしくは医療機関の診断書、検査成績表等をいいます。）の提出を求め、または上記の書類の一部の省略を認めることがあります。		

リビング・ニーズ特約目次

この特約の目的

第1条	用語の意義	第12条	告知義務違反による解除
第2条	特約の締結および責任開始時	第13条	重大事由による解除
第3条	本特約による保険金の支払	第14条	契約者配当金
第4条	本特約による保険金を支払わない場合	第15条	管轄裁判所
第5条	本特約による保険金の請求手続、支払の期限および支払の場所	第16条	主約款の規定の準用
第6条	特約保険料の払込	第17条	主契約に条件付保険特約が付加されている場合の取扱
第7条	特約の復活	第18条	契約日が平成22年3月2日以後の主契約に付加する場合の特則
第8条	特約の解約	第19条	無配当定期保険に付加する場合の特則
第9条	特約の復旧		
第10条	特約の消滅		
第11条	払いもどし金		

別表 請求書類

リビング・ニーズ特約

(この特約の目的)

この特約は、被保険者の余命が6か月以内と判断される場合に、主たる保険契約の死亡保険金の将来の支払にかえ、その全部または一部について、本特約による保険金として支払うことを目的とするものです。

第1条（用語の意義）

この特約において使用される用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

用語	意義
(1) 主契約	主たる保険契約のことをいいます。
(2) 主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。
(3) 契約者	保険契約者のことをいいます。

第2条（特約の締結および責任開始時）

- ① この特約は、主契約の締結の際または締結後、被保険者の同意を得たうえで、契約者の申出によって、主契約に付加して締結します。
- ② 会社がこの特約の付加を承諾したときには、会社は、次の各号の場合に応じ、それぞれに定める時からこの特約上の責任を負います。

項目	内容
(1) 主契約の締結の際にこの特約を付加したとき	主契約の責任が開始した時
(2) 主契約の締結後にこの特約を付加したとき	会社が承諾した時

第3条（本特約による保険金の支払）

- ① 会社は、被保険者の余命が6か月以内と判断される場合に、主契約の保険金額の範囲内で、かつ、会社所定の金額の範囲内で本特約による保険金受取人が指定した金額（以下「指定保険金額」といいます。）を本特約による保険金として、本特約による保険金受取人に支払いま

- す。ただし、会社の定める方法により計算した本特約による保険金の支払事由の発生日（被保険者の余命が6か月以内と判断された日をいいます。以下同じとします。）からその日を含めて6か月間の指定保険金額に対する利息および保険料相当額を差し引くものとします。
- ② 第①項の場合、保険料の自動貸付または契約者に対する貸付が行われているときには、会社は、その貸付元利金を支払うべき金額から差し引くものとします。
 - ③ 本特約による保険金受取人は被保険者とし、変更することはできません。
 - ④ 契約者が法人で、かつ、主契約の死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）のときには、第③項の規定にかかわらず、本特約による保険金受取人は契約者（契約者が被保険者を本特約による保険金受取人に指定したときは被保険者）とし、それ以外の者に変更することはできません。
 - ⑤ 主契約の保険金額の全部が指定保険金額として指定され、本特約による保険金が支払われた場合は、本特約による保険金の支払事由の発生日にさかのぼって、主契約は消滅するものとします。
 - ⑥ 主契約の保険金額の一部が指定保険金額として指定され、本特約による保険金が支払われた場合は、本特約による保険金の支払事由の発生日にさかのぼって、主契約の保険金額は指定保険金額と同額の減額がなされたものとします。この場合、主約款の払いもどし金の規定にかかわらず、会社は、払いもどし金を支払いません。
 - ⑦ 本特約による保険金の支払がなされる前に主約款に定める保険金の請求を受けた場合には、会社は、本特約による保険金の請求がなかったものとして取り扱い、本特約による保険金を支払いません。
 - ⑧ 本特約による保険金が支払われたときには、会社は、その後、主約款に定める保険金の請求を受けても、指定保険金額分については、これを支払いません。

第4条（本特約による保険金を支払わない場合）

被保険者が、次の各号のいずれかの事由によって第3条（本特約による保険金の支払）第

- ①項に規定する支払事由に該当した場合には、会社は、本特約による保険金を支払いません。
 - (1) 契約者の故意
 - (2) 被保険者の故意または自殺行為
 - (3) 被保険者の犯罪行為
 - (4) 戦争その他の変乱。ただし、その事由によって支払事由に該当した被保険者の数の増加がこの保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ないと会社が認めたときには、会社は、その程度に応じ、本特約による保険金の全額を支払いまたはその金額を削減して支払います。

第5条（本特約による保険金の請求手続、支払の期限および支払の場所）

- ① 本特約による保険金受取人は、本特約による保険金の支払事由が生じたときには、すみやかに必要書類（別表）を提出して、保険金を請求してください。この場合、本特約による保険金の支払事由の発生日において、主契約の残りの保険期間（主約款の規定により更新される場合を除きます。）が1年以内であるときは、本特約による保険金の請求はできません。
- ② 本特約による保険金の支払の期限および支払の場所については、主約款の規定を準用します。

第6条（特約保険料の払込）

この特約は保険料の払込を必要としません。

第7条（特約の復活）

- ① 主契約の復活請求の際に契約者から別段の申出がないときには、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。
- ② 第①項の請求を受けた場合、会社は、主契約について復活を承諾したときに限り、主約款の復活の規定を準用して、この特約の復活の取扱をします。

第8条（特約の解約）

- ① 契約者は、いつでも、将来に向かって、この特約を解約することができます。この場合、必要書類（別表）を提出してください。
- ② この特約が解約されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第9条（特約の復旧）

- ① 主契約の復旧請求の際に契約者から別段の申出がないときには、この特約についても同時に復旧の請求があったものとします。
- ② 第①項の請求を受けた場合、会社は、主契約について復旧を承諾したときに限り、主約款の復旧の規定を準用して、この特約の復旧の取扱をします。

第10条（特約の消滅）

次の各号のいずれかの事由が生じた場合には、この特約は、その事由が生じた時に消滅します。

- (1) 第3条（本特約による保険金の支払）の保険金を支払ったとき
- (2) 主契約が消滅したとき
- (3) 主契約が延長保険に変更されたとき

第11条（払いもどし金）

この特約に対する払いもどし金はありません。

第12条（告知義務違反による解除）

- ① この特約が付加された主契約を告知義務違反により解除するときは、この特約も含めて解除するものとします。
- ② 第①項の場合、主約款に定めるほか、会社は、被保険者が本特約による保険金の支払事由に該当した後でも、主契約を解除することができます。この場合、主約款の告知義務違反による解除の規定および契約を解除できない場合の規定を準用します。

第13条（重大事由による解除）

この特約の重大事由による解除については、主約款の重大事由による解除の規定を準用します。

第14条（契約者配当金）

本特約による保険金が支払われる場合の指定保険金額に対する部分についての契約者配当金はありません。

第15条（管轄裁判所）

本特約による保険金の請求に関する訴訟については、主約款の管轄裁判所の規定を準用します。

第16条（主約款の規定の準用）

この特約に別段の定めのない事項は、その性質が許されないものを除き主約款の規定を準用します。

第17条（主契約に条件付保険特約が付加されている場合の取扱）

主契約に条件付保険特約が付加されている場合、会社は、条件付保険特約について、次の各号に定めるところによるほかは、特約条項に定めるとおり取り扱います。

- (1) 保険金削減支払法が付加されている場合で、削減期間中に支払事由が生じたときには、第3条（本特約による保険金の支払）第①項にかかわらず、指定保険金額に本特約による保険金の支払事由の発生日における条件付保険特約の特約条項に定める所定の割合を乗じた金額を支払います。

- (2) 第(1)号の場合、会社の定める方法により計算した本特約による保険金の支払事由の発生日からその日を含めて6か月間の第(1)号により計算される金額に対する利息および指定保険金額に対する保険料相当額を差し引くものとします。

第18条（契約日が平成22年3月2日以後の主契約に付加する場合の特則）

契約日が平成22年3月2日以後の主契約にこの特約を付加する場合、主約款に定める未経過期間に対応する保険料相当額の払いもどしの規定の準用にあたっては、第3条（本特約による保険金の支払）第⑤項および同条第⑥項の規定にかかわらず、次の各号に定めるとおり取り扱います。

項目	内容
(1) 主契約の保険金額の全部が指定保険金額として指定され、本特約による保険金が支払われた場合	本特約による保険金の支払事由の発生日からその日を含めて6か月を経過した日に主契約が消滅したものとして、主約款の規定を準用します。
(2) 主契約の保険金額の一部が指定保険金額として指定され、本特約による保険金が支払われた場合	本特約による保険金の支払事由の発生日からその日を含めて6か月を経過した日に主契約の保険金額が指定保険金額と同額の減額をされたものとして、主約款の規定を準用します。

第19条（無配当定期保険に付加する場合の特則）

- ① この特約が無配当定期保険契約に適用されるときは、無配当定期保険契約の更新の際、契約者から特に反対の申出がない限り、この特約も無配当定期保険契約とともに更新されます。
- ② 主契約に次の各号に掲げる特約（以下「災害割増特約2007等」といいます。）が付加されている場合で、本特約による保険金が支払われることにより、主契約が減額されたときには、災害割増特約2007等は減額されないものとします。
- (1) 災害割増特約2007
- (2) 傷害特約2007
- ③ 主契約に次の(a)から(i)に掲げる特約（以下「災害入院特約2007等」といいます。）が付加されている場合、災害入院特約2007等について、次の各号に定めるところによるほかは、各特約条項に定めるとおり取り扱います。

(a) 災害入院特約2007	(f) 総合入院特約2011
(b) 疾病入院特約2007	(g) 生活習慣病入院特約2011
(c) 生活習慣病入院特約2007	(h) ガン入院特約2011
(d) ガン入院特約2007	(i) 女性疾病入院特約2011
(e) 女性疾病入院特約2007	

- (1) 本特約による保険金が支払われることにより、主契約が減額された場合、災害入院特約2007等の入院給付日額は減額されないものとします。
- (2) 本特約による保険金が支払われることにより、主契約が消滅した場合、災害入院特約2007等は消滅します。ただし、本特約による保険金の支払事由の発生日を含む被保険者の継続入院に限り、災害入院特約2007等の有効中の入院とみなします。

（平成23年4月改定）

別 表

請 求 書 類

項 目		必 要 書 類
1	本特約による保険金 (第3条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合は戸籍抄本） (4) 本特約による保険金受取人の戸籍抄本 (5) 本特約による保険金受取人の印鑑証明書 (6) 最終の保険料領収証 (7) 保険証券
2	特約の解約 (第8条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 最終の保険料領収証 (4) 保険証券
会社は、上記の書類以外の書類の提出を求め、または上記の書類の一部の省略を認めることがあります。		

年金支払特約目次

この特約の目的

第1条	用語の意義	第12条	重大事由による解除
第2条	特約の締結	第13条	特約の解約
第3条	年金原資額および年金額	第14条	払いもどし金
第4条	年金額が会社の定める金額に満たない場合	第15条	特約の消滅
第5条	年金受取人	第16条	年金支払期間の変更
第6条	年金の種類	第17条	年金受取人が複数の場合の取扱
第7条	年金の支払	第18条	年金受取人の住所の変更
第8条	年金支払日	第19条	契約者配当金
第9条	年金の前払	第20条	主約款の規定の準用
第10条	年金の継続支払	第21条	無配当定期保険に付加する場合の特則
第11条	年金の請求手続、支払の期限および支払の場所		

別表 1 請求書類

年金支払特約

(この特約の目的)

この特約は、主たる保険契約の保険金の支払に代えて、年金を支払うことによって、年金受取人の生活の安定を図ることを目的とする特約です。

第1条 (用語の意義)

この特約において使用される用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

用語	意義
(1) 主契約	主たる保険契約のことをいいます。
(2) 主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。
(3) 契約者	保険契約者のことをいいます。
(4) 支払事由発生日	主契約の保険金の支払事由の発生日のことをいいます。

第2条 (特約の締結)

- ① この特約は、契約者から、主契約の締結の際または締結後、支払事由発生日の前日までに、主契約の保険金の支払に代えて年金による支払の申出があった場合に、主契約に付加して締結します。
- ② この特約が締結されたときには、会社は、保険証券に表示します。

第3条 (年金原資額および年金額)

- ① 年金額は、保険金の支払事由発生日において、保険金額（保険金とともに支払われる金額を含み、保険金から差し引かれる金額を除きます。以下同じとします。）の全部を年金原資として、その日における会社の定める率によって計算します。年金額の確定後、会社は、年金証書を年金受取人に交付します。
- ② 保険金額の全部をもとに計算した年金額が会社の定める金額を超えるときには、会社は、保険金額から最高年金額の年金原資に充当する金額を差し引いた残額については、一時金で年金受取人に支払います。

第4条（年金額が会社の定める金額に満たない場合）

保険金額の全部をもとに計算した年金額が会社の定める金額未満のときには、会社は、この特約の年金の支払に関する規定にかかわらず、主約款の保険金の支払に関する規定を適用して保険金を支払います。

第5条（年金受取人）

年金受取人は、主契約の保険金受取人とし、主契約の保険金受取人以外の者に変更することはできません。

第6条（年金の種類）

- ① 年金の種類は、確定年金とします。
- ② 年金支払期間は、会社の定める範囲で、この特約の締結の際、契約者の申出によって定めます。

第7条（年金の支払）

- ① 会社は、この特約による年金を、年金原資を一定額の年金に分割して、毎年1回、年金支払日に支払います。ただし、年金受取人が保険金の支払事由発生日以後年金支払期間中の最後の年金支払日の前日までに死亡したときは、会社の定める方法により計算した年金支払期間中の未払年金の現価を、年金受取人の死亡時の法定相続人に支払います。
- ② 年金受取人が保険金の支払事由発生日以後年金支払期間中の最後の年金支払日の前日までの間に死亡し、未払年金の現価を支払ったときは、その死亡時にこの特約は消滅したものとします。

第8条（年金支払日）

- ① 年金の第1回年金支払日は、保険金の支払事由発生日とします。
- ② 第2回以後の年金支払日は、第1回年金支払日の毎年の応当日とします。

第9条（年金の前払）

- ① 年金受取人は、第1回年金支払日以後いつでも、会社の定める方法により計算した未払年金の現価の前払を請求することができます。
- ② 年金の前払が行われたときは、年金の前払が行われた時にこの特約は消滅します。

第10条（年金の継続支払）

- ① 年金受取人が死亡したことにより年金支払期間中の未払年金の現価が支払われることになるときは、年金受取人の死亡時の法定相続人は必要書類（別表1）を提出して、その支払に代えて、年金の継続支払を請求することができます。
- ② 第①項の場合、会社は、残存年金支払期間中の年金支払日に年金を継続して支払い、年金支払期間が満了した時にこの特約は消滅します。ただし、第9条（年金の前払）に定める年金の前払の請求があったときは、前払が行われた時にこの特約は消滅します。

第11条（年金の請求手続、支払の期限および支払の場所）

- ① 年金受取人は、年金の支払事由が生じたときには、すみやかに必要書類（別表1）を提出して、年金を請求してください。年金の前払（第9条）を請求するときも、同様とします。
- ② 年金の支払の期限および支払の場所については、主約款の規定を準用します。

第12条（重大事由による解除）

- ① 次の各号のいずれかの事由がある場合には、会社は、将来に向かってこの特約を解除（一部の解除を含みます。以下、本条において同じとします。）することができます。
 - (1) この特約の年金の請求に関し、年金受取人の詐欺行為（未遂を含みます。）があった場合
 - (2) 契約者または年金受取人が、次の(ア)から(オ)のいずれかに該当する場合
 - (ア) 暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日の翌日からその日を含めて5年を経過

- しない者を含みます。)、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力(以下「反社会的勢力」といいます。)に該当すると認められること
- (イ) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
- (ウ) 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
- (エ) 契約者または年金受取人が法人のときは、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること
- (オ) その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
- (3) 主契約、主契約に付加されている他の特約もしくは他の保険契約が重大事由によって解除され、または契約者もしくは年金受取人が他の保険者との間で締結した保険契約(共済契約を含みます。)が重大事由により解除されるなどにより、会社の契約者または年金受取人に対する信頼を損ない、この特約を継続することを期待しえない第(1)号および第(2)号に定める事由と同等の事由がある場合
- ② 会社は、年金の支払事由に該当した後でも、第①項の規定によりこの特約を解除することができます。
- ③ 第②項の場合、会社は、次の各号に定めるとおり取り扱います。
- (1) 第①項第(1)号から第(3)号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由について年金を支払いません。もし、すでにその年金を支払っていたときは、その返還を請求します。
- (2) 第①項第(2)号のみに該当した場合で、第①項第(2)号(ア)から(オ)に該当したのが年金受取人のみであり、その年金受取人が年金の一部の受取人であるときは、第(1)号の規定にかかわらず、次の(ア)および(イ)に定めるとおり取り扱います。
- (ア) 保険金の支払事由発生日以後にこの特約を解除する場合、この特約のうち、第①項第(2)号(ア)から(オ)に該当した年金受取人の受取割合に応じて、その年金受取人が年金を受け取るべき部分を解除します。
- (イ) 第①項第(2)号に定める事由の発生時以後に生じた年金の支払事由について、第①項第(2)号(ア)から(オ)に該当した年金受取人が受け取るべき金額を支払いません。もし、すでに第①項第(2)号(ア)から(オ)に該当した年金受取人に年金を支払っていたときは、その返還を請求します。
- ④ 会社は、本条によるこの特約の解除を、契約者(保険金の支払事由発生日以後は年金受取人。以下、本項において同じとします。)に対する通知によって行います。ただし、契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、年金受取人に通知します。

第13条 (特約の解約)

- ① 契約者は、保険金の支払事由発生日前に限り、いつでも将来に向かって、この特約を解約することができます。
- ② 第①項の場合で、この特約が解約されたときには、会社は、保険証券に表示します。
- ③ 年金受取人は、保険金の支払事由発生の際、この特約を解約することができます。この場合、会社は、主約款の保険金の支払に関する規定を適用して保険金を支払います。

第14条（払いもどし金）

- ① この特約の払いもどし金は、次に定めるとおりとし、その他の事由による払いもどし金はありません。

払いもどし事由	払いもどし金額	受取人
保険金の支払事由発生日以後に生じた事由により、この特約が解除されたとき (第12条)	会社の定める方法により計算した未払年金の現価	この年金特約取 を人 解除 され た
上記の場合、払いもどし金額は、この特約を解除された年金受取人の受取割合に応じて計算します。		

- ② 会社は、払いもどし金を、必要書類（別表1）が会社に着いた日の翌日からその日を含めて5営業日以内に会社の本店で支払います。

第15条（特約の消滅）

主契約が保険金の支払以外の事由により消滅した場合には、この特約は、その事由が生じた時に消滅します。

第16条（年金支払期間の変更）

- ① 契約者は、保険金の支払事由発生前に限り、この特約の年金支払期間を変更することができます。この場合、必要書類（別表1）を提出してください。
- ② 年金受取人は、保険金の支払事由発生前にこの特約が付加されている場合、保険金の支払事由発生の際に、この特約の年金支払期間を変更することができます。この場合、必要書類（別表1）を提出してください。
- ③ 第①項により年金支払期間を変更したときには、会社は、保険証券に表示します。

第17条（年金受取人が複数の場合の取扱）

- ① 保険金の支払事由発生日以後、年金受取人が2人以上いるときは、代表者1人を定めてください。この場合、その代表者は、他の年金受取人を代理するものとします。
- ② 次の各号のいずれかの場合には、会社が年金受取人の1人に対してした行為は、他の者に対しても効力を生じます。
- (1) 第①項の代表者が定まらないとき
 - (2) 第①項の代表者の住所または通信先が不明であるとき
- ③ 年金受取人が2人以上いるときは、それぞれの年金受取人について、次の各号に掲げる規定に関して、個別の適用は行いません。また、年金の支払（第7条）の規定の適用にあたっては、年金受取人の1人が保険金の支払事由発生日以後年金支払期間中の最後の年金支払日の前日までの間に死亡した場合には、会社は、会社の定める方法により計算した年金支払期間中の未払年金の現価を、他の年金受取人および死亡した年金受取人の死亡時の法定相続人に支払い、その死亡時にこの特約は消滅したものとします。
- (1) 年金の前払（第9条）
 - (2) 年金の継続支払（第10条）
 - (3) 年金支払期間の変更（第16条）

第18条（年金受取人の住所の変更）

- ① 年金受取人が住所または通信先を変更したときには、ただちに会社に通知してください。
- ② 年金受取人が第①項の通知をしなかった場合で、年金受取人の住所または通知先を会社が確認できなかったときには、会社の知った最終の住所または通信先に発した通知は、年金受取人に到達したものとみなします。

第19条（契約者配当金）

この特約に対する契約者配当金はありません。

第20条（主約款の規定の準用）

この特約に別段の定めのない事項は、主約款の規定を準用します。

第21条（無配当定期保険に付加する場合の特則）

この特約が無配当定期保険契約に適用されるときは、無配当定期保険契約の更新の際、契約者から特に反対の申出がない限り、この特約も無配当定期保険契約とともに更新されます。

（平成24年4月改定）

別表 1

請 求 書 類

項 目		必 要 書 類
1	年 金 (第7条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 年金受取人の戸籍抄本 (3) 年金受取人の印鑑証明書 (4) 年金証書
2	年金の前払 (第9条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 年金受取人の印鑑証明書 (3) 年金証書
3	年金の 継続支払 (第10条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 年金受取人の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合は戸籍抄本） (3) 年金受取人の死亡時の法定相続人の戸籍抄本 (4) 年金受取人の死亡時の法定相続人の印鑑証明書 (5) 年金証書
4	特約の解約 (第13条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者（保険金の支払事由発生の際は、年金受取人）の印鑑証明書 (3) 保険証券
5	払いもどし金 (第14条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 年金受取人の印鑑証明書 (3) 保険証券
6	年金支払期間の 変更 (第16条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者（保険金の支払事由発生の際は、年金受取人）の印鑑証明書 (3) 保険証券
会社は、上記の書類以外の書類の提出を求め、または上記の書類の一部の省略を認めることがあります。		

年金払移行特約目次

この特約の目的

第1条	用語の意義	第15条	払いもどし金
第2条	特約の締結	第16条	基本年金額の減額
第3条	基本年金額の計算	第17条	年金の支払方法の変更
第4条	年金支払日	第18条	年金受取人の死亡
第5条	年金受取人	第19条	会社への通知による年金受取人の変更
第6条	年金の種類	第20条	遺言による年金受取人の変更
第7条	年金の型	第21条	年金受取人に対する貸付
第8条	年金の支払	第22条	契約者配当金
第9条	年金の分割支払	配偶者特則	
第10条	年金の前払	第23条	配偶者特則の適用
第11条	年金の継続支払	第24条	配偶者
第12条	年金の請求手続、支払の期限および支払の場所	第25条	配偶者特則の消滅
第13条	重大事由による解除	第26条	権利および義務の承継
第14条	解約	第27条	年金の支払、年金の支払方法等の特例

別表 1 請求書類

年金払移行特約

(この特約の目的)

この特約は、既に締結されている無配当定期保険契約の全部または一部について、将来の死亡保険金、高度障害保険金等の支払に代えて、次の年金を支払うことによって、年金受取人の生活の安定を図ることを目的とする特約です。

名称	給付の内容
(1) 保証期間付終身年金	会社は、被保険者が年金支払日に生存している間終身にわたり、毎年、年金を支払います。また、保証期間中に被保険者が死亡したときは、保証期間中の年金のうち、まだ年金支払日が到来していない年金の現価を支払います。
(2) 確定年金	会社は、被保険者が年金支払期間中年金支払日に生存している限り、毎年、年金を支払います。また、年金支払期間中に被保険者が死亡したときは、年金支払期間中の年金のうち、まだ年金支払日が到来していない年金の現価を支払います。

第1条 (用語の意義)

この特約において使用される用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

用語	意義
(1) 主契約	既に締結されている主たる無配当定期保険契約のことをいいます。
(2) 主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。
(3) 契約者	保険契約者のことをいいます。
(4) 年金払移行部分	主契約のうち年金払に移行した部分のことをいいます。

第2条 (特約の締結)

- ① この特約は、契約者から、被保険者の同意を得たうえで、主契約の全部または一部の将来

の死亡保険金、高度障害保険金等の支払に代えて年金の支払への移行の旨の申出があった場合に、主契約に付加して締結します。ただし、次の各号に掲げる特約が主契約に付加されている場合、この特約を付加することはできません。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| (1) 災害入院特約2007 | (7) 災害割増特約2007 |
| (2) 疾病入院特約2007 | (8) 総合入院特約2011 |
| (3) 生活習慣病入院特約2007 | (9) 生活習慣病入院特約2011 |
| (4) ガン入院特約2007 | (10) ガン入院特約2011 |
| (5) 女性疾病入院特約2007 | (11) 女性疾病入院特約2011 |
| (6) 傷害特約2007 | (12) 先進医療特約2011 |
- ② 第①項の場合、主契約の契約日から5年経過後に到来する年単位の契約応当日のうち会社が定める範囲内で契約者が指定した日を年金開始日とし、その日以後この特約の効力は生じるものとします。この場合、年金開始日における特約条項を適用します。
- ③ 第①項および第②項の規定にかかわらず、第3条（基本年金額の計算）に定める方法により計算した基本年金額が会社の定める金額未満のときには、この特約は締結されなかったものとして取り扱います。
- ④ 年金払移行部分については、年金開始日以後、主約款の規定にかかわらず、この特約に定めるとおりとします。ただし、この特約に別段の定めのない事項は、その性質が許されないものを除き、主約款の規定を準用します。
- ⑤ 第①項の申出は、年金開始日の2週間前までに行うことを必要とします。
- ⑥ この特約が締結されたときには、会社は、保険証券に表示し、新たな保険証券は交付しません。

第3条（基本年金額の計算）

- ① 基本年金額は、次の各号の金額の合計額（未払込保険料がある場合または契約者に対する貸付が行われている場合にはその未払込保険料または貸付金の元利合計額を差し引いた後の金額をいいます。）を基準に計算します。ただし、あらかじめ契約者から申出があった場合は、次の各号の金額の合計額について、その一部の金額を除いて計算します。
- (1) 解約返戻金
 - (2) 前納された保険料の残額
- ② 第①項の基本年金額の計算は、年金開始日において、その日における会社の定める率によって行います。

第4条（年金支払日）

- ① 第1回の年金支払日は、年金開始日とします。
- ② 第2回以後の年金支払日は、年金開始日の毎年の応当日とします。

第5条（年金受取人）

- ① 年金受取人は、契約者とします。ただし、この特約の締結の際、契約者が被保険者または死亡保険金受取人のいずれかを年金受取人に指定したときは、その者とします。
- ② 年金受取人は、年金開始日に、年金払移行部分にかかわる契約者の権利および義務のすべてを承継します。

第6条（年金の種類）

- ① 年金の種類は、次の各号のいずれかとし、この特約の締結の際、契約者の申出によって定めます。
 - (1) 保証期間付終身年金
 - (2) 確定年金
- ② 保証期間および年金支払期間は、会社の定める範囲で、この特約の締結の際、契約者の申出によって定めます。

第7条（年金の型）

年金の型は、次の各号のいずれかとし、この特約の締結の際、契約者の申出によって定めます。

年金の型	内容
(1) 定額型	毎年の年金額を基本年金額と同額とするもの
(2) 単利逓増型	第1回目の年金額を基本年金額とし、第2回目以後の年金額を前回の年金額に基本年金額の6%相当額を加算した額とするもの

第8条（年金の支払）

① 会社は、この特約による年金を、次に定めるとおり支払います。

名称	支払事由（年金を支払う場合）	支払金額	受取人
年 金	(7) 保証終期身 間年 付金 被保険者が年金支払日に生存しているとき	年金額*	年金受取人
	被保険者が年金開始日以後保証期間中の最後の年金支払日の前日までの間に死亡したとき	会社の定める方法により計算した保証期間中の未払年金*の現価	
金	(4) 確定年金 被保険者が年金支払期間中の年金支払日に生存しているとき	年金額*	
	被保険者が年金開始日以後年金支払期間中の最後の年金支払日の前日までの間に死亡したとき	会社の定める方法により計算した年金支払期間中の未払年金*の現価	

* 年金額 年金の型（第7条）の規定によって定められる毎年の年金支払日における年金額をいいます。

* 未払年金 保証期間中または年金支払期間中の年金のうち、年金支払日が到来していない年金をいいます。

② 年金は、毎年1回、年金支払日に支払います。

③ 契約者（年金開始日以後は、年金受取人）は、年金のすえ置き支払を選択することができます。

④ 第1回の年金を支払う際、会社は、次の各号に定める事項を記載した年金証書を年金受取人に交付します。

- (1) 会社名
- (2) 被保険者の氏名
- (3) 年金受取人の氏名または名称
- (4) 年金開始日
- (5) 基本年金額
- (6) 年金の種類
- (7) 年金の型
- (8) 保証期間または年金支払期間
- (9) 年金の支払方法
- (10) 年金証書を作成した年月日
- (11) 配偶者特則を適用する場合は、その旨および配偶者の氏名

⑤ 被保険者が年金開始日以後保証期間中または年金支払期間中の最後の年金支払日の前日までの間に死亡し、未払年金の現価を支払ったときは、その死亡時に年金払移行部分は消滅したものとします。また、年金の種類が保証期間付終身年金の場合で、かつ、保証期間経過後に被保険者が死亡したときは、その死亡時に年金払移行部分は消滅します。

第9条（年金の分割支払）

- ① この特約の締結の際に契約者から申出があったときには、会社は、年金額を会社所定の支払回数で等分して支払います。ただし、等分して支払う金額が会社の定める金額未満のときには、年金の分割支払を取り扱いません。
- ② 年金額を等分して支払うときには、会社は、会社の定める利率による利息を付けて支払います。
- ③ 年金払移行部分が消滅する場合で、かつ、その消滅する日を含む年度の年金に未支払分があるときには、会社は、これを一括して年金受取人に支払います。

第10条（年金の前払）

- ① 年金受取人は、年金開始日以後いつでも、会社の定める方法により計算した未払年金の現価の前払を請求することができます。
- ② 年金の前払が行われたときには、会社は、年金の種類に応じ、次の各号に定めるとおり取り扱います。

年金の種類	内容	
(1) 保証期間付終身年金	(ア) 保証期間経過後の毎年の年金支払日に被保険者が生存しているとき	年金を継続して支払います。
	(イ) 年金の前払が行われている期間中に被保険者が死亡したとき	被保険者の死亡時に年金払移行部分は消滅します。
(2) 確定年金	年金の前払が行われた時に年金払移行部分は消滅します。	

- ③ 年金の種類が保証期間付終身年金の場合で、被保険者の生存中に年金の前払が行われたときには、会社は、年金証書に表示します。

第11条（年金の継続支払）

年金受取人は、必要書類（別表1）を提出して、次の各号に定めるとおり、未払年金の現価の支払に代えて、年金の継続支払を請求することができます。

項目	内容
(1) 年金の種類が保証期間付終身年金の場合で、かつ、被保険者が死亡したことにより保証期間中の未払年金の現価が支払われることになるとき	会社は、残存保証期間中の年金支払日に年金を継続して支払い、保証期間が満了した時に年金払移行部分は消滅します。 ただし、年金の前払（第10条）の請求があったときは、前払が行われた時に年金払移行部分は消滅します。
(2) 年金の種類が確定年金の場合で、かつ、被保険者が死亡したことにより年金支払期間中の未払年金の現価が支払われることになるとき	会社は、残存年金支払期間中の年金支払日に年金を継続して支払い、年金支払期間が満了した時に年金払移行部分は消滅します。 ただし、年金の前払（第10条）の請求があったときは、前払が行われた時に年金払移行部分は消滅します。

第12条（年金の請求手続、支払の期限および支払の場所）

- ① 年金受取人は、次の各号の場合には、すみやかに必要書類（別表1）を提出して、年金を請求してください。
- (1) 年金の支払事由が生じたとき

- (2) 年金の分割支払（第9条）の場合で、分割した年金またはその未支払分を請求するとき
- (3) 年金の前払（第10条）を請求するとき
- ② 年金の支払の期限および支払の場所については、主約款の規定を準用します。

第13条（重大事由による解除）

- ① 次の各号のいずれかの事由がある場合には、会社は、将来に向かって年金払移行部分を解除（一部の解除を含みます。以下、本条において同じとします。）することができます。
 - (1) この特約の年金の請求に関し、年金受取人の詐欺行為（未遂を含みます。）があった場合
 - (2) 契約者、被保険者または年金受取人が、次の(ア)から(オ)のいずれかに該当する場合
 - (ア) 暴力団、暴力団員（暴力団員でなくなった日の翌日からその日を含めて5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当すると認められること
 - (イ) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - (ウ) 反社会的勢力を不当に利用していると認められること
 - (エ) 契約者または年金受取人が法人のときは、反社会的勢力がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること
 - (オ) その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること
 - (3) 主契約、主契約に付加されている他の特約もしくは他の保険契約が重大事由によって解除され、または契約者、被保険者もしくは年金受取人が他の保険者との間で締結した保険契約（共済契約を含みます。）が重大事由により解除されるなどにより、会社の契約者、被保険者または年金受取人に対する信頼を損ない、この特約を継続することを期待しえない第(1)号および第(2)号に定める事由と同等の事由がある場合
- ② 会社は、年金の支払事由に該当した後でも、第①項の規定により年金払移行部分を解除することができます。
- ③ 第②項の場合、会社は、次の各号に定めるとおり取り扱います。
 - (1) 第①項第(1)号から第(3)号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由について年金を支払いません。もし、すでにその年金を支払っていたときは、その返還を請求します。
 - (2) 第①項第(2)号のみに該当した場合で、第①項第(2)号(ア)から(オ)に該当したのが年金受取人のみであり、その年金受取人が年金の一部の受取人であるときは、第(1)号の規定にかかわらず、次の(ア)および(イ)に定めるとおり取り扱います。
 - (ア) 年金開始日以後に年金払移行部分を解除する場合、年金払移行部分のうち、第①項第(2)号(ア)から(オ)に該当した年金受取人の受取割合に応じて、その年金受取人が年金を受け取るべき部分を解除します。
 - (イ) 第①項第(2)号に定める事由の発生時以後に生じた支払事由について、第①項第(2)号(ア)から(オ)に該当した年金受取人が受け取るべき金額を支払いません。もし、すでに第①項第(2)号(ア)から(オ)に該当した年金受取人に年金を支払っていたときは、その返還を請求します。
- ④ 会社は、本条による年金払移行部分の解除を、契約者（年金開始日以後は年金受取人。以下、本項において同じとします。）に対する通知によって行います。ただし、契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、被保険者に通知します。

第14条（解 約）

年金払移行部分を解約することはできません。

第15条（払いもどし金）

- ① 年金払移行部分に対する払いもどし金は、次の各号に定めるとおりとし、その他の事由による払いもどし金はありません。

払いもどし事由	払いもどし金額	受取人
(1) 年金開始日前に生じた事由により、年金払移行部分が解除されたとき (第13条)	第3条（基本年金額の計算）第①項各号に定める金額の合計額	年金払移行部分を解除された年金受取人 （年金開始日以後は 契約者（年金開始日以後は
(2) 年金開始日以後に生じた事由により、年金払移行部分が解除されたとき (第13条)	会社の定める方法により計算した保証期間中または年金支払期間中の未払年金の現価相当額	
第(1)号および第(2)号の場合、払いもどし金額は、受取割合に応じて計算します。		

- ② 会社は、払いもどし金を、必要書類（別表1）が会社に着いた日の翌日からその日を含めて5営業日以内に会社の本店で支払います。

第16条（基本年金額の減額）

基本年金額を減額することはできません。

第17条（年金の支払方法の変更）

- ① 年金受取人は、年金の支払方法を変更することができます。この場合、必要書類（別表1）を提出してください。
- ② 年金の支払方法が変更されたときには、会社は、年金証書に表示します。

第18条（年金受取人の死亡）

- ① 年金受取人が死亡したときは、その法定相続人を年金受取人とします。
- ② 第①項の規定により年金受取人となった者が死亡した場合で、この者に法定相続人がいないときには、第①項の規定により年金受取人となった者のうち生存している他の年金受取人を年金受取人とします。
- ③ 年金受取人が他の年金受取人を故意に死亡させたときは年金受取人としての資格を失い、また、年金受取人となるべき相続人が年金受取人、先順位の相続人または同順位の相続人を故意に死亡させたときは年金受取人となる資格を失います。
- ④ 第①項から第③項により年金受取人となった者が2人以上いる場合、その受取割合は均等とします。

第19条（会社への通知による年金受取人の変更）

- ① 年金受取人は、会社に対する通知により、年金受取人を変更することができます。ただし、変更後の年金受取人は被保険者に限ります。
- ② 第①項の規定により年金受取人が変更されたときには、変更後の年金受取人は、変更前の年金受取人の権利および義務のすべてを承継します。
- ③ 第①項の通知をするときには、年金受取人は、必要書類（別表1）を提出してください。
- ④ 第①項の通知が会社に着く前に変更前の年金受取人に年金を支払ったときは、その支払後

に変更後の年金受取人から年金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

- ⑤ 年金受取人が変更されたときには、会社は、年金証書に表示します。

第20条（遺言による年金受取人の変更）

- ① 第19条（会社への通知による年金受取人の変更）に定めるほか、年金受取人は、法律上有効な遺言により、年金受取人を変更することができます。ただし、変更後の年金受取人は被保険者に限ります。
- ② 第①項の規定により年金受取人が変更されたときには、変更後の年金受取人は、変更前の年金受取人の権利および義務のすべてを承継します。
- ③ 第①項による年金受取人の変更は、年金受取人が死亡した後、年金受取人の法定相続人が会社へ通知しなければ、これを会社に対抗することができません。
- ④ 第③項の通知をするときには、年金受取人の法定相続人は、必要書類（別表1）を会社へ提出してください。

第21条（年金受取人に対する貸付）

年金払移行部分については、年金受取人に対する貸付を取り扱いません。

第22条（契約者配当金）

この特約に対する契約者配当金はありません。

配偶者特則

第23条（配偶者特則の適用）

- ① 配偶者特則は、本条から第27条（年金の支払、年金の支払方法等の特例）までの規定で、被保険者またはその配偶者のいずれかが生存しているときに年金を支払うことを目的とするものです。配偶者特則に別段の定めのない事項は、その性質が許されないものを除き、第22条（契約者配当金）までの規定を適用します。
- ② 配偶者特則は、この特約の締結の際、契約者の申出によって、適用するものとします。ただし、次の各号に定める条件のすべてを満たす場合に限りします。
- (1) 年金の種類が保証期間付終身年金であるとき
- (2) 年金の型が定額型であるとき
- ③ 配偶者特則が適用されたときには、会社は、年金証書に表示します。

第24条（配偶者）

配偶者特則において「配偶者」とは、配偶者特則の適用の際に被保険者と同一戸籍にその夫または妻として記載されている者をいいます。この場合、被保険者と配偶者の年齢の差は、会社の定める範囲内であることを必要とします。

第25条（配偶者特則の消滅）

- ① 配偶者特則の適用後、配偶者が戸籍上の異動により第24条（配偶者）に該当しなくなったとき（被保険者または配偶者の死亡によるものを除きます。）は、その事由が生じた日に配偶者特則は消滅します。
- ② 年金受取人は、第①項の事由が生じたことを知ったときには、ただちに会社へ通知してください。
- ③ 第①項の事由により、配偶者特則が年金開始日以後に消滅した場合には、会社の定める方法により、配偶者特則消滅後の年金額を改めます。

第26条（権利および義務の承継）

- ① 被保険者が配偶者より先に死亡したときは、次の各号に定めるとおりとします。

項目	内容
(1) 年金受取人が被保険者のとき	被保険者の死亡日以後、年金受取人は配偶者とします。 ただし、被保険者の死亡が配偶者の故意によるときには、配偶者は年金受取人になることができません。
(2) 年金受取人が保険契約者のとき	(ア) 第19条（会社への通知による年金受取人の変更）の規定にかかわらず、年金受取人は、会社に対する通知により、年金受取人を配偶者に変更することができます。 (イ) 第20条（遺言による年金受取人の変更）の規定にかかわらず、年金受取人は、法律上有効な遺言により、年金受取人を配偶者に変更することができます。

- ② 第①項の規定により、年金受取人が配偶者に変更された場合、配偶者は、年金払移行部分にかかわる年金受取人の権利および義務のすべてを承継します。
- ③ 第①項第(2)号(ア)の通知をするときには、年金受取人は、必要書類（別表1）を提出してください。
- ④ 第①項第(2)号(ア)の通知が会社に着く前に変更前の年金受取人に年金を支払ったときには、その支払後に配偶者から年金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
- ⑤ 第①項第(2)号(イ)による年金受取人の変更は、年金受取人が死亡した後、年金受取人の法定相続人が会社に通知しなければ、これを会社に対抗することができません。
- ⑥ 第⑤項の通知をするときには、年金受取人の法定相続人は、必要書類（別表1）を会社に提出してください。
- ⑦ 被保険者および配偶者が死亡し、かつ、その死亡した時の先後が明らかでないときは、配偶者が先に死亡したものとみなして取り扱います。
- ⑧ 年金受取人または配偶者は、被保険者が死亡したことを知ったときには、ただちに会社に通知してください。
- ⑨ 配偶者が年金払移行部分にかかわる年金受取人の権利および義務のすべてを承継する際、会社は、年金証書に表示します。

第27条（年金の支払、年金の支払方法等の特例）

- ① 第8条（年金の支払）第①項の規定にかかわらず、会社は、配偶者特則を適用した年金払移行部分について、次に定めるとおり年金を支払います。

名称	支 払 事 由（年金を支払う場合）	支払金額	受取人
年 金	保 証 夫 期 婦 間 終 付 身 年 金	被保険者または配偶者のいずれかが年金支払日に生存しているとき	年 金 受 取 人
	被保険者および配偶者のいずれもが年金開始日以後保証期間中の最後の年金支払日の前日までの間に死亡したとき	会社の定める方法により計算した保証期間中の未払年金の現価	

- ② 第8条（年金の支払）第⑤項の規定にかかわらず、第①項に規定する支払事由に該当し、未払年金の現価を支払ったときは、支払事由に該当した時に年金払移行部分は消滅したものとします。また、保証期間中の最後の年金支払日以後において、被保険者および配偶者のいずれもが死亡したときは、その時に消滅します。
- ③ 第①項にかかわらず、年金受取人が被保険者で、かつ、被保険者の死亡が配偶者の故意に

よるときには、会社は、年金を支払いません。この場合、被保険者が死亡した時に年金払移行部分は消滅したものとし、保証期間中の未払年金があるときは、その現価を配偶者以外の年金受取人に支払います。

- ④ 第10条（年金の前払）第②項第(1)号の規定にかかわらず、年金の前払が行われた場合には、会社は、次の各号に定めるとおり取り扱います。

項目	内容
(1) 保証期間経過後の毎年の年金支払日に被保険者または配偶者のいずれかが生存しているとき	年金を継続して支払います。
(2) 年金の前払が行われている期間中に被保険者および配偶者のいずれかが死亡したとき	被保険者および配偶者のいずれかが死亡した時に年金払移行部分は消滅します。

- ⑤ 第11条（年金の継続支払）に定めるほか、被保険者および配偶者のいずれかが死亡したことにより保証期間中の未払年金の現価が支払われることになるときには、年金受取人は、その支払に代えて、年金の継続支払を請求することができます。この場合、会社は、残存保証期間中の年金支払日に年金を継続して支払い、保証期間が満了した時に年金払移行部分は消滅します。ただし、年金の前払（第10条）の請求があったときは、前払が行われた時に年金払移行部分は消滅します。

（平成24年4月改定）

別表 1

請 求 書 類

項 目		必 要 書 類
1	年 金 (第8条) (第27条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者または配偶者の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合は戸籍抄本） (3) 年金受取人の戸籍抄本 (4) 年金受取人の印鑑証明書 (5) 保険証券（第1回の年金の場合） (6) 年金証書（第2回以後の年金の場合）
2	年金の継続支払 (第11条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者の住民票（ただし、会社が必要と認めた場合は戸籍抄本） (3) 年金受取人の戸籍抄本 (4) 年金受取人の印鑑証明書 (5) 年金証書
3	払いもどし金 (第15条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者（年金開始日以後は年金受取人）の印鑑証明書 (3) 保険証券
4	年金の支払方法の変更 (第17条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 年金受取人の印鑑証明書 (3) 年金証書
5	会社への通知による 年金受取人の変更 (第19条) (第26条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 年金受取人の印鑑証明書 (3) 年金証書
6	遺言による 年金受取人の変更 (第20条) (第26条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 遺言書 (3) 遺言書が検認を受けたことを証する書類 (4) 法定相続人であることを証する書類 (5) 法定相続人の印鑑証明書 (6) 年金証書
(1) 会社は、第2回以後の年金の支払請求に関し、その請求書類に使用された印影を第1回の年金の支払請求の際に提出された印鑑証明書の印影に照し合わせて相違ないと認めて年金を支払った場合には、印章の盗用、偽造その他どのような事故があっても、一切その責を負いません。 (2) 年金受取人は、会社にあらかじめ提出した印鑑証明書の印章を失いまたは改印したときは、ただちに会社へ通知し、あらためて印鑑証明書を提出してください。この場合、この印鑑証明書の印章について第(1)号の規定を準用します。 (3) 会社は、上記の書類以外の書類の提出を求め、または上記の書類の一部の省略を認めることがあります。		

指定代理請求特約

(この特約の主な内容)

この特約は、主たる保険契約の被保険者が受取人となる保険金等の支払事由が生じた場合で、保険金等の受取人が保険金等を請求できない会社所定の事情があるときに、あらかじめ指定された指定代理請求人が保険金等の受取人の代理人として保険金等の請求を可能とすることを主な内容とするものです。

第1条 (特約の締結)

この特約は、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）の締結の際または主契約の締結後、保険契約者（以下「契約者」といいます。）の申出によって、主契約の被保険者の同意および会社の承諾を得て、主契約に付加して締結します。

第2条 (特約の対象となる保険金等)

主契約および主契約に付加されている特約（以下「各特約」といいます。）において、主契約の被保険者が受取人となる保険金、給付金、年金、その他これらに準じる保険給付および主契約の被保険者と契約者が同一人である場合の保険料の払込免除（以下「保険金等」といいます。）をこの特約による代理請求の対象とします。ただし、すえ置かれた保険金等を除きます。

第3条 (指定代理請求人の指定)

この特約を付加した場合、契約者は、主契約の被保険者の同意を得て、あらかじめ次の各号の範囲内で1人の者を指定してください。（本条により指定された者を、以下「指定代理請求人」といいます。）

- (1) 主契約の被保険者の戸籍上の配偶者
- (2) 主契約の被保険者の直系血族
- (3) 主契約の被保険者の兄弟姉妹
- (4) 前2号のほか、主契約の被保険者と同居しまたは主契約の被保険者と生計を一にしている主契約の被保険者の3親等内の親族

第4条 (指定代理請求人による保険金等の請求)

- ① 第2条（特約の対象となる保険金等）に定める保険金等を保険金等の受取人が請求できない次の各号に定める事情があるときは、前条で指定した指定代理請求人が、必要書類（別表）およびその事情の存在を証明する書類を提出して、保険金等の受取人の代理人として保険金等の請求をすることができます。
 - (1) 保険金等の請求を行う意思表示が困難であると会社が認めた場合
 - (2) 傷病名の告知を受けない蓋然性が高いと会社が認める傷病名について告知を受けていないため支払事由に該当する保険金等の請求ができない場合
 - (3) その他前2号に準じる状態であると会社が認めた場合
- ② 指定代理請求人が前項の請求を行う場合、指定代理請求人は請求時において前条各号に定める範囲内であることを要します。ただし、指定代理請求人としての要件を満たさない場合または指定代理請求人が指定されていない場合には、死亡保険金受取人が指定代理請求人として、保険金等を請求することができることとします。
- ③ 前2項の規定により、会社が保険金等を指定代理請求人に支払った場合には、その後重複してその保険金等の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
- ④ 本条の規定にかかわらず、故意に保険金等の支払事由（保険料の払込免除の事由を含みま

す。以下同じ。)を生じさせた者または故意に保険金等の受取人を第1項各号に定める状態に該当させた者は、指定代理請求人としての取扱を受けることができません。

- ⑤ 第1項の請求を受けた場合、会社が必要と認めたときは、事実の確認を行い、また、会社指定の医師の診断を受けてもらうことがあります。
- ⑥ 前項の事実の確認に際し、指定代理請求人が、会社からの事実の照会について正当な理由がなく回答または同意を拒んだときは、その回答または同意を得て事実の確認が終るまで保険金等を支払わず、また保険料の払込を免除しません。会社が指定した医師による主契約の被保険者の診断を求めたときも、同様とします。

第5条（指定代理請求人の変更および指定の撤回）

- ① 契約者は、必要書類（別表）を提出し、主契約の被保険者の同意を得て、指定代理請求人を変更し、または指定代理請求人の指定を撤回することができます。
- ② 前項の指定代理請求人の変更および指定の撤回は、保険証券に表示を受けてからでなければ、会社に対抗することができません。

第6条（告知義務違反による解除等の通知）

主契約にこの特約が付加されている場合、主契約または各特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除について、契約者の住所の不明その他の正当な事由によって契約者に通知できないときは、主契約の普通保険約款（以下「主約款」といいます。）または各特約の特約条項に定める通知先のほか、指定代理請求人に通知することがあります。

第7条（特約の解約）

この特約のみの解約は、取り扱いません。

第8条（保険金等の受取人が法人に変更される場合の取扱）

主約款および各特約の特約条項の規定により、保険金等の受取人が主契約の被保険者から法人へ変更される場合には、指定代理請求人の指定は撤回されるものとします。

第9条（主約款および各特約の特約条項に定める保険金等の代理請求の取扱）

この特約を付加した場合、保険金等の代理請求については、この特約条項に定めるところにより取り扱います。この場合、主約款および各特約の特約条項の規定による保険金等の代理請求は取り扱いません。

第10条（主約款および各特約の特約条項に定める給付金の法定相続人の代表者による請求の取扱）

この特約を付加した場合で、主約款または各特約の特約条項に主契約の被保険者が死亡した場合の給付金の法定相続人の代表者による請求の取扱に関する規定があるときは、主契約の被保険者の法定相続人のうち、主契約の死亡保険金受取人等がない場合に代理請求人を法定相続人の代表者として取り扱う規定は適用しません。この場合、主契約の被保険者の法定相続人であるこの特約において指定された指定代理請求人がいるときは、指定代理請求人を法定相続人の代表者として取り扱うものとします。

第11条（主約款および各特約の特約条項の規定の準用）

この特約に別段の定めのない事項は、その性質が許されないものを除き主約款および各特約の特約条項の規定を準用します。

第12条（特約の更新）

主約款の規定により主たる保険契約が更新されるときは、この特約も更新されます。

第13条（主契約に年金支払特約または年金払移行特約が付加されている場合の特則）

次の各号に定める場合は、第4条（指定代理請求人による保険金等の請求）第2項中、「死

亡保険金受取人」を「主契約の被保険者の戸籍上の配偶者」と読み替えて適用します。

(1) 主契約に年金支払特約が付加され、年金支払特約の年金の支払が開始した場合

(2) 主契約に年金払移行特約が付加され、主契約の全部が年金払に移行した場合

(平成20年7月制定)

別表

請 求 書 類

項 目		必 要 書 類
1	指定代理請求人による 保険金等の請求 (第4条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 主契約の被保険者の戸籍抄本 (4) 指定代理請求人の戸籍抄本、住民票および印鑑証明書 (5) 主契約の被保険者または指定代理請求人の健康保険被保険者証の写し (6) 最終の保険料領収証 (7) 保険証券
2	指定代理請求人の変更 および指定の撤回 (第5条)	(1) 会社所定の請求書 (2) 契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
会社は、上記の書類以外の書類の提出を求め、または上記の書類の一部の省略を認めることがあります。		

代表者請求特約

（この特約の目的）

この特約は、給付金の受取人が主契約の被保険者の場合で、給付金の支払事由が生じた後、主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）の被保険者が死亡したときに、主契約の被保険者の法定相続人の代表者に給付金を支払うことを目的とするものです。

第1条（特約の締結）

- ① この特約は、主契約の締結の際、主契約に自動的に付加して締結します。
- ② この特約は、主契約の締結後、保険契約者（以下「契約者」といいます。）の申出によって、被保険者の同意および会社の承諾を得て、主契約に付加して締結します。

第2条（主契約の被保険者の法定相続人の代表者）

- ① 給付金の受取人が主契約の被保険者の場合で、主契約の被保険者が死亡していたときの給付金の請求については、主契約の被保険者の法定相続人のうち、次の各号に定める一人を代表者とします。この場合、その代表者は、主契約の被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。
 - (1) 主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合はその協議により定めた者）
 - (2) 前号に該当する者がいない場合で、指定代理請求特約において指定代理請求人が指定されているときはその者
 - (3) 前2号に該当する者がいない場合は、配偶者
 - (4) 前3号に該当する者がいない場合は、法定相続人の協議により定めた者
- ② 前項の規定により、会社が給付金を主契約の被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
- ③ 故意に給付金の支払事由を生じさせた者または故意に主契約の被保険者を死亡させた者は、第1項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第3条（この特約が各保険種類に付加される場合の特則）

- ① 新特定疾病保障定期保険特約の特定疾病保険金または新介護保障定期保険特約の特定介護保険金の請求については前条の規定を準用します。
- ② この特約を個人年金保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、新・個人年金保険、利源別配当付家族保障終身年金保険または終身年金保険に付加する場合には、第2条（主契約の被保険者の法定相続人の代表者）中「死亡保険金受取人」を「死亡給付金受取人」と読み替えて適用します。
- ③ この特約を連生終身保険に付加する場合には、特約条項中「被保険者」を「当該被保険者」に、「死亡保険金受取人」を「当該被保険者にかかる死亡保険金受取人」にそれぞれ読み替えて適用します。
- ④ この特約を終身年金付夫婦保険に付加する場合には、第2条（主契約の被保険者の法定相続人の代表者）中「死亡保険金受取人」を「保険金受取人」と読み替えて適用します。

（平成20年7月改定）

健康体料率特約

(この特約の目的)

この特約は、被保険者の健康状態その他が会社の定める基準に適合する場合に、主たる保険契約の保険料率として健康体料率を適用することを目的とするものです。

第1条（用語の意義）

この特約において使用される用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

用語	意義
(1) 主契約	主たる保険契約のことをいいます。
(2) 主約款	主契約の普通保険約款のことをいいます。
(3) 契約者	保険契約者のことをいいます。

第2条（特約の締結）

この特約は、主契約の締結の際または更新の際に、被保険者の健康状態その他が会社の定める基準に適合する場合で、契約者から申出があり、会社がこれを承諾したときに、主契約に付加して締結します。

第3条（健康体料率の適用）

この特約を付加した主契約には、健康体料率を適用します。

第4条（特約の更新）

この特約の更新は取り扱いません。

第5条（主契約の保険金額の増額の制限）

この特約を付加して締結した場合の主契約については、主約款の規定にかかわらず、保険金額の増額を取り扱いません。

第6条（特約の消滅）

- ① 次の各号のいずれかの事由が生じた場合には、この特約は、その事由が生じた時に消滅します。
 - (1) 主契約の保険期間が満了したとき
 - (2) 第(1)号以外の事由により主契約が消滅したとき
 - (3) 主契約の保険期間が、会社の定める範囲外となったとき
- ② 第①項第(3)号の規定によりこの特約が消滅したときは、会社の定める方法により計算した金額を授受し、将来に向かって主契約の保険料を改めます。

第7条（特約の失効）

主契約が効力を失ったときは、この特約も同時に将来に向かって効力を失います。

第8条（特約の解約）

この特約のみの解約はできません。

第9条（特約の復活）

- ① 主契約の復活請求の際に契約者から別段の申出がないときは、この特約についても同時に復活の請求があったものとします。この場合、主約款の復活の規定を準用します。
- ② 被保険者の健康状態その他が会社の定める基準に適合しないため会社がこの特約の復活を承諾しない場合で、主約款の規定により主契約が復活するときには、この特約は消滅します。

この場合、第6条（特約の消滅）第②項の規定を準用します。

第10条（告知義務）

契約者および被保険者は、この特約の締結または復活の際、主契約の支払事由および保険料払込免除の事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち会社が被保険者に関し書面で告知を求めた事項について、その書面によって告知してください。ただし、会社の指定した医師の質問により告知を求めたときは、その医師に対して口頭で告知してください。

第11条（告知義務違反による解除）

- ① 契約者または被保険者が、故意または重大な過失によって、第10条（告知義務）の規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告知しなかったかまたは事実でないことを告知したときには、会社は、将来に向かってこの特約を解除することができます。
- ② 会社は、次の各号のいずれかの事由が生じた後でも、第①項の規定によりこの特約を解除することができます。
 - (1) 主契約の保険金の支払事由
 - (2) 主契約の保険料払込免除の事由
- ③ 本条の規定によってこの特約が解除される場合は、会社の定める方法により計算した金額を授受します。
- ④ 会社は、本条によるこの特約の解除を、契約者に対する通知によって行います。ただし、契約者の住所が不明である場合など、正当な事由によって契約者に通知できないときは、保険金受取人または被保険者に通知します。
- ⑤ この特約を解除できない場合については、主約款の規定を準用します。

第12条（年齢または性別の誤りの処理）

保険契約の申込書に記載された被保険者の年齢または性別に誤りがあった場合で、実際の年齢または性別では被保険者の健康状態その他が会社の定める基準に適合しないときには、この特約は無効とし、主契約の保険料を改め、その差額を精算します。ただし、主契約の保険金の支払事由の発生前にこの手続をしなかったときは、超過額がある場合には主契約の保険金とともに支払い、不足額がある場合には主契約の保険金から控除します。

第13条（主約款の規定の準用）

この特約に別段の定めのない事項は、その性質が許されないものを除き主約款の規定を準用します。

（平成22年3月改定）

団体扱特約

第1条（特約の適用）

- ① この特約で団体とは、次の各号のすべてを満たすものをいいます。
 - (1) 官公署、会社、工場、組合、連合会、同業団体等で、会社が別に定める基準に適合する団体であり、その団体において保険料の一括集金が可能であること
 - (2) 会社と団体特別取扱契約を結んでいること
 - (3) 保険契約者または被保険者の数が10名以上であること
- ② この特約は、次の各号のいずれかを保険契約者とする保険契約で、団体を経てこの特約の適用の申出があったものに適用します。
 - (1) 団体に属する者
 - (2) 団体に属する者が組合または企業等の場合はその構成員または所属員（その構成員が組合または企業の場合も同様とします。）
 - (3) 第(1)号および第(2)号のほか、会社と団体が協議して定めた者
 - (4) 団体（この場合、被保険者については第(1)号から第(3)号の範囲とします。）
- ③ この特約による保険料の払込は、次の各号のいずれかのうち、会社と団体との間で取り決めた方法によるものとします。
 - (1) 年払または半年払
 - (2) 月払

第2条（団体保険料率の適用 - 保険料半年払・月払契約の場合）

- ① 団体が次の各号のいずれかに該当するときは、保険料半年払契約または保険料月払契約に限り、団体保険料率Aを適用します。
 - (1) 保険契約者（団体を保険契約者とする保険契約の場合には、被保険者）の数が20名以上のとき
 - (2) 団体を保険契約者とする保険契約の被保険者の数とその他の保険契約の保険契約者の数が名よせのうえ、合算して20名以上のとき
- ② 団体が第①項に定める人数要件を満たさないときは、保険料半年払契約または保険料月払契約に限り、団体保険料率Bを適用します。
- ③ 団体が第①項に定める人数要件を満たさなくなったときは、第②項の規定にかかわらず、その時以降6か月間に限り、団体保険料率Aを適用します。
- ④ 団体保険料率Bが適用されている保険契約について、保険料自動前納特約の特約条項の規定により、当月分を含めて3か月分以上の保険料の前納が行われるときは、第②項の規定にかかわらず、普通保険料率を適用します。

第3条（契約日の特例 - 保険料月払契約の場合）

- ① 保険料月払契約の契約日は、普通保険約款（以下「主約款」といいます。）に定める契約締結の際の会社の責任開始の日を含む月の翌月1日とし、保険期間および年齢の計算は、この日を基準として行います。
- ② 第①項の規定にかかわらず、契約締結の際の会社の責任開始の日から契約日の前日までに保険事故が発生したときは、契約締結の際の会社の責任開始の日を契約日とし、その日を基準として保険期間および年齢の計算を行い、保険料に過不足があれば清算します。
- ③ 第①項および第②項の規定にかかわらず、保険契約者からの申出により、主約款に基づいて契約日を定めることができます。

第4条（第2回以後の保険料の払込）

保険契約者は、第2回以後の保険料を、団体を経て払い込んでください。この場合、団体から会社の本店または会社の指定した場所に払い込まれた時に、その保険料の払込があったものとします。

第5条（保険料の領収証）

第2回以後の保険料については、団体から払い込まれた保険料総額に対する領収証をもって個々の保険契約者に対する領収証に代えます。

第6条（保険料の払込に関する主約款規定の不適用）

この特約が適用されている保険契約には、次の各号に掲げる主約款の規定は適用しません。

- (1) 保険料の前納の規定
- (2) 保険料月払契約について保険料の自動貸付の規定

第7条（特約の消滅）

- ① 次の各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。
 - (1) 保険契約者（団体を保険契約者とする保険契約の場合には、被保険者）が団体を脱退したとき
 - (2) 保険契約者の数または被保険者の数がいずれも10名に満たなくなった後、6か月以内に補充できなかったとき
 - (3) 団体特別取扱契約が解除されたとき
 - (4) 保険料をこの特約によらないで払い込む方法に変更したとき
 - (5) 保険料の払込が必要でない保険契約になったとき
 - (6) 第2回以後の保険料が主約款に定める猶予期間の満了日までに払い込まれなかったとき
- ② 保険契約者（団体を保険契約者とする保険契約の場合には、被保険者）が団体を脱退したときでも、団体を経て保険料を払い込むことができる期間については、会社は、その保険契約者または被保険者を、第1条（特約の適用）に規定するこの特約の適用要件を満たす者とみなして取り扱います。この場合、第①項第(1)号にかかわらず、この特約は消滅しません。
- ③ この特約が消滅したときは、一般扱の年払、半年払または月払の保険契約となって、主約款だけが適用されます。

第8条（契約者配当金の支払 - 保険料月払契約の場合）

- ① 保険料月払契約の場合、会社は、主約款の規定により保険料からさし引いて支払うべき契約者配当金を、割当を行った次の事業年度経過後、団体を経由して支払います。
- ② 第①項の規定により支払う前に保険契約が消滅した場合には、会社は、契約者配当金を、保険金を支払うときは保険金受取人に支払い、その他のときは保険契約者に支払います。
- ③ 契約者配当金の支払方法について、特に団体との取りきめがあるときは、その方法によります。

第9条（特約の更新）

主約款の規定により主たる保険契約が更新されるときは、この特約も更新されます。

（平成22年3月改定）

定期保険集団扱特約

第1条（用語の意義）

この特約において使用される用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

用語	意義
(1) 保険契約	定期保険契約のことをいいます。
(2) 主約款	定期保険普通保険約款のことをいいます。

第2条（特約の適用）

- ① この特約において集団とは、次の各号のすべてを満たすものをいいます。
 - (1) 官公署、会社、工場、組合、連合会、同業団体等で、その集団において保険料の一括集金が可能であること
 - (2) 会社と定期保険集団扱契約を結んでいること
 - (3) 保険契約者または被保険者の数が10名以上であること
- ② この特約は、次の各号の条件を満たす保険契約に適用します。
 - (1) 保険契約者は、集団または集団の代表者もしくは集団に属する者（集団に属する者が組合または企業の場合はその構成員または所属員を含みます。）であること
 - (2) 被保険者は、集団に属する者（集団に属する者が組合または企業の場合はその構成員または所属員を含みます。）またはその同居の親族もしくは使用人であること

第3条（集団保険料率の適用）

保険料は、集団扱の保険料率によります。

第4条（保険料の払込方法（回数）の特定）

この特約による保険料の払込は、次の各号のいずれかのうち、会社と集団との間で定めた方法によるものとします。

- (1) 年払
- (2) 半年払
- (3) 月払

第5条（契約日の特例 - 保険料月払契約の場合）

- ① 保険料月払契約の契約日は、主約款に定める契約締結の際の会社の責任開始の日を含む月の翌月1日とし、保険期間および年齢の計算は、この日を基準として行います。
- ② 第①項の規定にかかわらず、契約締結の際の会社の責任開始の日から契約日の前日までに保険事故が発生したときは、契約締結の際の会社の責任開始の日を契約日とし、その日を基準として保険期間および年齢の計算を行い、保険料に過不足があれば精算します。
- ③ 第①項および第②項の規定にかかわらず、契約者からの申出により、主約款に基づいて契約日を定めることができます。

第6条（第2回以後の保険料の払込）

保険契約者は、第2回以後の保険料を、集団を経て払い込んでください。この場合、集団から会社の本店または会社が指定した場所に払い込まれた時に、その保険料の払込があったものとします。

第7条（保険料の領収証）

第2回以後の保険料については、集団から払い込まれた保険料総額に対する領収証をもつ

て個々の保険契約者に対する領収証に代えます。

第8条（保険料の前納に関する主約款規定の不適用）

この特約が適用されている保険契約には、保険料の前納に関する主約款の規定は適用しません。

第9条（特約の更新）

保険契約の更新の際、保険契約者から特に反対の申出がない限り、この特約も保険契約とともに更新されます。

第10条（特約の消滅）

- ① 次の各号のいずれかに該当したときには、この特約は消滅し、主約款だけが適用されます。
 - (1) 保険契約者または被保険者がその所属集団を脱退したとき
 - (2) 保険契約者の数または被保険者の数がいずれも10名に満たなくなった後、6か月以内(月払のときは3か月以内)に補充できなかったとき
 - (3) 定期保険集団扱契約が解除されたとき
 - (4) 保険料を集団を経ないで払い込む方法に変更したとき
 - (5) 保険料の払込を必要としなくなったとき
- ② 保険契約者または被保険者が集団を脱退したときでも、集団を経て保険料を払い込むことができる期間については、その保険契約者または被保険者は、第2条（特約の適用）に規定するこの特約の適用要件を満たす者（ただし、保険契約者の数または被保険者の数の算定には含めません。）とみなして取り扱います。この場合、第①項第(1)号の規定にかかわらず、この特約は消滅しません。
- ③ この特約が消滅したときは、一般扱の年払、半年払または月払の保険契約となって、主約款だけが適用されます。

第11条（契約者配当金の割当）

この特約が適用されている保険契約については、主約款の契約者配当金の割当に関する規定にかかわらず、毎事業年度末において有効に継続している保険契約に対し、契約者配当金の割当を行います。

第12条（契約者配当金の支払）

- ① 会社は、第11条（契約者配当金の割当）の規定によって割り当てた契約者配当金を、主約款の契約者配当金の支払に関する規定に準じて支払います。
- ② 第①項の規定にかかわらず、保険料月払契約の場合、会社は、主約款の規定により保険料より差し引いて支払うべき契約者配当金を、割当を行った次の事業年度経過後、集団を経由して支払います。ただし、支払う前に保険契約が消滅した場合、契約者配当金は、保険金を支払うときは保険金受取人に支払い、その他のときは保険契約者に支払います。
- ③ 契約者配当金の支払方法について特に集団との取りきめがあるときは、その方法によりします。

第13条（無配当定期保険の場合の特則）

この特約が無配当定期保険契約に適用されるときは、第11条（契約者配当金の割当）および第12条（契約者配当金の支払）の規定は適用しません。

（平成22年3月改定）

保険料口座振替特約

第1条（用語の意義）

この特約において使用される用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

用語	意義
(1) 主約款	主たる保険契約の普通保険約款のことをいいます。
(2) 契約者	保険契約者のことをいいます。
(3) 提携金融機関	会社と保険料口座振替の取扱を提携している金融機関等のことをいいます。
(4) 指定口座	契約者の指定する口座のことをいいます。

第2条（特約の適用）

- ① この特約は、保険契約締結の際または締結後に、契約者から保険料を会社の指定した金融機関等の口座振替により払い込む旨の申出があり、会社がこれを承諾した場合に適用します。
- ② 保険料の口座振替払込を申し出る場合には、契約者は、次の各号の条件を満たしてください。
 - (1) 提携金融機関に、指定口座があること
 - (2) 指定口座の名義人が提携金融機関に対し、指定口座から会社の預金口座への保険料の口座振替を依頼すること
- ③ 第②項の指定口座の名義人が契約者と別人であっても、保険契約上の権利と義務は、契約者に属するものとします。

第3条（契約日の特例 - 保険料月払契約の場合）

- ① 保険料月払契約の締結の際の契約日は、主約款に定める契約締結の際の会社の責任開始の日を含む月の翌月1日とし、年齢、保険期間および保険料払込期間は、この日を基準として計算します。
- ② 第①項の規定にかかわらず、契約締結の際の会社の責任開始の日から契約日の前日までに、保険事故が発生したときは、契約締結の際の会社の責任開始の日を契約日とし、その日を基準として年齢、保険期間および保険料払込期間を再計算し、保険料に超過分があれば払いもどし、不足分があれば領収します。ただし、支払うべき保険金または給付金があるときは、過不足分をその保険金または給付金と清算します。
- ③ 第①項および第②項の規定にかかわらず、契約者からの申出により、主約款に基づいて契約日を定めることができます。

第4条（第2回以後の保険料の払込）

- ① 契約者は、第2回以後の保険料を、払込期月中の会社と提携金融機関とが協議して定めた日（この日が提携金融機関の休業日のときは、翌営業日。以下「振替日」といいます。）に指定口座から保険料相当額を会社の預金口座に振り替えることによって、払い込んでください。
- ② 第①項の振替があったときは、振替日に保険料の払込があったものとします。
- ③ 同一の指定口座から2件以上の保険契約の保険料を振り替える場合でも、契約者は、会社に対しその振替順序を指定できません。
- ④ 契約者は、あらかじめ保険料の払込に必要な金額を指定口座に預け入れてください。
- ⑤ 口座振替によって払い込まれた保険料については、会社は、領収証を発行しません。

第5条（保険料の口座振替ができない場合の取扱）

- ① 払込期月の振替日に保険料の口座振替ができなかったときには、会社は、次の各号に定めるとおり取り扱います。

項目	内容
(1) 保険料月払契約の場合	(ア) 翌月分の保険料の振替日に、再度翌月分と合わせて2か月分の保険料の口座振替を行います。 (イ) 指定口座の預金残高が2か月分の保険料相当額未満の場合には、1か月分の保険料の口座振替を行い、振替があったときは、猶予期間中の未払込保険料について払込があったものとします。
(2) 保険料年払契約または保険料半年払契約の場合	払込期月の翌月中の振替日に応ずる日（この日が提携金融機関の休業日のときは、翌営業日）に、再度口座振替を行います。

- ② 猶予期間中の未払込保険料の口座振替ができなかったときには、契約者は、その未払込保険料をその猶予期間の満了日までに、会社の本店または会社の指定した場所に払い込んでください。

第6条（諸変更）

- ① 契約者は、指定口座を、同一の提携金融機関の他の口座または他の提携金融機関の口座に変更することができます。この場合には、あらかじめその旨を会社およびその提携金融機関に申し出てください。
- ② 契約者が保険料の口座振替払込を止める場合には、あらかじめその旨を会社およびその提携金融機関に申し出るとともに、他の保険料払込方法（経路）を選択してください。
- ③ 提携金融機関が保険料の口座振替の取扱を停止した場合には、会社は、その旨を契約者に通知します。この場合には、契約者は指定口座を他の提携金融機関の口座に変更するかまたは他の保険料払込方法（経路）を選択してください。
- ④ 会社は、会社または提携金融機関の止むを得ない事情により振替日を変更することがあります。この場合には、あらかじめその旨を契約者に通知します。

第7条（特約の消滅）

次の各号のいずれかの事由に該当したときは、この特約は消滅します。

- (1) 保険契約が消滅または失効したとき
- (2) 1年分を超える保険料の前納が行われたとき
- (3) 保険料の払込を必要としなくなったとき
- (4) 保険料をこの特約によらないで払い込む方法に変更したとき
- (5) 提携金融機関に指定口座がなくなったときまたは提携金融機関との間の口座振替に関する約定が解除されたとき

第8条（口座振替保険料率の適用 - 保険料月払契約の場合）

- ① 会社は、保険料月払契約に限り、口座振替保険料率を適用します。
- ② 第①項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、普通保険料率を適用します。
- (1) 当月分を含めて3か月分以上の保険料の前納が行われるとき
 - (2) 保険料の自動貸付が行われるとき

第9条（主約款の適用）

この特約に別段の定めがない場合には、主約款の規定を適用します。

第10条（無配当定期保険の場合の特則）

この特約が無配当定期保険契約に適用されるときは、無配当定期保険契約の更新の際、契約者から特に反対の申出がない限り、この特約も無配当定期保険契約とともに更新されます。

（平成22年3月改定）

定期保険条件付保険特約

第1条（特約の締結）

定期保険契約の締結、復活もしくは保険金額の増額の際、被保険者となる者の健康状態その他が会社の定める基準に適合しないときは、会社は、保険契約者の承諾を得て、この特約を付加して締結します。

第2条（条件）

- ① この特約により付加する条件は、その危険の種類および程度に応じて、次の各号のうちいずれか1つまたは2つ以上の方法によります。

(1) 保険金削減支払法

会社の定める削減期間中に被保険者が死亡し、または所定の高度障害状態になったときは、契約日、復活日、保険金額の増額日または特約の締結日からの経過期間および削減期間に応じ、保険金額（保険金額の増額の場合は、増額部分）または特約保険金額に次表の割合を乗じて得た金額を支払います。ただし、不慮の事故または別表に定める感染症による場合は、保険金削減は行いません。

		削 減 期 間				
		1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
経過 期間	1年以内	5.0割	3.0割	2.5割	2.0割	1.5割
	1年超2年以内		6.0割	5.0割	4.0割	3.0割
	2年超3年以内			7.5割	6.0割	4.5割
	3年超4年以内				8.0割	6.0割
	4年超5年以内					8.0割

(2) 特別保険料領収法

普通の保険料に会社の定める特別の保険料を加算した金額を払込保険料とします。この方法による場合で、主契約の払いもどし事由が生じたときは、会社の定める方法により計算した払いもどし金を加算して支払います。また、この特約の払いもどし金は、主契約について契約者に対する貸付が行われる場合の計算の基準となる解約返戻金額に合算します。

(3) 年増法

被保険者の実際の年齢に会社の定める年数を加算した年齢をこの保険契約の年齢とし、その年齢に基づいて保険料額を計算します。

- ② 第①項の条件は、保険証券に記載します。

第3条（保険契約復活の制限）

定期保険契約にこの特約を付加して締結した場合の保険契約（特約を含みます。以下同じ。）については、普通保険約款および特約条項の規定にかかわらず、その効力がなくなつてから1か年以内に限り、保険契約者は、復活請求書を提出して、保険契約の復活を請求することができます。

（平成25年4月改定）

別表

対象となる感染症

対象となる感染症とは、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中次のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。	
分 類 項 目	分類コード
コレラ	A00
腸チフス	A01.0
パラチフスA	A01.1
細菌性赤痢 ^{せきり}	A03
腸管出血性大腸菌感染症	A04.3
ペスト	A20
ジフテリア	A36
急性灰白髄炎＜ポリオ＞ ^{かいはいくずいえん}	A80
ラッサ熱	A96.2
クリミヤ・コンゴ＜Crimean-Congo＞出血熱	A98.0
マールブルグ＜Marburg＞ウイルス病	A98.3
エボラ＜Ebola＞ウイルス病	A98.4
痘瘡 ^{とうそう}	B03
重症急性呼吸器症候群〔SARS〕（ただし、病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限りします。）	U04

総合入院特約条件付保険特約

第1条（特約の締結）

総合入院特約2011を主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）に付加して締結する際もしくは総合入院特約2011を復活する際または入院給付日額を増額する際、被保険者となる者の健康状態その他が会社の定める基準に適合しないときには、会社は、保険契約者の承諾を得て、総合入院特約2011にこの特約を付加して締結します。

第2条（条 件）

① この特約により総合入院特約2011に付加する条件は、その危険の種類および程度に応じて、次の各号のうちいずれか1つまたは2つ以上の方法によります。

(1) 入院給付日額削減支払法

この特約の締結の際に定めた入院給付日額削減期間中に、総合入院特約2011による給付金の支払事由が発生した場合には、会社は、所定の入院給付日額を半額に削減した金額を基準として給付金を支払います（疾病入院給付金については削減期間中の入院日数についてこの取扱をします。）。ただし、次の(ア)から(ウ)のいずれかを直接の原因とする給付金の支払については、この限りではありません。

(ア) 普通保険約款に定める不慮の事故による傷害

(イ) 普通保険約款に定める不慮の事故以外の外因による傷害

(ウ) 別表に定める感染症

(2) 特別保険料領収法

総合入院特約2011の保険料に、会社の定める特別の保険料を加算した金額を総合入院特約2011の払込保険料とします。この方法による場合、特別の保険料に対する払いもどし金はありません。

(3) 特定疾病・部位不払法

この特約の締結の際に定めた不払期間中に、保険証券記載の特定の疾病（これと医学上重要な関係があると会社が認めた疾病を含みます。）または身体の特定の部位・臓器に生じた疾病（別表に定める感染症を除きます。）を直接の原因として総合入院特約2011による給付金の支払事由が発生した場合には、会社は、給付金を支払いません。ただし、被保険者が不払期間の満了日を含んで継続して入院したときは、その入院については、不払期間の満了日の翌日を入院の開始日とみなして取り扱います。

② 会社は、第①項の条件を、保険証券に記載します。

第3条（主契約および総合入院特約2011の復活の制限）

総合入院特約2011にこの特約を付加して締結した場合には、主契約および総合入院特約2011について、保険契約者は、その効力がなくなってから1か年以内に限り、復活請求書を提出して復活を請求することができます。

（平成23年4月制定）

別表

対象となる感染症

対象となる感染症とは、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中次のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。	
分 類 項 目	分類コード
コレラ	A00
腸チフス	A01.0
パラチフスA	A01.1
細菌性赤痢 ^{せきり}	A03
腸管出血性大腸菌感染症	A04.3
ペスト	A20
ジフテリア	A36
急性灰白髄炎＜ポリオ＞ ^{かいはいくずいえん}	A80
ラッサ熱	A96.2
クリミヤ・コンゴ＜Crimean-Congo＞出血熱	A98.0
マールブルグ＜Marburg＞ウイルス病	A98.3
エボラ＜Ebola＞ウイルス病	A98.4
痘瘡 ^{とうそう}	B03
重症急性呼吸器症候群〔SARS〕（ただし、病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限りします。）	U04

生活習慣病入院特約条件付保険特約

第1条（特約の締結）

生活習慣病入院特約2007もしくは生活習慣病入院特約2011（以下「生活習慣病入院特約2007等」といいます。）を主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）に付加して締結する際、生活習慣病入院特約2007等を復活する際または入院給付日額を増額する際、被保険者となる者の健康状態その他が会社の定める基準に適合しないときには、会社は、保険契約者の承諾を得て、生活習慣病入院特約2007等にこの特約を付加して締結します。

第2条（条 件）

① この特約により生活習慣病入院特約2007等に付加する条件は、その危険の種類および程度に応じて、次の各号のうちいずれか1つまたは2つ以上の方法によります。

(1) 入院給付日額削減支払法

この特約の締結の際に定めた入院給付日額削減期間中に、生活習慣病入院特約2007等による給付金の支払事由が発生した場合には、会社は、所定の入院給付日額を半額に削減した金額を基準として給付金を支払います。ただし、生活習慣病入院給付金については削減期間中の入院日数についてこの取扱をします。

(2) 特別保険料領収法

生活習慣病入院特約2007等の保険料に、会社の定める特別の保険料を加算した金額を生活習慣病入院特約2007等の払込保険料とします。この方法による場合、特別の保険料に対する払いもどし金はありません。

(3) 特定疾病・部位不払法

この特約の締結の際に定めた不払期間中に、保険証券記載の特定の疾病（これと医学上重要な関係があると会社が認めた疾病を含みます。）または身体の特定の部位・臓器に生じた疾病を直接の原因として生活習慣病入院特約2007等による給付金の支払事由が発生した場合には、会社は、給付金を支払いません。ただし、被保険者が不払期間の満了日を含んで継続して入院したときには、その入院については、不払期間の満了日の翌日を入院の開始日とみなして取り扱います。

② 会社は、第①項の条件を、保険証券に記載します。

第3条（主契約および生活習慣病入院特約2007等の復活の制限）

生活習慣病入院特約2007等にこの特約を付加して締結した場合には、主契約および生活習慣病入院特約2007等について、保険契約者は、その効力がなくなってから1か年以内に限り、復活請求書を提出して復活を請求することができます。

（平成23年4月改定）

特定高度障害状態不担保特約

第1条（特約の締結）

- ① 主たる保険契約（以下「主契約」といいます。）の締結または復活の際、被保険者となる者の健康状態その他が会社の定める基準に適合しないときは、会社は、保険契約者の承諾を得て、この特約を付加して締結します。
- ② この特約が主契約に付加されたときは、保険証券に記載します。

第2条（不担保とする特定高度障害状態）

主契約の被保険者が眼球および眼球付属器（眼瞼、結膜、涙器、眼筋および眼窩内組織を含みます。）に生じた疾病（ただし、別表に定める感染症を除きます。）を原因として、特定高度障害状態（普通保険約款に定める高度障害状態のうち、「両眼の視力を全く永久に失ったもの」をいいます。）に該当したときは、会社は、主契約および主契約に付加された特約の高度障害保険金等を支払わず、また保険料の払込を免除しません。

第3条（中途付加の場合の特則）

第1条（特約の締結）の規定のほか、主契約に高度障害保障（高度障害状態に該当したことによる保険料払込免除の保障を含みます。以下同じとします。）のある特約が中途付加される場合には、中途付加の際にもこの特約を付加することができます。この場合、次のとおり取り扱います。

- (1) この特約は、同時に中途付加される特約およびこの特約が付加された後に中途付加される高度障害保障のある特約に適用されます。
- (2) この特約が適用された特約について、更新または保険期間終身の特約への変更が行われる場合には、更新後または変更後の特約にもこの特約が適用されます。
- (3) 被保険者が特定高度障害状態に該当し、主契約の高度障害保険金が支払われることにより、この特約が適用された特約が消滅する場合には、この特約が適用された特約の責任準備金額を主契約の高度障害保険金受取人に支払います。

第4条（無配当定期保険に付加する場合の特則）

普通保険約款の規定により、この特約が付加された主契約が更新される場合には、更新後の契約にもこの特約が付加されるものとします。

（平成19年8月制定）

別表

対象となる感染症

対象となる感染症とは、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中次のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。	
分 類 項 目	分類コード
コレラ	A00
腸チフス	A01.0
パラチフスA	A01.1
細菌性赤痢 ^{せきり}	A03
腸管出血性大腸菌感染症	A04.3
ペスト	A20
ジフテリア	A36
急性灰白髄炎＜ポリオ＞ ^{かいはくずいえん}	A80
ラッサ熱	A96.2
クリミヤ・コンゴ＜Crimean-Congo＞出血熱	A98.0
マールブルグ＜Marburg＞ウイルス病	A98.3
エボラ＜Ebola＞ウイルス病	A98.4
痘瘡 ^{とうそう}	B03
重症急性呼吸器症候群〔SARS〕（ただし、病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに限りします。）	U04

諸利率およびお取り扱いの範囲

- ・「定期保険－M」に適用される 平成25年4月2日現在 の当社が定める諸利率およびお取り扱いの範囲の一部です。
- ・お取り扱いの範囲は「ご契約のしおり」でご説明しているものもございますので、あわせてご覧ください。
- ・下記利率およびお取り扱いの範囲は、将来変更することがあります。
お手続きの際には、その時点で当社が定めている利率およびお取り扱いの範囲が適用されます。

無配当定期保険

条項	項目	諸利率・取り扱いの範囲
第3条第②項	保険金をすえ置き支払する場合の最低金額	保険金支払時の差引支払金が10万円
第12条第②項	保険料を前納する場合の割引率	年0.25%
第12条第③項	前納した保険料の積立利率	年0.25%
第27条第①項	減額後の最低保険金額	500万円※
第45条	契約者貸付の貸付利率	年3.00%

特約

特約名	条項	項目	諸利率・取り扱いの範囲
災害割増特約2007	第13条第①項	減額後の最低特約保険金額	50万円※
	第13条第②項	主契約の保険金額が減額されたときの最高特約保険金額	災害割増特約2007の特約保険金額と傷害特約2007の災害保険金額の合計額が主契約の死亡保険金額の範囲内
	第13条第③項		
傷害特約2007	第14条第①項	減額後の最低災害保険金額	50万円※
	第14条第②項	主契約の保険金額が減額されたときの最高災害保険金額	災害割増特約2007の特約保険金額と傷害特約2007の災害保険金額の合計額が主契約の死亡保険金額の範囲内
総合入院特約2011	第9条第③項	無事故給付金のすえ置き利率	年0.10%
	第20条第①項	減額後の最低入院給付日額	1,000円※
	第20条第②項	主契約の保険金額が減額されたときの最高入院給付日額	入院給付日額は、主契約の死亡保険金額の1,000分の1の範囲内
災害入院特約2007	第14条第①項	減額後の最低入院給付日額	1,000円※
	第14条第②項	主契約の保険金額が減額されたときの最高入院給付日額	入院給付日額は、主契約の死亡保険金額の1,000分の1の範囲内
生活習慣病入院特約2011	第16条第①項	減額後の最低入院給付日額	1,000円※
	第16条第②項	主契約の保険金額が減額されたときの最高入院給付日額	入院給付日額は、主契約の死亡保険金額の1,000分の1の範囲内

特約名	条項	項目	諸利率・取り扱いの範囲
年金支払特約	第3条第②項	最高年金額	3,000万円
	第4条	最低年金額	10万円
年金払移行特約	第2条第③項	最低基本年金額	10万円
		一部移行後の残存最低 保険金額	100万円
	第9条第①項	分割支払する回数	2・4・12回
		年金の分割支払の最低額	2万円
	第9条第②項	年金の分割支払利率	年0.10%
	第24条	配偶者特則適用の場合の 被保険者と配偶者の年齢差	15歳以内

※ご契約全体としての最低保険料のお取り扱いの範囲もあわせて満たす必要があります。

また、ご契約日からその日を含めて1年を経過していないご契約は、お取り扱いの範囲が異なります。

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. At the top left corner, there is a faint, light blue watermark that reads "MEMO". The paper appears to be part of a notebook or binder, as suggested by the dark binding visible along the right edge.

MEMO

[illegible]

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. At the top left corner, there is a faint, light blue watermark that reads "MEMO". The paper appears to be part of a notebook or binder, as suggested by the dark binding visible along the right edge.

[illegible]

[illegible]

店 舗 網 一 覧

お問い合わせやご相談にご利用ください。

＜ 本 社 ＞ 〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1 TEL 03(6831)8000

＜ ご 相 談 窓 口 ＞ 〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1

窓口営業時間：9時～16時（土・日・祝日・年末年始を除く）

＜各都道府県（東京都を除く）の代表的な店舗所在地＞

都 道 府 県 名	住 所
北 海 道	〒060-0042 札幌市中央区大通西6-2-6
青 森	〒030-0802 青森市本町1-4-17
岩 手	〒020-0021 盛岡市中央通1-7-35
宮 城	〒980-0014 仙台市青葉区本町1-1-1
秋 田	〒010-0921 秋田市大町1-3-8
山 形	〒990-0031 山形市十日町1-1-1
福 島	〒963-0111 郡山市安積町荒井字梅田前35-1
茨 城	〒310-0062 水戸市大町1-2-6
栃 木	〒320-0035 宇都宮市伝馬町1-2
群 馬	〒371-0023 前橋市本町1-4-4
埼 玉	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-96-1
千 葉	〒260-0013 千葉市中央区中央3-9-16
神 奈 川	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-25-2
新 潟	〒950-0087 新潟市中央区東大通1-3-10
富 山	〒930-0029 富山市本町3-21
石 川	〒920-0853 金沢市本町2-15-1
福 井	〒910-0004 福井市宝永4-3-1
山 梨	〒400-0031 甲府市丸の内1-17-10
長 野	〒390-0811 松本市中央1-21-8
岐 阜	〒500-8844 岐阜市吉野町6-14
静 岡	〒420-0851 静岡市葵区黒金町11-7
愛 知	〒460-0008 名古屋市中区栄2-6-1
三 重	〒514-0027 津市大門6-5
滋 賀	〒520-0047 大津市浜大津2-1-35
京 都	〒600-8418 京都市下京区烏丸通松原下ル五条烏丸町409
大 阪	〒531-8540 大阪市北区豊崎3-18-8
兵 庫	〒650-0032 神戸市中央区伊藤町119
奈 良	〒630-8253 奈良市内侍原町8
和 歌 山	〒640-8269 和歌山市小松原通1-1-11
鳥 取	〒680-0031 鳥取市本町2-123
島 根	〒690-0061 松江市白潟本町13-4
岡 山	〒700-8521 岡山市北区幸町8-29

都 道 府 県 名	住 所
広島	〒732-0828 広島市南区京橋町1-2-3
山口	〒750-0012 下関市観音崎町1-2-1-2
徳島	〒770-0841 徳島市八百屋町1-1-4
香川	〒760-0026 高松市磨屋町2-8
愛媛	〒790-0001 松山市一番町4-1-1
高知	〒780-0053 高知市駅前町1-8
福岡	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-8-1-5
佐賀	〒840-0801 佐賀市駅前中央1-9-4-5
長崎	〒850-0033 長崎市万才町6-3-5
熊本	〒860-0806 熊本市中央区花畑町1-1
大分	〒870-0035 大分市中央町2-9-2-4
宮崎	〒880-0805 宮崎市橋通東3-1-4-7
鹿児島	〒892-0846 鹿児島市加治屋町1-8-8
沖縄	〒900-0033 那覇市久米2-4-1-6

(平成25年3月現在)

生命保険に関するお問い合わせ先

三井生命お客様サービスセンター

フリーダイヤル **0120-318-766**

(土・日・祝日・年末年始を除く 9時～17時)

生命保険に関するお手続きやご相談を承っています。

「必要書類」や上記以外のもよりの営業部につきましては、こちらへお問い合わせください。

- ・この商品に係る指定紛争解決機関は社団法人生命保険協会です。
- ・社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書（電子メール・FAXはお取り扱いしていません。）・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。

生命保険相談所

〒100-0005 千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階（生命保険協会内）

TEL 03-3286-2648

ホームページアドレス (<http://www.seiho.or.jp/>)

- ・生命保険相談所が苦情の申し出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1か月を経過しても、契約者等と生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っております。

説明事項ご確認のお願い

この冊子は、ご契約に伴う大切なことがらを記載したものですので、必ずご一読いただき、内容を十分にご確認のうえ、ご契約をお申し込みいただくようお願いいたします。

特に	(ページ)
○健康状態・職業などの告知義務について……………	15
○保障の責任開始時について……………	17
○保険金や給付金などをお支払いできない場合について……………	46
○クーリング・オフ制度(ご契約申し込みの撤回等)について……………	18
○保険料のお払い込み方法について……………	59
○保険料払い込みの猶予期間とご契約の失効・復活について……………	60
○解約と解約返戻金について……………	68

などは、ご契約にあたってぜひご理解いただきたいことがらですので、告知および保険料の受領など、当社の担当職員の役割も含めて、ご説明の中でおわかりにくい点がございましたら三井生命お客様サービスセンターにお問い合わせください。

なお、後ほどお送りする保険証券とともに、大切に保存し、ご活用ください。

■ ご契約に関するご相談については

三井生命お客様サービスセンター

フリーダイヤル **0120-318-766**

受付時間 平日 9:00～17:00(土・日・祝日・年末年始を除く)

三井生命保険株式会社

〒100-8123 東京都千代田区大手町2-1-1

TEL 03-6831-8000(大代表)

<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

●この冊子をおとどけた担当者は……